

令和7年度（2025年度）実施

# 県民意識調査報告書

山 梨 県



## まえがき

近年、我が国では、急速な人口減少・少子高齢化の進行や大都市圏への人口集中といった構造的課題に加え、デジタル技術の進展、働き方やライフスタイルの多様化などにより、地域社会や生活環境、教育、医療、福祉・介護、産業構造に至るまで、これまでにない大きな転換期を迎えています。

さらに、国際情勢の不安定化や物価上昇など、県民生活や地域経済を巡っては、先行きの見通しが難しい状況にあります。

このような中、山梨県総合計画に掲げる基本理念である「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現していくためには、社会経済情勢の変化や時代の潮流を的確に捉え、県民の皆様の意識やニーズを踏まえながら、将来を見据え新たな施策や取組に挑戦し続ける県政運営が、これまで以上に重要となっています。

このため、本県では、県民の皆様の日常生活に関する満足度や、直面する課題に対するお考え、行政に対する期待や要望などを把握し、政策立案と実行につなげていくための基礎資料とすることを目的に、「県民意識調査」を定期的を実施しております。

今回で15回目となる本調査の結果につきましては、現状分析にとどまることなく、新たな取り組みへつなげるための指針として積極的に活用し、県民の皆様とともに未来を切り拓く県政の推進に生かしてまいります。

本報告書が、本県の現状や県政が直面する課題について、県民の皆様により一層のご理解を深めていただくための一助となるとともに、行政関係者をはじめとする多くの皆様に広くご活用いただければ幸いです。

結びに、本調査にご協力いただきました県民の皆様をはじめ、関係機関の皆様にご心より感謝申し上げます。

令和8年3月

山梨県知事 長崎幸太郎



# 目 次

調査の概要 .....	1
第1章 県民生活の満足度 .....	11
1 質問項目と分析方法 .....	11
(1) 質問項目の内容	
(2) 満足度の得点化	
(3) 満足度得点の標本誤差	
2 満足度の概観 .....	15
(1) 「生活全般」の満足度	
(2) 「領域全般」の満足度	
(3) 「個別項目」の満足度	
3 「生活全般」の満足度 .....	22
(1) 全県の年次別推移	
(2) 属性別の満足度	
4 「領域全般」の満足度 .....	31
(1) 地域別・領域全般別の満足度得点	
(2) 地域別・領域全般別の満足度得点の対前回増減	
(3) 属性別・領域全般別の満足度得点	
5 「個別項目」の満足度 .....	40
(1) 健康領域	
(2) 安全領域	
(3) 居住環境領域	
(4) 仕事領域	
(5) 所得・消費領域	
(6) 子育て・教育領域	
(7) 文化領域	
(8) 余暇領域	
(9) 福祉・連帯領域	
(10) 個別項目満足度のまとめ	
6 相関関係 .....	60
7 まとめ .....	64

第2章 主要な事項についての県民の選好度 .....	66
1 「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」実現の前提となる県民の意識 .....	66
(1) 「豊かさ」のイメージ	
(2) 定住意識	
(3) 山梨県のよいところ、よくないところ	
2 行政の施策についての要望 .....	81
3 総合計画を推進する上での主要な課題や施策についての関心 .....	85
(1) 地域産業の振興	
(2) 農業の振興	
(3) 林業の振興	
(4) 環境の保全（日常生活において心がけていること）	
(5) 環境の保全（環境を守るために必要なこと）	
(6) 観光の振興	
(7) 交通政策	
(8) 地域福祉	
(9) 保健医療	
(10) 子育て支援	
(11) 防災・災害対策	
(12) 安全な社会づくり	
(13) 学校教育	
(14) 文化・スポーツ・生涯学習	
(15) 公共施設整備についての要望	
4 期待する山梨県の将来像 .....	140
5 重点項目 .....	143
(1) 人口減少対策	
(2) 生活の状況	
(3) 生活困窮	
(4) ケアラー問題	
資料編 .....	161

○ 集計結果は百分比（%）で表示した。

本文及び数表では小数点以下第2位を四捨五入した。その結果、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。（なお、複数回答項目については、個々の比率の合計と全体を示す数値〔回答計〕等が一致しない場合がある）

○ 本文中、「n」は回答者総数を示し、回答比率は原則としてnを100%として表した。

# 調査の概要



## 調査の概要

### 1. 目的

県民の日常生活に関する満足度、当面する主要な課題に対する意向、行政に対する期待・要望など、時代とともに変化する県民意識の動向を的確に把握し、山梨県総合計画を推進する上での参考資料とする。

### 2. 調査内容と項目

項目	調査内容	質問項目数	
県民生活の満足度	県民生活を9領域（健康、安全、居住環境、仕事、所得・消費、子育て・教育、文化、余暇、福祉・連帯）に区分し、各領域及び生活全般の満足度を把握する。（問1）	46	
主要な事項についての 県民の選好度	「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を推進する上で前提となる県民の意識	豊かさ（問2） 定住意識（問3） 山梨県のよいところ（問4） 山梨県のよくないところ（問5） 不安（問6）	4
	行政の施策についての要望	行政の施策についての要望（問7）	1
	総合計画を推進する上での主要な課題や施策についての関心	地域産業（問8） 農業（問9） 林業（問10） 環境保全（問11～問12） 観光（問13） 交通政策（問14） 地域福祉（問15） 保健医療（問16） 子育て（問17） 防災・災害（問18） 安全な社会づくり（問19） 学校教育（問20） 文化・スポーツ・生涯学習（問21）	14
	公共施設整備	公共施設整備（問22）	1
	期待する山梨県の将来像	山梨県の将来像（問23）	1
	重点項目	人口減少対策（問24）	1
		生活の状況（問25～問26）	2
生活困窮（問27）		1	
ケアラー問題（問28）		1	
回答者の属性 （フェイスシート）	性別、年齢、職業、居住年数、県外居住経験、世帯構造、世帯構成	7	

### 3. 調査の仕様

仕様の種別	仕 様
調査区域	山梨県全域
母集団	18歳以上の県民
標本数	2,000人（令和7年4月1日現在の常住人口調査データを基本とする）
抽出方法	層化二段無作為抽出法 （全県域を4地区に分割し、200地点を各地区の母集団の大きさに応じて配分し、住民基本台帳から抽出する）
調査期間	令和7年7月19日～8月29日
調査方法	調査員による留置記入依頼法・オンライン調査 併用
調査機関	設計・分析 公益財団法人山梨総合研究所

### 4. 回収結果

有効回収標本数 1,447 （回収率 72.4%）  
（紙回収：807件（55.8%）、WEB回収：640件（44.2%））

### 5. 地域区分

地域名	構成する市町村名（数）
中北	峡中 甲府市、南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町（4市1町）
	峡北 韮崎市、北杜市（2市）
峡東	山梨市、笛吹市、甲州市（3市）
峡南	市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町（5町）
富士・東部	富士吉田市、都留市、大月市、上野原市、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村（4市2町6村）

※ 各地域県民センターの管轄地域を基本に、過去との比較分析を考慮し区分している。

<地域区分図>



○ 地域別回収状況

地域名		地点数	標本数	回収数	回収率 (%)
中北	峡中	97	970	680	70.1
	峡北	18	180	137	76.1
峡東		31	310	224	72.3
峡南		11	110	81	73.6
富士・東部		43	430	325	75.6
総合計		200	2,000	1,447	72.4

(参考) 過去の調査実績

実施年度	昭和 49 年度 (1974)	昭和 52 年度 (1977)	昭和 56 年度 (1981)	昭和 60 年度 (1985)	平成元年度 (1989)
名 称	県民選好度調査			県民意識調査	
対 象	15 歳以上 1,600 人 10 人×160 地点			15 歳以上 3,000 人 15 人×200 地点	
方 法	面接聴取法				
項目数	62	62	73	77	73
回収率	87.9	84.0	84.7	76.4	80.0

実施年度	平成 4 年度 (1992)	平成 7 年度 (1995)	平成 10 年度 (1998)	平成 13 年度 (2001)	平成 16 年度 (2004)
名 称	県民意識調査				
対 象	20 歳以上 2,000 人 10 人×200 地点				
方 法	留め置き法				
項目数	71	74	76	78	79
回収率	87.4	87.6	88.0	91.6	89.7

実施年度	平成 20 年度 (2008)	平成 24 年度 (2012)	平成 29 年度 (2017)	令和 3 年度 (2021)	令和 7 年度 (2025)
名 称	県民意識調査				
対 象	20 歳以上 2,000 人 10 人×200 地点		18 歳以上 2,000 人 10 人×200 地点		
方 法	留め置き法		留め置き法・ オンライン調査併用		
項目数	78	72	71	76	80
回収率	82.2	85.7	82.7	79.5	72.4

## 回答者の属性

### ○ 性別・年齢層別

単位: %(人)

性別・年齢	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
男 47.3 (685)	0.4 (6)	5.5 (80)	6.9 (100)	8.4 (121)	10.0 (144)	8.4 (122)	7.7 (112)	0.0 (0)
女 50.7 (734)	0.3 (4)	5.5 (79)	6.9 (100)	8.8 (127)	9.5 (138)	9.2 (133)	10.6 (153)	0.0 (0)
その他 1.9 (28)	0.0 (0)	0.4 (6)	0.3 (5)	0.4 (6)	0.6 (8)	0.1 (1)	0.1 (1)	0.1 (1)
無回答 0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
計 100 (1,447)	0.7 (10)	11.4 (165)	14.2 (205)	17.6 (254)	20.0 (290)	17.7 (256)	18.4 (266)	0.1 (1)

※本文中では「20～29歳」は「20代」、「30～39歳」は「30代」、「40～49歳」は「40代」、「50～59歳」は「50代」、「60～69歳」は「60代」と表記する。

### (参考) 山梨県の性別・年齢層別人口構成比 (18歳以上)

性別・年齢	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
男 48.4 (327,754)	1.2 (8,285)	5.4 (36,485)	5.9 (40,206)	8.0 (54,215)	8.1 (54,827)	7.9 (53,765)	11.8 (79,971)
女 51.6 (349,012)	1.2 (7,930)	4.9 (32,931)	5.6 (37,774)	7.7 (52,285)	8.0 (54,059)	8.1 (55,099)	16.1 (108,934)
計 100.0 (676,766)	2.4 (16,215)	10.3 (69,416)	11.5 (77,980)	15.7 (106,500)	16.1 (108,886)	16.1 (108,864)	27.9 (188,905)

※令和2年国勢調査結果に基づき算出

### ○ 職業別

単位: %(人)

職業	自営業・家族従事者			勤め人		その他				無回答
	農林水産業	商工・サービス業	自由業	会社、商店、工場等	官公庁、公共企業体	学生	主婦・主夫(パート)	主婦・主夫(専業)	その他	
計 100.0 (1,447)	3.3 (48)	14.7 (213)	2.3 (34)	31.2 (452)	8.2 (119)	2.4 (35)	12.9 (186)	11.5 (166)	9.9 (143)	3.5 (51)

○ 居住歴別（居住年数・県外居住経験）

単位：％（人）

居住年数	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	無回答
計 100.0 (1,447)	0.1 (2)	5.9 (86)	1 (14)	4.4 (64)	85.9 (1,243)	2.6 (38)

単位：％（人）

県外居住経験	ある	ない	無回答
計 100.0 (1,447)	52.0 (753)	44.5 (644)	3.5 (50)

○ 市部・郡部別

単位：％（人）

地域	市部	郡部
計 100.0 (1,447)	13市 85.1 (1,232)	14町村 14.9 (215)

○ 同居家族・内訳人数

単位：％（人）

同居家族	いない(単身世帯)	配偶者、パートナー	子ども	孫	父母	祖父母	その他	無回答
計 100.0 (1,447)	6.9 (919)	63.5 (628)	43.4 (468)	3.2 (100)	32.3 (59)	4.1 (46)	12.0 (173)	1.3 (19)

単位：人

同居家族 人数内訳	1人	2人	3人	4人以上	無回答	計
子ども	306	239	68	12	3	628
孫	19	17	6	1	3	46
父母	200	258	0	0	10	468
祖父母	51	7	0	0	1	59
その他	129	29	5	4	6	173

○ 世帯構成・内訳人数

単位:%(人)

世帯構成	小学校入学前の乳幼児	小学生	中学生	高校生	大学、短大、専門学校生等	75歳以上の方	無回答
計 100.0 (749)	18.7 (140)	22.8 (171)	18.3 (137)	18.0 (135)	11.3 (85)	48.2 (361)	0.0 (0)

単位:人

世帯構成 人数内訳	1人	2人	3人	4人以上	無回答	計
小学校入学前の乳幼児	92	45	3	0	0	628
小学生	134	35	2	0	0	46
中学生	119	17	0	0	1	468
高校生	121	13	0	0	1	59
大学、短大、専門学校生等	78	6	1	0	0	173
75歳以上の方	295	65	1	0	0	0

回答者の属性について、標本数が極端に少ない（1%未満）場合は統計的な精度が十分とはいえないため、参考値とする。

(参考) 回答者の属性 調査年次別推移

○ 性別・年齢層別 推移 (昭和49～令和7年度)

単位：% (人)

性別・年齢別	男	女	その他・無回答	計	15～19歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
昭和49年度	47.2 (664)	52.8 (742)	-	100.0 (1,406)	11.8	-	15.7	18.1	19.8	15.0	11.4	8.2
昭和52年度	31.5 (421)	68.5 (916)	-	100.0 (1,337)	6.7	-	13.9	16.9	21.8	17.9	14.4	8.4
昭和56年度	51.0 (1,297)	49.0 (1,244)	-	100.0 (2,541)	5.8	-	14.3	20.3	19.4	18.5	13.0	8.6
昭和60年度	48.6 (1,133)	51.4 (1,179)	-	100.0 (2,292)	5.9	-	12.2	17.2	19.1	19.3	15.8	10.5
平成元年度	49.1 (1,178)	50.9 (1,223)	-	100.0 (2,401)	5.7	-	10.7	16.6	19.8	19.1	17.2	11.1
平成4年度	51.2 (895)	48.8 (852)	-	100.0 (1,747)	-	-	14.4	17.6	25.1	16.8	16.3	9.3
平成7年度	49.4 (866)	50.6 (886)	-	100.0 (1,752)	-	-	13.6	16.2	24.4	18.1	16.7	11.0
平成10年度	48.9 (861)	51.1 (898)	-	100.0 (1,759)	-	-	11.9	15.9	23.7	20.2	16.4	11.9
平成13年度	50.1 (918)	49.9 (913)	-	100.0 (1,831)	-	-	12.2	15.7	21.5	21.7	17.5	11.3
平成16年度	49.6 (889)	50.4 (904)	-	100.0 (1,793)	-	-	14.2	17.2	17.7	16.9	17.1	16.8
平成20年度	47.6 (782)	52.4 (861)	-	100.0 (1,643)	-	-	12.6	16.7	18.3	20.8	17.8	13.8
平成24年度	53.2 (911)	46.8 (803)	-	100.0 (1,714)	-	-	9.4	12.9	19.0	20.0	22.3	16.4
平成29年度	51.8 (856)	48.2 (798)	-	100.0 (1,654)	-	2.4	12.2	13.4	17.6	17.7	20.4	16.1
令和3年度	49.5 (786)	50.0 (795)	0.5 (8)	100.0 (1,589)	-	2.6	8.9	11.6	15.8	17.2	16.9	26.9
令和7年度	47.3 (685)	46.2 (734)	1.8 (28)	100.0 (1,447)	-	0.7	11.4	14.2	17.6	20.0	17.7	18.4

※平成29年度調査から、18～19歳を調査対象に追加

○ 職業別 推移 (昭和56～令和7年度)

単位：%

職業	自営業・家族従事者			勤め人		その他				無回答
	農林水産業	商工・サービス業	自由業	会社、商店、工場等	官公庁、公共企業体	学生	主婦・主夫(パート)	主婦・主夫(専業)	その他	
昭和56年度	14.5	15.8	2.6	24.4	7.7	6.5	19.0	-	9.5	-
昭和60年度	12.9	14.8	1.6	28.2	7.9	6.1	17.9	-	10.6	-
平成元年度	12.4	16.2	1.5	29.7	7.6	5.6	16.8	-	10.1	-
平成4年度	9.4	19.2	2.0	32.4	8.8	1.0	18.3	-	8.5	0.4
平成7年度	9.0	17.7	3.0	29.9	9.2	2.1	5.5	15.5	8.6	0.1
平成10年度	8.6	16.7	2.4	25.9	7.9	1.6	8.5	15.2	13.1	0.0
平成13年度	5.5	19.1	2.2	27.5	9.0	1.0	9.3	15.8	10.7	0.1
平成16年度	5.1	14.8	1.8	29.0	7.8	1.5	10.5	16.0	13.1	0.4
平成20年度	3.8	14.6	2.6	30.0	8.0	2.1	11.3	15.8	11.6	0.3
平成24年度	5.2	13.1	2.9	31.9	6.1	1.5	10.7	15.5	13.1	0.1
平成29年度	3.2	12.0	3.0	30.5	7.7	4.2	11.7	13.5	13.2	0.8
令和3年度	4.3	13.3	2.1	31.2	6.3	3.9	11.5	15.4	11.2	0.8
令和7年度	3.3	14.7	2.3	31.2	8.2	2.4	12.9	11.5	9.9	3.5

※属性の変更：平成7年度調査から主婦を(パート)と(専業)に分割。平成16年度調査から主婦(パート)を主婦・主夫(パート)に、主婦(専業)を主婦・主夫(専業)に変更

○ 居住年数別 推移（昭和49～令和7年度）

単位：％（人）

居住年数	1年未満	1～5年 未満	5～10年 未満	10～20年 未満	20年以上	無回答	計
昭和49年度	2.6	10.5	10.1	23.8	52.6	0.4	100.0 (1,406)
昭和52年度	2.6	9.8	10.5	20.2	56.5	0.4	100.0 (1,337)
昭和56年度	2.6	11.0	10.9	20.2	55.0	0.3	100.0 (2,541)
昭和60年度	3.0	10.0	12.2	21.6	53.1	0.1	100.0 (2,292)
平成元年度	2.4	10.5	8.8	20.8	57.4	0.1	100.0 (2,401)
平成4年度	0.3	3.1	3.0	7.9	85.2	0.5	100.0 (1,747)
平成7年度	0.5	3.4	3.1	7.2	85.6	0.1	100.0 (1,752)
平成10年度	0.2	1.3	2.3	6.4	89.8	0.0	100.0 (1,759)
平成13年度	0.2	2.1	2.6	8.2	86.9	0.0	100.0 (1,831)
平成16年度	0.4	1.5	2.6	7.1	88.3	0.1	100.0 (1,793)
平成20年度	0.4	1.6	1.9	8.2	87.9	0.0	100.0 (1,643)
平成24年度	0.1	1.9	2.0	7.1	88.9	0.0	100.0 (1,714)
平成29年度	0.2	1.5	2.7	10.2	85.2	0.2	100.0 (1,654)
令和3年度	1.0	3.5	2.3	9.2	83.8	0.3	100.0 (1,589)
令和7年度	0.1	5.9	1.0	4.4	85.9	2.6	100.0 (1,447)

※質問内容の変更：（平成元年度調査から）

「あなたは、ここ（現在住んでいるところ）にお住みになって何年になりますか。」

→（平成4年度調査から）

「あなたは山梨県に何年住んでいますか。」

○ 県外居住経験別 推移（平成元～令和3年度）

単位：％（人）

県外居住経験	ある	ない	無回答	計
平成元年度	39.6 (952)	60.1 (1,442)	0.3 (7)	100.0 (2,401)
平成4年度	47.9 (837)	51.6 (901)	0.5 (9)	100.0 (1,747)
平成7年度	49.1 (860)	50.7 (888)	0.2 (4)	100.0 (1,752)
平成10年度	44.1 (776)	55.9 (983)	0.0 (0)	100.0 (1,759)
平成13年度	50.2 (919)	49.8 (912)	0.0 (0)	100.0 (1,831)
平成16年度	48.9 (876)	50.9 (913)	0.2 (4)	100.0 (1,793)
平成20年度	50.3 (827)	49.5 (814)	0.1 (2)	99.9 (1,643)
平成24年度	51.6 (885)	48.4 (829)	0.0 (0)	100.0 (1,714)
平成29年度	52.9 (875)	46.7 (773)	0.4 (6)	100.0 (1,654)
令和3年度	49.8 (791)	49.2 (782)	1.0 (16)	100.0 (1,589)
令和7年度	52.0 (753)	44.5 (644)	3.5 (50)	100.0 (1,447)

# 調査結果の分析



# 第1章 県民生活の満足度

## 1 質問項目と分析方法

### (1) 質問項目の内容

問1 あなたは、お住まいや周辺の環境・日々の暮らしの中で、次のような項目1つ1つについて、どの程度満足していますか。

お答えは、「満足している」、「どちらかといえば満足している」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不満である」、「不満である」の5つから選んでください。(○はそれぞれ1つ)

(あなたにあてはまらない場合は、「わからない」を選んでください。)

満足度調査における各項目は、県民の多様な生活面について、現在どの程度満足しているのかを量るとともに、年次経過に伴う動向や傾向を把握する目的で設定されたものである。このため、質問項目は変更しないことが原則となり、今回の調査においても、質問領域・質問項目は原則として前回と同じとしたが、質問領域のうち、「教育・文化」を「子育て・教育」と「文化」に再編成した。また、「子育て・教育」の質問項目に「出産・育児」を新たに追加した。なお、今回の質問領域・質問項目は図表1-1-1に示すとおりである。

質問方法については、前回までと同様である。すなわち、「お住まいや周辺の環境・日々の暮らしの中で、次のような項目1つ1つについて、どの程度満足していますか」と質問し、次いで、各質問項目について「満足」、「どちらかといえば満足」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不満」、「不満」の5段階の評価で回答する方法である。

なお、以下、各質問項目の記述に際しては、図表1-1-1の左欄の略称名を使用することとする。たとえば、健康領域の「日ごろ病気になったときにかかる病院や医院の医療について」の質問項目は、単に「日常医療」と記述する。

図表 1-1-1 満足度質問項目一覧

領域	項目(略称)	質問内容
健康	1 日常医療	日ごろ病気になったときにかかる病院や医院の医療について
	2 救急医療	休日や夜間などの救急医療について
	3 検診・相談	市役所、町村役場が行う生活習慣病検診や医療相談について
	4 健康全般	あなたの健康を守るための環境全般について
安全	5 交通安全	毎日の生活の中での交通の安全性について
	6 防犯・防火	あなたがお住まいの地域包括支援センターでの防犯体制や防火活動について
	7 自然災害	地震や大雨による浸水・がけくずれなど自然災害からの安全性について
	8 安全全般	あなたの生活全般の安全性について

居住環境	9 自然環境	山や川などの自然環境について
	10 大気汚染等	大気汚染や水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの状況について
	11 公園広場等	公園、広場、遊び場などについて
	12 ごみ・生活排水	あなたの地域でのごみや生活排水の処理について
	13 住 宅	現在お住まいの住宅の敷地や建物の広さについて
	14 公共交通機関	バス、鉄道など公共交通の利便性について
	15 道 路	あなたの地域の道路の整備状況について
	16 買 い 物	日常の買い物の利便性について
	17 居住環境全般	あなたの居住環境全般について
仕事	18 就職の機会	自分の望む仕事に就職、転職する機会や職業紹介について
	19 労働条件	労働時間や休日、福利厚生、仕事の安全衛生などについて
	20 仕事のやりがい	今の仕事のやりがいについて
	21 仕事全般	あなたの今のお仕事全般について
所得・消費	22 所 得	あなたのご家庭の所得について
	23 資 産	あなたのご家庭の資産（預貯金、株式、不動産など）について
	24 消 費	商品（サービス）の種類や豊富さについて
	25 物 価	最近の物価について
	26 所得・消費全般	あなたのご家庭の暮らしむき全般について
子育て・教育	27 出 産 ・ 育 児	出産・育児環境について
	28 幼稚園・保育所	幼稚園、保育所などの施設について
	29 小中高の教育	小・中学校、高等学校などの教育について
	30 高等教育の機会	県内で大学、短期大学、専門学校などの教育を受ける機会について
	31 家庭教育	しつけなどの各家庭の教育について
	32 子育て・教育全般	あなたのご家族の子育て・教育全般について
文化	33 生涯教育	趣味の会、教養講座などの文化活動に参加したり、すぐれた芸術文化に接したりする機会について
	34 文化施設	図書館、文化ホール、美術館、博物館などの施設について
	35 文化財・伝統継承	史跡、文化財、郷土芸能、まつりなどの保存や伝承について
	36 文化全般	あなたが日ごろ接している文化全般について
余暇	37 自由時間	あなたが自由にできる時間について
	38 余暇施設	スポーツ、レクリエーションなどのための身近な施設やそれらの利用のしやすさについて
	39 娯 楽	県内の映画館、劇場、遊園地などでの娯楽・レジャーについて
	40 余暇情報	催し物・イベントなどの余暇情報を得る機会について
	41 自然と親しむ機会	ハイキングなど自然と親しむ機会について
	42 余暇全般	あなたの休日や余暇の過ごし方全般について
福祉・連帯	43 地域とのつながり	近所づきあいや地域で行われる行事への住民の参加について
	44 福祉施策	お年寄り、子ども、障害者などに対する国や県の施策について
	45 福祉・連帯全般	あなたがお住まいの地域での人のつながりや福祉サービス全般について
46 生活全般	あなたの生活全般について	

## (2) 満足度の得点化

満足度の分析にあたっては、「満足」から「不満」に至る5段階の構成比による分析を行うとともに、質問項目相互間、地域や年齢・性別などの属性間の比較を行いやすくするため、得点化方式を用いることとする。すなわち、各質問項目について、各回答の評価段階ごとに一定の得点を与え、県全体、地域、年齢・性別などの属性間における比較検討のための集計グループごとの平均点をそれぞれの満足度得点として分析を進める。各評価段階の得点及び満足度得点の算式は、時系列分析も考慮し、図表 1-1-2 に示すとおり、過去の調査と同様とする。

図表 1-1-2 得点と算式

段階	満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満
得点	+ 200	+ 100	0	- 100	- 200

$$\text{満足度得点算式} = \{200 \times A + 100 \times B + 0 \times C + (-100) \times D + (-200) \times E\} / m$$

A: 「満足」と答えた回答者数

B: 「どちらかといえば満足」と答えた回答者数

C: 「どちらともいえない」と答えた回答者数

D: 「どちらかといえば不満」と答えた回答者数

E: 「不満」と答えた回答者数

m: 「わからない」または「不明」を除く回答者数 (A+B+C+D+E)

したがって、仮にこの得点のプラス値が大きければ大きいほど強い満足度であり、逆に、マイナス値で、その絶対値が大きければ大きいほど強い不満足度であることを示唆する。

また、「満足」と「どちらかといえば満足」の両者をつなげたものを「満足層」とし、「どちらかといえば不満」と「不満」の両者をつなげたものを「不満層」とすれば、この満足層・不満層の大きさによっても、ある程度、満足傾向あるいは不満傾向の状況が推測可能と考えられる。

なお、この満足度得点を満足度水準の指標として用いるにあたっては、次のアからエまでの前提条件を踏まえて理解する必要がある。

ア 満足度の質は、質問項目ごとに異なるものであるが、これらを共通の尺度で測定できるものとの前提に立ち、満足度得点によって質問項目間の比較ができるものとしている。

イ 「満足」から「不満」までの5段階評価の数量的間隔、たとえば、「満足」・「どちらかといえば満足」の差と、「どちらかといえば満足」・「どちらともいえない」の差は、質的に見て必ずしも等しいとは限らないが、この差は等しいものとしている。

ウ 満足度得点は、得点の平均値であり、たとえこれが等しくても、「満足」から「不満」までの度数分布の型は、現実的には必ずしも一様ではないが、ここでは度数分布の型は一様であるものとしている。

エ 「わからない」または「不明」の回答者も、「満足」から「不満」までの5段階のうち、いずれかを選択した回答者と同じ回答分布であるものとしている。

### (3) 満足度得点の標本誤差

この調査の結果は、県民全体の中から一部の県民を無作為に選び出し、この県民の回答を集計したものであり、いわゆる標本調査の結果である。したがって、この結果は、そのまま県民全体や地域全体、つまり母集団の意向、意識、意見を反映したものと考えられる。しかし、標本の満足度得点をもとに、母集団についての意向、意識、意見を把握しようとする場合には、標本誤差を考慮する必要がある。言い換えれば、標本調査は、調査の対象となった一部の人の回答結果から母集団の状態を、ある程度の幅をもって推測する方法であり、今回の調査結果の検討・分析に使用している満足度得点は、標本となっている個々人の回答を得点に置き換え、全回答者の得点を合計し、算術平均として計算した平均得点である。統計学上、推測しようとする母集団の満足度得点は、標本の満足度得点を中心に上下に一定の範囲まで広げた幅の中にあるものと考えられる。通常、この幅は「標本誤差」と呼ばれているが、信頼度を95%とした場合、その誤差の大きさは、 $[\text{標本誤差} = \text{標準偏差} \times 2 \div \text{標本数の平方根}]$ の算式によって計算される。

いま、ある地域の満足度得点と他の地域の満足度得点とを比較し、どちらの地域がより満足傾向にあるのか、あるいは同程度であるのかを判断する場合、両者の得点差が問題となる。統計的には、この判断は、比較しようとする項目間、地域間、属性間のすべてについて、上記の算式に従って、これを計算する必要があり、また、この得点差は、標準偏差と標本数の大きさによって決まり、標準偏差が小さく、標本数が大きい場合には、わずかの得点差でも「差(有意差)」があるものと判断される。

## 2 満足度の概観

県全体における満足度調査の結果について、「生活全般」、「領域全般」、「個別項目」の3つに分けて概観する。なお、図表 1-2-1 は、過去3回の調査結果と今回の調査結果を比較したものである。

図表 1-2-1 質問項目別満足度（全県）

(単位：%)

領域	項目	年度	満足度					満足層	不満層	満足傾向 (+)	不満傾向 (-)
			■ 満足	■ どちらかといえば満足	■ どちらかといえば不満	■ 不満	■ わからない				
健康	日常医療	H24	15.4	38.9	25.1	11.2	5.6	3.7	54.3	16.8	37.5
		H29	18.7	40.1	23.9	8.6	5.0	3.7	58.8	13.6	45.2
		R3	22.3	40.8	21.9	7.5	3.1	4.3	63.1	10.6	52.5
		<b>R7</b>	<b>19.9</b>	<b>42.6</b>	<b>21.4</b>	<b>7.6</b>	<b>4.5</b>	<b>4.0</b>	<b>62.5</b>	<b>12.1</b>	<b>50.4</b>
	救急医療	H24	6.0	20.5	31.5	15.6	11.1	15.3	26.5	26.7	0.2
		H29	8.6	22.5	28.5	15.5	9.4	15.5	31.1	24.9	6.2
		R3	10.5	23.2	29.5	12.1	6.7	18.1	33.7	18.8	14.9
		<b>R7</b>	<b>8.3</b>	<b>20.6</b>	<b>31.2</b>	<b>14.4</b>	<b>8.0</b>	<b>17.5</b>	<b>28.9</b>	<b>22.4</b>	<b>6.5</b>
	検診・相談	H24	8.6	24.4	38.5	6.9	3.0	18.6	33.0	9.9	23.2
		H29	8.4	26.2	37.7	5.3	2.4	20.0	34.6	7.7	26.9
		R3	10.8	23.2	34.9	4.3	2.2	24.5	34.0	6.5	27.5
		<b>R7</b>	<b>9.4</b>	<b>22.0</b>	<b>35.2</b>	<b>4.8</b>	<b>1.9</b>	<b>26.7</b>	<b>31.4</b>	<b>6.7</b>	<b>24.7</b>
	健康全般	H24	7.5	29.6	39.6	8.6	4.3	10.5	37.1	12.8	24.3
		H29	9.7	33.3	37.5	7.3	3.1	9.1	43.0	10.4	32.6
		R3	13.2	33.0	34.8	5.9	2.3	10.9	46.2	8.2	38.0
		<b>R7</b>	<b>10.4</b>	<b>32.6</b>	<b>36.1</b>	<b>6.4</b>	<b>3.1</b>	<b>11.4</b>	<b>43.0</b>	<b>9.5</b>	<b>33.5</b>
安全	交通安全	H24	7.1	29.3	32.4	18.4	9.6	3.3	36.4	28.0	8.4
		H29	8.9	30.4	33.6	16.6	8.1	2.4	39.3	24.7	14.6
		R3	9.9	31.3	30.7	16.7	7.2	4.2	41.2	23.9	17.3
		<b>R7</b>	<b>9.8</b>	<b>29.2</b>	<b>29.4</b>	<b>18.5</b>	<b>9.3</b>	<b>3.7</b>	<b>39.0</b>	<b>27.8</b>	<b>11.2</b>
	防犯・防火	H24	6.5	31.8	39.7	10.4	4.1	7.5	38.3	14.5	23.8
		H29	8.6	32.8	36.5	8.6	3.6	9.9	41.4	12.2	29.2
		R3	10.6	32.3	36.6	6.9	3.3	10.4	42.9	10.2	32.7
		<b>R7</b>	<b>8.4</b>	<b>29.2</b>	<b>38.4</b>	<b>8.6</b>	<b>3.9</b>	<b>11.5</b>	<b>37.6</b>	<b>12.5</b>	<b>25.1</b>
	自然災害	H24	7.4	25.7	37.4	12.0	8.2	9.3	33.1	20.2	12.9
		H29	7.7	25.5	37.5	12.8	6.2	10.3	33.2	19.0	14.2
		R3	9.3	25.2	36.5	11.9	6.5	10.6	34.5	18.4	16.1
		<b>R7</b>	<b>10.4</b>	<b>24.5</b>	<b>36.8</b>	<b>12.2</b>	<b>5.6</b>	<b>10.5</b>	<b>34.9</b>	<b>17.8</b>	<b>17.1</b>
	安全全般	H24	6.6	34.0	41.8	9.2	3.5	4.9	40.6	12.7	27.9
		H29	8.9	37.4	37.3	8.0	2.4	6.0	46.3	10.4	35.9
		R3	11.0	38.6	35.3	7.1	2.3	5.7	49.6	9.4	40.2
		<b>R7</b>	<b>11.5</b>	<b>36.6</b>	<b>34.6</b>	<b>8.0</b>	<b>3.2</b>	<b>6.1</b>	<b>48.1</b>	<b>11.2</b>	<b>36.9</b>

領域	項目	満足度						満足層	不満層	満足傾向 (+)	不満傾向 (-)
		年度		満足		どちらかといえば満足					
				■ 満足		■ どちらかといえば満足					
				■ どちらともいえない		■ どちらかといえば不満					
				■ 不満		■ わからない					
居住環境	自然環境	H24	21.2	41.0	21.9	7.1	4.0	4.8	62.2	11.1	51.1
		H29	24.2	39.0	23.5	5.6	2.5	5.1	63.2	8.2	55.0
		R3	25.4	38.4	21.5	5.7	3.0	6.0	63.8	8.7	55.1
		R7	22.3	37.6	24.7	5.6	3.1	6.6	<b>59.9</b>	<b>8.7</b>	<b>51.2</b>
	大気汚染等	H24	11.4	34.6	26.9	14.0	9.6	3.4	46.0	23.6	22.4
		H29	14.4	37.3	25.9	12.0	6.5	3.9	51.7	18.5	33.2
		R3	15.7	36.1	26.7	10.4	5.9	5.2	51.8	16.3	35.5
		R7	15.3	36.4	26.3	10.8	5.9	5.2	<b>51.7</b>	<b>16.7</b>	<b>35.0</b>
	公園広場等	H24	9.0	24.2	31.4	18.1	11.6	5.7	33.2	29.7	3.5
		H29	10.8	27.0	30.4	15.6	9.5	6.7	37.8	25.1	12.7
		R3	10.1	27.5	29.3	14.9	9.8	8.4	37.6	24.7	12.9
		R7	10.9	27.4	27.4	16.2	10.4	7.5	<b>38.3</b>	<b>26.6</b>	<b>11.7</b>
	ごみ・生活排水	H24	14.5	36.6	28.3	11.6	5.8	3.2	51.1	17.4	33.7
		H29	17.0	39.2	24.0	9.7	5.0	5.1	56.2	14.7	41.5
		R3	19.3	37.4	23.2	9.5	5.4	5.2	56.7	14.9	41.8
		R7	18.9	39.2	24.0	9.0	4.1	4.8	<b>58.1</b>	<b>13.1</b>	<b>45.0</b>
	住宅	H24	25.3	38.3	21.3	9.9	4.3	1.0	63.6	14.2	49.4
		H29	29.7	37.2	19.0	8.5	3.9	1.0	66.9	12.4	54.5
		R3	31.8	35.9	17.7	9.5	3.2	1.8	67.7	12.7	55.0
		R7	32.2	36.9	18.2	7.3	3.2	2.1	<b>69.1</b>	<b>10.5</b>	<b>58.6</b>
	公共交通機関	H24	5.7	15.5	21.1	23.0	30.2	4.4	21.2	53.2	32.0
		H29	4.9	13.3	20.9	23.8	32.6	4.5	18.2	56.4	38.2
		R3	7.0	13.3	22.9	23.7	26.7	6.4	20.3	50.4	30.1
		R7	5.3	12.6	21.4	25.3	29.2	6.3	<b>17.9</b>	<b>54.5</b>	<b>36.6</b>
道路	H24	6.8	28.1	27.4	20.6	15.5	1.6	34.9	36.1	1.2	
	H29	7.7	28.8	27.5	20.6	12.8	2.6	36.5	33.4	3.1	
	R3	9.3	28.9	26.6	19.8	11.6	3.8	38.2	31.4	6.8	
	R7	9.0	28.1	24.8	23.2	12.6	2.3	<b>37.1</b>	<b>35.8</b>	<b>1.3</b>	
買い物	H24	13.1	36.4	21.2	15.2	13.3	0.9	49.5	28.5	21.0	
	H29	14.7	35.4	20.3	16.4	11.6	1.6	50.1	28.0	22.1	
	R3	18.9	35.6	19.6	14.0	9.8	2.0	54.5	23.8	30.7	
	R7	20.9	35.5	18.2	13.9	10.0	1.5	<b>56.4</b>	<b>23.9</b>	<b>32.5</b>	
居住環境全般	H24	10.9	41.2	33.1	8.9	4.3	1.6	52.1	13.2	38.9	
	H29	13.2	43.2	29.1	9.0	3.7	1.8	56.4	12.7	43.7	
	R3	16.1	44.4	25.9	7.9	2.6	3.0	60.5	10.5	50.0	
	R7	16.7	41.7	29.0	7.2	3.1	2.3	<b>58.4</b>	<b>10.3</b>	<b>48.1</b>	
仕事	就職の機会	H24	4.6	14.1	32.0	13.0	9.7	26.5	18.7	22.7	4.0
		H29	6.8	16.1	32.2	11.8	8.5	24.6	22.9	20.3	2.6
		R3	8.4	17.2	29.3	9.1	6.0	30.1	25.6	15.1	10.5
		R7	7.9	17.5	32.7	9.3	7.0	25.6	<b>25.4</b>	<b>16.3</b>	<b>9.1</b>
	労働条件	H24	6.3	18.2	31.9	12.8	9.7	21.0	24.5	22.5	2.0
		H29	6.7	21.8	30.4	11.2	9.3	20.6	28.5	20.5	8.0
		R3	11.0	22.0	25.6	9.8	7.0	24.5	33.0	16.8	16.2
		R7	10.6	24.3	29.0	11.0	7.5	17.6	<b>34.9</b>	<b>18.5</b>	<b>16.4</b>
	仕事のやりがい	H24	11.7	29.3	27.2	7.0	6.0	18.7	41.0	13.0	28.0
		H29	12.3	29.0	26.5	7.4	5.3	19.5	41.3	12.7	28.6
		R3	15.2	27.7	24.9	5.8	4.0	22.5	42.9	9.8	33.1
		R7	15.5	31.4	24.5	5.7	6.4	16.4	<b>46.9</b>	<b>12.1</b>	<b>34.8</b>
	仕事全般	H24	9.9	28.7	28.9	8.3	6.3	17.9	38.6	14.6	24.0
		H29	10.8	29.0	26.8	8.0	6.2	19.2	39.8	14.2	25.6
		R3	13.3	28.0	24.5	7.2	4.3	22.6	41.3	11.5	29.8
		R7	13.7	31.2	25.4	6.9	6.8	16.0	<b>44.9</b>	<b>13.7</b>	<b>31.2</b>

領域	項目	満足度						満足層	不満層	満足傾向 (+)	不満傾向 (-)
		■満足		■どちらともいえない		■不満					
		■どちらかといえば満足 ■どちらかといえば不満 ■わからない									
		年度									
所得・消費	所得	H24	3.9	15.9	36.0	19.1	19.4	5.7	19.8	38.5	18.7
		H29	6.7	20.7	34.1	18.3	14.8	5.4	27.4	33.1	5.7
		R3	8.4	21.6	32.6	18.8	11.0	7.7	30.0	29.8	0.2
		R7	7.2	19.8	33.1	19.3	13.9	6.8	<b>27.0</b>	<b>33.2</b>	<b>6.2</b>
	資産	H24	3.0	13.1	37.9	19.1	17.2	9.7	16.1	36.3	20.2
		H29	5.2	15.7	38.5	16.6	14.0	10.0	20.9	30.6	9.7
		R3	6.3	16.8	36.6	17.6	11.5	11.2	23.1	29.1	6.0
		R7	5.7	15.3	38.4	17.1	13.8	9.7	<b>21.0</b>	<b>30.9</b>	<b>9.9</b>
	消費	H24	4.3	23.7	41.1	14.9	6.4	9.7	28.0	21.3	6.7
		H29	5.9	22.1	41.4	13.4	7.3	9.9	28.0	20.7	7.3
		R3	7.4	22.4	38.2	14.2	5.2	12.6	29.8	19.4	10.4
		R7	6.5	21.8	37.5	15.3	8.0	10.9	<b>28.3</b>	<b>23.3</b>	<b>5.0</b>
	物価	H24	1.6	8.5	33.3	26.5	26.6	3.5	10.1	53.1	43.0
		H29	2.4	8.4	34.2	28.3	22.3	4.4	10.8	50.6	39.8
		R3	2.6	8.6	32.3	27.2	22.6	6.6	11.2	49.8	38.6
		R7	0.7	1.9	9.3	24.1	61.9	2.1	<b>2.6</b>	<b>86.0</b>	<b>83.4</b>
	所得・消費全般	H24	4.7	24.3	39.8	17.3	10.6	3.4	29.0	27.9	1.1
		H29	7.4	29.7	38.7	13.9	7.9	2.4	37.1	21.8	15.3
		R3	9.4	31.8	36.8	12.1	5.6	4.4	41.2	17.7	23.5
		R7	7.3	28.0	34.0	17.3	9.4	4.0	<b>35.3</b>	<b>26.7</b>	<b>8.6</b>
子育て・教育	出産・育児	H24									
		H29									
		R3									
		R7	3.9	14.9	26.7	7.7	5.8	40.9	18.8	13.5	<b>5.3</b>
	幼稚園・保育所	H24	7.4	23.3	30.7	6.7	4.7	27.1	30.7	11.4	19.3
		H29	7.7	24.8	29.6	7.0	5.0	25.9	32.5	12.0	20.5
		R3	8.4	21.5	27.2	4.7	2.8	35.4	29.9	7.5	22.4
		R7	6.6	18.1	25.7	6.0	4.6	39.0	<b>24.7</b>	<b>10.6</b>	<b>14.1</b>
	小中の教育	H24	4.8	18.9	30.7	11.8	8.3	25.4	23.7	20.1	3.6
		H29	6.3	22.9	33.3	9.4	4.6	23.5	29.2	14.0	15.2
		R3	6.9	20.3	28.9	6.4	3.8	33.7	27.2	10.2	17.0
		R7	4.8	17.5	28.4	7.9	5.9	35.5	<b>22.3</b>	<b>13.8</b>	<b>8.5</b>
	高等教育の機会	H24	2.5	10.2	33.2	16.6	9.6	27.9	12.7	26.2	13.5
		H29	2.8	13.5	31.8	18.1	8.7	25.1	16.3	26.8	10.5
		R3	5.0	10.8	31.5	11.6	7.0	34.1	15.8	18.6	2.8
		R7	3.5	10.0	29.2	13.9	8.6	34.8	<b>13.5</b>	<b>22.5</b>	<b>9.0</b>
	家庭教育	H24	2.6	11.1	39.2	16.4	11.8	18.9	13.7	28.2	14.5
		H29	3.6	15.3	41.7	13.1	7.1	19.2	18.9	20.2	1.3
		R3	5.0	16.7	38.3	8.3	3.7	28.1	21.7	12.0	9.7
		R7	4.8	14.2	35.1	8.5	5.7	31.7	<b>19.0</b>	<b>14.2</b>	<b>4.8</b>
子育て・教育全般	H24										
	H29										
	R3										
	R7	7.7	24.1	33.1	4.2	1.7	29.2	<b>31.8</b>	<b>5.9</b>	<b>25.9</b>	
文化	生涯学習	H24	2.5	14.9	43.3	11.3	4.6	23.5	17.4	15.9	1.5
		H29	3.4	16.0	42.9	9.7	4.4	23.6	19.4	14.1	5.3
		R3	4.3	13.1	37.0	10.4	5.0	30.2	17.4	15.4	2.0
		R7	3.5	14.3	40.2	9.7	3.7	28.6	<b>17.8</b>	<b>13.4</b>	<b>4.4</b>
	文化施設	H24	4.9	24.0	40.5	8.3	3.2	19.1	28.9	11.5	17.4
		H29	7.2	31.0	31.4	11.0	5.5	13.8	38.2	16.5	21.7
		R3	7.4	32.9	31.5	10.1	5.1	13.0	40.3	15.2	25.1
		R7	8.7	29.7	30.6	9.1	4.3	15.2	<b>38.3</b>	<b>13.9</b>	<b>25.0</b>
	文化財・伝統継承	H24	3.4	21.2	48.2	7.9	2.5	16.8	24.6	10.4	14.2
		H29	4.9	24.0	40.5	8.3	3.2	19.1	28.9	11.5	17.4
		R3	5.1	27.2	40.0	7.6	2.2	17.9	32.3	9.8	22.5
		R7	6.4	20.6	39.6	7.4	2.6	21.5	<b>27.0</b>	<b>10.0</b>	<b>17.0</b>
	文化全般	H24									
		H29									
		R3									
		R7	6.3	18.2	43.5	4.5	2.4	25.0	<b>24.5</b>	<b>6.9</b>	<b>17.6</b>

領域	項目	満足度						満足層	不満層	満足傾向 (+)	不満傾向 (-)
		年度									
		■満足 ■どちらともいえない ■不満 ■どちらかといえば満足 ■どちらかといえば不満 ■わからない									
余暇	自由時間	H24	14.4	35.6	26.7	12.9	8.6	1.8	50.0	21.5	28.5
		H29	16.6	36.6	22.4	13.4	9.1	1.9	53.2	22.5	30.7
		R3	21.5	36.6	22.0	10.7	6.2	3.1	58.1	16.9	41.2
		R7	17.8	37.8	23.2	11.3	7.7	2.1	<b>55.6</b>	<b>19.0</b>	<b>36.6</b>
	余暇施設	H24	4.8	19.5	33.6	17.6	9.8	14.8	24.3	27.4	3.1
		H29	5.4	19.9	33.8	16.3	8.9	15.7	25.3	25.2	0.1
		R3	6.0	18.9	32.2	14.5	8.4	19.9	24.9	22.9	2.0
		R7	6.4	17.5	33.0	14.6	7.8	20.7	<b>23.9</b>	<b>22.4</b>	<b>1.5</b>
	娯楽	H24	2.6	18.5	31.0	20.2	15.0	12.7	21.1	35.2	14.1
		H29	4.1	16.4	27.0	23.3	18.4	10.8	20.5	41.7	21.2
		R3	4.5	15.9	28.1	20.8	13.5	17.2	20.4	34.3	13.9
		R7	4.8	16.1	26.3	26.4	16.1	10.3	<b>20.9</b>	<b>42.5</b>	<b>21.6</b>
	余暇情報	H24	2.7	18.9	41.9	15.7	8.3	12.5	21.6	24.0	2.6
		H29	3.8	18.3	39.9	16.4	8.8	12.8	22.1	25.2	3.1
		R3	3.9	14.4	39.5	16.3	7.6	18.3	18.3	23.9	5.6
		R7	4.6	18.2	40.8	15.8	7.7	13.1	<b>22.8</b>	<b>23.5</b>	<b>0.7</b>
	自然と親しむ機会	H24	6.1	27.2	40.6	6.8	2.9	16.4	33.3	9.7	23.6
		H29	8.5	25.8	39.5	6.2	2.0	1.6	34.3	8.2	26.1
		R3	10.6	26.4	35.7	4.9	2.8	19.4	37.0	7.7	29.3
		R7	9.6	27.9	35.0	4.6	1.9	21.1	<b>37.5</b>	<b>6.5</b>	<b>31.0</b>
余暇全般	H24	8.8	36.5	36.6	10.2	3.6	4.4	45.3	13.8	31.5	
	H29	11.0	37.1	34.6	9.4	4.4	3.5	48.1	13.8	34.3	
	R3	14.1	38.1	30.8	8.9	3.3	4.8	52.2	12.2	40.0	
	R7	13.1	40.6	29.6	8.7	4.4	3.6	<b>53.7</b>	<b>13.1</b>	<b>40.6</b>	

福祉・連帯	地域とのつながり	H24	8.0	29.6	41.1	9.0	3.7	8.5	37.6	12.7	24.9
		H29	9.4	28.4	39.8	8.6	4.1	9.7	37.8	12.7	25.1
		R3	8.4	25.1	40.0	8.6	5.2	12.6	33.5	13.8	19.7
		R7	6.1	22.3	42.6	9.6	6.2	13.3	<b>28.4</b>	<b>15.8</b>	<b>12.6</b>
	福祉施策	H24	2.0	13.4	37.4	20.8	12.7	13.7	15.4	33.5	18.1
		H29	3.2	15.5	39.1	17.7	9.8	14.7	18.7	27.5	8.8
		R3	4.4	17.1	37.3	14.3	9.6	17.3	21.5	23.9	2.4
		R7	3.2	12.9	37.6	17.5	10.9	17.9	<b>16.1</b>	<b>28.4</b>	<b>12.3</b>
	福祉・連帯全般	H24	3.4	20.7	40.8	13.8	5.8	15.5	24.1	19.6	4.5
		H29	5.0	22.1	42.4	9.4	5.2	15.9	27.1	14.6	12.5
		R3	5.3	21.8	40.5	8.0	4.7	19.6	27.1	12.7	14.4
		R7	4.4	17.6	41.3	10.8	4.6	21.4	<b>22.0</b>	<b>15.4</b>	<b>6.6</b>

生活全般	H24	6.9	36.0	39.7	10.7	4.3	2.5	42.9	15.0	27.9
	H29	8.9	39.2	37.3	9.1	3.2	2.3	48.1	12.3	35.8
	R3	10.5	43.0	33.9	7.3	2.5	2.8	53.5	9.8	43.7
	R7	10.8	39.2	33.2	9.5	3.8	3.5	<b>50.0</b>	<b>13.3</b>	<b>36.7</b>

※満足層＝「満足」＋「どちらかといえば満足」 不満層＝「どちらかといえば不満」＋「不満」

※満足傾向＝満足層－不満層＞0 不満傾向＝満足層－不満層＜0

※「わからない」は無回答を含む。

※四捨五入の関係から±0.1%異なる場合がある。以下の諸表においても同様である。

## (1) 「生活全般」の満足度

「生活全般」の満足度は、図表1-2-1の最下欄に示されるように、「満足」が10.8%、「どちらかといえば満足」が39.2%である。満足層（「満足」＋「どちらかといえば満足」）の比率は、前回（令和3年度調査）の53.5%を3.5ポイント下回った50.0%である。

また、「どちらかといえば不満」は9.5%、「不満」は3.8%であり、不満層（「どちらかといえば不満」＋「不満」）は、前回の9.8%を上回る13.3%であった。

満足層と不満層の差（満足傾向）は36.7%であり、前回の43.7%を7.0ポイント下回り、30%台となった。

## (2) 「領域全般」の満足度

各領域の「領域全般」について、満足層・不満層、満足傾向・不満傾向を領域間で比較する。

まず、今回の調査で満足層の割合が最も大きい領域となったのは、前々回及び前回から引き続き、「居住環境全般」で58.4%である。次いで、「余暇全般」が53.7%、「安全全般」が48.1%と続いている。前回と比較すると、「余暇全般」、「仕事全般」を除く領域において満足層の割合が減少しており、特に「所得・消費全般」で5.9ポイント減少しているなど、領域全般における県民の満足層の割合は前回調査に比べ縮小している。

一方で、不満層の割合が最も大きい領域は、こちらも前々回、前回と同様、「所得・消費全般」で26.7%である。次いで、「福祉・連帯全般」が15.4%、「仕事」が13.7%と続いている。前回と比較すると、「居住環境全般」を除く領域において不満層の割合が拡大しており、特に「所得・消費全般」で9.0ポイント増加している。

次に、それぞれの「領域全般」に関して、満足傾向・不満傾向の状況について見ていく。

今回の調査では、前回同様、各領域において、満足層が不満層を上回っている満足傾向となっており、その傾向の強い順に示すと、「居住環境全般」の48.1%が最上位となり、次いで、「余暇全般」が40.6%、「安全全般」が36.9%と続いている。なお、「仕事全般」及び「余暇全般」を除く領域において前回よりも満足傾向の比率が減少しており、特に「所得消費全般」で14.9ポイント減少している。

「領域全般」の満足度を総合的に見ると、各領域において、満足層の割合が概ね縮小する一方、不満層の割合が概ね拡大している。

### (3) 「個別項目」の満足度

これまで見てきた「生活全般」及び9つの「領域全般」を除く、36の個別項目の満足度について、次に概観する。

第1に、各項目の満足層・不満層の割合の大小に着目する。

まず、満足層の割合が大きい項目（50%以上）としては、大きい順に、「住宅」（69.1%）、「日常医療」（62.5%）、「自然環境」（59.9%）が挙げられる。なお、「住宅」、「自然環境」、「日常医療」、「ごみ・生活排水」、「自由時間」の5項目は、過去3回の調査においても満足層の割合が50%以上となっている。

これに対して、満足層の割合が小さい項目（20%以下）は、小さい順に「物価」（2.6%）、「高等教育の機会」（13.5%）、「福祉施策」（16.1%）が挙げられる。なお、「物価」、「高等教育の機会」、「生涯学習」の3項目は、前回から引き続き満足層が20%以下となっている。

次に、不満層の割合が大きい項目（50%以上）は、「物価」（86.0%）、「公共交通機関」（54.5%）の2項目であり、前回の調査から1項目増加した。

これに対して、不満層の割合が小さい項目（20%以下）は、小さい順に「自然と親しむ機会」（6.5%）、「検診・相談」（6.7%）、「自然環境」（8.7%）など21項目あり、前回（23項目）から2項目減少している。

第2に、満足傾向・不満傾向の強弱に着目する。

まず、満足傾向（満足層の割合が不満層の割合を上回るもの）が強い項目（30%以上）は、満足傾向（プラス値）の強い順に、「住宅」（58.6%）、「自然環境」（51.2%）、「日常医療」（50.4%）など10項目となった。前回と比較すると、「自然と親しむ機会」の1項目が追加されている。

次に、不満傾向（不満層の割合が満足層の割合を上回るもの）の項目を挙げると、不満傾向（マイナス値）の強い順に、「物価」（83.4%）、「公共交通機関」（36.6%）、「娯楽」（21.6%）など8項目となった。なお、「所得」を除く7項目は、過去3回の調査を含めて一貫して不満傾向にある。

図表 1-2-2 質問項目別満足層・不満層の対前回増減（全県）

区分	「不満層」が減少	「不満層」が増加
「満足層」が増加	○自然災害 ○生涯学習 ○自然と親しむ機会	○ごみ・生活排水 ○住宅 ○自由時間 ○余暇施設
「満足層」が減少	・自然環境 ・文化施設	<input type="checkbox"/> 公園広場等 <input type="checkbox"/> 買い物 <input type="checkbox"/> 労働条件 <input type="checkbox"/> 仕事のやりがい <input type="checkbox"/> 文化財・伝統継承 <input type="checkbox"/> 娯楽  <input checked="" type="checkbox"/> 日常医療 <input checked="" type="checkbox"/> 交通安全 <input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関 <input checked="" type="checkbox"/> 所得 <input checked="" type="checkbox"/> 物価 <input checked="" type="checkbox"/> 高等教育の機会 <input checked="" type="checkbox"/> 地域とのつながり <input checked="" type="checkbox"/> 救急医療 <input checked="" type="checkbox"/> 防犯・防火 <input checked="" type="checkbox"/> 道路 <input checked="" type="checkbox"/> 資産 <input checked="" type="checkbox"/> 幼稚園・保育所 <input checked="" type="checkbox"/> 家庭教育 <input checked="" type="checkbox"/> 福祉施策 <input checked="" type="checkbox"/> 検診・相談 <input checked="" type="checkbox"/> 大気汚染等 <input checked="" type="checkbox"/> 就職の機会 <input checked="" type="checkbox"/> 消費 <input checked="" type="checkbox"/> 小中高の教育 <input checked="" type="checkbox"/> 余暇情報

図表1-2-2の左上の象限（満足層増加・不満層減少）の項目は、満足度水準を引き上げるまたは維持する方向に作用するが、ここには「出産・育児」を除いた全体35項目中の7項目（前回20項目）が属する。一方、右下の象限（満足層減少・不満層増加）の項目は、満足度水準を引き下げる方向に作用するため、今後注視していくべき項目と位置付けられるが、20項目（前回3項目）となっており、全体的に県民満足度は減少傾向にある。

なお、前回、右下の象限に属していた「生涯学習」と「文化財・伝統継承」がそれぞれ左上の象限と右上の象限に移動している。

### 3 「生活全般」の満足度

ここでは、「生活全般」の満足度について、年次別、属性別に更に詳しく見ていくこととする。

#### (1) 全県の年次別推移

この調査は、わが国の経済が第1次オイルショックの影響を受けた昭和49年度に始まり、今回で15回目である。そこで、昭和49年度から令和7年度までの52年間における県民の「生活全般」についての満足度はどのように推移してきたかを図示すると、図表1-3-1のとおりである。

図表1-3-1 「生活全般」の満足度（全県）

(単位：点、%)

年次	満足度得点	満足度					満足傾向	
		■ 満足	■ どちらかといえば満足	■ どちらかといえば不満	■ 不満	■ わからない	(+)	(-)
昭和49年度	35	16.4	38.3	18.7	15.6	10.5	0.5	28.6
昭和52年度	51	16.8	42.6	19.2	12.6	6.7	2.1	40.1
昭和56年度	67	10.0	58.0	21.1	7.6	2.3	0.9	58.1
昭和60年度	67	9.5	58.5	22.2	7.6	1.7	0.5	58.7
平成元年度	73	10.2	61.1	20.8	6.0	1.4	0.5	63.9
平成4年度	34	4.6	42.1	35.0	11.1	3.5	3.7	32.1
平成7年度	37	5.3	42.4	36.8	8.6	4.3	2.8	34.8
平成10年度	35	5.4	42.9	34.3	10.1	4.7	2.6	33.5
平成13年度	40	5.5	45.4	34.3	9.8	3.5	1.5	37.6
平成16年度	36	3.6	44.6	34.7	9.0	3.7	4.2	35.5
平成20年度	29	5.0	39.7	35.4	12.4	4.7	2.7	27.6
平成24年度	31	6.9	36.0	39.7	10.7	4.3	2.5	27.9
平成29年度	42	8.9	39.2	37.3	9.1	3.2	2.3	35.8
令和3年度	53	10.5	43.0	33.9	7.3	2.5	2.8	43.7
令和7年度	45	10.8	39.2	33.2	9.5	3.8	3.5	36.7

※平成元年度までは面接聴取法による調査。平成4年度から平成24年度までは留め置き法による調査。

平成29年度から留め置き法による調査とオンライン調査を併用して実施。

昭和49年度から平成元年度までは、「どちらともいえない」とする中間層の比率が20%前後で、満足層（「満足」＋「どちらかといえば満足」）が少しずつ増え、逆に、不満層（「どちらかといえば不満」＋「不満」）が減るといった形で推移している。この結果、満足度得点は昭和49年度の35点から一貫して増加し続け、平成元年度にはピークとなる73点に達した。これに伴い、この間の満足傾向は28.6%から63.9%へ強まっている。

しかし、バブル経済の崩壊を背景とする平成4年度の調査では、満足層の大幅な縮小、不満層と中間層の拡大という形でその影響が表れ、満足度得点は34点、満足傾向は32.1%と、平成元年度における約半分と大幅に減少した。

その後、平成16年度までは満足度得点が30点台後半から40点の水準で推移していたが、平成20年度には世界的な経済不安定状況、いわゆる「リーマン・ショック」の影響などから、過去最低となる29点まで満足度得点が落ち込む結果となった。続く平成24年度調査では、東日本大震災による社会的な不安も影響し、31点と微増にとどまった。平成29年度調査では、国の経済政策などの影響もあり、平成24年度調査から+11点と大きく増加した。個人の価値観までも変化させたと言われている新型コロナウイルス感染症の感染拡大期に実施された令和3年度調査では、平成29年度調査と同様に+11点と大きく増加していたが、新型コロナウイルス感染症が5類移行後の今回調査では、-8点と減少している。

なお、「どちらともいえない」とする中間層の比率は、昭和49年度から平成元年度まで20%前後であったものが、平成4年度以降概ね35%前後で推移し、今回は33.2%となっており、明らかに傾向が変わっている。これは平成4年度から調査方法が「面接聴取法」から「留め置き法」に変更され、調査員に対して直接回答する必要がなくなったことが、満足・不満の判断を明確にしない誘因のひとつとなったと考えられる。

## (2) 属性別の満足度

次に、地域別、性別、年齢別、職業別、居住年数別、県外居住経験別の属性ごとに、「生活全般」の満足度の状況を整理・分析する。

### ア 地域別による満足度

図表1-3-2は、「生活全般」の満足度について地域別に示した表である。

図表 1-3-2 「生活全般」の満足度（地域別）

(単位：点、%)

地域	満足度 年度	満足度 得点	満足層			どちら ともい えない	不満層			不明	満足 傾向 (+)	不満 傾向 (-)
			満足	どちらか といえば 満足	計		どちらか といえば 不満	不満	計			
全 県	H24	31	6.9	36.0	42.9	39.7	10.7	4.3	15.0	2.5	27.9	
	H29	42	8.9	39.2	48.1	37.3	9.1	3.2	12.3	2.3	35.8	
	R3	53	10.5	43.0	53.5	33.9	7.3	2.5	9.8	2.8	43.7	
	<b>R7</b>	<b>45</b>	<b>10.8</b>	<b>39.2</b>	<b>50.0</b>	<b>33.2</b>	<b>9.5</b>	<b>3.8</b>	<b>13.3</b>	<b>3.5</b>	<b>36.7</b>	
峡中	H24	37	7.8	37.3	45.0	39.4	10.2	3.0	13.2	2.4	31.8	
	H29	46	9.1	41.9	51.0	35.0	8.5	3.2	11.7	2.3	39.3	
	R3	54	11.3	42.9	54.2	33.4	7.2	2.8	10.0	2.4	44.2	
	<b>R7</b>	<b>52</b>	<b>12.1</b>	<b>40.9</b>	<b>53.0</b>	<b>31.0</b>	<b>9.4</b>	<b>2.6</b>	<b>12.0</b>	<b>4.0</b>	<b>41.0</b>	
峡北	H24	30	7.1	37.4	44.5	35.5	12.9	4.5	17.4	2.6	27.1	
	H29	48	9.1	39.2	48.3	44.1	6.3	1.4	7.7	0.0	40.6	
	R3	50	9.9	41.1	51.0	37.6	8.5	1.4	9.9	1.4	41.1	
	<b>R7</b>	<b>36</b>	<b>8.0</b>	<b>39.4</b>	<b>47.4</b>	<b>32.8</b>	<b>10.9</b>	<b>5.1</b>	<b>16.0</b>	<b>3.6</b>	<b>31.4</b>	
峡東	H24	20	4.3	37.6	41.8	36.9	13.5	6.4	19.9	1.4	21.9	
	H29	41	9.4	37.2	46.6	35.4	11.6	2.5	14.1	4.0	32.5	
	R3	60	11.2	43.0	54.2	34.9	5.8	1.2	7.0	3.9	47.2	
	<b>R7</b>	<b>35</b>	<b>9.8</b>	<b>37.1</b>	<b>46.9</b>	<b>34.4</b>	<b>10.7</b>	<b>5.8</b>	<b>16.5</b>	<b>2.2</b>	<b>30.4</b>	
峡南	H24	24	5.2	35.7	40.9	37.4	13.9	4.3	18.3	3.5	22.6	
	H29	45	7.8	44.0	51.7	35.3	6.9	4.3	11.2	1.7	40.5	
	R3	52	8.2	43.9	52.1	37.8	9.2	0.0	9.2	1.0	42.9	
	<b>R7</b>	<b>47</b>	<b>13.6</b>	<b>37.0</b>	<b>50.6</b>	<b>30.9</b>	<b>7.4</b>	<b>6.2</b>	<b>13.6</b>	<b>4.9</b>	<b>37.0</b>	
富士・東部	H24	30	7.4	32.1	39.5	44.4	7.9	4.9	12.8	3.2	26.7	
	H29	34	8.4	34.2	42.6	41.1	9.9	4.1	14.0	2.3	28.6	
	R3	49	9.3	43.9	53.2	31.8	7.6	3.7	11.3	3.7	41.9	
	<b>R7</b>	<b>41</b>	<b>9.2</b>	<b>37.5</b>	<b>46.7</b>	<b>37.8</b>	<b>8.9</b>	<b>3.7</b>	<b>12.6</b>	<b>2.8</b>	<b>34.1</b>	

まず、満足層の割合の大きい地域は、「峡中」が53.0%で最も高く、次いで「峡南」が50.6%、「峡北」が47.4%と続いており、最上位の「峡中」と最下位の「富士・東部」の開きは6.3ポイントである。前回との比較では、すべての地域で満足層が減少している。

一方、不満層の割合の大きい地域は、「峡東」が16.5%で最も高く、次いで「峡北」が16.0%、「峡南」が13.6%と続いており、最上位の「峡東」と最下位の「峡中」の開きは4.5ポイントである。前回との比較では、すべての地域で不満層が拡大している。なお、参考までに、今回と過去3回の調査における満足層と不満層の地域別順位をまとめると、図表1-3-3のとおりである。

図表 1-3-3 満足層・不満層の地域別順位一覧

年度		満足度				
		峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
満足層	平成24年度	1	2	3	4	5
	平成29年度	2	3	4	1	5
	令和3年度	1	5	1	4	3
	<b>令和7年度</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>5</b>
不満層	平成24年度	2	3	5	4	1
	平成29年度	3	1	5	2	4
	令和3年度	4	3	1	2	5
	<b>令和7年度</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>2</b>

※満足層は%の高い順、不満層は%の低い順。

次に、満足度得点を見ると、「峡中」が52点で最も高く、次いで「峡南」が47点、「富士・東部」が41点と続いており、最上位の「峡中」と最下位の「峡東」の開きは17点である。前回との比較では、すべての地域で満足度得点が減少しており、中でも「峡東」（-25点）、「峡北」（-14点）で大きく減少している。

最後に、満足傾向・不満傾向を見ると、すべての地域において満足傾向となっている。

## イ 性別による満足度

図表1-3-4は、性別で見た「生活全般」の満足度を示した表である。

図表 1-3-4 「生活全般」の満足度（性別）

性別	年度	満足度 得点	満足層			どちら ともい えない	不満層			不明	満足 傾向 (+)	不 満 傾 向 (-)
			満足	どちらか といえば 満足	計		どちらか といえば 不満	不満	計			
男 性	H24	30	6.5	35.5	42.0	40.9	11.1	4.1	15.2	2.0	26.8	
	H29	37	7.1	38.7	45.8	39.3	10.2	3.3	13.5	1.5	32.4	
	R3	52	9.8	42.4	52.2	34.9	7.5	2.2	9.7	3.3	42.5	
	R7	<b>44</b>	<b>11.5</b>	<b>38.8</b>	<b>50.3</b>	<b>31.1</b>	<b>10.5</b>	<b>4.4</b>	<b>14.9</b>	<b>3.6</b>	<b>35.4</b>	
女 性	H24	33	7.3	36.6	43.9	38.2	10.2	4.5	14.7	3.1	29.2	
	H29	49	10.8	39.7	50.5	35.2	7.9	3.1	11.0	3.3	39.5	
	R3	55	11.2	44.2	55.4	32.8	7.0	2.6	9.6	2.1	45.8	
	R7	<b>48</b>	<b>10.4</b>	<b>39.9</b>	<b>50.3</b>	<b>35.0</b>	<b>8.3</b>	<b>3.1</b>	<b>11.4</b>	<b>3.3</b>	<b>38.9</b>	
回答し ない R3では 「その 他」	H24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	H29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	R3	40	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
	R7	<b>4</b>	<b>3.6</b>	<b>28.6</b>	<b>32.2</b>	<b>39.3</b>	<b>17.9</b>	<b>7.1</b>	<b>25.0</b>	<b>3.6</b>	<b>7.2</b>	

※令和3年度調査から「その他」を追加。令和7年度調査から「回答しない」に変更。

まず、満足層の割合について見ると、「男性」、「女性」ともに50.3%と同じ割合となっている。一方、不満層の割合は、「男性」の14.9%に対して「女性」は11.4%と、「男性」の方が3.5ポイント大きくなっている。また、満足度得点及び満足傾向は、「女性」の方が「男性」よりも満足度水準が高くなっている。

前回との結果までは、「男性」、「女性」ともに満足度得点、満足層、満足傾向は増加傾向にあったが、今回から減少に転じている。

## ウ 年齢別による満足度

10歳階級による年齢別の「生活全般」の満足度は、図表1-3-5のとおりである（18～19歳は標本数が1%未満のため参考値とする。）。

図表 1-3-5 「生活全般」の満足度（年齢別）

(単位：点、%)

年齢	年度	満足度 満足度 得点	満足層			どちら ともい えない	不満層			不明	満 足 傾 向 (+)	不 満 傾 向 (-)
			満足	どちらか といえば 満足	計		どちらか といえば 不満	不満	計			
18 ～19歳	H24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	H29	82	17.5	52.5	70.0	22.5	2.5	2.5	5.0	2.5	65.0	
	R3	113	31.7	43.9	75.6	19.5	0.0	0.0	0.0	4.9	75.6	
	R7	140	50.0	40.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	
20 ～29歳	H24	34	7.5	35.4	42.9	38.5	13.7	1.9	15.5	3.1	27.3	
	H29	32	7.9	35.6	43.6	38.6	10.9	4.5	15.3	2.5	28.2	
	R3	86	26.8	38.7	65.5	24.6	4.9	2.1	7.0	2.8	58.5	
	R7	60	17.0	40.0	57.0	29.1	7.9	3.6	11.5	2.4	45.5	
30 ～39歳	H24	31	5.4	41.6	47.0	34.4	11.3	5.4	16.7	1.8	30.3	
	H29	32	9.5	32.9	42.3	39.6	11.3	4.5	15.8	2.3	26.6	
	R3	49	13.5	35.7	49.2	36.2	9.7	2.7	12.4	2.2	36.8	
	R7	39	8.8	41.0	49.8	33.2	7.3	6.8	14.1	2.9	35.7	
40 ～49歳	H24	31	5.8	35.3	41.1	44.5	10.4	2.8	13.2	1.2	27.9	
	H29	39	6.5	40.2	46.7	38.8	9.6	2.7	12.4	2.1	34.4	
	R3	43	6.0	42.2	48.2	39.4	9.2	1.6	10.8	1.6	37.4	
	R7	39	10.6	38.2	48.8	33.5	12.6	3.9	16.5	1.2	32.3	
50 ～59歳	H24	17	6.1	30.9	37.0	41.1	14.6	5.8	20.4	1.5	16.6	
	H29	41	7.2	41.0	48.1	37.2	10.6	2.0	12.6	2.0	35.5	
	R3	46	7.7	44.7	52.4	35.2	7.7	3.3	11.0	1.5	41.4	
	R7	35	7.9	37.9	45.8	34.5	12.1	4.1	16.2	3.4	29.6	
60 ～69歳	H24	37	7.6	37.7	45.3	39.5	9.9	3.4	13.3	1.8	32.0	
	H29	33	5.6	38.5	44.1	40.5	8.9	4.4	13.3	2.1	30.8	
	R3	44	6.0	43.3	49.3	39.6	5.6	3.4	9.0	2.2	40.3	
	R7	39	8.6	38.3	46.9	35.5	10.5	3.5	14.0	3.5	32.9	
70歳 以上	H24	41	8.9	36.7	45.6	37.4	5.0	5.7	10.7	6.4	34.9	
	H29	70	16.5	42.7	59.2	31.1	4.9	1.5	6.4	3.4	52.8	
	R3	56	9.1	47.1	56.2	30.0	7.3	2.1	9.4	4.4	46.8	
	R7	60	12.4	40.6	53.0	32.7	6.0	1.5	7.5	6.8	45.5	

※平成29年度調査から「18～19歳」の年齢層を追加。

まず、満足層の割合について見ると、「20代」が57.0%で最も高く、次いで「70歳以上」が53.0%、「30代」が49.8%と続いている。一方、不満層の割合を見ると、「40代」が16.5%で最も高く、次いで「50代」が16.2%、「30代」が14.1%と続いている。

前回との比較では、満足層の割合は「30代」及び「40代」で若干の増加はあるものの、どの年代も概ね減少している。また、不満層の割合は、「70歳以上」を除き、すべての年齢層で増加している。

次に、満足度得点について見ると、「20代」及び「70歳以上」が60点で最も高く、次いで「30代」及び「40代」及び「60代」が39点、「50代」が35点と続いている。

前回との比較では、概ねすべての年代で減少しており、その中でも「20代」の満足度得点は26点減少しており、減少幅が大きくなっている。

## エ 職業別による満足度

本調査における「職業別」とは、「自営業・家族従業者」（農林水産業、商工・サービス業、自由業）、「勤め人」（民間企業従業員、公務員など）、「その他」（学生、パート勤務を含む主婦・主夫、その他）をいう。職業別の「生活全般」の満足度は、図表1-3-6のとおりである。

図表 1-3-6 「生活全般」の満足度（職業別）

(単位：点、%)

職業	年度	満足度 満足度 得点	満足層			どちら ともい えない	不満層			不明	満足 傾向 (+)	不 満 傾向 (-)
			満足	どちらか といえば 満足	計		どちらか といえば 不満	不満	計			
自営業・家族従業者	H24	35	8.0	37.6	45.6	37.8	8.6	5.5	14.1	2.5	31.5	
	H29	44	7.9	41.4	49.3	36.1	8.6	3.0	11.6	3.0	37.7	
	R3	50	9.9	43.1	53.0	32.3	8.9	2.9	11.8	2.9	41.2	
	R7	<b>48</b>	<b>11.5</b>	<b>39.0</b>	<b>50.5</b>	<b>34.9</b>	<b>8.8</b>	<b>3.4</b>	<b>12.2</b>	<b>2.4</b>	<b>38.3</b>	
勤め人	H24	27	5.7	35.3	41.0	41.3	12.6	3.7	16.3	1.5	24.7	
	H29	35	6.3	38.7	45.0	39.5	10.9	3.2	14.1	1.4	31.0	
	R3	51	9.4	43.5	52.9	34.6	8.2	2.2	10.4	2.0	42.5	
	R7	<b>41</b>	<b>8.8</b>	<b>42.9</b>	<b>51.7</b>	<b>30.5</b>	<b>11.6</b>	<b>4.4</b>	<b>16.0</b>	<b>1.9</b>	<b>35.7</b>	
その他	H24	34	7.4	35.9	43.3	39.1	10.0	4.1	14.1	3.4	29.2	
	H29	49	11.6	38.4	50.0	36.0	7.6	3.4	11.0	3.0	39.0	
	R3	58	12.0	43.0	55.0	34.1	5.5	2.4	7.9	3.0	47.1	
	R7	<b>48</b>	<b>11.9</b>	<b>37.0</b>	<b>48.9</b>	<b>34.2</b>	<b>8.1</b>	<b>3.6</b>	<b>11.7</b>	<b>5.3</b>	<b>37.2</b>	

職業ごとの満足度得点、満足傾向を比較すると、「勤め人」は他の職業と比べて、満足度得点及び満足傾向が低い結果となった。

前回との比較では、満足度得点、満足層の割合、満足傾向すべてにおいて減少している。

## オ 居住年数別及び県外居住経験別による満足度

図表1-3-7では、回答者の本県における居住年数を「5年未満」「5～10年未満」「10～20年未満」「20年以上」に区分し、また、県外での居住経験の「あり」「なし」で分け、それぞれの満足度を示している。

図表1-3-7 「生活全般」の満足度（居住年数別・県外居住経験別）

（単位：点、％）

年数	年度	満足度 満足度 得点	満足層			どちら ともい えない	不満層			不明	満足 傾向 (+)	不 満 傾向 (-)
			満足	どちらか といえば 満足	計		どちらか といえば 不満	不満	計			
5年 未満	H24	14	8.6	28.6	37.2	42.9	8.6	11.4	20.0	—	17.2	
	H29	43	7.1	46.4	53.6	32.1	10.7	3.6	14.3	—	39.3	
	R3	83	25.4	35.2	60.6	32.4	2.8	1.4	4.2	2.8	56.4	
	<b>R7</b>	<b>69</b>	<b>17.0</b>	<b>46.6</b>	<b>63.6</b>	<b>23.9</b>	<b>6.8</b>	<b>3.4</b>	<b>10.2</b>	<b>2.3</b>	<b>53.4</b>	
5～10 年未満	H24	46	11.4	42.9	54.3	28.6	14.3	2.9	17.2	—	37.1	
	H29	56	6.7	44.4	51.1	42.2	0.0	2.2	2.2	4.4	48.9	
	R3	50	11.1	38.9	50.0	41.7	5.6	2.8	8.4	<b>0.0</b>	41.6	
	<b>R7</b>	<b>24</b>	<b>6.0</b>	<b>35.1</b>	<b>41.1</b>	<b>36.6</b>	<b>13.4</b>	<b>5.2</b>	<b>18.6</b>	<b>3.7</b>	<b>22.5</b>	
10～20 年未満	H24	28	12.4	25.6	38.0	41.3	11.6	5.8	17.4	3.3	20.6	
	H29	52	9.5	44.6	54.2	33.9	7.1	3.0	10.1	1.8	44.0	
	R3	62	16.4	41.1	57.5	29.5	4.8	4.8	9.6	3.4	47.9	
	<b>R7</b>	<b>33</b>	<b>6.3</b>	<b>29.7</b>	<b>36.0</b>	<b>43.8</b>	<b>6.3</b>	<b>3.1</b>	<b>9.4</b>	<b>10.9</b>	<b>26.6</b>	
20年 以上	H24	32	6.3	36.8	43.1	39.7	10.6	4.0	14.6	2.6	28.5	
	H29	41	8.9	38.1	47.1	37.7	9.6	3.3	12.8	2.4	34.2	
	R3	51	9.1	43.9	53.0	34.3	7.7	2.3	10.0	2.7	43.0	
	<b>R7</b>	<b>44</b>	<b>10.4</b>	<b>39.7</b>	<b>50.1</b>	<b>32.8</b>	<b>10.1</b>	<b>3.9</b>	<b>14.0</b>	<b>3.1</b>	<b>36.1</b>	
県外 居住 経験	あり	H24	34	7.9	35.1	43.0	40.5	10.3	4.0	14.3	2.3	28.7
		H29	43	8.2	41.4	49.6	36.5	9.3	3.2	12.5	1.5	37.1
		R3	51	9.4	44.6	54.0	33.8	7.3	2.9	10.2	2.0	43.8
		<b>R7</b>	<b>30</b>	<b>5.4</b>	<b>38.8</b>	<b>44.2</b>	<b>36.7</b>	<b>11.7</b>	<b>4.3</b>	<b>16.0</b>	<b>3.1</b>	<b>28.2</b>
	なし	H24	29	5.8	36.9	42.7	38.8	11.1	4.6	15.7	2.8	27.0
		H29	42	9.6	36.6	46.2	38.3	8.9	3.2	12.2	3.4	34.0
		R3	56	11.8	42.1	53.9	33.8	7.2	1.9	9.1	3.3	44.8
		<b>R7</b>	<b>39</b>	<b>10.2</b>	<b>36.2</b>	<b>46.4</b>	<b>35.1</b>	<b>9.8</b>	<b>4.7</b>	<b>14.5</b>	<b>4.0</b>	<b>31.9</b>

まず、満足層の割合は、「5年未満」が63.6%で最も高く、次いで「20年以上」が50.1%、「5～10年未満」が41.1%と続いている。同様に、不満層の割合は、「5～10年未満」が18.6%で最も高く、次いで「20年以上」が14.0%、「5年未満」が10.2%と続いている。

なお、満足度得点については、すべての居住年数層において減少している。

前回との比較では、「10～20年未満」が－29点で最も大きく減少し、次いで「5～10年未満」が－26点となっている。満足傾向も同様に、それぞれ21.3ポイント、19.1ポイント減少している。

次に、県外での「居住経験あり」「居住経験なし」の区分による満足度得点について前回と比較すると、「居住経験あり」（－21点）、「居住経験なし」（－17点）とどちらも大幅に減少している。

## カ まとめ

以上、過去3回の調査結果も含めて属性別の満足度について見てきたが、これらは次のとおり要約される。

第1に、地域別で見た場合、すべての地域で満足層及び満足度得点は減少しており、中でも「峡東」（-25点）、「峡北」（-14点）で大きく減少している。

第2に、性別で見た場合、満足度得点及び満足傾向は、「女性」の方が「男性」よりも満足度水準が高くなっている。前回の結果までは、「男性」、「女性」ともに満足度得点、満足層、満足傾向は増加傾向にあったが、今回から減少に転じている。

第3に、年齢別で見た場合、「20代」及び「70歳以上」の満足層及び満足度得点が高くなっている一方、「40代」及び「50代」で低くなっている。

前回との比較では、満足層の割合は「30代」及び「40代」で若干の増加はあるものの、満足層及び満足度得点は概ねすべての年代で減少しており、その中でも「20代」の満足度得点は26点減少しており、減少幅が大きくなっている。

第4に、職業別で見た場合、職業ごとの満足度得点、満足傾向を比較すると、「勤め人」は他の職業と比べて、満足度得点及び満足傾向が低い結果となった。

前回との比較では、満足度得点、満足層の割合、満足傾向すべてにおいて減少している。

第5に、県内への居住年数別及び県外居住経験別で見た場合、すべての居住年数層において満足度得点が減少している。また、県外における「居住経験あり」「居住経験なし」においても、どちらも満足度得点が同程度に減少していることから、これらの区分においても満足度水準の傾向に明確な違いを確認することはできなかった。

## 4 「領域全般」の満足度

ここでは、図表1-1-1の左欄に示す「健康」「安全」「居住環境」「仕事」「所得・消費」「子育て・教育」「文化」「余暇」「福祉・連帯」の9領域について、満足度得点を用いた「領域全般」ごとの満足度の状況及び推移を見ていくこととする。

### (1) 地域別・領域全般別の満足度得点

図表1-4-1 満足度得点（地域別・領域全般別）

(単位：点)

領域	地域	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部	最高値	最低値	最高と最低差	差幅動向
健康		H24	31	38	23	43	26	12	43	12	31	+17
		H29	43	51	23	50	41	31	51	23	28	
		R3	55	59	48	60	58	45	60	45	15	
		R7	46	57	25	48	53	27	57	25	32	
安全		H24	33	37	34	40	6	26	40	6	34	+1
		H29	45	50	43	39	35	44	50	35	15	
		R3	52	54	53	52	43	48	54	43	11	
		R7	48	52	51	47	40	42	52	40	12	
居住環境		H24	46	57	27	49	26	37	57	26	31	±0
		H29	54	61	55	56	38	44	61	38	23	
		R3	65	75	56	60	52	56	75	52	23	
		R7	63	77	47	53	45	51	77	45	32	
仕事		H24	33	34	22	36	40	33	40	22	18	+11
		H29	37	44	30	31	55	28	55	28	27	
		R3	50	45	45	58	48	56	58	45	13	
		R7	45	55	34	46	42	31	55	31	24	
所得・消費		H24	-5	1	-14	-11	-7	-7	1	-14	15	+7
		H29	15	18	28	12	4	11	28	4	24	
		R3	29	32	32	28	25	22	32	22	10	
		R7	7	13	6	2	-4	0	13	-4	17	
子育て・教育		H24										+25
		H29										
		R3										
		R7	45	48	39	44	63	38	63	38	25	
文化		H24										+16
		H29										
		R3										
		R7	29	35	23	28	20	19	35	19	16	
余暇		H24	38	43	32	36	27	37	43	27	16	+20
		H29	42	46	58	36	51	30	58	30	28	
		R3	53	52	56	58	62	49	62	49	13	
		R7	51	60	51	47	27	42	60	27	33	
福祉・連帯		H24	3	1	-4	6	20	0	20	-4	24	-22
		H29	14	14	7	13	39	11	39	7	32	
		R3	19	20	5	18	46	13	46	5	41	
		R7	8	6	5	16	24	5	24	5	19	

※色付きは最高点の地域（濃い色）と最低点の地域（薄い色）を示す。

※「差幅動向」欄で、+値は前回よりも地域間格差が拡大、-値は縮小の傾向を示す。

※「子育て・教育」及び「文化」は、令和3年度までは「教育・文化」となっており、令和7年度から設問を分けたため、過去の数値なし。

「全県」における各領域全般の5段階評価による満足度の割合及び満足層、不満層、満足傾向、不満傾向については、先の図表1-2-1のとおりであるが、図表1-4-1では、所定の算式（図表1-1-2）にしたがって得点化し、各領域全般において調査年度別、地域別に示した。

まず、「全県」において満足度得点の高い順にその領域を挙げると、「居住環境」が63点で最も高く、次いで「余暇」が51点、「安全」が48点と続いている。

前回順位と比べると、前回1位「居住環境」は今回変わらず、前回3位「余暇」が今回2位に上がった一方、前回2位「健康」が今回4位へと順位を下げている。

前回との得点比較では、すべての領域で減少しており、「所得・消費」が-22点で点数の開きが最も大きく、次いで「福祉・連帯」が-11点、「健康」が-9点と続いている。

次に、地域間で得点の開きが最も大きい領域は「余暇」であり、最上位（「峡中」60点）と最下位（「峡南」27点）の開きは33点で、前回（13点）から20点増加している。一方、最も開きの小さい領域は「安全」で、最上位（「峡中」52点）と最下位（「峡南」40点）の開きは12点で、前回（11点）から1点増加している。

## （2）地域別・領域全般別の満足度得点の対前回増減

次に、全県及び各地域における各領域全般の満足度得点の前回からの変化について、さらに詳しく見てみる。図表1-4-2は、先の図表1-4-1に基づき、満足度得点の増減の度合いを示した一覧表である。なお、「子育て・教育」及び「文化」領域については、領域を再編成したため、前回比較の対象外としている。

図表1-4-2 満足度得点对前回増減（地域別・領域全般別）

(単位：点)

領域 \ 地域	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部	増点地域数	減点地域数
健康	-9	-2	-23	-12	-5	-18	0 (0)	5 (2)
安全	-4	-2	-2	-5	-3	-6	0 (0)	5 (0)
居住環境	-2	2	-9	-7	-7	-5	1 (0)	4 (0)
仕事	-5	10	-11	-12	-6	-25	1 (0)	4 (1)
所得・消費	-22	-19	-26	-26	-29	-22	0 (0)	5 (5)
子育て・教育								
文化								
余暇	-2	8	-5	-11	-35	-7	1 (0)	4 (1)
福祉・連帯	-11	-14	0	-2	-22	-8	0 (0)	4 (1)
増点領域数		3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	
減点領域数		4 (1)	6 (2)	7 (1)	7 (3)	7 (3)		31 (10)

増減点＝前回の得点－今回の得点

は最高点の圏域と最低点の圏域。

( )内は15点以上の増減の地域数、領域数

「全県」ではすべての領域で満足度得点が減少しており、地域別における減点領域数が増点領域数を上回っている。全体で35の地域・領域の区分中（5地域×7領域）、増加している地域・領域数は3、減点となった地域・領域数は31、変わらなかった地域・領域数は1である。また、15点以上の増減があった地域・領域数については、図表1-4-2において（）内に示されるように、減点が10地域・領域である一方、増加した地域・領域はなかった。

地域別で見ると、「峡東」「峡南」「富士・東部」ではすべての領域で減少している。「峡北」は6つの領域、「峡中」では3つの領域で減少している。また、領域別では、「健康」「安全」「所得・消費」はすべての地域で減少した。なお、図表1-4-1、図表1-4-2から各地域及び各領域における満足度得点の特徴を見ると、次のとおりである。

#### 〔地域別〕

峡中……………「健康」（57点）、「安全」（52点）、「居住環境」（77点）、「仕事」（55点）、「所得・消費」（13点）、「文化」（35点）、「余暇」（60点）において、最上位となっている。特に「居住環境」は過去3回の調査を含めて一貫して最上位となっており、最下位となっている領域はなかった。前回との比較では、特に「仕事」（+10点）で大きく増加している。

峡北……………最上位となった項目はない一方、「健康」（25点）、「福祉・連帯」（5点）では最下位となっている。前回との比較では「所得・消費」と「健康」で大きく減少している。

峡東……………最上位となった項目はなかった。また、最下位の項目もなかった。前回と比較すると、「所得・消費」（-26点）で大きく減少している。

峡南……………「福祉・連帯」（24点）は過去3回を含めて一貫して最上位となったほか、「子育て・教育」（63点）も最上位となっている。一方、「安全」（40点）、「居住環境」（45点）、「所得・消費」（-4点）、「余暇」（27点）で最下位となっている。前回との比較では、「余暇」（-35点）で大きく減少している。

富士・東部…最上位の項目がない一方、「仕事」（31点）、「子育て・教育」（38点）、「文化」（19点）、「福祉・連帯」（5点）で最下位となっている。前回との比較では、特に「仕事」（-25点）で大きく減少している。他の地域と比較して満足度水準が低い状況にある。

#### 〔領域別〕

健康……………最上位（「峡中」57点）と最下位（「峡北」25点）の開きは32点と前回（15点）から拡大している。前回との比較では、すべての地域で減少している。

安全……………最上位（「峡中」52点）と最下位（「峡南」40点）の開きは12点と前回（11点）から拡大している。前回との比較では、すべての地域で減少している。

居住環境……最上位（「峡中」77点）と最下位（「峡南」45点）の開きは32点と前回（23点）から拡大している。前回との比較では、「峡中」を除くすべての地域で減少している。

仕事……最上位（「峡中」55点）と最下位（「富士・東部」31点）の開きは24点と前回（13点）から拡大している。前回との比較では、地域によってばらつきのある領域となった。

所得・消費……最上位（「峡中」13点）と最下位（「峡南」－4点）の開きは17点と前回（10点）から拡大している。前回との比較では、すべての地域で減少している。

子育て・教育……最上位（「峡南」63点）と最下位（「富士・東部」38点）の開きは25点となっている。

文化……最上位（「峡中」35点）と最下位（「富士・東部」19点）の開きは16点となっている。

余暇……最上位（「峡中」60点）と最下位（「峡南」27点）の開きは33点と前回（13点）から拡大している。前回との比較では、地域によってばらつきのある領域となった。

福祉・連帯……最上位（「峡南」24点）と最下位（「峡北」及び「富士・東部」5点）の開きは19点と前回（41点）から縮小している。前回との比較では、地域によってばらつきのある領域となった。

### (3) 属性別・領域全般別の満足度得点

次に、性別、年齢別、県外居住経験別による満足度得点とその傾向を見ていく。

#### ア 性別・領域全般別の満足度得点

図表1-4-3は、各領域全般の満足度得点を性別で整理したものである。その得点を比較すると、今回、「男性」と「女性」の得点差が2桁ある領域は見られなかった。

前回との比較では、「女性」の「余暇」でプラスになった以外、すべての領域で減少または変化がなかった。とりわけ「所得・消費」において「男性」は-19点、「女性」は-23点と大きく減少している。

図表1-4-3 満足度得点（性別・領域全般別）

(単位：点)

性別 領域	年 度	男 性	女 性	その他	男女 得 点 差	対前回増減	
						男 性	女 性
健 康	H24	29	32		3	- 8	- 9
	H29	40	47		7		
	R3	54	56	100	2		
	R7	46	47	15	1 (-1)		
安 全	H24	35	30		5	- 2	- 4
	H29	44	47		3		
	R3	53	51	25	2		
	R7	51	47	12	4 (+2)		
居住環境	H24	44	48		4	- 3	± 0
	H29	50	59		9		
	R3	66	65	100	1		
	R7	63	65	14	2 (+1)		
仕 事	H24	33	34		1	- 2	- 8
	H29	33	43		10		
	R3	50	51	-75	1		
	R7	48	43	32	5 (+4)		
所得・消費	H24	-5	-5		0	- 19	- 23
	H29	9	22		13		
	R3	27	30	25	3		
	R7	8	7	-15	1 (-2)		
子育て・教育	H24						
	H29						
	R3						
	R7	49	43	10	6 (+6)		
文 化	H24						
	H29						
	R3						
	R7	25	34	-14	9 (+9)		
余 暇	H24	39	37		2	- 6	+ 5
	H29	43	41		2		
	R3	31	29	25	2		
	R7	25	34	-14	9 (+7)		
福祉・連帯	H24	3	2		1	± 0	- 2
	H29	12	17		5		
	R3	56	51	-25	5 (±0)		
	R7	56	49	-11	7 (+2)		

※「得点差」欄の（ ）内で、+値は前回よりも男女間格差が拡大、-値は縮小の傾向を示す。

## イ 年齢別・領域全般別の満足度得点

図表1-4-4は、年齢別の満足度得点を示したものである。前回との比較を踏まえて概観すると、次のとおりである。

図表1-4-4 満足度得点（年齢別・領域全般別）

(単位：点)

領域	年齢	年度	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	最高値	最低値	最高と最低差
健康		H24	—	31	15	20	16	47	49	+ 49	+ 15	34
		H29	111	50	20	32	34	41	70	+ 70	+ 20	50
		R3	106	82	49	36	49	45	66	+ 32	- 4	16
		<b>R7</b>	<b>133</b>	<b>65</b>	<b>34</b>	<b>40</b>	<b>28</b>	<b>42</b>	<b>69</b>	<b>+ 133</b>	<b>+ 28</b>	<b>105</b>
		差	27	-17	-15	4	-21	-3	3	+ 4	- 21	(+ 89)
安全		H24	—	36	31	26	17	46	41	+ 46	+ 17	29
		H29	100	55	33	34	35	43	66	+ 66	+ 33	33
		R3	92	82	49	31	49	44	59	+ 27	- 7	34
		<b>R7</b>	<b>150</b>	<b>73</b>	<b>43</b>	<b>36</b>	<b>34</b>	<b>43</b>	<b>64</b>	<b>+ 150</b>	<b>+ 34</b>	<b>116</b>
		差	58	-9	-6	5	-15	-1	5	+ 5	- 15	(+ 82)
居住環境		H24	—	29	46	50	35	59	47	+ 59	+ 29	30
		H29	86	51	47	46	54	48	73	+ 73	+ 46	27
		R3	87	90	69	58	63	55	67	+ 39	- 6	45
		<b>R7</b>	<b>110</b>	<b>76</b>	<b>63</b>	<b>65</b>	<b>57</b>	<b>50</b>	<b>71</b>	<b>+ 110</b>	<b>+ 50</b>	<b>60</b>
		差	23	-14	-6	7	-6	-5	4	+ 7	- 14	(+ 15)
仕事		H24	—	28	30	37	26	40	39	+ 40	+ 26	14
		H29	38	17	29	40	38	41	61	+ 61	+ 17	44
		R3	100	58	47	39	49	49	61	+ 41	- 1	42
		<b>R7</b>	<b>50</b>	<b>31</b>	<b>38</b>	<b>49</b>	<b>38</b>	<b>55</b>	<b>65</b>	<b>+ 65</b>	<b>+ 31</b>	<b>34</b>
		差	-50	-27	-9	10	-11	6	4	+ 10	- 27	(- 8)
所得・消費		H24	—	25	12	-3	-15	-14	-13	+ 25	- 15	40
		H29	78	27	24	8	15	-2	21	+ 27	- 2	29
		R3	106	67	31	26	21	16	23	+ 40	+ 2	38
		<b>R7</b>	<b>130</b>	<b>50</b>	<b>9</b>	<b>5</b>	<b>-1</b>	<b>-15</b>	<b>5</b>	<b>+ 130</b>	<b>- 15</b>	<b>145</b>
		差	24	-17	-22	-21	-22	-31	-18	- 17	- 31	(+ 107)
子育て・教育		H24										
		H29										
		R3										
		<b>R7</b>	<b>180</b>	<b>71</b>	<b>38</b>	<b>42</b>	<b>38</b>	<b>38</b>	<b>49</b>	<b>+ 180</b>	<b>+ 38</b>	<b>142</b>
		差										
文化		H24										
		H29										
		R3										
		<b>R7</b>	<b>89</b>	<b>54</b>	<b>35</b>	<b>29</b>	<b>22</b>	<b>17</b>	<b>26</b>	<b>+ 89</b>	<b>+ 17</b>	<b>72</b>
		差										
余暇		H24	—	43	37	26	23	51	53	+ 53	+ 23	30
		H29	83	30	37	32	34	38	78	+ 78	+ 30	48
		R3	100	96	47	30	46	40	65	+ 66	- 13	79
		<b>R7</b>	<b>120</b>	<b>75</b>	<b>46</b>	<b>42</b>	<b>40</b>	<b>49</b>	<b>63</b>	<b>+ 120</b>	<b>+ 40</b>	<b>80</b>
		差	20	-21	-1	12	-6	9	-2	+ 12	- 21	(+ 1)
福祉・連帯		H24	—	4	-3	2	-6	1	19	+ 19	- 6	25
		H29	100	16	2	5	16	-3	41	+ 41	- 3	44
		R3	41	57	7	7	13	14	25	+ 0	+ 0	50
		<b>R7</b>	<b>100</b>	<b>33</b>	<b>-1</b>	<b>5</b>	<b>-6</b>	<b>0</b>	<b>24</b>	<b>+ 100</b>	<b>- 6</b>	<b>106</b>
		差	59	-24	-8	-2	-19	-14	-1	- 1	- 24	(+ 56)

「18～19歳」については前々回調査から追加された年齢層であり、図表1-4-4の最右欄にある「最高と最低差」の経年比較においては、他の年齢層と比べて数が少ないことから、前回同様この年齢層を除外して行うこととする。

第1に、年齢別で見ると、「20代」は「健康」と「仕事」を除く7領域で次点となるなど比較的満足度水準の高い年齢層となった。一方、「50代」は4領域で最下位となるなどすべての年齢層の中で最も最下位領域が多くなっており、「60代」も3領域で最下位となっている。

第2に、領域別で見ると、「健康」及び「安全」は「20代」、「70歳以上」が上位となっているが、どちらも「50代」が最下位となっている。「居住環境」は「20代」、「70代」の得点が比較的高く、それ以外の年齢層でも他の領域より高い水準の満足度得点となっている。「仕事」は「70歳以上」の得点が最上位となり、次いで「60代」が続いている一方、「20代」が最下位となっている。「所得・消費」及び「文化」は「20代」の得点が比較的高くなっている一方、「60代」が最下位となっている。「子育て・教育」も同様に、「20代」の得点が比較的高くなっているが、他の年齢層は比較的低下水準となっている。「余暇」においても、「20代」の得点が比較的高い一方、「50代」が最下位となっている。「福祉・連帯」では「20代」の得点が比較的高くなっているが、他の年齢層では低下水準となっている。

第3に、前回との比較で見ると、「20代」「30代」「50代」ではすべての領域で、「60代」では5領域で、「70歳以上」では4領域で、「40代」では2領域で減少となっているなど、年齢層で傾向の違いが確認できる。

第4に、領域ごとに年齢層間における最高と最低の得点差に着目して見ると、「仕事」（-8点）を除く他の領域において得点差が拡大しており、「所得・消費」で+107点、「健康」で+89点、「安全」で+82点、「福祉・連帯」で+56点、「居住環境」で+15点、「余暇」で+1点となっている。

## ウ 県外居住経験別・領域全般別の満足度得点

図表1-4-5は、県外居住経験別による各領域の満足度得点を示したものである。

図表1-4-5 満足度得点（県外居住経験別・領域全般別）

(単位：点)

属性 領域	年度	県外居住経験		得点差	対前回増減	
		あり	なし		あり	なし
健康	H24	27	34	7	- 5	- 14
	H29	39	48	9		
	R3	50	60	10		
	<b>R7</b>	<b>45</b>	<b>46</b>	<b>1 (- 9)</b>		
安全	H24	35	30	5	+ 8	- 16
	H29	42	50	8		
	R3	45	59	14		
	<b>R7</b>	<b>53</b>	<b>43</b>	<b>10 (- 4)</b>		
居住環境	H24	45	47	2	+ 5	- 11
	H29	39	48	9		
	R3	61	70	9		
	<b>R7</b>	<b>66</b>	<b>59</b>	<b>7 (- 2)</b>		
仕事	H24	37	30	7	+ 2	- 13
	H29	42	33	9		
	R3	50	50	0		
	<b>R7</b>	<b>52</b>	<b>37</b>	<b>15 (+ 15)</b>		
所得・消費	H24	-5	-5	0	- 17	- 26
	H29	19	10	9		
	R3	28	29	1		
	<b>R7</b>	<b>11</b>	<b>3</b>	<b>8 (+ 7)</b>		
子育て・教育	H24					
	H29					
	R3					
	<b>R7</b>	<b>49</b>	<b>42</b>	<b>7 (+ 7)</b>		
文化	H24					
	H29					
	R3					
	<b>R7</b>	<b>25</b>	<b>34</b>	<b>9 (+ 9)</b>		
余暇	H24	38	38	0	+ 7	- 13
	H29	45	39	6		
	R3	50	57	7		
	<b>R7</b>	<b>57</b>	<b>44</b>	<b>13 (+ 6)</b>		
福祉・連帯	H24	2	3	1	- 6	- 16
	H29	8	22	14		
	R3	13	24	11		
	<b>R7</b>	<b>7</b>	<b>8</b>	<b>1 (- 10)</b>		

※「得点差」欄の（ ）内で、+値は前回よりも県外居住経験の「あり」「なし」間の格差が拡大、-値は縮小の傾向を示す。

県外での「居住経験なし」の層の県民は、すなわち、山梨県で生まれ、育ち、そして現在も山梨県で暮らしている人々であることから、この層の満足度得点を経年で見ていくことで、定点観測的に本県の生活満足度の推移を評価できると考えられる。

一方、県外での「居住経験あり」の層は、たとえば、山梨県で生まれ、育ち、いったん他の都道府県で暮らし、再び山梨県に戻って暮らすというケースや、他の都道府県で生まれ、育ち、そして、現在は山梨県で暮らしているというケースなどが考えられる。

ゆえに、「居住経験あり」の層は、他の都道府県と本県とを比較する視点をもって客観的な満足度評価を行いやすい人々と言えるため、この層の満足度得点の推移を見ていくことは、本県における生活の満足度を他地域との関係で相対的に評価するのに有用と考えられる。

今回、「居住経験なし」と「居住経験あり」を比べると、「仕事」が+15点で最も高く、次いで「文化」が+9点、「所得・消費」及び「子育て・教育」が+7点と続いている。

前回との比較では、「居住経験あり」が「所得・消費」「福祉・連帯」「健康」を除くすべての領域で増加している。「居住経験なし」ではすべての領域で減少した。

## エ まとめ

以上、属性別に「領域全般」の満足度得点について見てきたが、要約すると次のとおりである。

性別では、「男性」と「女性」の得点差が2桁ある領域は見られず、前回との比較では、「女性」の「余暇」でプラスになった以外、すべての領域で減少または変化がなかった。

年齢別では、「20代」及び「70歳以上」で比較的得点が高い領域が多い一方、「50代」及び「60代」で比較的得点が高い領域が多くなっている。

県外居住経験の有無では、「居住経験あり」が「所得・消費」「福祉・連帯」「健康」を除くすべての領域で前回より増加している一方、「居住経験なし」ではすべての領域で減少している。

## 5 「個別項目」の満足度

本調査における「個別項目」とは、9つの領域について、それぞれの領域を代表すると想定されるいくつかの具体的な項目のことである。たとえば、健康領域における個別項目とは、「日常医療」、「救急医療」、「検診・相談」の3つの項目をいう。以下、全県及び地域別に算出した満足度得点の結果を見ながら、その特徴を概観する。

なお、各領域全般の満足度得点については既述のとおりであるが、参考として、以下の各図表の最下欄に再掲しておく。

### (1) 健康領域

健康領域における3つの個別項目の地域別満足度得点は、図表1-5-1に示すとおりである。

図表1-5-1 満足度得点（地域別・健康領域）

(単位：点)

項目	地域	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
日常医療		H24	49	67	40	71	25	10
		H29	61	77	36	73	39	40
		R3	75	89	71	86	54	44
		<b>R7</b>	<b>69</b>	<b>89</b>	<b>40</b>	<b>73</b>	<b>42</b>	<b>40</b>
		差	-6	±0	-31	-13	-12	-4
救急医療		H24	-6	11	-35	9	-27	-30
		H29	6	27	-33	24	-18	-20
		R3	23	39	-9	46	-8	-6
		<b>R7</b>	<b>8</b>	<b>24</b>	<b>-26</b>	<b>11</b>	<b>8</b>	<b>-12</b>
		差	-15	-15	-17	-35	16	-6
検診・相談		H24	35	37	40	38	47	25
		H29	41	46	18	47	51	35
		R3	48	51	40	37	62	48
		<b>R7</b>	<b>44</b>	<b>50</b>	<b>25</b>	<b>44</b>	<b>60</b>	<b>35</b>
		差	-4	-1	-15	7	-2	-13
健康全般		H24	31	38	23	43	26	12
		H29	43	51	23	50	41	31
		R3	55	59	48	60	58	45
		<b>R7</b>	<b>46</b>	<b>57</b>	<b>25</b>	<b>48</b>	<b>53</b>	<b>27</b>
		差	-9	-2	-23	-12	-5	-18

※「差」は令和3年度調査と令和7年度調査との得点差。

まず、「全県」について見ると、すべての項目でプラスとなっている。前回との比較では、すべての項目で減少しており、特に「救急医療」（-15点）は2桁の減少となっている。

次に、各個別項目ごとに地域別で見ると、次のとおりである。

「日常医療」は、峡中を除くすべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡中」（89点）と最下位の「富士・東部」及び「峡北」（40点）の開きは49点と大きく、前回（45点）からやや拡大している。前回との比較では、特に「峡北」（-31点）で大幅に減少したほか、「峡東」（-13点）、「峡南」（-12点）、「富士・東部」（-4点）、「峡中」（±0点）となっている。

「救急医療」は、最上位の「峡中」（24点）と最下位の「峡北」（-26点）の開きは50点と大きいものの、前回（55点）からは縮小している。満足度得点において地域差が確認でき、最上位の「峡中」（24点）、次いで「峡東」（11点）、「峡南」（8点）はプラスである一方、最下位の「峡北」（-26点）に加え、「富士・東部」（-12点）はマイナスとなっている。

なお、「峡北」、「富士・東部」は過去3回の調査を含め一貫して満足度得点がマイナスとなっている。

「検診・相談」は、すべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡南」（60点）と最下位の「峡北」（25点）の開きは35点と前回（25点）から拡大している。各地域とも概ね減少し、特に「峡東」（+7点）では増加している一方、「峡北」（-15点）では大幅に減少している。

「健康領域」について概観すると、全体的に満足度水準が下降している一方、「救急医療」や「検診・相談」では、プラスの地域もあるなど、地域差が表れている項目となっている。

## (2) 安全領域

安全領域における3つの個別項目の地域別満足度得点は、図表1-5-2に示すとおりである。

図表1-5-2 満足度得点（地域別・安全領域）

(単位：点)

項目	地域	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
交通安全		H24	6	5	3	11	6	5
		H29	16	14	19	10	15	22
		R3	21	13	24	35	29	23
		<b>R7</b>	<b>12</b>	<b>10</b>	<b>8</b>	<b>23</b>	<b>35</b>	<b>7</b>
		差	-9	-3	-16	-12	6	-16
防犯・防火		H24	28	24	29	41	31	27
		H29	38	37	38	36	33	41
		R3	45	40	46	65	55	36
		<b>R7</b>	<b>33</b>	<b>34</b>	<b>30</b>	<b>40</b>	<b>35</b>	<b>29</b>
		差	-12	-6	-16	-25	-20	-7
自然災害		H24	13	24	19	25	-21	-7
		H29	17	31	15	10	-15	8
		R3	21	31	14	23	-7	9
		<b>R7</b>	<b>24</b>	<b>28</b>	<b>20</b>	<b>36</b>	<b>4</b>	<b>16</b>
		差	3	-3	6	13	11	7
安全全般		H24	33	37	34	40	6	26
		H29	45	50	43	39	35	44
		R3	52	54	53	52	43	48
		<b>R7</b>	<b>48</b>	<b>52</b>	<b>51</b>	<b>47</b>	<b>40</b>	<b>42</b>
		差	-4	-2	-2	-5	-3	-6

※「差」は令和3年度調査と令和7年度調査との得点差。

まず、「全県」について見ると、すべての項目でプラスとなっている。前回との比較では、「自然災害」（+3点）で増加しているほかは、すべての項目で減少しており、特に「防犯・防火」（-12点）では2桁の減少となっている。

次に、各個別項目を地域別に見ていくと次のとおりである。

「交通安全」については、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「峡南」（35点）と最下位の「富士・東部」（7点）の開きは28点と前回（22点）から拡大している。前回との比較では、「峡南」で6点増加しているほかは減少しており、特に「峡北」及び「富士・東部」（-16点）、「峡東」（+12点）では2桁の減少となっている。

「防犯・防火」については、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「峡東」（40点）と最下位の「富士・東部」（29点）の開きは11点と前回（29点）から縮小している。前回との比較では、すべての地域で減少しており、特に「峡東」（-25点）、「峡南」（-20点）、「峡北」（-16点）では2桁の減少となっている。

「自然災害」については、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「峡東」（36点）

と最下位の「峡南」（4点）の開きは32点と大きいものの、前回（38点）から縮小している。前回との比較では、「峡中」で3点減少しているほかはすべての地域で増加しており、特に「峡東」（+13点）、「峡南」（+11点）では2桁の増加となっている。

「安全領域」について概観すると、「交通安全」及び「自然災害」では、地域差が大きい状況となっている。また、前回と比較すると「交通安全」を除いて地域差が縮小している。

### (3) 居住環境領域

居住環境を表す要素は多種多様であるため、この領域内の個別項目は8項目あり、最も項目数の多い領域となっている。これらの地域別満足度得点は図表1-5-3に示すとおりである。

図表1-5-3 満足度得点（地域別・居住環境領域）

(単位：点)

地域 項目	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・ 東部
自然環境	H24	72	71	75	74	52	77
	H29	81	77	101	76	67	88
	R3	82	78	101	90	81	79
	<b>R7</b>	<b>75</b>	<b>81</b>	<b>78</b>	<b>62</b>	<b>53</b>	<b>77</b>
	差	-7	3	-23	-28	-28	-2
大気汚染等	H24	25	23	40	21	35	22
	H29	43	41	59	35	54	43
	R3	48	43	60	39	80	50
	<b>R7</b>	<b>47</b>	<b>50</b>	<b>58</b>	<b>43</b>	<b>54</b>	<b>37</b>
	差	-1	7	-2	4	-26	-13
公園広場等	H24	1	17	5	4	-18	-28
	H29	15	31	4	25	9	-16
	R3	14	35	-9	20	10	-23
	<b>R7</b>	<b>13</b>	<b>35</b>	<b>1</b>	<b>11</b>	<b>1</b>	<b>-23</b>
	差	-1	±0	10	-9	-9	±0
ごみ・ 生活排水	H24	44	51	44	37	42	36
	H29	56	63	54	45	66	50
	R3	59	65	49	42	72	57
	<b>R7</b>	<b>63</b>	<b>70</b>	<b>51</b>	<b>67</b>	<b>77</b>	<b>46</b>
	差	4	5	2	25	5	-11
住 宅	H24	71	64	83	74	83	74
	H29	82	84	94	70	94	77
	R3	85	84	104	77	88	86
	<b>R7</b>	<b>89</b>	<b>95</b>	<b>88</b>	<b>80</b>	<b>103</b>	<b>82</b>
	差	4	11	-16	3	15	-4
公共交通 機 関	H24	-59	-50	-77	-58	-88	-62
	H29	-69	-63	-73	-75	-88	-68
	R3	-53	-44	-77	-49	-61	-63
	<b>R7</b>	<b>-65</b>	<b>-59</b>	<b>-81</b>	<b>-70</b>	<b>-65</b>	<b>-67</b>
	差	-12	-15	-4	-21	-4	-4
道 路	H24	-10	2	-18	-7	-28	-26
	H29	-2	4	-18	4	3	-12
	R3	4	15	3	11	2	-21
	<b>R7</b>	<b>-2</b>	<b>4</b>	<b>-15</b>	<b>-4</b>	<b>20</b>	<b>-16</b>
	差	-6	-11	-18	-15	18	5
買 い 物	H24	21	53	-21	24	-32	-10
	H29	26	47	-11	32	-17	6
	R3	41	73	11	32	-35	12
	<b>R7</b>	<b>44</b>	<b>78</b>	<b>-23</b>	<b>36</b>	<b>1</b>	<b>16</b>
	差	3	5	-34	4	36	4
居住環境 全 般	H24	46	57	27	49	26	37
	H29	54	61	55	56	38	44
	R3	65	75	56	60	52	56
	<b>R7</b>	<b>63</b>	<b>77</b>	<b>47</b>	<b>53</b>	<b>45</b>	<b>51</b>
	差	-2	2	-9	-7	-7	-5

※「差」は令和3年度調査と令和7年度調査との得点差。

まず、「全県」における各項目の満足度得点を高い順に示すと、「住宅」（89点）、「自然環境」（75点）、「ごみ・生活排水」（63点）、「大気汚染等」（47点）、「買い物」（44点）、「公園広場等」（13点）、「道路」（－2点）、「公共交通機関」（－65点）となり、各項目間における得点差が顕著である。

前回との比較では、「ごみ・生活排水」及び「住宅」（＋4点）、「買い物」（＋3点）で増加しているほかは、すべての項目で減少しており、特に「公共交通機関」（－12点）では2桁の減少となっている。

過去3回の調査を含めた推移を見ると、「自然環境」「大気汚染等」「公園広場等」「ごみ・生活排水」「住宅」「買い物」の6項目では一貫して満足度得点がプラスとなっており、特に「自然環境」「住宅」では高水準となっている。一方、「公共交通機関」は一貫してマイナスとなっており、不満傾向が高い状況が続いている。

次に、これらの項目を地域別に見ると、次のとおりである。

「自然環境」は、すべての地域で非常に高いプラスの水準となっており、最上位の「峡中」（81点）と最下位の「峡南」（53点）の開きは28点と前回（23点）から拡大している。前回との比較では、「峡中」で3点増加したほかは、すべての地域で減少しており、特に「峡東」及び「峡南」（－28点）、「峡北」（－23点）では2桁の減少となっている。

「大気汚染等」は、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「峡北」（58点）と最下位の「富士・東部」（37点）の開きは21点と前回（41点）から縮小している。前回との比較では、「峡中」（＋7点）、「峡東」（＋4点）を除くすべての地域で減少しており、特に「峡南」（－26点）、「富士・東部」（－13点）では2桁の減少となっている。

「公園広場等」は、最上位の「峡中」（35点）と最下位の「富士・東部」（－23点）の開きが58点と前回（58点）と変わらなかった。前回との比較では、「峡北」（＋10点）は増加した一方で、「峡東」及び「峡南」（－9点）は減少しており、満足度得点の増減にばらつきがある。

「ごみ・生活排水」は、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「峡南」（77点）と最下位の「富士・東部」（46点）の開きは31点と前回（30点）から拡大している。前回との比較では、「峡東」（＋25点）では2桁の増加となっている一方で、「富士・東部」（－11点）では2桁の減少となっている。

「住宅」は、すべての地域で非常に高いプラスの水準となっているが、最上位の「峡南」（103点）と、最下位の「峡東」（80点）の開きは23点と前回（27点）から縮小している。前回との比較では、「峡南」（＋15点）、「峡中」（＋11点）、「峡東」（＋3点）で増加した一方、「峡北」（－16点）、「富士・東部」（－4点）では減少しており、満足度得点の増減にばらつきがある。

「公共交通機関」は、すべての地域で満足度得点がマイナスであり、不満傾向が強く表れている。最上位の「峡中」（－59点）と最下位の「峡北」（－81点）の開きは22点と前回（33点）から縮小している。前回との比較では、すべての地域でマイナスであり、特に「峡東」（－21点）、「峡中」（－15点）では2桁の減少となっており、更に不満傾向が強まっている。

「道路」は、最上位の「峡南」（+20点）と最下位の「富士・東部」（-16点）の開きは36点と前回（36点）と変化はなかった。前回との比較では、「峡南」で+18点と2桁の増加となった一方、「峡北」（-18点）、「峡東」（-15点）、「峡中」（-11点）では2桁の減少となっており、満足度得点の増減にばらつきがある。また、「峡中」では過去3回を含めて一貫してプラスであるが、「富士・東部」では過去3回を含めて一貫してマイナスのままであり、地域における回答傾向の違いが明らかとなっている。

「買い物」は、最上位の「峡中」（78点）と最下位の「峡北」（-23点）の開きは101点と非常に大きく、居住環境領域において最も地域差の大きい項目であるが、前回（108点）からは差が縮小している。前回との比較では、最上位の「峡南」（+36点）で2桁の増加となっている一方、「峡北」（-34点）では2桁の減少となっている。また、過去3回を含めた推移を見ると、前回まで一貫して満足度得点がマイナスであった「峡南」がプラスとなったが、前回プラスに転じた「峡北」が再びマイナスとなっている。

「居住環境領域」について概観すると、すべての領域の各項目の中で高い水準にある「自然環境」や「住宅」では過去3回の調査を含めて一貫して高い満足度水準となっているほか、「ごみ・生活排水」といった日常生活を取り巻く環境についても、比較的高水準が維持されている。逆に「公共交通機関」では、全項目中で最低水準の満足度得点となっている。

#### (4) 仕事領域

仕事領域における3つの個別項目の地域別満足度得点は、図表1-5-4に示すとおりである。

図表1-5-4 満足度得点（地域別・仕事領域）

(単位：点)

項目 \ 地域	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
就職の機会	H24	-12	-10	-35	-2	-2	-19
	H29	1	9	4	3	-11	-11
	R3	19	20	8	34	1	13
	<b>R7</b>	<b>13</b>	<b>16</b>	<b>5</b>	<b>15</b>	<b>18</b>	<b>9</b>
	差	-6	-4	-3	-19	17	-4
労働条件	H24	-2	-1	-9	2	-7	-2
	H29	7	12	12	-4	25	-2
	R3	27	22	11	42	18	32
	<b>R7</b>	<b>23</b>	<b>29</b>	<b>16</b>	<b>6</b>	<b>35</b>	<b>26</b>
	差	-4	7	5	-36	17	-6
仕事のやりがい	H24	42	45	24	40	51	40
	H29	44	48	36	41	55	38
	R3	57	54	57	62	65	58
	<b>R7</b>	<b>53</b>	<b>61</b>	<b>38</b>	<b>53</b>	<b>62</b>	<b>40</b>
	差	-4	7	-19	-9	-3	-18
仕事全般	H24	33	34	22	36	40	33
	H29	37	44	30	31	55	28
	R3	50	45	45	58	48	56
	<b>R7</b>	<b>45</b>	<b>55</b>	<b>34</b>	<b>46</b>	<b>42</b>	<b>31</b>
	差	-5	10	-11	-12	-6	-25

※「差」は令和3年度調査と令和7年度調査との得点差。

まず、「全県」について見ると、すべての項目でプラスとなっている。前回との比較では、「就職の機会」（-6点）、「労働条件」及び「仕事のやりがい」（-4点）と、すべての項目で減少している。

次に、これらの個別項目を地域別に見ると、次のとおりである。

「就職の機会」は、すべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡南」（18点）と最下位の「峡北」（5点）の開きは13点と前回（33点）から縮小している。前回との比較では、峡南（+17点）を除くすべての地域で減少しており、特に「峡東」（-19点）では大きく減少している。

「労働条件」は、すべての地域でプラスとなっているが、最上位である「峡南」（35点）と最下位の「峡北」（6点）の開きは29点と前回（31点）から縮小している。前回との比較では、「峡南」（+17点）では2桁の増加となっている一方、「峡東」（-36点）では2桁の減少となっている。

「仕事のやりがい」は、すべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡南」（62点）と最下位の「峡北」（38点）の開きは24点と前回（11点）から拡大している。前回との比較では、「峡中」（＋7点）では増加となっている一方、「峡北」（－19点）、「富士・東部」（－18点）では2桁の減少となっている。また、過去3回を含めた推移を見ても、全体的に「就職の機会」「労働条件」に比べて満足度得点が高くなっている。

「仕事領域」について概観すると、「仕事のやりがい」は過去の調査から一貫して安定した満足度水準を維持しているが、「就職の機会」や「労働条件」も含め、満足度得点は前回までは増加傾向にあったが今回は減少に転じており、「仕事領域」における満足度水準は下降している。

## (5) 所得・消費領域

所得・消費領域における4つの個別項目の地域別の満足度得点は、図表1-5-5に示すとおりである。

図表1-5-5 満足度得点（地域別・所得消費領域）

(単位：点)

項目	地域	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
	所得		H24	-36	-32	-43	-40	-35
		H29	-15	-11	-7	-26	-32	-11
		R3	-2	-1	-6	-5	3	-5
		<b>R7</b>	<b>-14</b>	<b>-11</b>	<b>-27</b>	<b>-17</b>	<b>-14</b>	<b>-12</b>
		差	-12	-10	-21	-12	-17	-7
資産		H24	-38	-36	-38	-41	-35	-41
		H29	-21	-16	-15	-24	-42	-24
		R3	-13	-13	-17	-14	-10	-9
		<b>R7</b>	<b>-20</b>	<b>-17</b>	<b>-28</b>	<b>-27</b>	<b>-14</b>	<b>-21</b>
		差	-7	-4	-11	-13	-4	-12
消費		H24	5	14	9	13	-17	-13
		H29	6	15	-12	15	-8	-5
		R3	14	25	-1	16	-8	5
		<b>R7</b>	<b>4</b>	<b>17</b>	<b>-13</b>	<b>-7</b>	<b>-1</b>	<b>-8</b>
		差	-10	-8	-12	-23	7	-13
物価		H24	-71	-61	-65	-85	-88	-76
		H29	-62	-59	-52	-67	-85	-63
		R3	-63	-56	-78	-60	-62	-74
		<b>R7</b>	<b>-148</b>	<b>-146</b>	<b>-137</b>	<b>-148</b>	<b>-168</b>	<b>-150</b>
		差	-85	-90	-59	-88	-106	-76
所得・消費全般		H24	-5	1	-14	-11	-7	-7
		H29	15	18	28	12	4	11
		R3	29	32	32	28	25	22
		<b>R7</b>	<b>7</b>	<b>13</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	<b>-4</b>	<b>0</b>
		差	-22	-19	-26	-26	-29	-22

※「差」は令和3年度調査と令和7年度調査との得点差。

「全県」では、「消費」が4点とプラスとなっているほかは、「物価」（-148点）、「資産」（-20点）、「所得」（-14点）と、全体的にマイナスとなっている項目が多い。また、前回との比較では、すべての項目で減少しており、特に「物価」（-85点）は大幅に減少しているなど、不満傾向は拡大している。

次に、これらの個別項目を地域別に見ると、次のとおりである。

「所得」は、すべての地域でマイナスとなっており、最上位の「峡中」（-11点）と最下位の「峡北」（-27点）の開きは16点と前回（9点）から拡大している。前回との比較では、すべての地域で2桁の減少となっており、不満傾向は拡大している。

「資産」は、すべての地域でマイナスとなっており、最上位の「峡南」（－14点）と最下位の「峡北」（－28点）の開きは14点と前回（8点）から拡大している。前回との比較では、すべての地域で減少となっている。

「消費」は、最上位の「峡中」（17点）と最下位の「峡北」（－13点）の開きが30点と前回（33点）から縮小している。前回との比較では、「峡南」（＋7点）が増加したほかは、すべて減少となっている。

「物価」は、過去3回の調査と同様、すべての地域で大きなマイナスとなっており、最上位の「峡北」（－137点）と最下位の「峡南」（－168点）の開きは31点と前回（22点）から拡大している。前回との比較では、すべての地域で大幅に減少しており、特に「峡南」（－106点）は3桁の減少となっている。

「所得・消費領域」について概観すると、「物価」をはじめ「所得」や「資産」といった家計の基本となる項目では、過去3回を含めて、不満傾向が強い状況が続いている。今回は特に物価の減少幅が大きく、物価高に対する不満が顕著に出ていることが明らかとなった。

## (6) 子育て・教育領域

子育て・教育領域における5つの個別項目の地域別満足度得点は、図表1-5-6に示すとおりである。

図表1-5-6 満足度得点（地域別・子育て・教育領域）

(単位：点)

項目	地域	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
出産・育児		H24						
		H29						
		R3						
		<b>R7</b>	<b>6</b>	<b>14</b>	<b>13</b>	<b>11</b>	<b>-20</b>	<b>-10</b>
		差						
幼稚園・保育所		H24	30	30	14	43	28	28
		H29	31	42	31	28	19	19
		R3	43	53	35	33	38	38
		<b>R7</b>	<b>27</b>	<b>29</b>	<b>25</b>	<b>32</b>	<b>36</b>	<b>17</b>
		差	-16	-24	-10	-1	-2	-21
小中高の教育		H24	0	-1	-8	21	0	-9
		H29	22	24	34	18	21	17
		R3	30	41	19	27	36	13
		<b>R7</b>	<b>11</b>	<b>13</b>	<b>3</b>	<b>24</b>	<b>-9</b>	<b>8</b>
		差	-19	-28	-16	-3	-45	-5
高等教育の機会		H24	-29	-28	-30	-14	-21	-42
		H29	-22	-20	-21	-20	-16	-28
		R3	-7	2	-40	-2	1	-20
		<b>R7</b>	<b>-22</b>	<b>-18</b>	<b>-23</b>	<b>-26</b>	<b>-8</b>	<b>-29</b>
		差	-15	-20	17	-24	-9	-9
家庭教育		H24	-29	-34	-38	-23	-37	-20
		H29	-6	-7	-9	-16	15	-2
		R3	15	20	-4	13	32	10
		<b>R7</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	<b>-5</b>	<b>7</b>	<b>11</b>	<b>3</b>
		差	-9	-12	-1	-6	-21	-7
子育て・教育全般		H24						
		H29						
		R3						
		<b>R7</b>	<b>45</b>	<b>48</b>	<b>39</b>	<b>44</b>	<b>63</b>	<b>38</b>
		差						

※「差」は令和3年度調査と令和7年度調査との得点差。

※「出産・育児」、「子育て・教育全般」は、令和7年度調査から調査項目が変更となったため、比較不可となっている。

まず、「全県」について見ると、満足度得点の高い順に、「幼稚園・保育所」（27点）、「小中高の教育」（11点）、「家庭教育」及び「出産・育児」（6点）、「高等教育の機会」（-22点）となっている。前回との比較では、「小中高の教育」（-19点）、「高等教育の機会」（-15点）、「家庭教育」（-9点）と、減少している項目が多くなっている。

次に、これらの個別項目を地域別に見ると、次のとおりである。

「出産・育児」は、最上位の「峡中」（14点）と最下位の「峡南」（-20点）の開きは34点となっている。

「幼稚園・保育所」は、すべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡南」（36点）と最下位の「富士・東部」（17点）の開きは19点となっている。前回との比較では、すべての地域で減少しており、特に「峡中」（-24点）、「富士・東部」（-21点）、「峡北」（-10点）で2桁の減少となっている。

「小中高の教育」は、最上位の「峡東」（24点）と最下位の「峡南」（-9点）の開きは33点と前回（28点）から拡大している。前回との比較では、すべての地域で減少しており、特に「峡南」（-45点）、「峡中」（-28点）、「峡北」（-16点）で2桁の減少となっている。

「高等教育の機会」は、最上位の「峡南」（-8点）と最下位の「富士・東部」（-29点）の開きは21点と前回（42点）から大幅に縮小している。前回との比較では、峡北（+17点）で大幅に増加している一方、「峡東」（-24点）、「峡中」（-20点）で大きく減少しているなど、地域差が表れている。

「家庭教育」は、最上位の「峡南」（+11点）と最下位の「峡北」（-5点）の開きは16点と前回（36点）から縮小している。前回との比較では、すべての地域で減少しており、特に「峡南」（-21点）、「峡中」（-12点）で2桁の減少となっている。

「子育て・教育領域」について概観すると、教育関連では「小中高の教育」、「高等教育の機会」と、子どもの年齢が上がるにつれて満足度が低下していく傾向にある。また、「峡中」では過去と比較できるすべての項目において、満足度得点が前回から2桁の減少となっているため、今後注目していく必要がある。

## (7) 文化領域

文化領域における3つの個別項目の地域別満足度得点は、図表1-5-7に示すとおりである。

図表1-5-7 満足度得点（地域別・文化領域）

（単位：点）

項目 \ 地域	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
生涯学習	H24	-1	4	-2	7	0	-15
	H29	5	5	4	6	11	5
	R3	2	11	-1	2	-9	-12
	<b>R7</b>	<b>6</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>4</b>	<b>7</b>	<b>-6</b>
	差	4	±0	12	2	16	6
文化施設	H24	27	41	29	34	7	1
	H29	32	43	41	40	9	6
	R3	36	56	25	27	31	4
	<b>R7</b>	<b>34</b>	<b>52</b>	<b>30</b>	<b>24</b>	<b>29</b>	<b>1</b>
	差	-2	-4	5	-3	-2	-3
文化財・伝統継承	H24	24	25	17	28	14	23
	H29	31	28	33	37	28	31
	R3	27	36	13	20	25	20
	<b>R7</b>	<b>26</b>	<b>34</b>	<b>15</b>	<b>29</b>	<b>11</b>	<b>14</b>
	差	-1	-2	2	9	-14	-6
文化全般	H24						
	H29						
	R3						
	<b>R7</b>	<b>29</b>	<b>35</b>	<b>23</b>	<b>28</b>	<b>20</b>	<b>19</b>
	差						

※「差」は令和3年度調査と令和7年度調査との得点差。

※「文化全般」は、令和7年度調査から調査項目が変更となったため、比較不可となっている。

まず、「全県」について見ると、すべての項目でプラスとなっている。前回との比較では、「生涯学習」（+4点）で増加しているほかは、すべての項目で減少している。

次に、これらの個別項目を地域別に見ると、次のとおりである。

「生涯学習」は、最上位である「峡中」及び「峡北」（11点）と最下位である「富士・東部」（-6点）の開きは17点と前回（23点）から縮小している。前回との比較では、「峡中」（±0点）を除くすべての地域で増加しており、特に「峡南」（+16点）、「峡北」（+12点）で2桁の増加となっている。

「文化施設」は、すべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡中」（52点）と最下位の「富士・東部」（1点）の開きは51点と前回（52点）から縮小している。前回との比較では、「峡南」（+5点）で増加している一方、ほかの地域では減少するなど、地域差が表れている。

「文化財・伝統継承」は、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「峡中」（34点）と最下位の「峡南」（11点）の開きは23点と前回（23点）と変わらなかった。前回との比較では、「峡東」（+9点）、「峡北」（+2点）は増加している一方で、「峡南」（-14点）は2桁の減少となっている。

「文化領域」について概観すると、「文化施設」「文化財・伝統継承」ともに過去から安定して満足度水準がプラスに維持されている。

## (8) 余暇領域

余暇領域における5つの個別項目の地域別満足度得点は、図表1-5-8に示すとおりである。

図表1-5-8 満足度得点（地域別・余暇領域）

(単位：点)

項目	地域	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
自由時間		H24	35	37	43	26	24	37
		H29	39	42	57	22	38	38
		R3	58	56	65	71	67	50
		<b>R7</b>	<b>48</b>	<b>52</b>	<b>47</b>	<b>40</b>	<b>36</b>	<b>47</b>
		差	-10	-4	-18	-31	-31	-3
余暇施設		H24	-10	6	-26	-1	-31	-33
		H29	-4	12	-1	-16	-1	-27
		R3	-1	10	-27	15	-5	-22
		<b>R7</b>	<b>0</b>	<b>9</b>	<b>-9</b>	<b>-1</b>	<b>-7</b>	<b>-13</b>
		差	1	-1	18	-16	-2	9
娯楽		H24	-30	-11	-39	-34	-23	-64
		H29	-40	-16	-48	-53	-30	-75
		R3	-27	-14	-51	-14	-18	-60
		<b>R7</b>	<b>-37</b>	<b>-24</b>	<b>-34</b>	<b>-50</b>	<b>-28</b>	<b>-59</b>
		差	-10	-10	17	-36	-10	1
余暇情報		H24	-9	-2	-7	0	-11	-31
		H29	-9	-6	0	-7	-6	-22
		R3	-11	-4	-16	-7	-5	-30
		<b>R7</b>	<b>-4</b>	<b>6</b>	<b>-12</b>	<b>-16</b>	<b>15</b>	<b>-21</b>
		差	7	10	4	-9	20	9
自然と親しむ機会		H24	32	33	18	36	24	35
		H29	40	36	66	38	47	35
		R3	46	51	55	35	39	42
		<b>R7</b>	<b>49</b>	<b>53</b>	<b>63</b>	<b>51</b>	<b>41</b>	<b>36</b>
		差	3	2	8	16	2	-6
余暇全般		H24	38	43	32	36	27	37
		H29	42	46	58	36	51	30
		R3	53	52	56	58	62	49
		<b>R7</b>	<b>51</b>	<b>60</b>	<b>51</b>	<b>47</b>	<b>27</b>	<b>42</b>
		差	-2	8	-5	-11	-35	-7

※「差」は平成29年度調査と令和3年度調査との得点差。

まず、「全県」で見ると、満足度得点の高い順に、「自然と親しむ機会」（49点）、「自由時間」（48点）、「余暇施設」（0点）、「余暇情報」（-4点）、「娯楽」（-37点）となっている。前回との比較では、「自由時間」及び「娯楽」（-10点）を除き、すべての項目で増加している。

次に、これらの個別項目を地域別に見ると、次のとおりである。

「自由時間」は、すべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡中」（52点）と最下位の「峡南」（36点）の開きは16点と前回（21点）から縮小している。前回との比較では、すべての地域で減少しており、特に「峡東」及び「峡南」（-31点）、「峡北」（-18点）で2桁の減少となっている。

「余暇施設」は、最上位の「峡中」（9点）と最下位の「富士・東部」（-13点）の開きは22点と前回（42点）から縮小している。前回との比較では、「峡北」（+18点）では2桁の増加となっている一方、「峡東」（-16点）では2桁の減少となっており、地域における満足度得点の傾向に大きな違いがある。

「娯楽」は、すべての地域でマイナスとなっているが、最上位の「峡中」（-24点）と最下位の「富士・東部」（-59点）の開きは35点と前回（46点）から縮小している。前回との比較では、「峡北」（+17点）で2桁の増加となっている一方、「峡東」（-36点）では2桁の減少となっている。

「余暇情報」は、最上位の「峡南」（+15点）と最下位の「富士・東部」（-21点）の開きが36点と前回（26点）から拡大している。前回との比較では、「峡東」（-9点）で減少している一方、「峡南」（+20点）、「峡中」（+10点）では2桁の増加となっているなど、地域における回答傾向に違いがある。

「自然と親しむ機会」は、すべての地域でプラスとなっており、最上位の「峡北」（63点）と最下位の「富士・東部」（36点）の開きは27点と前回（20点）から拡大している。前回との比較では、「富士・東部」（-6点）で減少している一方、「峡東」（+16点）で2桁の増加となっており、満足度水準の上昇傾向に地域差が確認できる。

「余暇領域」について概観すると、「自由時間」及び「自然と親しむ機会」については高い満足度水準となっている一方、「余暇施設」「娯楽」「余暇情報」の3つの項目は、多くの地域で不満傾向が表れており、特に「娯楽」については全県的に強い不満傾向にある。

## (9) 福祉・連帯領域

最後に、福祉・連帯領域における2つの個別項目の地域別満足度得点は、図表1-5-9に示すとおりである。

図表1-5-9 満足度得点（地域別・福祉連帯領域）

(単位：点)

項目 \ 地域	年度	全県	峡中	峡北	峡東	峡南	富士・東部
地域とのつながり	H24	32	31	35	29	38	32
	H29	34	33	41	29	37	35
	R3	26	20	31	31	41	27
	<b>R7</b>	<b>14</b>	<b>11</b>	<b>9</b>	<b>13</b>	<b>19</b>	<b>24</b>
	差	-12	-9	-22	-18	-22	-3
福祉施策	H24	-33	-35	-31	-32	-19	-35
	H29	-18	-13	-31	-19	-12	-23
	R3	-9	-8	-24	-2	12	-17
	<b>R7</b>	<b>-24</b>	<b>-27</b>	<b>-21</b>	<b>-23</b>	<b>-13</b>	<b>-23</b>
	差	-15	-19	3	-21	-25	-6
福祉・連帯全般	H24	3	1	-4	6	20	0
	H29	14	14	7	13	39	11
	R3	19	20	5	18	46	13
	<b>R7</b>	<b>8</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>16</b>	<b>24</b>	<b>5</b>
	差	-11	-14	±0	-2	-22	-8

※「差」は平成29年度調査と令和3年度調査との得点差。

まず、「全県」で見ると、満足度得点の高い順に、「地域とのつながり」（14点）、「福祉施策」（-24点）となっている。前回との比較では、すべての項目で減少している。また、「地域とのつながり」は、過去3回の調査を含めて一貫してプラスとなっている一方、「福祉施策」は、過去3回の調査を含めて一貫してマイナスとなっている。

次に、この2つの個別項目を地域別に見ると、次のとおりである。

「地域とのつながり」は、すべての地域でプラスとなっているが、最上位の「富士・東部」（24点）と最下位の「峡北」（9点）の開きは15点と前回（21点）から縮小している。前回との比較では、すべての地域で減少となっており、特に「峡北」及び「峡南」（-22点）、「峡東」（-18点）では、2桁の減少となっている。

「福祉施策」は、最上位の「峡南」（-13点）と最下位の「峡中」（-27点）の開きが14点と前回（36点）から縮小している。前回との比較では、「峡北」（+3点）では増加となっている一方、「峡南」（-25点）、「峡東」（-21点）、「峡中」（-19点）では2桁の減少となっている。

「福祉・連帯領域」について概観すると、日常生活と密接に関係している「地域とのつながり」については、過去3回の調査で一貫してプラスの満足度水準を維持している。一方で「福祉施策」については、過去3回の調査で前回の「峡南」を除くすべての地域でマイナスであり、今回「峡南」（-13点）も再びマイナスに転じるなど全体的に不満傾向にある。

## (10) 個別項目満足度のまとめ

以上、「健康」から「福祉・連帯」までの9領域における36の個別項目について、過去3回の調査の結果との比較などを含めながら、地域別に見てきた。これらを要約すると、以下のとおりである。

第1に、地域、個別項目によって異なる場合もあるが、全体的に見て、前回よりも満足度水準は下降傾向にある。

第2に、高低の差が見られるものの、すべての地域で満足度得点がプラスである項目は、「日常医療」「検診・相談」「交通安全」「防犯・防火」「自然災害」「自然環境」「大気汚染等」「ごみ・生活排水」「住宅」「就職の機会」「労働条件」「仕事のやりがい」「幼稚園・保育所」「文化施設」「文化財・伝統継承」「自由時間」「自然と親しむ機会」「地域とのつながり」の18項目である。前回(18項目)から増えたものに「自然災害」があり、前回から減ったものに「小中高の教育」がある。

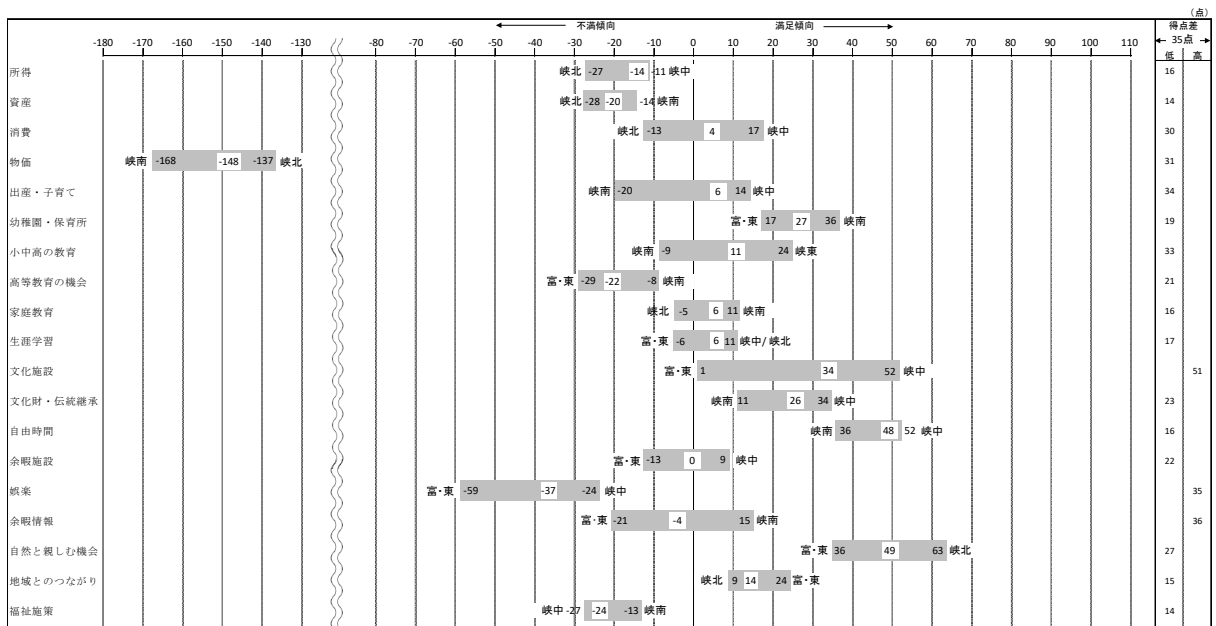
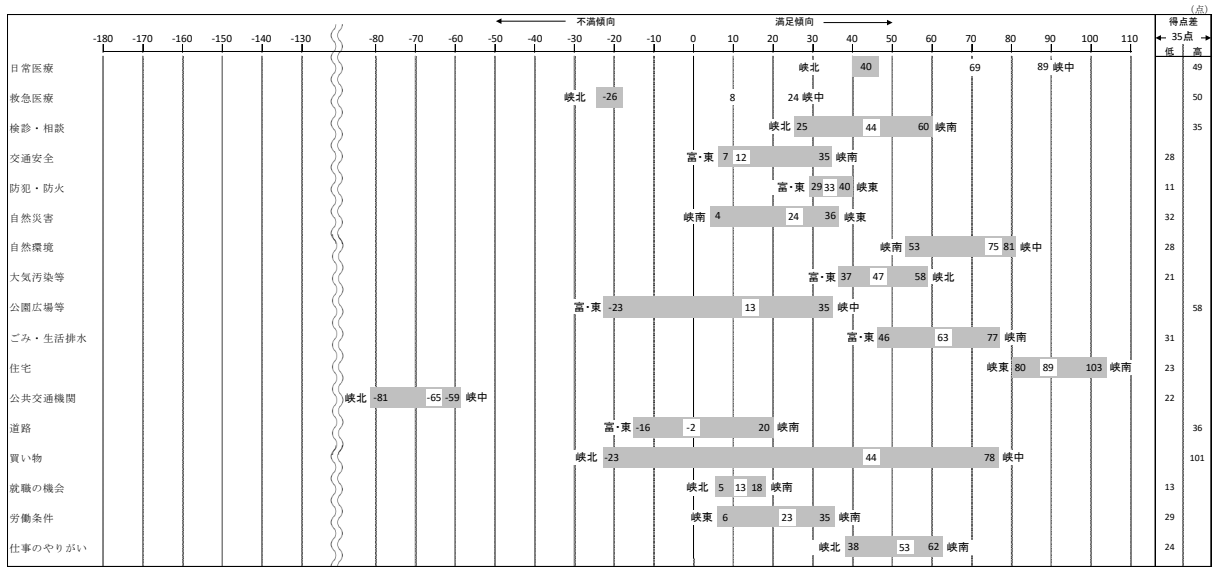
第3に、逆にどの地域においても満足度得点がマイナスである項目は、「公共交通機関」「所得」「資産」「物価」「高等教育の機会」「娯楽」「福祉施策」の7項目である。前回(5項目)から増えたものに「所得」「福祉施策」「高等教育の機会」の3項目があり、減ったものに「余暇情報」がある。

第4に、地域により満足度得点のプラスとマイナスが混在している項目は、「救急医療」「公園広場等」「道路」「買い物」「消費」「出産・育児」「小中高の教育」「家庭教育」「生涯学習」「余暇施設」「余暇情報」の11項目である。

第5に、最上位の地域と最下位の地域との開きが35点以上、つまり地域間の得点差の大きい項目は、「日常医療」「救急医療」「検診・相談」「公園広場等」「道路」「買い物」「文化施設」「娯楽」「余暇情報」の9項目である。前回との相違としては、「検診・相談」「余暇情報」で新たに地域差が拡大した一方、「自然災害」「大気汚染等」「高等教育の機会」「家庭教育」「余暇施設」「福祉施策」の地域差が縮小している。

なお、令和7年度における各個別項目についての地域間の得点差(開き)を一括して示すと、図表1-5-10のとおりである。

図表1-5-10 個別項目の地域間の得点差



※白抜き数字は「全県」の得点。  
 ※「富・東」は「富士・東部」の略。  
 ※図表右上の「得点差」は最も得点の高い地域と最も得点の低い地域の得点差。左列は35点未満、右列は35点以上。

## 6 相関関係

これまで領域ごと及び項目ごとの満足度推移を確認したが、県民の生活全般の満足度向上にどの項目が影響しているのかといった相関関係について分析する。

### (1) 相関関係とは

相関関係とは、2つの事柄が関わり合う関係のことであり、特に統計学では一方の数値が増加すると、もう一方の数値が減少または増加する関係のことをいう。例えば、雨が降ればその地域の川の水量は増加するように、一方が増えるともう一方も増える状態を正の相関関係という。逆に、地球全体の気温が上がれば北極や南極の氷の量は減少するように、一方が増えるともう一方が減少する状態を負の相関関係という。

相関関係とは、一方が増えることでもう一方が増加または減少する状態を指すのみであり、それが2つの事象に因果関係があると判断できるものではない。因果関係を証明するには、相関関係を示した上で、別の方法で因果を証明する必要がある。

また、因果関係は「ある／ない」と表現されることが多いが、相関関係の場合は「強い／弱い／ない」と表現されることが多い。相関が強いと、一方が増えればもう一方が増える、もしくは減る傾向が明らかに（確実に）見られるが、相関が弱いと、もう一方の増減の大小にバラつきがある状態となる。この相関の強弱を示す数値に、「相関係数」という数値が用いられる。相関係数の大小と相関の強弱の関係は以下が目安とされている。

図表 1-6-1 相関係数及び相関関係

相関係数	相関関係
0.7 ~ 1.0	かなり強い正の相関がある
0.4 ~ 0.7	正の相関がある
0.2 ~ 0.4	弱い正の相関がある
-0.2 ~ 0.2	ほとんど相関がない
-0.4 ~ -0.2	弱い負の相関がある
-0.7 ~ -0.4	負の相関がある
-1.0 ~ -0.7	かなり強い負の相関がある

## (2) 生活全般と項目ごとの相関関係

生活全般と項目ごとの相関係数を算出すると、以下の表のとおりとなる。  
(相関係数が0.4以上となる場合は太字表記としている。)

図表 1-6-2 生活全般と項目ごとの相関関係表

	健康			
	日常医療	救急医療	検診・相談	健康全般
全体	0.27	0.21	0.19	0.33
18～19歳	<b>0.74</b>	<b>0.81</b>	0.08	<b>0.46</b>
20代	0.17	0.17	0.11	0.24
30代	0.33	0.21	0.14	0.35
40代	0.24	0.31	0.23	0.27
50代	0.15	0.13	0.06	0.29
60代	0.35	0.25	0.28	0.38
70歳以上	0.30	0.19	0.36	<b>0.42</b>

	安全			
	交通安全	防犯・防火	自然災害	安全全般
全体	0.32	0.28	0.28	<b>0.43</b>
18～19歳	<b>0.66</b>	0.19	0.18	0.22
20代	0.19	0.18	0.17	<b>0.42</b>
30代	0.29	0.24	<b>0.41</b>	<b>0.41</b>
40代	0.29	0.33	0.32	<b>0.42</b>
50代	0.24	0.22	0.17	0.33
60代	<b>0.46</b>	0.34	0.29	<b>0.48</b>
70歳以上	0.33	0.30	0.25	<b>0.44</b>

	居住環境			
	自然環境	大気汚染等	公園広場等	ごみ・生活排水
全体	0.33	0.36	0.32	0.36
18～19歳	0.30	-0.04	<b>0.45</b>	<b>0.59</b>
20代	0.36	0.37	0.29	0.29
30代	0.25	0.30	0.35	0.30
40代	0.27	0.25	0.29	0.33
50代	0.34	0.25	0.27	0.34
60代	0.39	<b>0.44</b>	0.33	0.38
70歳以上	0.30	<b>0.48</b>	0.39	<b>0.50</b>

	居住環境				
	住宅	公共交通機 関	道路	買い物	居住環境 全般
全体	<b>0.42</b>	0.19	0.33	0.35	<b>0.50</b>
18～19歳	-0.08	0.32	<b>0.69</b>	-0.07	0.11
20代	<b>0.46</b>	0.17	0.35	0.38	<b>0.54</b>
30代	<b>0.47</b>	0.13	0.33	0.34	<b>0.47</b>
40代	<b>0.40</b>	0.15	0.22	0.39	<b>0.54</b>
50代	0.26	0.13	0.23	0.29	<b>0.52</b>
60代	<b>0.44</b>	0.25	<b>0.42</b>	0.35	<b>0.48</b>
70歳以上	<b>0.47</b>	0.26	0.39	0.36	<b>0.47</b>

	仕事			
	就職の機会	労働条件	仕事のやり がい	仕事全般
全体	0.20	0.28	0.27	0.30
18～19歳	0.23	0.32	0.21	0.18
20代	0.20	0.30	0.37	0.37
30代	0.29	0.36	0.27	0.38
40代	0.25	0.38	0.33	0.36
50代	0.21	0.38	<b>0.40</b>	0.39
60代	0.25	0.38	0.37	0.39
70歳以上	0.13	0.13	0.17	0.19

	所得・消費				
	所得	資産	消費	物価	所得・消費 全般
全体	<b>0.45</b>	<b>0.42</b>	0.36	0.27	<b>0.57</b>
18～19歳	<b>0.80</b>	<b>0.67</b>	0.00	0.25	<b>0.47</b>
20代	<b>0.51</b>	0.35	0.35	0.22	<b>0.65</b>
30代	<b>0.43</b>	<b>0.44</b>	<b>0.45</b>	0.32	<b>0.55</b>
40代	0.39	0.37	0.30	0.24	<b>0.59</b>
50代	<b>0.42</b>	<b>0.41</b>	0.31	0.22	<b>0.56</b>
60代	<b>0.51</b>	<b>0.48</b>	0.34	0.31	<b>0.58</b>
70歳以上	<b>0.45</b>	<b>0.47</b>	<b>0.41</b>	0.26	<b>0.49</b>

	子育て・教育					
	出産・育児	幼稚園 ・保育園	小中高の 教育	高等教育の 機会	家庭教育	子育て ・教育全般
全体	0.19	0.17	0.18	0.22	0.22	0.26
18～19歳	-0.14	-0.30	0.14	0.02	0.20	0.30
20代	-0.01	0.00	0.12	0.27	0.26	0.24
30代	0.40	0.28	0.20	0.20	0.33	0.32
40代	0.24	0.20	0.25	0.23	0.27	0.28
50代	0.13	0.12	0.12	0.17	0.17	0.26
60代	0.14	0.13	0.11	0.13	0.14	0.20
70歳以上	0.28	0.30	0.28	0.28	0.23	0.26

	文化			
	生涯学習	文化施設	文化財・ 伝統継承	文化全般
全体	0.25	0.32	0.29	0.30
18～19歳	0.10	0.21	<b>0.48</b>	0.11
20代	0.08	0.21	0.22	0.23
30代	0.29	0.36	0.31	0.34
40代	0.30	0.32	0.26	0.30
50代	0.16	0.26	0.23	0.24
60代	0.32	<b>0.41</b>	0.34	0.33
70歳以上	0.30	0.36	0.36	0.35

	余暇					
	自由時間	余暇施設	娯楽	余暇情報	自然と親し む機会	余暇全般
全体	<b>0.50</b>	0.29	0.31	0.32	0.28	<b>0.58</b>
18～19歳	<b>0.86</b>	-0.02	-0.05	0.15	0.37	<b>0.80</b>
20代	<b>0.54</b>	0.16	0.19	0.14	0.23	<b>0.58</b>
30代	<b>0.41</b>	0.25	0.30	<b>0.41</b>	0.26	<b>0.53</b>
40代	<b>0.47</b>	0.29	0.33	0.31	0.22	<b>0.61</b>
50代	<b>0.55</b>	0.30	0.24	0.26	0.26	<b>0.60</b>
60代	<b>0.50</b>	0.31	0.37	<b>0.42</b>	<b>0.40</b>	<b>0.62</b>
70歳以上	<b>0.52</b>	0.35	0.39	0.38	0.28	<b>0.53</b>

	福祉・連帯		
	地域とのつ ながり	福祉施策	福祉・連帯 全般
全体	0.36	0.35	0.35
18～19歳	-0.17	0.19	0.06
20代	0.29	0.23	0.33
30代	0.35	0.35	0.36
40代	0.29	0.35	0.31
50代	0.35	0.32	0.33
60代	0.35	0.34	0.22
70歳以上	<b>0.48</b>	<b>0.44</b>	<b>0.49</b>

生活全般の満足度との相関が強い（相関係数が 0.4 以上）の項目は、生活全般では「安全全般」（0.43）、「居住環境全般」（0.50）、「所得・消費全般」（0.57）、「余暇全般」（0.58）に強い正の相関があることが分かる。また、項目ごとで見ると、「住宅」（0.42）、「所得」（0.45）、「資産」（0.42）、「自由時間」（0.50）に強い正の相関があることが分かる。

以上の結果から、本調査の満足度得点を見ると、「居住環境全般」及び「余暇全般」は前回調査と比較してもどちらも－2点と大きな差はないが、「所得・消費全般」は－22点となっている。また、項目ごとにみても、「所得」は－12点、「自由時間」は－10点、「資産」は－7点など、強い正の相関にある項目の点数が減少していることから、これらの項目（あるいは所得や資産、自由時間などに関する項目）が、生活全般の満足度の減少に影響していることがうかがえる。

## 7 まとめ

本章では、今回の調査のうち、県民の生活の満足度を問う設問について、過去の調査結果との比較を交えながら回答結果の整理・分析を行った。本章のまとめとして全体をさらに要約すると、次のとおりである。

第1に、「生活全般」の満足度水準は、県全体としては下降しており、満足層の比率は前回の53.5%から3.5ポイント減少し、50.0%となった。

地域別の満足層を見ると、満足層が50%を超えたのは「峡中」と「峡南」で、前回調査との比較では、すべての地域で満足層が減少している。

性別の満足度得点及び満足傾向を見ると、「女性」の方が「男性」よりも満足度水準が高くなっている。前回の結果までは、「男性」、「女性」ともに満足度得点、満足層、満足傾向は増加傾向にあったが、今回から減少に転じている。

年齢別で見た場合、「20代」及び「70歳以上」の満足層及び満足度得点が高くなっている一方、「40代」及び「50代」で低くなっている。前回との比較では、満足層の割合は「30代」及び「40代」で若干の増加はあるものの、満足層及び満足度得点は概ねすべての年代で減少している。その中でも「20代」の満足度得点は26点減少しており、減少幅が大きくなっている。

職業別で見た場合、職業ごとの満足度得点、満足傾向を比較すると、「勤め人」は他の職業と比べて、満足度得点及び満足傾向が低い結果となった。前回との比較では、満足度得点、満足層の割合、満足傾向すべてにおいて減少している。

県内への居住年数別及び県外居住経験別で見た場合、すべての居住年数層において満足度得点が減少している。また、県外における「居住経験あり」「居住経験なし」においても、どちらも満足度得点が同程度に減少している。

第2に、「領域全般」の満足度得点については、「全県」において前回と比較できる7領域すべてにおいて、前回より減少している。特に「健康」「所得・消費」では2桁の減少となっている。

地域別で見た場合、「峡東」「峡南」「富士・東部」においては7領域すべてで減少しているほか、「峡北」においても6領域減少するなど、地域による多少の違いはあるものの、全体的に減少傾向である。

性別では、「男性」と「女性」の得点差が2桁ある領域は見られず、前回との比較では、「女性」の「余暇」でプラスになった以外、すべての領域で減少または変化がなかった。

年齢別で見た場合、「20代」及び「70歳以上」で比較的得点が高い領域が多い一方、「50代」及び「60代」で比較的得点が低い領域が多くなっている。

県外居住経験の有無で見た場合、「居住経験あり」が「所得・消費」「福祉・連帯」「健康」を除くすべての領域で前回より増加している一方、「居住経験なし」ではすべての領域で減少している。

第3に、個別項目については、地域や項目によって異なる場合もあるが、前回よりも全体的に満足度水準が低下しており、すべての地域で満足度得点がプラスとなった項目は18項目で、前回と変わらなかった一方、すべての地域で満足度得点がマイナスとなった項目は、前回の5項目か

ら2項目増の7項目となった。また、地域間の得点差が相当程度大きい(35点以上)項目の数は、項目ごとに入出りがあるものの、前回より4項目減の9項目であった。

第4に、生活全般の満足度の相関関係について分析した結果から、強い正の相関関係(相関係数0.4以上)にある項目である「所得・消費全般」において-22点となっていることや、生活全般の満足度と強い正の相関にある項目の点数が減少していることが、生活全般の満足度の減少に影響していることがうかがえる。

これらの結果を踏まえ、満足度得点の状況、推移について考察すると、次の通りである。

「生活全般」の満足度を押し下げた要因の1つとしては、20代及び50代の満足度が前回調査よりも減少していることが挙げられる。20代及び50代の領域別の満足度を見ると、「子育て・教育」「文化」を除くすべての領域で前回調査から減少しており、特に20代は「仕事」で、50代は「健康」で大幅な減少となっている。また、「18~19歳」を除くすべての年代において、「所得・消費」と「福祉・連帯」で減少していることが、「生活全般」の満足度の減少に影響を与えている可能性があることが考えられる。

これらの主な要因として、昨今の物価高の影響が考えられる。総務省による消費者物価指数の総合指数によると、2020年を基準とした物価を100とした場合、令和7年11月は113.2となっており、基準年と比べると、物価が13.2%上昇したこととなる。しかし、物価高対応における所得の増加が追い付いていないため、実質賃金が減ったことで消費の減少やサービスの利用低下につながる。その結果、子育てと介護の両方を直視する「50代」が特にその影響を受け、「健康」や「福祉・連帯」の満足度の低下につながっているのではないかと推察する。

物価高の影響を受ける中でも、県民一人ひとりが将来にわたって安定して暮らし、豊かさを実感できる山梨を実現するためには、負担軽減に資する支援策を講じるだけでなく、所得向上や就業機会の拡大につながる「稼ぐ力」の強化が不可欠である。ここでいう「稼ぐ力」とは、生産性や付加価値の向上を通じて、賃上げや雇用の安定につながる地域経済の基盤を高めることである。

本県においては、子育て世帯への支援や、福祉・医療現場、事業者等への物価高騰対策など、生活にかかる負担の軽減に向けた施策を着実に実施するとともに、やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ(CUU)等を活用した学び直し・リスクリングの機会を充実させ、DXや業務改善、経営力強化などに資する人材育成を推進している。

こうした取組を通じて、働く人の能力向上と企業の生産性向上を両輪で進め、所得向上や働きがいの向上、地域産業の競争力強化につなげることで、県民一人ひとりが豊かさを感じられる持続可能な地域づくりに努めることが重要である。今後も物価高の影響が継続することが見込まれる中、県民生活の安定と地域経済の持続的な発展に向け、関係機関と連携しながら、これらの取組をより一層強化していく必要がある。

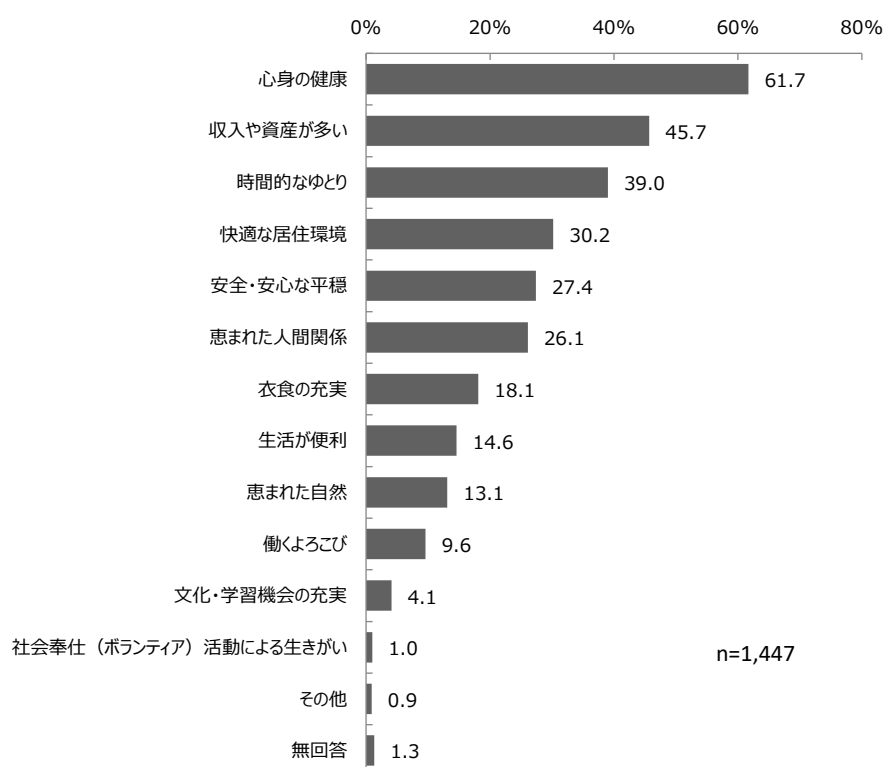
## 第2章 主要な事項についての県民の選好度

### 1 「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」実現の前提となる県民の意識

#### (1) 「豊かさ」のイメージ

【今回の調査結果】

問2 あなたにとって「豊かさ」とは何ですか。あなたのイメージに近いものを次の中から3つまで選んでください。



豊かさのイメージについては、「心身の健康」(61.7%)の回答率が最も高く、次いで「収入や資産が多い」(45.7%)、「時間的なゆとり」(39.0%)と続いている。

全体1位、2位の項目である「心身の健康」、「収入や資産が多い」は、前回から回答率が上がっている。また、その中でも「20代」及び「30代」においては「収入や資産が多い」が1位、「40代」以上は「心身の健康」が1位と、年代によって、「豊かさ」のイメージが顕著に変わる結果となっている。

図表2-1-1 「豊かさ」のイメージ（属性別）

(単位：%)

		心身の健康	収入や資産が多い	時間的なゆとり	快適な居住環境	安全・安心な平穩	恵まれた人間関係	衣食の充実	生活が便利	恵まれた自然	働くよろこび	文化・学習機会の充実	安全・安心な平穩	その他	無回答
全体		61.7	45.7	39.0	30.2	27.4	26.1	18.1	14.6	13.1	9.6	4.1	1.0	0.9	1.3
性別	男性	59.0	52.0	41.3	32.6	26.0	21.2	15.3	15.5	12.0	10.1	3.1	1.0	1.3	1.6
	女性	64.6	40.2	36.9	27.9	29.0	30.8	20.3	13.8	14.4	9.1	4.6	1.0	0.5	0.8
	その他	53.6	35.7	35.7	32.1	21.4	25.0	28.6	14.3	7.1	10.7	14.3	-	-	7.1
年齢別	18～19歳	20.0	60.0	80.0	10.0	-	40.0	-	30.0	10.0	10.0	10.0	-	10.0	-
	20～29歳	52.1	60.0	33.9	29.1	23.0	28.5	24.8	14.5	10.9	5.5	6.1	-	-	1.2
	30～39歳	52.7	59.0	46.8	33.7	24.4	23.4	24.9	13.7	4.9	4.9	5.4	-	0.5	1.0
	40～49歳	55.5	52.0	43.7	29.1	26.0	28.3	20.5	13.4	12.2	8.7	3.5	0.4	2.8	0.8
	50～59歳	62.8	50.7	44.5	33.1	25.9	24.5	15.5	12.1	11.0	7.2	3.1	1.0	0.7	0.7
	60～69歳	73.0	39.1	32.8	28.5	32.4	27.0	12.9	14.8	12.1	13.7	2.7	2.3	0.8	1.6
	70歳以上	70.3	21.1	30.1	28.6	32.0	25.2	15.0	18.4	25.2	15.4	4.5	1.5	-	2.3
職業別	自営業・家族従業者 (計)	63.7	46.4	37.6	30.2	24.1	22.4	13.2	12.9	17.3	13.9	5.8	1.7	0.7	1.0
	農林水産業	60.4	43.8	37.5	35.4	35.4	16.7	14.6	12.5	16.7	14.6	-	2.1	-	-
	商工・サービス業	65.3	48.8	37.6	29.1	22.1	22.5	13.1	12.7	16.0	13.1	7.5	1.9	0.5	1.4
	自由業	58.8	35.3	38.2	29.4	20.6	29.4	11.8	14.7	26.5	17.6	2.9	-	2.9	-
	勤め人 (計)	55.7	56.6	43.8	31.3	25.4	26.8	20.3	13.5	8.2	9.1	3.3	0.5	1.4	0.7
	会社、商店、工場勤務	55.3	58.6	41.8	31.4	25.9	25.4	21.5	13.7	8.8	9.1	2.7	0.4	1.3	0.7
	官公庁、公共企業体勤務	57.1	48.7	51.3	31.1	23.5	31.9	16.0	12.6	5.9	9.2	5.9	0.8	1.7	0.8
	その他 (計)	67.9	35.5	34.9	29.1	32.3	27.2	18.9	17.0	15.3	7.7	4.0	1.1	0.6	1.1
	学生	54.3	54.3	57.1	22.9	17.1	28.6	17.1	20.0	5.7	5.7	11.4	-	-	-
	主婦・主夫 (パート)	66.7	43.0	39.8	26.9	32.3	26.3	20.4	12.4	11.8	11.3	2.7	1.6	-	0.5
	主婦・主夫 (専業)	71.7	22.3	28.9	32.5	39.8	26.5	16.3	19.9	21.1	6.0	2.4	0.6	-	1.8
その他	68.5	36.4	30.1	29.4	27.3	28.7	20.3	18.9	15.4	5.6	5.6	1.4	2.1	1.4	
居住年数別	1年未満	50.0	50.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	48.8	58.1	39.5	39.5	25.6	19.8	18.6	17.4	8.1	8.1	8.1	-	5.8	-
	5～10年未満	57.1	35.7	28.6	35.7	28.6	35.7	7.1	7.1	7.1	21.4	21.4	-	-	-
	10～20年未満	48.4	50.0	28.1	34.4	26.6	29.7	20.3	10.9	14.1	6.3	3.1	1.6	-	4.7
	20年以上	63.6	45.3	39.7	29.2	28.0	26.1	18.3	14.7	13.3	9.7	3.6	1.0	0.6	1.0
県外	居住経験あり	61.0	45.0	38.9	32.7	29.0	26.6	16.5	14.1	13.5	10.0	5.2	0.9	1.5	0.8
	居住経験なし	63.7	48.0	39.0	27.3	26.4	25.9	20.2	15.5	12.0	9.0	2.8	1.1	0.3	1.1
地域別	峡中	63.4	46.8	37.8	33.1	28.7	26.8	16.9	13.4	10.1	8.5	4.3	0.7	0.4	1.6
	峡北	54.7	48.9	31.4	22.6	25.5	19.7	21.9	16.8	24.1	14.6	1.5	2.2	3.6	2.2
	峡東	60.7	44.2	41.5	32.1	28.6	24.6	19.6	12.5	10.7	11.6	4.5	2.2	1.3	0.4
	峡南	67.9	40.7	48.1	28.4	22.2	34.6	16.0	14.8	8.6	11.1	1.2	-	-	-
	富士・東部	60.3	44.3	40.6	26.5	26.2	26.5	18.5	17.5	17.5	8.0	5.2	0.3	0.6	1.2

※網掛けは、当該属性内において濃い順に第1位、第2位、第3位を示す。  
以下、同類表においても同様である。

- 性別で見ると、「男性」が「女性」よりも大きく上回っている項目は「収入や資産が多い」で11.8ポイント高くなっている。一方、「女性」が「男性」を同様に大きく上回っている項目としては、「恵まれた人間関係」で9.6ポイント高くなっている。
- 年齢別で見ると、全体1位の「心身の健康」では年齢が上がるにつれて概ね回答率が高くなり、「40代以上」の属性1位となっている一方、全体2位の「収入や資産が多い」では、年齢が下がるにつれて概ね回答率が高くなり、「20代」及び「30代」の属性1位となっている。
- 職業別で見ると、「会社、商店、工場勤務」及び「学生」を除くすべての職業で全体1位の「心身の健康」が最も高い回答率となり、5割以上を占めている。一方、「会社、商店、工場勤務」では全体2位の「収入や資産が多い」が属性1位となり、「学生」では全体3位の「時間的なゆとり」が属性1位となっている。
- 地域別で見ると、「峡北」では全体1位の「心身の健康」の回答率が他の地域より若干低い一方、全体9位の「恵まれた自然」及び全体10位の「働くよろこび」の回答率が、他の地域より比較的高くなっている。

### 【過去との比較】

図表2-1-2 「豊かさ」のイメージ（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
心身の健康	1	51.6	1	56.0	1	<b>61.7</b>
収入や資産が多い	4	36.4	3	40.6	2	<b>45.7</b>
時間的なゆとり	2	39.7	2	40.7	3	39.0
快適な居住環境	3	37.5	4	39.4	4	<b>30.2</b>
安全・安心な平穩 *1	-	-	-	-	5	27.4
恵まれた人間関係	5	31.8	5	28.8	6	26.1
衣食の充実	8	17.0	8	16.4	7	18.1
生活が便利	7	17.0	7	17.0	8	14.6
恵まれた自然	6	26.1	6	25.0	9	<b>13.1</b>
働くよろこび	9	15.3	9	14.5	10	9.6
文化・学習機会の充実	10	7.7	10	6.4	11	4.1
社会奉仕（ボランティア）活動による生きがい	11	2.1	11	1.8	12	1.0
その他	12	1.0	12	0.6	13	0.9

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

※ 令和7年度調査から新設された選択肢

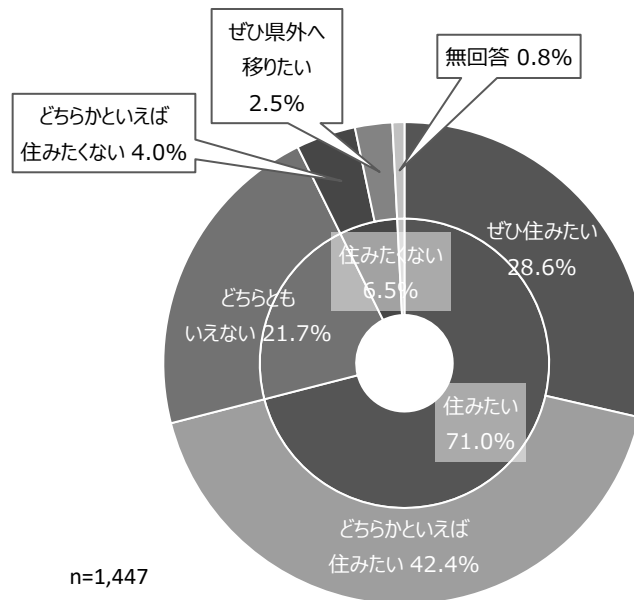
前回、前々回と比較すると、「心身の健康」は一貫して5割以上の回答率で1位となっているほか、前回3位の「収入や資産が多い」が回答率を上げ、順位が上がっている。また、前回に引き続き4位の「快適な居住環境」は前回より9.2ポイント低下している。

なお、今回調査から追加された「安全・安心な平穩」は回答率27.4%で5位となっている。

## (2) 定住意識

### 【今回の調査結果】

問3 あなたは、山梨県にこれからも住み続けたいと思いますか。次の中から1つだけ選んでください。



山梨県への定住意識については、「ぜひ住みたい」(28.6%)と「どちらかといえば住みたい」(42.4%)の両方を合わせた「住みたい」(以下「住みたい意向」という。)が71.0%である。また、「どちらかといえば住みたくない」(4.0%)と「ぜひ県外へ移りたい」(2.5%)の両方を合わせた「住みたくない」(以下「住みたくない意向」という。)は6.5%となっている。

前回との比較で見ると、「住みたい意向」の減少と「住みたくない意向」の増加から、定住意識の低下がみられた。

図表2-1-3 定住意識（属性別）

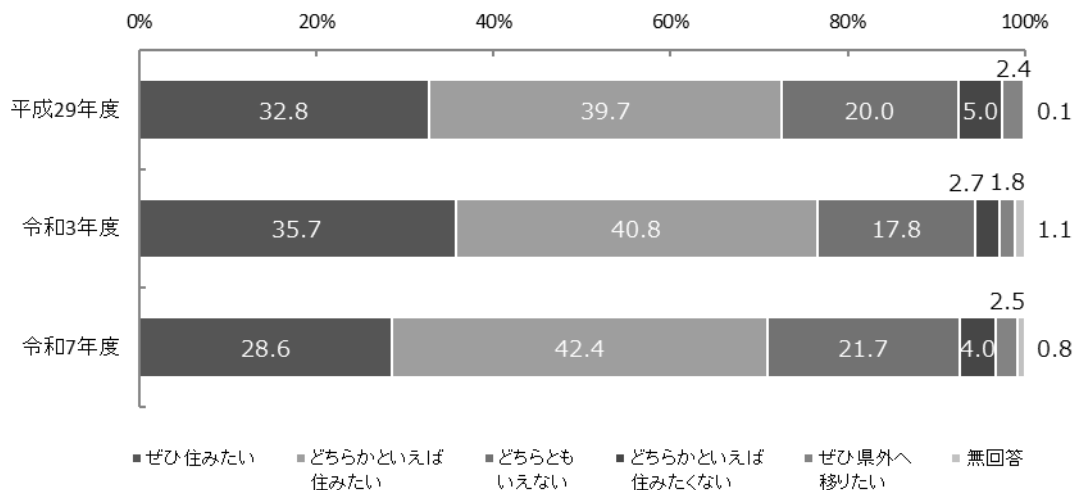
（単位：％）

		ぜひ住みたい	どちらかといえ 住みたい	どちらともい えない	どちらかとい え住みた くない	ぜひ県外へ移 りたい	無 回 答	住 み た い 計	住 み た く な い 計
全体		28.6	42.4	21.7	4.0	2.5	0.8	71.0	6.5
性別	男性	28.2	40.9	23.6	3.9	2.6	0.7	69.1	6.5
	女性	29.4	44.3	19.1	4.2	2.2	0.8	73.7	6.4
	その他	17.9	32.1	42.9	-	7.1	-	50.0	7.1
年齢別	18～19歳	20.0	30.0	30.0	-	20.0	-	50.0	20.0
	20～29歳	26.7	35.8	26.1	4.8	6.1	0.6	62.5	10.9
	30～39歳	23.4	42.0	25.4	6.3	2.9	-	65.4	9.2
	40～49歳	28.3	46.1	21.3	3.1	1.2	-	74.4	4.3
	50～59歳	25.5	43.1	22.1	4.8	4.1	0.3	68.6	8.9
	60～69歳	28.1	45.7	21.1	3.9	0.4	0.8	73.8	4.3
	70歳以上	38.3	40.2	16.2	1.9	0.8	2.6	78.5	2.7
職業別	自営業・家族従業者（計）	27.8	42.7	22.7	3.7	2.4	0.7	70.5	6.1
	農林水産業	22.9	43.8	20.8	4.2	4.2	4.2	66.7	8.4
	商工・サービス業	28.6	42.3	23.9	3.3	1.9	-	70.9	5.2
	自由業	29.4	44.1	17.6	5.9	2.9	-	73.5	8.8
	勤め人（計）	25.7	46.8	20.8	4.2	2.1	0.4	72.5	6.3
	会社、商店、工場勤務	24.1	47.3	22.6	3.5	2.0	0.4	71.4	5.5
	官公庁、公共企業体勤務	31.9	44.5	14.3	6.7	2.5	-	76.4	9.2
	その他（計）	31.7	38.9	21.5	4.0	3.0	0.9	70.6	7.0
	学生	20.0	34.3	31.4	-	14.3	-	54.3	14.3
	主婦・主夫（パート）	30.6	40.9	22.0	3.8	2.2	0.5	71.5	6.0
	主婦・主夫（専業）	36.1	35.5	20.5	4.8	1.8	1.2	71.6	6.6
	その他	30.8	41.3	19.6	4.2	2.8	1.4	72.1	7.0
居住年数別	1年未満	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-
	1～5年未満	22.1	31.4	27.9	11.6	7.0	-	53.5	18.6
	5～10年未満	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	-	28.6	28.6
	10～20年未満	14.1	40.6	35.9	1.6	4.7	3.1	54.7	6.3
	20年以上	29.8	44.2	20.0	3.5	1.9	0.6	74.0	5.4
県外	居住経験あり	25.8	41.7	24.0	5.0	2.8	0.7	67.5	7.8
	居住経験なし	31.4	44.6	18.3	3.0	2.2	0.6	76.0	5.2
地域別	峡中	29.3	44.9	20.9	2.1	2.5	0.4	74.2	4.6
	峡北	32.1	35.8	21.2	5.8	4.4	0.7	67.9	10.2
	峡東	30.4	43.8	17.4	4.9	2.2	1.3	74.2	7.1
	峡南	32.1	33.3	29.6	4.9	-	-	65.4	4.9
	富士・東部	23.7	41.5	24.6	6.5	2.5	1.2	65.2	9.0

- 年齢別で見ると、「住みたい意向」は、「70歳以上」が最も多くて78.5%であり、次いで「40代」が74.4%、「60代」が73.8%と高い割合となっている。
- 居住年数別で見ると、「住みたい意向」の割合は「20年以上」が74.0%で最も大きく、次いで「10～20年未満」が54.7%、「1～5年未満」が53.5%と続いている。また、「住みたくない意向」では、「5～10年未満」が28.6%で最も大きく、「10～20年未満」及び「20年以上」の割合は1桁となっている。
- 県外居住経験別で見ると、「住みたい意向」の割合では、「居住経験なし」が「居住経験あり」より8.5ポイント大きくなっている。
- 地域別で見ると、「住みたい意向」は「峡東」及び「峡中」で7割を超えている。

【過去との比較】

図表2-1-4 定住意識（過去との比較）



前々回、前回と比較すると、いずれの調査でも今回と回答傾向が近似しており、「どちらかといえば住みたい」が最大の割合を示し、次いで「ぜひ住みたい」「どちらともいえない」と続いている。

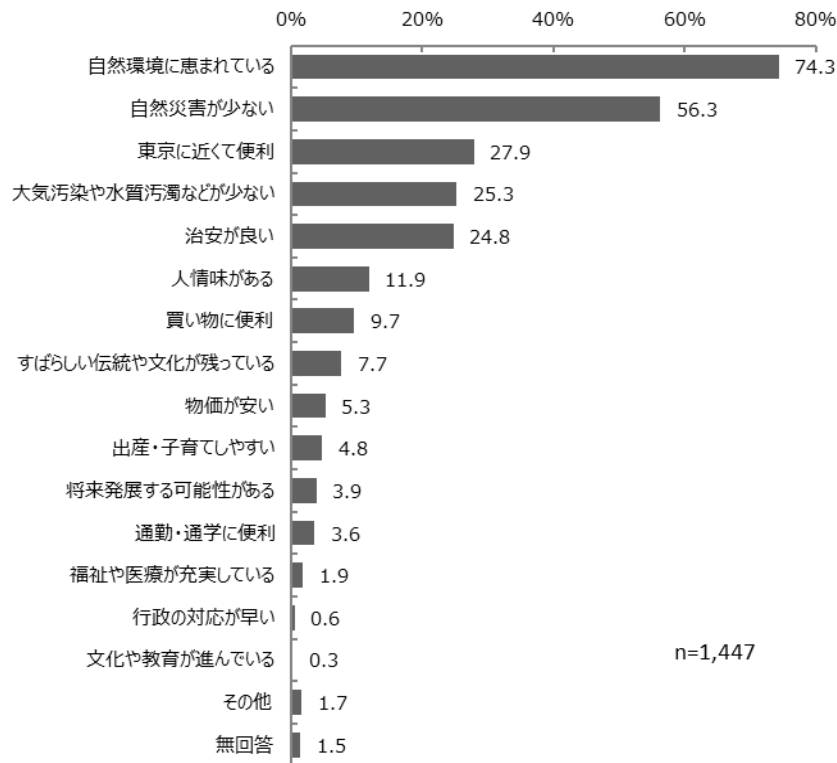
また、前回と比較すると、「ぜひ住みたい」が縮小し、他の割合が拡大していることから、定住意識が低下している傾向がみられる。

### (3) 山梨県のよいところ、よくないところ

#### ア. 山梨県のよいところ

##### 【今回の調査結果】

問4 あなたは、山梨県に住んで、本県のどのような点がよいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



山梨県のよいところについては、「自然環境に恵まれている」(74.3%)が高い回答率を示しており、次いで「自然災害が少ない」(56.3%)、「東京に近くて便利」(27.9%)と続いている。

過去の調査に引き続き、「自然環境に恵まれている」はすべての属性で高い回答率を示し、県民が「山梨県のよいところ」として強く認識している結果となっている。なお、「自然災害が少ない」も全体で5割を超える回答率を示しており、災害面での安全性の評価が高い結果となっている。

また、職業別では「会社、商店、工場勤務」「官公庁、公共企業体勤務」「学生」、年齢別では「20代」「30代」を中心に、「東京に近くて便利」と示される地理的優位性も高く評価されている。

一方で、地域別に見ると、「富士・東部」では「東京に近くて便利」、「峡南」では「治安が良い」、「峡中」では「買い物に便利」の回答率が比較的高く、それぞれで特色がある結果となっている。

図表2-1-5 山梨県のよいところ（属性別）

（単位：％）

		自然環境に恵まれている	自然災害が少ない	東京に近くて便利	大気汚染や水質汚濁などが少ない	治安が良い	人情味がある	買い物に便利	すばらしい伝統や文化が残っている	物価が安い	出産・子育てしやすい	将来発展する可能性がある	通勤・通学に便利	福祉や医療が充実している	行政の対応が早い	文化や教育が進んでいる	その他	無回答
全体		74.3	56.3	27.9	25.3	24.8	11.9	9.7	7.7	5.3	4.8	3.9	3.6	1.9	0.6	0.3	1.7	1.5
性別	男性	74.5	53.3	30.1	23.4	25.8	11.2	8.5	7.6	5.4	4.1	4.4	5.3	2.0	0.7	0.3	2.2	1.9
	女性	74.4	59.7	25.7	27.0	24.0	12.8	11.0	7.8	5.0	5.4	3.5	2.2	1.9	0.5	0.4	1.2	0.7
	その他	67.9	42.9	32.1	28.6	21.4	3.6	7.1	7.1	7.1	7.1	-	-	-	-	-	3.6	10.7
年齢別	18～19歳	80.0	50.0	20.0	30.0	20.0	10.0	-	10.0	10.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-
	20～29歳	70.9	35.8	41.8	23.6	24.8	13.3	5.5	10.3	6.7	4.8	4.8	3.6	1.2	0.6	-	1.8	0.6
	30～39歳	70.7	47.3	37.1	19.0	19.5	10.2	6.3	5.9	6.3	9.8	3.4	4.4	0.5	-	0.5	1.0	4.4
	40～49歳	70.9	53.1	22.8	23.2	30.7	13.4	6.7	8.3	7.5	9.4	2.8	5.5	1.2	0.4	0.8	3.1	0.8
	50～59歳	79.3	53.1	27.9	26.2	24.8	9.3	9.0	7.6	4.5	3.1	4.1	4.5	1.4	0.7	0.3	2.1	1.0
	60～69歳	76.6	67.2	27.0	23.8	21.9	13.7	10.5	6.3	4.7	3.1	4.7	2.0	0.4	0.8	0.4	1.6	1.2
	70歳以上	74.8	72.6	18.4	33.5	26.3	12.0	18.4	8.3	2.6	0.4	3.8	1.9	5.6	1.1	-	0.8	0.8
職業別	自営業・家族従業者（計）	75.6	56.9	26.8	25.4	25.1	10.8	5.8	9.2	3.1	3.4	4.4	3.4	1.0	0.3	0.7	2.7	1.7
	農林水産業	81.3	64.6	6.3	20.8	25.0	8.3	4.2	8.3	4.2	-	4.2	2.1	2.1	-	-	2.1	2.1
	商工・サービス業	72.8	56.8	30.5	28.2	25.8	11.3	6.1	7.5	3.3	4.7	4.7	2.8	0.9	-	0.5	3.3	1.9
	自由業	85.3	47.1	32.4	14.7	20.6	11.8	5.9	20.6	-	-	2.9	8.8	-	2.9	2.9	-	-
	勤め人（計）	75.1	52.5	34.0	19.8	25.7	11.9	7.9	6.3	7.9	6.1	4.0	4.7	1.2	0.4	0.2	1.8	0.9
	会社・商店・工場勤務	73.7	55.8	33.4	19.5	25.2	10.0	8.6	6.4	7.7	5.8	4.0	4.6	1.1	-	-	2.0	1.1
	官公庁・公共企業体勤務	80.7	40.3	36.1	21.0	27.7	19.3	5.0	5.9	8.4	7.6	4.2	5.0	1.7	1.7	0.8	0.8	-
	その他（計）	74.3	60.4	22.3	30.2	24.2	12.1	13.0	8.3	3.8	4.3	3.6	2.6	2.8	0.8	-	1.3	1.5
	学生	65.7	42.9	40.0	34.3	17.1	8.6	-	17.1	8.6	5.7	5.7	2.9	5.7	-	-	2.9	-
	主婦・主夫（パート）	76.3	53.8	21.0	29.0	25.3	11.8	13.4	5.9	4.8	7.5	3.2	3.2	0.5	-	-	0.5	1.1
	主婦・主夫（専業）	71.7	68.7	17.5	30.7	27.1	13.3	18.7	10.8	1.8	2.4	1.2	1.2	3.6	1.8	-	1.8	0.6
その他	76.9	63.6	25.2	30.1	21.0	11.9	9.1	6.3	3.5	2.1	6.3	3.5	4.2	0.7	-	1.4	3.5	
居住年数別	1年未満	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	75.6	37.2	30.2	19.8	15.1	14.0	9.3	10.5	4.7	7.0	5.8	4.7	1.2	-	-	4.7	2.3
	5～10年未満	78.6	57.1	28.6	35.7	7.1	-	14.3	7.1	7.1	14.3	7.1	-	-	-	-	-	-
	10～20年未満	71.9	57.8	26.6	34.4	21.9	6.3	3.1	4.7	7.8	3.1	1.6	1.6	3.1	-	-	-	4.7
	20年以上	74.8	57.7	27.8	24.6	25.9	12.1	9.7	7.6	5.1	4.8	3.9	3.7	2.0	0.6	0.3	1.7	1.1
県外	居住経験あり	76.5	56.4	30.8	25.0	24.3	12.0	6.8	7.7	6.2	5.7	4.2	2.5	2.1	0.4	0.5	2.1	1.2
	居住経験なし	72.7	56.7	24.4	25.0	25.8	11.6	12.6	7.6	4.0	4.2	3.6	4.8	1.6	0.8	-	1.4	1.4
地域別	峡中	69.7	63.1	26.8	27.8	23.7	6.9	13.5	6.6	5.6	5.7	3.5	3.2	1.8	0.6	0.3	1.3	1.5
	峡北	83.9	55.5	21.9	25.5	25.5	13.9	2.2	6.6	4.4	5.1	5.8	0.7	-	0.7	-	2.9	2.9
	峡東	77.2	64.7	24.1	21.4	24.6	11.2	8.5	6.3	4.0	4.9	1.8	3.6	1.8	0.4	0.4	2.2	1.8
	峡南	72.8	50.6	9.9	18.5	38.3	21.0	1.2	12.3	8.6	6.2	6.2	-	7.4	1.2	-	1.2	1.2
	富士・東部	78.2	38.2	40.0	24.3	23.7	19.7	8.0	10.2	4.9	2.5	4.6	6.5	1.8	0.6	0.6	1.8	0.6

○年齢別で見ると、すべての年齢層で全体1位の「自然環境に恵まれている」が7割を超える高い回答率となっている。また、全体2位の「自然災害が少ない」では、年齢層が上がるにつれて概ね回答率が高くなる一方、全体3位の「東京に近くて便利」では、「20代」及び「30代」の回答率が比較的高い結果となっている。

○職業別で見ると、全体3位の「東京に近くて便利」において、「農林水産業」「主婦・主夫（パート）」「主婦・主夫（専業）」を除くすべての職業で回答率が比較的高く、特に「学生」が高くなっている。

○地域別で見ると、「富士・東部」では全体3位の「東京に近くて便利」の回答率が比較的高くなっている。

### 【過去との比較】

図表2-1-6 山梨県のよいところ（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
自然環境に恵まれている	1	84.1	1	85.6	1	<b>74.3</b>
自然災害が少ない	2	55.3	2	55.8	2	56.3
東京に近くて便利	4	30.8	4	28.5	3	27.9
大気汚染や水質汚濁などが少ない	3	36.2	3	31.3	4	<b>25.3</b>
治安が良い *1	-	-	-	-	5	24.8
人情味がある	5	17.0	5	15.0	6	11.9
買い物に便利	7	9.4	6	13.3	7	9.7
素晴らしい伝統や文化が残っている	6	10.1	7	9.1	8	7.7
物価が安い	8	8.5	8	8.3	9	5.3
出産・子育てしやすい *2	-	-	-	-	10	4.8
将来発展する可能性がある	9	4.4	9	6.0	11	3.9
通勤・通学に便利	10	4.1	10	5.5	12	3.6
福祉や医療が充実している	11	2.4	11	3.7	13	1.9
行政の対応が早い	13	0.1	12	1.8	14	0.6
文化や教育が進んでいる	12	0.8	13	0.5	15	0.3
その他	14	2.2	14	2.8	16	1.7

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成24年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

\*1 令和7年度調査から新設された選択肢

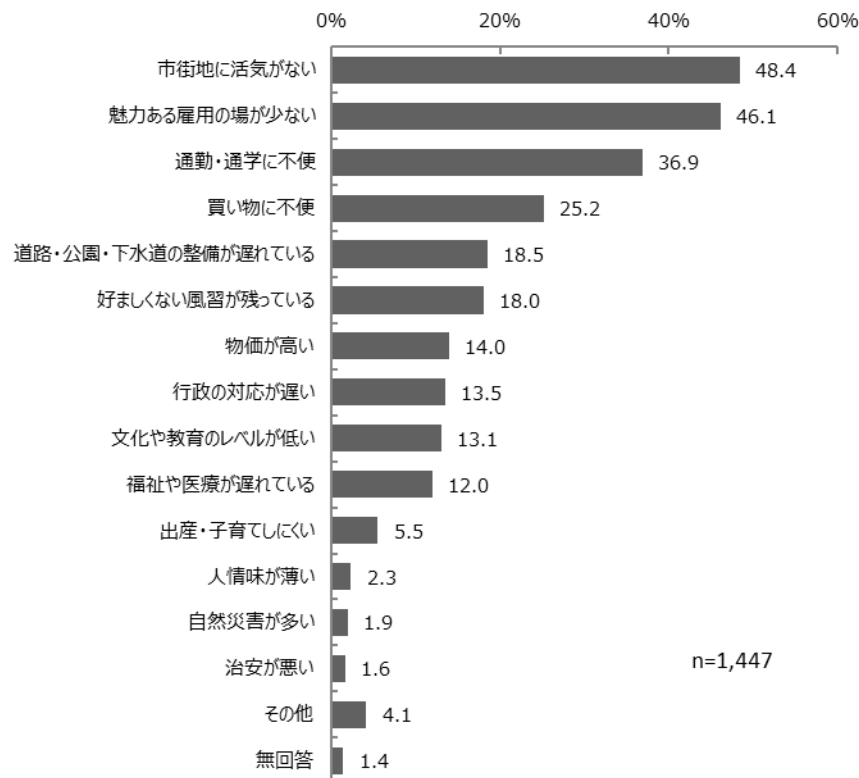
\*2 令和7年度調査から新設された選択肢

前々回、前回と同様、今回も「自然環境に恵まれている」及び「自然災害が少ない」で非常に高い回答率となった。また、3位と4位の順位変動はあったものの、県民が本県に対して抱いている「いいところ」のイメージはある程度定着していると考えられる。

## イ. 山梨県のよくないところ

### 【今回の調査結果】

問5 あなたは、山梨県のどのような点がよくないと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



山梨県のよくないところについては、「市街地に活気がない」（48.4％）の回答率が最も高く、次いで「魅力ある雇用の場が少ない」（46.1％）、「通勤・通学に不便」（36.9％）と続いている。

「山梨県のよくないところ」として、「市街地に活気がない」や「魅力ある雇用の場が少ない」は、過去の調査結果と比べて微減傾向であるものの、依然として5割に近い回答率となっており、評価が低い状況が続いている。

これらに加えて、「学生」では、「通勤・通学に不便」「文化や教育レベルが低い」など、学校に関連した項目に対する回答率が比較的高くなっている。

図表2-1-7 山梨県のよくないところ（属性別）

（単位：％）

		市街地に活気がない	魅力ある雇用の場が少ない	通勤・通学に不便	買い物に不便	道路・公園・下水道の整備が遅れている	好ましくない風習が残っている	物価が高い	行政の対応が遅い	文化や教育のレベルが低い	福祉や医療が遅れている	出産・子育てしにくい	人情味が薄い	自然災害が多い	治安が悪い	その他	無回答
全体		48.4	46.1	36.9	25.2	18.5	18.0	14.0	13.5	13.1	12.0	5.5	2.3	1.9	1.6	4.1	1.4
性別	男性	49.8	45.4	34.7	24.8	18.7	19.1	13.4	15.3	13.6	12.6	5.4	2.8	2.2	1.5	4.1	1.2
	女性	47.7	46.7	39.2	25.9	18.7	16.6	14.6	11.6	12.5	11.4	5.3	1.6	1.8	1.6	4.1	1.2
	その他	32.1	46.4	28.6	14.3	10.7	25.0	10.7	17.9	17.9	14.3	10.7	10.7	-	3.6	3.6	10.7
年齢別	18～19歳	40.0	30.0	70.0	20.0	-	-	10.0	10.0	50.0	-	-	-	-	-	20.0	-
	20～29歳	41.8	42.4	43.0	27.3	14.5	13.9	12.7	9.7	10.9	9.7	5.5	3.0	3.6	4.8	6.1	1.2
	30～39歳	43.4	44.4	43.4	22.4	16.1	24.9	12.2	11.2	14.6	10.2	11.2	2.9	2.4	2.0	2.9	0.5
	40～49歳	47.2	45.7	40.9	22.4	15.0	23.6	8.3	14.2	19.3	12.2	7.1	0.8	2.0	1.2	4.3	0.8
	50～59歳	48.3	50.0	37.2	21.7	17.6	17.6	10.7	17.2	12.4	13.8	4.1	1.7	2.1	1.0	4.1	0.7
	60～69歳	50.8	50.0	32.4	29.3	22.3	14.1	14.1	14.1	11.3	13.3	4.7	2.7	1.2	0.8	5.5	1.2
	70歳以上	55.6	42.9	27.1	28.6	24.4	14.7	25.2	12.4	8.6	12.0	1.9	3.4	1.1	1.1	1.5	3.4
職業別	自営業・家族従業者（計）	44.1	41.0	33.6	24.4	20.0	23.1	12.2	16.9	16.6	11.5	6.4	2.7	1.7	1.4	4.7	1.4
	農林水産業	45.8	33.3	31.3	33.3	29.2	16.7	10.4	22.9	10.4	18.8	2.1	2.1	-	-	6.3	2.1
	商工・サービス業	43.7	44.1	34.3	21.1	18.8	25.8	11.7	16.4	18.3	10.8	6.1	3.3	1.4	1.9	5.2	0.5
	自由業	44.1	32.4	32.4	32.4	14.7	14.7	17.6	11.8	14.7	5.9	14.7	-	5.9	-	-	5.9
	勤め人（計）	50.1	51.5	39.4	23.1	16.1	18.0	9.8	12.8	14.7	13.5	5.8	1.9	1.9	2.3	4.6	0.5
	会社、商店、工場勤務	48.2	50.2	38.7	22.6	17.0	18.6	10.8	13.9	14.4	12.8	4.6	2.2	1.8	2.4	4.9	0.7
	官公庁、公共企業体勤務	57.1	56.3	42.0	25.2	12.6	16.0	5.9	8.4	16.0	16.0	10.1	0.8	2.5	1.7	3.4	-
	その他（計）	49.8	43.6	36.6	27.7	20.0	15.8	17.7	12.6	10.6	10.9	4.7	2.3	1.9	1.1	3.4	1.7
	学生	42.9	51.4	68.6	22.9	20.0	5.7	5.7	11.4	25.7	2.9	-	-	-	-	5.7	-
	主婦・主夫（パート）	47.3	45.7	40.3	24.2	18.3	18.8	12.9	11.8	11.8	12.9	7.5	1.6	2.2	1.1	3.2	1.1
	主婦・主夫（専業）	53.0	42.8	26.5	29.5	21.7	15.1	25.9	10.2	10.2	9.6	4.8	1.2	2.4	1.2	1.8	1.8
その他	51.0	39.9	35.7	31.5	20.3	15.4	17.5	16.8	5.6	11.9	2.1	4.9	1.4	1.4	4.9	2.8	
居住年数別	1年未満	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	33.7	44.2	34.9	24.4	19.8	23.3	17.4	16.3	19.8	5.8	8.1	5.8	2.3	1.2	8.1	-
	5～10年未満	42.9	50.0	50.0	35.7	-	21.4	7.1	7.1	14.3	7.1	-	7.1	-	-	-	-
	10～20年未満	45.3	34.4	31.3	23.4	15.6	18.8	26.6	15.6	14.1	7.8	6.3	4.7	3.1	-	6.3	3.1
	20年以上	49.6	47.0	37.4	25.3	18.7	17.8	12.6	13.4	13.0	12.8	5.3	1.9	1.8	1.8	3.8	1.3
県外	居住経験あり	49.0	47.1	37.7	27.1	18.3	19.3	11.2	13.3	17.0	10.8	5.2	2.4	1.9	0.5	4.9	0.8
	居住経験なし	47.7	45.3	36.2	23.0	18.5	17.2	16.3	14.1	9.6	13.5	5.7	2.3	1.9	3.0	3.3	1.6
地域別	峡中	53.2	49.1	37.6	15.0	17.8	20.0	12.4	12.5	16.9	10.6	4.6	2.5	1.5	1.6	3.4	1.3
	峡北	37.2	40.1	38.0	38.0	16.8	18.2	13.9	18.2	7.3	15.3	1.5	2.2	0.7	0.7	8.0	2.2
	峡東	52.2	45.1	37.9	32.1	19.2	15.2	14.3	12.9	12.5	8.0	4.5	1.8	1.8	1.3	5.4	1.3
	峡南	43.2	33.3	43.2	43.2	8.6	21.0	12.3	13.6	8.6	13.6	8.6	2.5	2.5	-	2.5	1.2
	富士・東部	41.5	46.2	32.6	31.7	22.8	14.8	17.5	13.8	9.2	16.0	8.9	2.5	3.4	2.5	3.4	1.2

- 年齢別で見ると、年齢が上がるにつれて全体1位の「市街地に活気がない」及び全体2位の「魅力ある雇用の場が少ない」の回答率が概ね高くなっている一方、全体3位の「通勤・通学に不便」の回答率は年齢が低くなるにつれて、概ね高くなっている。
- 職業別で見ると、「学生」では、全体3位の「通勤・通学に不便」が6割を超える回答率で属性1位となっているほか、全体9位の「文化や教育のレベルが低い」が、他の職業よりも比較的高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「10～20年未満」では、全体7位の「物価が高い」の回答率が、他の年数よりも比較的高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」より大きく上回っている項目としては、全体9位の「文化や教育のレベルが低い」(+7.4ポイント)がある。
- 地域別で見ると、「峡中」を除くすべての地域で、全体4位の「買い物に不便」の回答率が比較的高くなっている。

### 【過去との比較】

図表2-1-8 山梨県のよくないところ（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
市街地に活気がない	1	55.5	1	55.2	1	<b>48.4</b>
魅力ある雇用の場が少ない	2	50.3	2	48.0	2	46.1
通勤・通学に不便	3	40.7	3	36.6	3	36.9
買い物に不便	4	26.2	4	26.9	4	25.2
道路・公園・下水道の整備が遅れている	6	17.4	5	19.1	5	18.5
好ましくない風習が残っている	8	12.2	7	16.0	6	18.0
物価が高い	10	5.3	10	5.7	7	<b>14.0</b>
行政の対応が遅い	9	11.9	9	14.7	8	13.5
文化や教育のレベルが低い	5	19.0	6	17.4	9	13.1
福祉や医療が遅れている	7	15.5	8	14.7	10	12.0
出産・子育てしにくい *1	-	-	-	-	11	5.5
人情味が薄い	11	4.1	11	3.8	12	2.3
自然災害が多い	12	1.7	12	1.8	13	1.9
治安が悪い *2	-	-	-	-	14	1.6
その他	13	3.1	13	4.0	15	4.1

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

※1 令和7年度調査から新設された設問

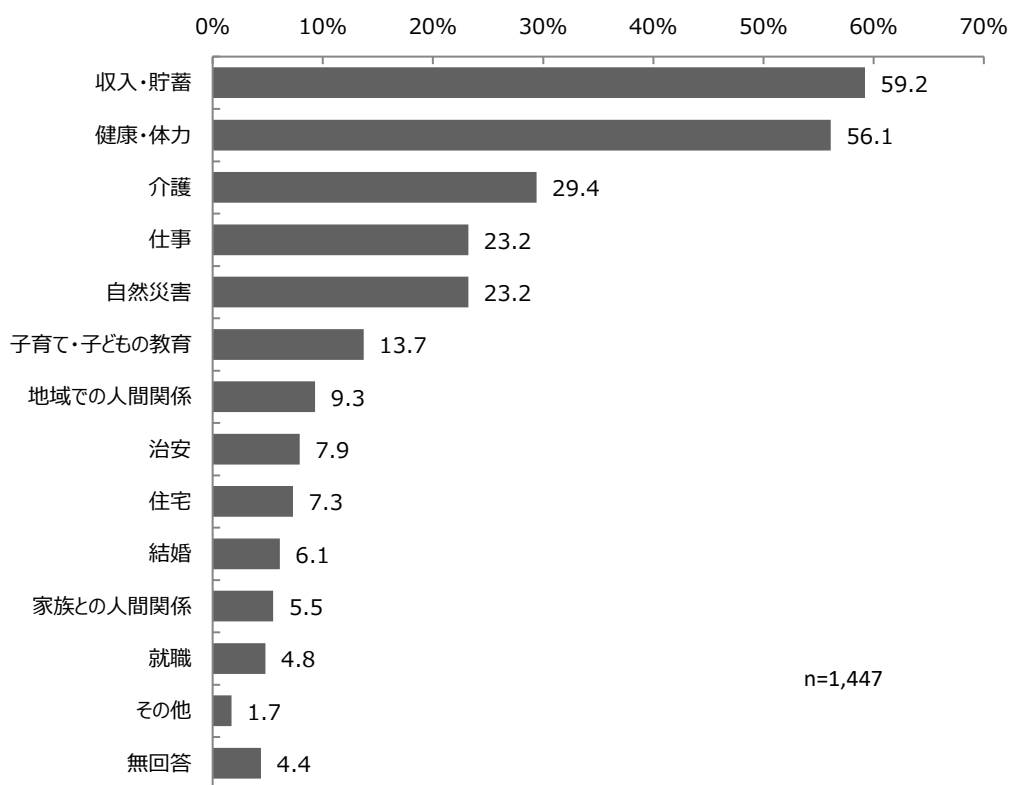
※2 令和7年度調査から新設された設問

前々回、前回も含めて比較すると、1位「市街地に活気がない」、2位「魅力ある雇用の場が少ない」、3位「通勤・通学に不便」、4位「買い物に不便」は、それぞれ回答率の増減はあるものの、過去から一貫して順位が変動していない。一方で、「物価が高い」が10位から7位に順位が上昇している。

#### (4) 日々の暮らしのなかで感じる悩みや不安

##### 【今回の調査結果】

問6 あなたは、日々の暮らしのなかで、悩みや不安を感じることがありますか。ある場合は、次の中から3つまで選んでください。



本問は、県民が日々の暮らしの中で、どのような悩みや不安を感じることがあるのかを把握するために新設した。日々の暮らしの中で感じる悩みや不安については、「収入・貯蓄」(59.2%)及び「健康・体力」(56.1%)の回答率が突出して高くなっている。

年齢別では、「20代」が「結婚」、「30代」が「子育て・子どもの教育」、「60代」以上が「介護」の回答率が高く、職業別では「学生」が「就職」などの回答率が高いことから、年代やライフステージごとに直面する出来事に悩みや不安を抱えていることが分かる。

図表2-1-9 悩みや不安（属性別）

（単位：％）

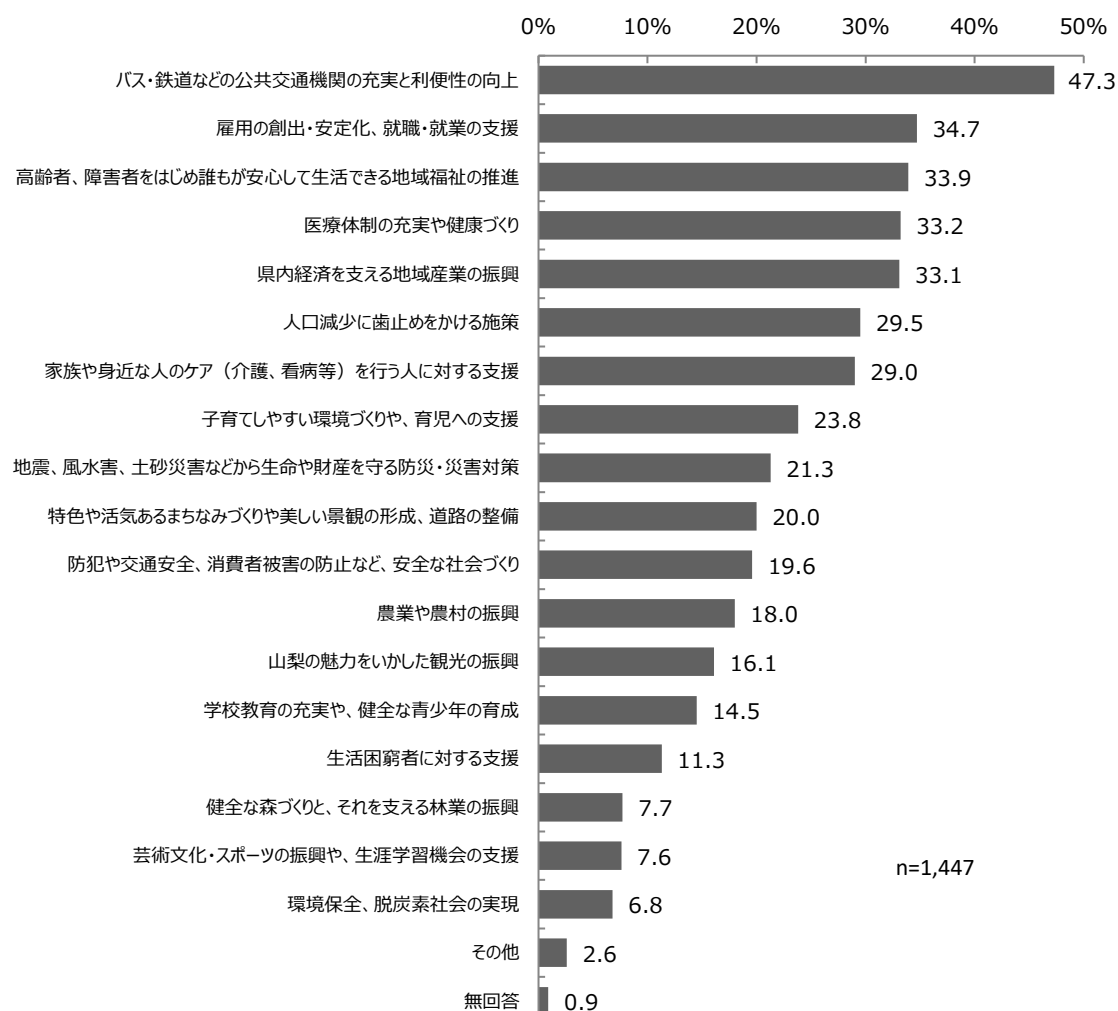
	収入・貯蓄	健康・体力	介護	仕事	自然災害	子育て・子どもの教育	地域での人間関係	治安	住宅	結婚	家族との人間関係	就職	その他	無回答	
全体	59.2	56.1	29.4	23.2	23.2	13.7	9.3	7.9	7.3	6.1	5.5	4.8	1.7	4.4	
性別	男性	57.5	54.5	28.0	24.1	23.2	12.8	11.1	8.5	7.3	7.3	4.2	4.7	1.8	4.8
	女性	60.6	57.8	31.1	22.5	23.6	13.9	7.6	7.4	7.2	5.2	6.5	5.0	1.5	3.8
	その他	64.3	53.6	17.9	21.4	14.3	28.6	7.1	7.1	10.7	-	7.1	3.6	3.6	7.1
年齢別	18～19歳	50.0	30.0	10.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	-	20.0	-	20.0	
	20～29歳	66.1	26.7	13.3	40.6	17.0	12.7	7.3	3.6	4.2	28.5	3.0	16.4	-	5.5
	30～39歳	69.3	40.0	11.7	30.7	18.0	31.2	11.2	8.3	7.8	12.2	6.8	5.9	1.0	3.4
	40～49歳	67.7	45.3	23.2	30.3	18.9	29.9	9.1	8.3	6.3	3.5	5.5	5.5	2.4	3.1
	50～59歳	63.4	59.7	36.9	24.8	22.4	10.3	7.2	6.2	7.6	0.7	5.2	2.8	1.7	3.1
	60～69歳	48.8	69.5	38.7	12.9	31.3	1.6	8.6	10.2	9.4	1.2	6.6	2.3	2.3	4.7
	70歳以上	45.1	81.6	42.5	7.9	28.9	0.8	12.0	9.4	7.9	0.8	5.3	0.4	1.9	5.6
職業別	自営業・家族従業者（計）	51.9	54.2	26.8	22.4	24.1	11.9	8.8	10.8	9.5	7.5	5.8	3.4	2.0	4.7
	農林水産業	58.3	58.3	20.8	14.6	31.3	2.1	12.5	10.4	10.4	-	2.1	2.1	4.2	8.3
	商工・サービス業	51.2	55.9	25.4	24.4	22.5	13.6	8.5	10.3	8.9	9.4	6.1	3.3	1.4	3.8
	自由業	47.1	38.2	44.1	20.6	23.5	14.7	5.9	14.7	11.8	5.9	8.8	5.9	2.9	5.9
	勤め人（計）	66.0	49.6	27.5	31.0	21.7	17.9	9.6	7.4	7.0	7.7	5.4	3.9	1.1	2.8
	会社、商店、工場勤務	68.8	51.3	27.0	30.8	21.9	15.9	8.4	8.0	6.6	8.4	4.4	4.0	1.3	3.1
	官公庁、公共企業体勤務	55.5	42.9	29.4	31.9	21.0	25.2	14.3	5.0	8.4	5.0	9.2	3.4	-	1.7
	その他（計）	56.2	64.9	32.8	16.2	24.3	11.3	9.6	7.2	7.0	3.4	5.7	7.0	2.1	4.3
	学生	54.3	22.9	11.4	20.0	25.7	11.4	8.6	8.6	-	8.6	-	51.4	-	8.6
	主婦・主夫（パート）	67.7	58.6	29.0	19.9	18.8	19.4	9.7	5.4	6.5	3.2	5.4	3.8	1.1	3.2
主婦・主夫（専業）	41.6	76.5	43.4	7.2	33.1	7.2	9.0	9.0	10.2	0.6	5.4	2.4	2.4	5.4	
その他	58.7	69.9	30.8	21.0	21.0	5.6	10.5	7.0	5.6	5.6	7.7	5.6	3.5	3.5	
居住年数別	1年未満	50.0	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	67.4	36.0	22.1	27.9	17.4	26.7	9.3	4.7	10.5	5.8	3.5	8.1	1.2	2.3
	5～10年未満	57.1	71.4	14.3	21.4	14.3	14.3	28.6	7.1	7.1	-	7.1	-	-	-
	10～20年未満	62.5	50.0	17.2	18.8	18.8	20.3	10.9	7.8	6.3	6.3	-	7.8	-	7.8
	20年以上	58.5	57.8	31.0	23.3	24.0	12.8	9.0	8.2	7.3	6.0	6.0	4.6	1.8	4.0
県外	居住経験あり	57.4	55.6	29.5	22.3	23.5	16.5	9.8	8.1	7.8	5.0	4.6	4.2	1.7	3.7
	居住経験なし	62.3	57.0	29.7	24.7	23.1	11.2	8.9	7.8	7.1	7.0	6.5	5.6	1.6	4.3
地域別	峡中	57.9	55.1	27.9	22.9	20.0	16.9	9.1	8.4	6.8	7.4	7.4	5.4	1.2	5.1
	峡北	62.8	58.4	35.8	22.6	13.9	7.3	10.2	6.6	8.0	5.8	5.1	5.1	2.2	5.1
	峡東	65.2	50.9	25.9	27.2	21.0	10.7	9.4	8.0	8.0	3.6	2.2	5.4	3.6	4.5
	峡南	54.3	70.4	38.3	24.7	30.9	7.4	4.9	11.1	7.4	2.5	2.5	1.2	1.2	2.5
	富士・東部	57.5	57.2	29.8	20.9	33.5	13.2	10.2	6.5	7.7	6.2	4.6	4.0	1.2	2.8

- 年齢別で見ると、「50代」と「60代」を境に回答傾向の違いが見られ、「50代」以下では全体1位の「収入・貯蓄」が、「60代」以上では全体2位の「健康・体力」がそれぞれ属性1位となっている。また、「20代」では全体10位の「結婚」、「30代」及び「40代」では全体6位の「子育て・子どもの教育」の回答率が、それぞれ他の年代よりも比較的高くなっている。
- 職業別で見ると、「農林水産業」「商工・サービス業」「主婦・主夫（専業）」では、全体2位の「健康・体力」の回答率が高く属性1位となっており、「主婦・主夫（専業）」においては回答率が7割を超えている。また、「自由業」「主婦・主夫（専業）」では全体3位の「介護」の回答率が比較的高くなっているほか、「学生」では全体12位の「就職」の回答率が5割を超え、他の職業と比べて突出して高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」を除くすべての年数で、全体1位の「収入・貯蓄」の回答率が高く、属性1位となっている（「1年未満」は標本数が1%未満のため参考値とする）。一方で、「5～10年未満」では、全体2位の「健康・体力」の回答率が高く属性2位となっているほか、全体7位の「地域での人間関係」の回答率が属性3位で比較的高くなっている。
- 地域別で見ると、「峡南」では、全体2位の「健康・体力」の回答率が7割と属性1位となっている。また、「峡北」「峡南」で、全体3位の「介護」の回答率が比較的高いほか、「峡南」「富士・東部」で、全体5位の「自然災害」の回答率が高くなっているなど、地域ごとに特徴がみられる。

## 2 行政の施策についての要望

### 【今回の調査結果】

問7 あなたが行政に対し、力を入れてほしいと思う施策はどのようなことですか。次の中から5つまで選んでください。



力を入れてほしい行政施策については、「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」(47.3%)の回答率が最も高く、次いで「雇用の創出・安定化、就職・就業の支援」(34.7%)、「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」(33.9%)と続いている。

県民満足度得点における「居住環境領域」(P44 参照)で過去調査を含めて一貫して大きなマイナスとなっている「公共交通機関」に関する項目が、前回同様1位となっている。

また、全体2位の「雇用の創出・安定化、就職・企業の支援」、4位の「医療体制の充実や健康づくり」及び5位の「県内経済を支える地域産業の振興」は、前回から選択肢の表現が変わっているものの、回答率が増え順位が上昇している。

図表 2-2-1 行政の施策についての要望（属性別）

	バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上	雇用の創出・安定化、就職・就業の支援	高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進	医療体制の充実や健康づくり	県内経済を支える地域産業の振興	人口減少に歯止めをかける施策	家族や身近な人のケア（介護、看病等）を行う人に対する支援	子育てしやすい環境づくりや、育児への支援	地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策	景観の形成、道路の整備	特色や活気あるまちなみづくりや美しい景観の形成、道路の整備	防犯や交通安全、消費者被害の防止など、安全な社会づくり	農業や農村の振興	山梨の魅力をかした観光の振興	学校教育の充実や、健全な青少年の育成	生活困窮者に対する支援	健全な森づくりと、それを支える林業の振興	芸術文化・スポーツの振興や、生涯学習機会の支援	環境保全、脱炭素社会の実現	その他	無回答
全体	47.3	34.7	33.9	33.2	33.1	29.5	29.0	23.8	21.3	20.0	19.6	18.0	16.1	14.5	11.3	7.7	7.6	6.8	2.6	0.9	
性別	男性	46.0	34.2	28.6	31.5	37.2	33.0	26.1	23.4	20.4	22.6	21.0	18.1	17.5	13.4	10.8	8.2	9.3	7.0	2.5	0.6
	女性	49.0	35.3	39.0	34.9	29.6	27.1	32.0	23.7	22.6	17.7	18.7	18.1	14.6	15.3	11.4	7.4	5.9	6.9	2.6	1.0
	その他	35.7	32.1	28.6	32.1	25.0	7.1	21.4	39.3	7.1	14.3	7.1	10.7	21.4	21.4	17.9	7.1	10.7	-	3.6	7.1
年齢別	18～19歳	70.0	40.0	-	10.0	20.0	20.0	30.0	20.0	10.0	30.0	-	10.0	30.0	20.0	-	10.0	10.0	-	-	-
	20～29歳	52.7	30.3	17.0	23.0	30.9	26.7	18.8	27.9	12.1	27.3	15.2	17.0	23.0	12.1	12.1	9.7	7.9	5.5	2.4	0.6
	30～39歳	46.3	38.5	14.6	32.2	31.2	24.4	22.4	46.3	23.4	21.0	20.5	20.0	14.1	22.0	10.7	3.9	8.8	4.4	2.9	1.5
	40～49歳	48.0	34.3	25.6	32.3	30.3	22.8	30.3	32.3	18.9	20.1	18.5	16.9	16.1	22.4	9.8	7.9	11.4	3.9	3.1	0.4
	50～59歳	48.3	45.2	33.4	29.7	31.0	33.1	33.4	17.9	20.7	21.7	18.3	17.9	15.5	10.7	10.3	8.6	4.8	6.9	2.8	0.7
	60～69歳	46.5	32.8	46.9	41.4	34.4	29.3	28.1	15.6	23.4	17.2	22.3	18.4	14.1	11.3	13.7	6.6	6.3	7.8	3.1	0.8
	70歳以上	43.2	25.2	56.4	38.3	40.2	38.3	35.3	10.5	26.7	15.0	22.2	18.0	15.4	9.8	11.7	9.4	7.1	11.7	1.1	1.1
職業別	自営業・家族従業者（計）	40.7	34.6	30.8	29.5	37.6	31.5	22.7	23.1	20.3	22.0	18.0	24.1	18.0	13.9	9.2	11.9	11.2	7.5	1.7	1.4
	農林水産業	35.4	31.3	29.2	22.9	43.8	39.6	20.8	18.8	20.8	12.5	8.3	56.3	14.6	10.4	4.2	10.4	4.2	8.3	4.2	2.1
	商工・サービス業	41.8	35.7	29.6	30.5	38.0	30.5	24.4	24.4	19.7	23.9	19.7	16.9	18.3	15.0	9.9	10.8	10.8	7.0	0.9	1.4
	自由業	41.2	32.4	41.2	32.4	26.5	26.5	14.7	20.6	23.5	23.5	20.6	23.5	20.6	11.8	11.8	20.6	23.5	8.8	2.9	-
	勤め人（計）	51.0	37.8	26.8	32.7	31.5	27.7	29.9	28.5	20.1	22.9	19.6	16.1	15.4	16.3	10.2	6.3	7.4	4.7	3.5	-
	会社、商店、工場勤務	52.2	37.8	27.0	32.3	32.5	25.4	30.8	27.2	20.6	21.7	20.6	14.8	14.8	15.3	11.5	4.6	6.6	4.2	4.0	-
	官公庁、公共企業体勤務	46.2	37.8	26.1	34.5	27.7	36.1	26.9	33.6	18.5	27.7	16.0	21.0	17.6	20.2	5.0	12.6	10.1	6.7	1.7	-
	その他（計）	48.7	32.3	42.3	37.0	32.6	30.9	31.3	19.8	22.8	16.4	20.8	16.2	16.4	13.4	12.8	6.6	6.2	8.5	2.1	0.9
	学生	82.9	37.1	11.4	22.9	37.1	17.1	25.7	25.7	14.3	25.7	5.7	11.4	20.0	20.0	5.7	5.7	11.4	5.7	-	-
	主婦・主夫（パート）	47.8	39.2	34.9	34.9	32.3	28.5	31.2	24.7	22.0	17.2	17.7	16.1	16.1	12.4	14.0	7.0	4.3	5.9	1.6	0.5
	主婦・主夫（専業）	45.8	27.1	50.6	41.6	30.1	36.1	30.7	17.5	27.1	14.5	25.3	18.1	13.3	14.5	11.4	7.8	4.8	10.2	3.0	1.2
その他	44.8	28.0	49.7	37.8	35.0	31.5	33.6	14.7	21.0	15.4	23.1	15.4	19.6	11.9	14.7	4.9	9.1	10.5	2.1	1.4	
居住年数別	1年未満	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	61.6	33.7	10.5	25.6	30.2	24.4	16.3	37.2	17.4	23.3	11.6	16.3	17.4	18.6	5.8	12.8	7.0	9.3	4.7	-
	5～10年未満	42.9	28.6	42.9	35.7	35.7	28.6	42.9	28.6	14.3	21.4	14.3	14.3	-	21.4	21.4	14.3	14.3	-	-	-
	10～20年未満	53.1	34.4	35.9	32.8	34.4	25.0	21.9	28.1	15.6	18.8	25.0	20.3	12.5	18.8	10.9	10.9	3.1	9.4	1.6	1.6
	20年以上	46.6	35.2	35.2	34.2	33.1	30.2	30.2	22.7	21.9	20.0	20.1	17.9	16.5	14.1	11.3	7.0	7.9	6.5	2.5	0.7
県外	居住経験あり	51.1	34.7	30.3	33.7	32.1	31.3	28.0	24.6	21.2	20.8	20.2	19.3	13.3	15.9	9.0	8.4	9.8	8.0	3.1	0.7
	居住経験なし	43.8	35.4	37.9	33.4	34.5	27.8	30.3	23.3	21.4	19.3	19.6	16.5	19.7	13.2	13.7	6.8	5.1	5.0	2.0	0.6
地域別	峡中	52.9	34.6	33.5	30.6	32.4	27.4	29.6	24.7	19.9	21.8	20.4	18.5	17.6	15.3	11.6	5.7	8.5	6.3	1.9	1.0
	峡北	51.8	36.5	34.3	32.1	34.3	33.6	24.1	16.8	16.8	17.5	22.6	24.1	16.1	10.2	8.8	14.6	4.4	9.5	2.9	2.2
	峡東	38.4	32.1	32.6	26.3	35.3	25.4	32.6	25.4	22.8	17.0	21.4	26.8	17.4	13.4	12.1	7.1	7.6	6.7	4.0	0.9
	峡南	29.6	32.1	37.0	34.6	33.3	43.2	27.2	22.2	23.5	18.5	18.5	12.3	9.9	16.0	11.1	6.2	3.7	9.9	3.7	1.2
	富士・東部	44.3	36.6	34.5	43.7	32.6	31.7	28.0	24.3	24.6	19.7	15.4	9.5	13.5	15.1	11.1	9.8	8.0	6.2	2.5	-

- 年齢別で見ると、「50代」と「60代」を境に回答傾向の違いを確認でき、「50代」以下で全体1位の「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」が属性1位となっている。一方、全体3位の「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」は、年齢層が上がるにつれて回答率も概ね上昇し、「60代」以上で属性1位となっている。また、「30代」「40代」では、全体8位の「子育てしやすい環境づくりや、育児への支援」の回答率が他の年代よりも比較的高くなっている。
- 職業別で見ると、「農林水産業」「主婦・主夫（専業）」を除くすべての職業で、全体1位の「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」の回答率が高く属性1位となっており、特に「学生」では回答率が8割を超えている。また、「農林水産業」では、全体12位の「農業や農村の振興」の回答率が5割を超え、他の職業に比べて突出して高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を大きく上回っている項目としては、全体1位の「バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上」（+7.3ポイント）がある。一方、「居住経験なし」が「居住経験あり」を同様に大きく上回っている項目としては、全体3位の「高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進」（+7.6ポイント）がある。
- 地域別で見ると、「峡南」では、全体6位の「人口減少に歯止めをかける施策」の回答率が高く、属性1位となっている。また、「富士・東部」では、全体4位の「医療体制の充実や健康づくり」の回答率が比較的高くなっているなど、地域ごとに特徴がみられる。

【過去との比較】

図表2-2-2 行政の施策についての要望（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上	1	33.9	1	38.1	1	<b>47.3</b>
雇用の創出・安定化、就職・就業の支援 *1	3	27.1	3	31.0	2	34.7
高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進	2	29.4	2	<b>36.4</b>	3	33.9
医療体制の充実や健康づくり *2	5	19.4	5	<b>28.2</b>	4	<b>33.2</b>
県内経済を支える地域産業の振興 *3	6	15.5	8	<b>20.6</b>	5	<b>33.1</b>
人口減少に歯止めをかける施策 *4	-	-	-	-	6	29.5
家族や身近な人のケア（介護、看病等）を行う人に対する支援 *5	-	-	-	-	7	29.0
子育てしやすい環境づくりや、育児への支援	4	21.6	4	<b>28.3</b>	8	23.8
地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策	7	13.4	6	<b>25.2</b>	9	21.3
特色や活気あるまちなみづくりや美しい景観の形成、道路の整備 *6	9	10.5	13	11.3	10	<b>20.0</b>
防犯や交通安全、消費者被害の防止など、安全な社会づくり *7	13	9.1	12	<b>15.1</b>	11	19.6
農業や農村の振興	11	9.9	11	<b>15.5</b>	12	18.0
山梨の魅力をいかした観光の振興 *8	8	12.1	9	<b>19.9</b>	13	16.1
学校教育の充実や、健全な青少年の育成	12	9.6	10	<b>16.4</b>	14	14.5
生活困窮者に対する支援 *9	-	-	-	-	15	11.3
健全な森づくりと、それを支える林業の振興	14	4.7	14	8.6	16	7.7
芸術文化・スポーツの振興や、生涯学習機会の支援	15	4.3	15	7.4	17	7.6
環境保全、脱炭素社会の実現 *10	10	10.4	7	<b>22.7</b>	18	<b>6.8</b>
その他	16	2.8	16	2.3	19	2.6

- \*1 令和3年度調査までは「雇用の安定に向けた人材の育成や企業等のニーズに応じた就業の支援」となっていた
- \*2 令和3年度調査までは「適切な医療が受けられる体制の充実や、健康づくりへの支援」となっていた
- \*3 令和3年度調査までは「成長産業の育成や地場産業等経済を循環させる産業の強化」となっていた
- \*4 令和7年度調査から新設された選択肢
- \*5 令和7年度調査から新設された選択肢
- \*6 令和3年度調査までは「特色や活気のあるまちなみづくりや美しい景観の形成」となっていた
- \*7 令和3年度調査までは「防犯や交通安全、消費者被害の防止など、安全で快適な社会づくりの推進」となっていた
- \*8 令和3年度までは「山梨の魅力をいかした観光の振興や、県産品の普及・宣伝」となっていた
- \*9 令和7年度調査から新設された選択肢
- \*10 令和3年度調査までは「自然環境の保護」「省エネ・再生可能エネルギーの推進など、脱炭素社会の実現に向けた支援」となっていたが設問が統合された。過去データは順位の高かった「自然環境の保護」を残し比較した

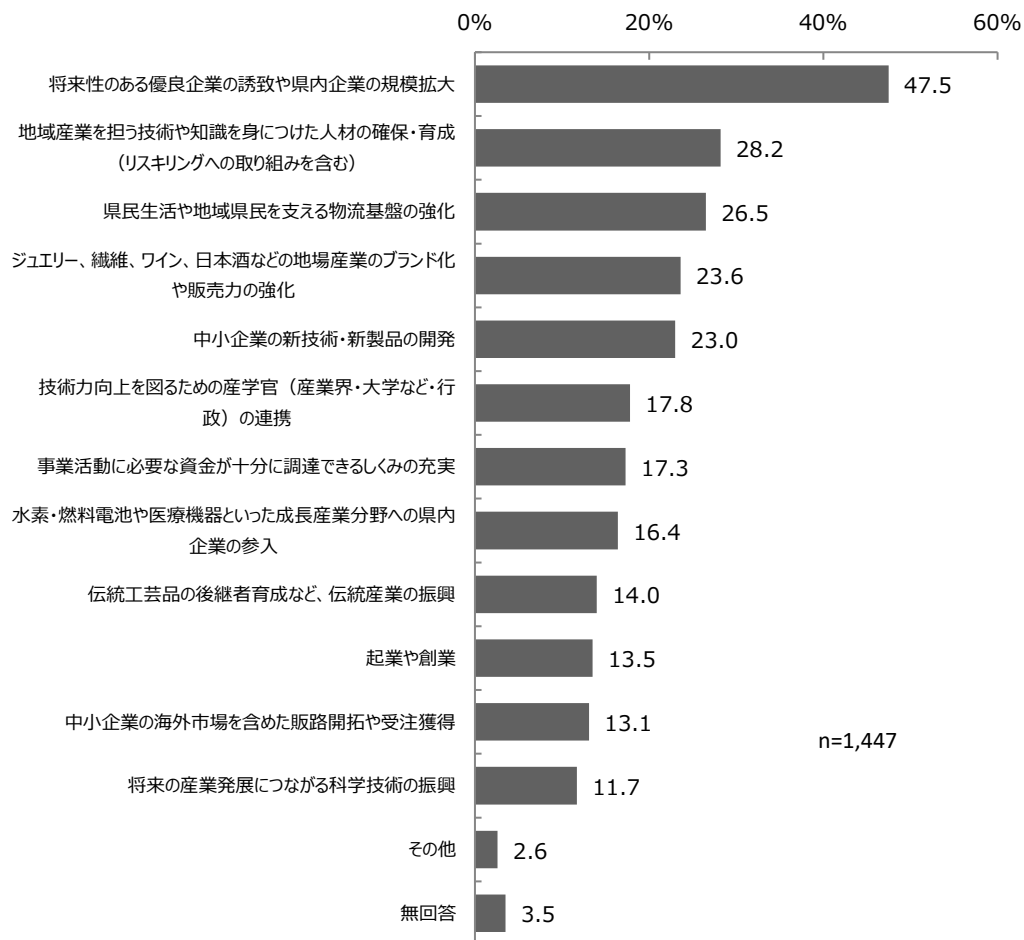
今回の調査では、前回から選択肢の表現を変更している項目に加え、選択数が3つから5つに増加している。これを前提にして全体順位の変動を見ると、大きな順位の変動はないものの、前回8位の「県内経済を支える地域産業の振興」が12.5ポイント増加して今回5位となったほか、前回13位の「特色や活気あるまちなみづくりや美しい景観の形成、道路の整備」が8.7ポイント増加して今回10位と順位が上昇している。

### 3 総合計画を推進する上での主要な課題や施策についての関心

#### (1) 地域産業の振興

##### 【今回の調査結果】

問8 経済の活力を高め、豊かな県民生活を維持するためには、競争力のある地域産業の振興が重要です。山梨の産業の現状から、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



地域産業の振興に関し必要なことについては、「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大」（47.5%）の回答率が突出して高く、次いで「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」（28.2%）、「県民生活や地域を支える物流基盤の強化」（26.5%）と続いている。

前回に引き続き、優良企業の誘致や県内企業の規模拡大が最も大きい割合を占めたことから、地域産業の振興に向けて、企業の誘致や規模拡大が最も有効な施策として県民が大きな期待を寄せている。一方で、産業を支える「ひと」の確保・育成や、県内に根ざす中小企業の技術開発力の向上も重要な課題として認識されているが、前回ほどの関心はなく、その分物流基盤の強化において、県民から推進すべき項目として関心を集めていることがうかがえる。

図表 2-3-1 地域産業の振興のために必要なこと（属性別）

(単位：%)

		模 拡 大	将 来 性 の あ る 優 良 企 業 の 誘 致 や 県 内 企 業 の 規 模 の 大 小	含 む の 確 保 ・ 育 成 ( ヘ リ ス キ リ ン グ へ の 取 り 組 み を 含 む )	地 域 産 業 を 担 う 技 術 や 知 識 を 身 に つ け た 人 材 の 取 り 組 み	県 民 生 活 や 地 域 居 民 を 支 え る 物 流 基 盤 の 強 化	場 産 業 の ブ ラ ン ド 化 や 販 売 力 の 強 化	ジ ュ エ リ ー 、 繊 維 、 ワ イ ン 、 日 本 酒 な ど の 地 産 産 業 の 開 発	中 小 企 業 の 新 技 術 ・ 新 製 品 の 開 発	学 術 力 向 上 を 図 る た め の 産 学 官 ( 産 業 界 ・ 大 学 等 ) の 連 携	事 業 活 動 に 必 要 な 資 金 が 十 分 に 調 達 で き る し く の 充 実	分 野 へ の 県 内 企 業 の 参 入	水 素 ・ 燃 料 電 池 や 医 療 機 器 と い っ た 成 長 産 業	興 隆 の 促 進	伝 統 工 芸 品 の 後 継 者 育 成 な ど 、 伝 統 産 業 の 振 興	起 業 や 創 業	獲 得	中 小 企 業 の 海 外 市 場 を 含 め た 販 路 開 拓 や 受 注	将 来 の 産 業 発 展 に つ な が る 科 学 技 術 の 振 興	そ の 他	無 回 答
全体		47.5	28.2	26.5	23.6	23.0	17.8	17.3	16.4	14.0	13.5	13.1	11.7	2.6	3.5						
性別	男性	49.3	25.4	24.2	21.0	26.4	18.4	18.5	18.8	9.5	15.9	16.4	12.7	3.6	2.5						
	女性	47.0	31.1	28.2	26.0	20.0	17.0	15.5	14.3	18.4	11.3	10.1	10.9	1.8	4.4						
	その他	17.9	21.4	39.3	25.0	17.9	21.4	32.1	10.7	7.1	14.3	10.7	7.1	-	7.1						
年齢別	18～19歳	30.0	20.0	-	30.0	40.0	-	-	30.0	10.0	20.0	20.0	10.0	-	-						
	20～29歳	40.0	23.0	23.6	35.8	24.8	13.9	17.0	9.1	18.2	9.1	15.8	9.1	3.6	4.2						
	30～39歳	45.4	22.0	28.3	29.3	25.9	12.7	15.6	16.1	13.7	17.1	17.1	8.8	2.0	2.9						
	40～49歳	50.4	25.2	26.0	25.6	17.7	17.7	22.4	15.0	17.3	17.7	13.8	11.8	2.0	2.0						
	50～59歳	46.6	31.0	28.3	20.3	22.1	14.8	18.3	16.9	12.4	13.4	14.5	12.4	2.8	2.1						
	60～69歳	49.2	33.2	24.2	20.7	23.0	22.3	17.6	17.6	11.3	13.7	9.0	12.9	3.5	3.5						
	70歳以上	51.5	31.6	28.9	16.2	25.2	23.7	13.2	20.3	12.8	9.4	9.8	13.5	2.3	6.4						
職業別	自営業・家族従業者 (計)	47.1	20.3	23.7	22.4	23.7	19.7	21.0	14.9	12.5	17.6	15.9	11.9	3.4	3.1						
	農林水産業	56.3	25.0	20.8	20.8	12.5	14.6	16.7	14.6	4.2	20.8	12.5	10.4	4.2	6.3						
	商工・サービス業	46.9	19.7	23.9	22.5	24.4	22.1	23.5	16.4	12.2	15.5	16.4	12.2	2.8	1.9						
	自由業	35.3	17.6	26.5	23.5	35.3	11.8	11.8	5.9	26.5	26.5	17.6	11.8	5.9	5.9						
	勤め人 (計)	49.7	29.8	26.6	23.5	22.6	15.4	20.0	17.3	13.1	15.1	14.0	10.5	2.1	2.1						
	会社・商店・工場勤務	48.0	26.5	27.4	25.0	22.6	14.4	21.9	17.3	12.4	14.4	15.5	10.6	1.8	2.4						
	官公庁・公共企業体勤務	56.3	42.0	23.5	17.6	22.7	19.3	12.6	17.6	16.0	17.6	8.4	10.1	3.4	0.8						
	その他 (計)	46.0	31.1	28.5	25.5	23.0	19.4	13.2	17.2	15.5	10.2	11.3	11.9	2.6	3.8						
	学生	45.7	20.0	17.1	37.1	22.9	20.0	5.7	17.1	14.3	11.4	22.9	11.4	-	-						
	主婦・主夫 (パート)	48.9	33.3	26.9	28.0	21.5	17.2	16.1	16.1	16.7	9.7	9.6	10.8	1.6	2.2						
	主婦・主夫 (専業)	44.6	31.9	30.1	18.7	22.3	17.5	13.9	15.7	18.7	12.7	9.7	15.1	2.4	6.6						
その他	44.1	30.1	31.5	27.3	25.9	24.5	10.5	20.3	10.5	7.7	12.6	9.1	4.9	3.5							
居住年数別	1年未満	100.0	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-						
	1～5年未満	46.5	30.2	25.6	25.6	17.4	14.0	16.3	17.4	11.6	18.6	18.6	18.6	1.2	2.3						
	5～10年未満	50.0	14.3	14.3	28.6	21.4	28.6	28.6	28.6	-	21.4	14.3	-	-	7.1						
	10～20年未満	37.5	23.4	26.6	20.3	21.9	18.8	26.6	15.6	14.1	14.1	17.2	3.1	1.6	6.3						
	20年以上	48.2	28.6	26.9	23.9	23.4	17.9	17.1	16.6	14.2	13.2	12.7	11.6	2.7	3.0						
県外	居住経験あり	50.6	28.3	25.2	23.0	23.2	17.7	17.7	19.0	13.0	15.4	13.3	13.0	2.7	2.4						
	居住経験なし	44.7	28.7	28.4	25.2	22.5	17.9	17.5	13.8	14.9	11.6	13.4	9.6	2.5	3.7						
地域別	峡中	45.4	29.6	26.6	27.6	21.5	17.5	15.9	16.0	14.6	12.8	14.0	11.2	1.9	3.8						
	峡北	40.9	27.0	21.9	21.9	29.9	15.3	19.0	18.2	13.9	16.1	16.1	10.2	1.5	4.4						
	峡東	52.7	29.5	28.6	22.8	19.6	20.1	17.4	14.7	11.2	12.9	10.7	15.6	4.5	1.3						
	峡南	40.7	30.9	24.7	19.8	30.9	13.6	13.6	12.3	18.5	13.6	11.1	8.6	7.4	4.9						
	富士・東部	52.9	24.3	27.4	17.5	23.7	18.8	20.3	18.5	13.5	14.5	12.0	11.4	2.2	3.7						

○性別で見ると、「女性」が「男性」を大きく上回っている項目としては、全体9位の「伝統工芸品の後継者育成など、伝統産業の振興」(+8.9ポイント)がある。

○年齢別で見ると、全体4位の「ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化」では、年齢層が下がるにつれて、回答率が概ね高くなっている。

○職業別で見ると、「自由業」で全体5位の「中小企業の新技術・新製品の開発支援」及び全体9位の「伝統工芸品の後継者育成など、伝統産業の振興」、「農林水産業」及び「自由業」で全体10位の「起業や創業」、「学生」で全体11位の「中小企業の海外市場を含めた販路開拓や受注獲得」の回答率が、他の職業より比較的高くなっている。

○地域別で見ると、「峡北」「峡南」では全体5位の「中小企業の新技術・新製品の開発支援」の回答率が比較的高く、属性2位となっている。

### 【過去との比較】

図表2-3-2 地域産業の振興のために必要なこと（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大 *1	1	51.2	1	49.4	1	47.5
地域産業を担う技術や知識を身につけた人材の確保・育成（リスクリングへの取り組みを含む） *2	2	40.6	2	42.3	2	<b>28.2</b>
県民生活や地域県民を支える物流基盤の強化 *3	-	-	-	-	3	26.5
ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化	5	20.2	4	21.5	4	23.6
中小企業の新技術・新製品の開発 *4	3	34.5	3	32.4	5	<b>23.0</b>
技術力向上を図るための産学官（産業界・大学など・行政）の連携 *5	8	14.8	5	<b>20.3</b>	6	17.8
事業活動に必要な資金が十分に調達できるしくみの充実	6	18.3	8	16.1	7	17.3
水素・燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入 *6	-	-	6	17.7	8	16.4
伝統工芸品の後継者育成など、伝統産業の振興 *7	7	18.1	7	16.4	9	14.0
起業や創業 *8	10	10.7	9	13.0	10	13.5
中小企業の海外市場を含めた販路開拓や受注獲得 *9	4	28.9	10	<b>12.6</b>	11	13.1
将来の産業発展につながる科学技術の振興	9	12.2	11	11.3	12	11.7
その他	11	1.1	12	3.2	13	2.6

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

\*1 令和3年度調査では「将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大の推進」となっていた

\*2 令和3年度調査では「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成」となっていた

\*3 令和7年度調査から新設された選択肢

\*4 令和3年度調査では「中小企業の新技術・新製品の開発支援」となっていた

\*5 令和3年度調査では「技術力向上を図るための産学官（産業界・大学など・行政）の連携強化」となっていた

\*6 令和3年度調査では「燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入に対する支援」となっていた

\*7 令和3年度調査では「伝統工芸品の後継者育成への支援など、伝統産業の振興」となっていた

\*8 令和3年度調査では「起業や創業の支援」となっていた

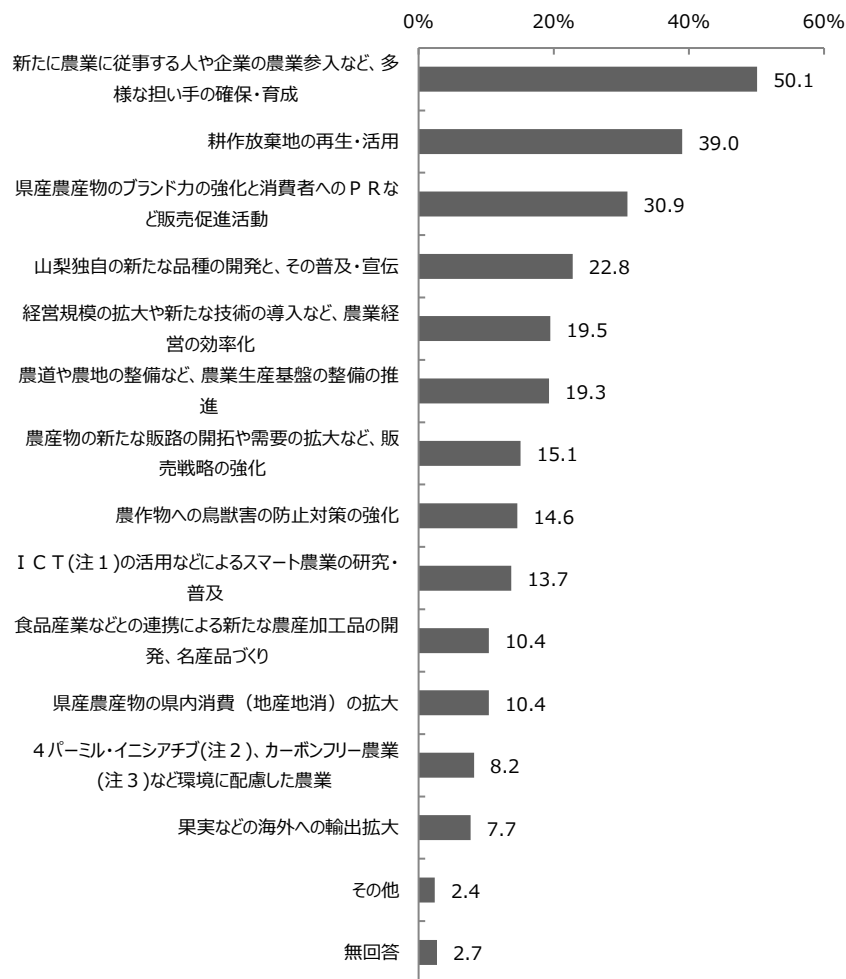
\*9 令和3年度調査では「中小企業の海外市場を含めた販路開拓への支援」となっていた

今回の調査における回答率に着目すると、今回2位の「地域産業を担う、技術や知識を身につけた人材の確保・育成（リスクリングへの取り組みを含む）」の回答率は14.1ポイント減少しているほか、前回3位の「中小企業の新技術・新製品の開発支援」の回答率は9.4ポイント減少し、今回5位となった。

## (2) 農業の振興

### 【今回の調査結果】

問9 農業は、食料生産のほか、農村景観の形成、災害の防止など、生活にさまざまな恵みをもたらしています。山梨の農業の現状から、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



(注1) ICT:「Information and Communication Technology」の略。コンピュータや情報通信ネットワーク(インターネット等)などの情報通信技術のこと。

(注2) 4パーミル・イニシアチブ:世界の土壌表層の炭素量を年間4パーミル(0.4%)増加させることができれば、人間の経済活動などによって増加する大気中の二酸化炭素を実質ゼロにすることができるという考え方で、農業分野から脱炭素社会の実現を目指す取り組みのこと。

(注3) カーボンフリー農業:農業分野における地球温暖化の抑制対策を図るため、本県の強みであるグリーン水素や再生可能エネルギー等の地域資源を活用したエネルギーを自給自足するシステムを確立し、農業生産に要するコスト削減や高付加価値化を図るとともに、エネルギーの国際情勢に左右されない農業を推進し、本県農業者の所得を向上する取り組みのこと。

農業の振興のために必要なことについては、「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」(50.1%)の回答率が最も高く、次いで「耕作放棄地の再生・活用」(39.0%)、「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動」(30.9%)と続いている。

今後の本県における農業の振興にあたっては、これまでの調査結果と同様に、個人・企業を問わず農業への新規参入者の確保・育成が最も重要との認識が示されている。

また、県産農産物のブランド力の強化や新品種の開発・普及においても、これまでの調査結果と同様に回答率が高く重視されているが、それ以上に耕作放棄地の再生・活用、ICTを活用したスマート農業の研究・普及や4パーミル・イニシアチブやカーボンフリー農業など環境に配慮した農業の回答率が上昇していることから、農産物の高付加価値化だけでなく、農用地を有効活用することや効率的な農作業及び環境への配慮の重要性が増してきていると考えられる。

図表2-3-3 農業の振興のために必要なこと（属性別）

(単位：%)

		新たに農業に従事する人や企業の農業参入など、多様な担い手の確保・育成	耕作放棄地の再生・活用	県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動	山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝	経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化	農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進	戦略の強化	農産物の新たな販路の開拓や需要の拡大など、販売	農作物への鳥獣害の防止対策の強化	ICT(注1)の活用などによるスマート農業の研究・普及	食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくり	県産農産物の県内消費(地産地消)の拡大	4パーミル・イニシアチブ(注2)、カーボンフ	果実などの海外への輸出拡大	その他	無回答
全体		50.1	39.0	30.9	22.8	19.5	19.3	15.1	14.6	13.7	10.4	10.4	8.2	7.7	2.4	2.7	
性別	男性	45.4	37.1	32.1	25.8	20.6	18.8	16.2	14.0	15.5	10.1	9.1	7.2	9.3	3.6	2.2	
	女性	55.2	41.3	29.4	19.9	18.5	19.9	13.6	15.5	11.7	10.5	12.0	8.9	6.4	1.2	3.0	
	その他	32.1	25.0	39.3	25.0	17.9	14.3	25.0	3.6	21.4	14.3	3.6	14.3	-	3.6	7.1	
年齢別	18～19歳	40.0	40.0	10.0	20.0	30.0	-	-	10.0	40.0	10.0	-	-	30.0	10.0	-	
	20～29歳	41.8	18.8	31.5	29.7	20.0	20.0	12.7	9.1	12.7	11.5	9.1	6.7	18.2	2.4	3.6	
	30～39歳	45.9	33.7	36.1	25.4	21.0	22.4	11.7	10.7	17.6	10.2	11.7	3.9	11.7	4.9	1.5	
	40～49歳	48.4	36.2	37.8	26.4	19.3	23.6	18.9	7.9	16.9	6.7	9.1	9.8	6.3	2.8	0.8	
	50～59歳	55.2	41.7	31.4	20.3	18.6	18.3	15.5	12.4	15.5	8.3	11.0	7.9	4.8	1.4	2.1	
	60～69歳	52.3	47.3	26.6	21.1	17.2	16.8	15.6	18.4	16.0	10.5	9.0	8.2	4.3	2.3	3.9	
	70歳以上	53.0	47.4	24.4	17.7	21.1	16.5	15.0	26.3	3.0	15.4	12.8	11.3	4.9	1.1	4.1	
職業別	自営業・家族従業者(計)	45.1	39.3	30.8	23.7	13.9	23.4	18.0	16.9	12.5	9.8	10.5	9.8	6.4	4.4	1.4	
	農林水産業	41.7	43.8	31.3	10.4	8.3	35.4	16.7	29.2	4.2	8.3	4.2	16.7	2.1	12.5	2.1	
	商工・サービス業	46.0	37.1	31.9	28.6	14.1	19.2	18.8	15.5	15.0	11.3	11.7	7.0	7.5	1.9	1.4	
	自由業	44.1	47.1	23.5	11.8	20.6	32.4	14.7	8.8	8.8	2.9	11.8	17.6	5.9	8.8	-	
	勤め人(計)	52.5	37.7	34.2	25.9	22.2	18.0	13.7	10.0	16.5	8.9	10.5	6.7	8.8	2.5	1.6	
	会社・商店・工場勤務	50.2	36.9	31.6	27.7	22.1	18.8	13.9	9.3	15.9	10.2	11.1	7.3	8.0	2.2	2.0	
	官公庁・公共企業体勤務	61.3	40.3	43.7	19.3	22.7	15.1	12.6	12.6	18.5	4.2	8.4	4.2	11.8	3.4	-	
	その他(計)	50.9	41.5	28.1	19.4	20.8	18.1	15.1	17.7	12.5	12.6	10.6	8.9	7.5	1.5	2.8	
	学生	42.9	14.3	37.1	22.9	31.4	11.4	11.4	8.6	25.7	8.6	5.7	14.3	22.9	2.9	-	
	主婦・主夫(パート)	52.2	40.3	29.0	20.4	19.4	22.0	13.4	15.1	13.4	13.4	11.8	8.1	5.4	0.5	1.6	
	主婦・主夫(専業)	53.0	50.0	24.7	16.3	19.9	16.3	15.7	22.3	10.2	10.8	10.2	9.6	7.2	1.2	4.2	
その他	49.0	39.9	28.7	21.0	21.0	16.8	17.5	18.2	10.5	14.7	10.5	7.7	7.0	2.8	3.5		
居住年数別	1年未満	100.0	-	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
	1～5年未満	54.7	27.9	33.7	25.6	18.6	16.3	24.4	9.3	11.6	11.6	8.1	7.0	14.0	2.3	1.2	
	5～10年未満	42.9	28.6	50.0	14.3	7.1	14.3	7.1	28.6	14.3	-	7.1	7.1	14.3	7.1	-	
	10～20年未満	45.3	21.9	28.1	21.9	31.3	17.2	12.5	15.6	15.6	14.1	17.2	-	14.1	3.1	3.1	
	20年以上	50.2	41.1	30.8	22.8	19.5	19.8	14.6	14.7	14.0	10.4	10.3	8.6	6.9	2.4	2.3	
県外	居住経験あり	50.6	42.6	33.3	22.0	19.7	17.8	16.7	13.9	14.3	9.2	9.8	8.9	7.7	3.2	1.2	
	居住経験なし	49.8	35.6	28.4	23.8	20.0	21.4	13.2	15.4	13.7	12.0	11.2	7.3	7.9	1.7	3.1	
地域別	峡中	50.1	36.2	35.4	23.1	20.7	19.4	16.6	10.1	14.0	11.6	11.5	6.6	8.1	1.6	3.1	
	峡北	47.4	48.9	17.5	21.9	21.9	19.0	10.2	18.2	10.9	5.8	13.1	10.2	5.1	2.2	2.9	
	峡東	53.6	40.2	34.4	17.9	14.7	16.5	18.8	9.8	17.9	8.0	8.5	12.5	8.0	6.7	1.3	
	峡南	51.9	53.1	23.5	17.3	17.3	21.0	13.6	24.7	12.3	4.9	12.3	8.6	3.7	2.5	1.2	
	富士・東部	48.3	36.3	26.5	27.4	19.7	20.6	11.7	23.1	11.7	12.6	8.0	7.4	8.6	1.2	3.1	

- 性別で見ると、「女性」が「男性」を大きく上回っている項目としては、全体1位の「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」(+9.8ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、全体2位の「耕作放棄地の再生・活用」は概ね年齢が上がるにつれて回答率が高くなり、「50代以上」で属性2位となっている。一方、「40代以下」では、全体3位の「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動」で回答率が高く、属性2位となっていることから、年齢層による回答傾向に違いがある。
- 職業別で見ると、「農林水産業」及び「自由業」では、全体2位の「耕作放棄地の再生・活用」の回答率が高く、属性1位となっているほか、全体6位の「農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進」で他の職業よりも比較的高い回答率となっている。同様に、「学生」において、全体5位の「経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化」が、他の職業よりも回答率が高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」では、全体3位の「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動」の回答率が高く、属性1位となっている。また、「5～10年未満」では全体8位の「農作物への鳥獣害の防止対策の強化」、「10～20年未満」では全体5位の「経済規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化」が、他の居住年数よりも回答率が比較的高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を大きく上回っている項目としては、全体2位の「耕作放棄地の再生・活用」(+7.0ポイント)がある。
- 地域別で見ると、「峡中」及び「峡東」では、全体3位の「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動」が、「峡南」及び「富士・東部」では、全体8位の「農作物への鳥獣害の防止対策の強化」の回答率が、それぞれ他の地域より高くなっている。

【過去との比較】

図表2-3-4 農業の振興のために必要なこと（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
新たに農業に従事する人や企業の農業参入など、多様な担い手の確保・育成 *1	1	45.8	1	46.9	1	50.1
耕作放棄地の再生・活用 *2	2	38.1	3	34.6	2	39.0
県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動 *3	3	36.7	2	36.7	3	30.9
山梨独自の新たな品種の開発と、その普及・宣伝	4	26.8	4	29.1	4	22.8
経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化 *4	6	18.7	7	18.1	5	19.5
農道や農地の整備など、農業生産基盤の整備の推進	8	15.7	6	18.5	6	19.3
農産物の新たな販路の開拓や需要の拡大など、販売戦略の強化	7	18.2	5	20.6	7	15.1
農作物への鳥獣害の防止対策の強化	5	18.9	9	14.8	8	14.6
ICTの活用などによるスマート農業の研究・普及 *5	-	-	12	8.9	9	13.7
食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくり *6	9	14.1	8	15.0	10	10.4
県産農産物の県内消費（地産地消）の拡大	11	12.6	10	11.6	10	10.4
4パーミル・イニシアチブ、カーボンフリー農業など環境に配慮した農業 *7	-	-	13	2.2	12	8.2
果実などの海外への輸出拡大 *8	10	13.1	11	10.1	13	7.7
その他	12	2.7	14	2.0	14	2.4

（注） 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

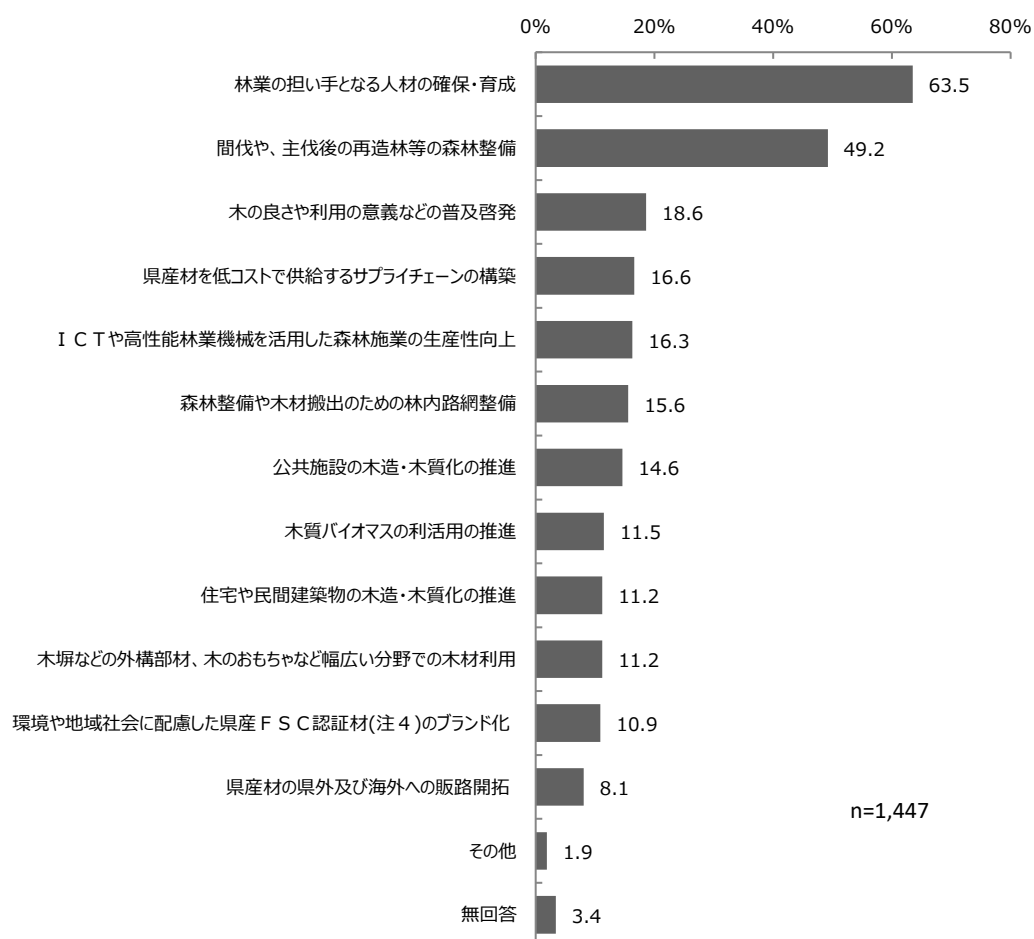
- \*1 令和3年度調査では「新たに農業に従事する人や企業の農業参入への支援など、多様な担い手の確保・育成」となっていた
- \*2 令和3年度調査では「耕作放棄地の再生・活用の支援」となっていた
- \*3 令和3年度調査では「県産農産物のブランド力の強化と消費者へのPRなど販売促進活動の推進」となっていた
- \*4 令和3年度調査では「経営規模の拡大や新たな技術の導入など、農業経営の効率化への支援」となっていた
- \*5 令和3年度調査から新設された選択肢
- \*6 令和3年度調査では「食品産業などとの連携による新たな農産加工品の開発、名産品づくりへの支援」となっていた
- \*7 令和3年度から新設された選択肢。令和3年度調査では「4パーミル・イニシアチブなど地球環境に配慮した農業の推進」となっていた
- \*8 令和3年度調査では「果実などの海外への輸出拡大に向けた支援」となっていた

今回の調査では、選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回3位の「耕作放棄地の再生・活用」は順位が2位へ上昇したほか、前回12位の「ICTの活用などによるスマート農業の研究・普及」は9位に上昇する結果となった。また、回答率に着目すると、今回1位の「新たに農業に従事する人や企業の農業参入など、多様な担い手の確保・育成」は比較的回答率が高く、今回の調査で初めて50%を超える結果となったことから、これまで以上に大きな関心を集めていることが分かる。

### (3) 林業の振興

#### 【今回の調査結果】

問10 山梨は県土面積の78%を森林が占めており、その豊かな森林は、木材生産をはじめ、災害の防止、水源のかん養など、さまざまな恩恵をもたらし、県民の暮らしを支えています。山梨の林業の現状から、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



(注4) 県産F S C認証材：山梨県有林は、国際的な森林認証制度であるF S C®森林管理認証を取得し、F S C森林管理認証の原則と基準に基づき、環境や地域社会に配慮しながら、持続可能な森づくりをすすめています。県有林から生産された木材は、F S C認証材として活用されていて、F S C認証制度の大きな目的の一つでもある違法伐採の抑止にも貢献しています。

林業の振興のために必要なことについては、「林業の担い手となる人材の確保・育成」(63.5%)、「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備」(49.2%)の2つが突出して高くなっている。「木の良さなどの普及啓発」や「低コストで供給するサプライチェーンの構築」だけでなく、「I C Tや高性能林業機械を活用した森林施業の生産性向上」を重視するなど、効率性や生産性の向上に対する取り組みが求められていることがうかがえる。

図表 2-3-5 林業の振興のために必要なこと（属性別）

（単位：％）

		林業の担い手となる人材の確保・育成	間伐や、主伐後の再造林等の森林整備	木の良さや利用の意義などの普及啓発	チェーンの構築	県産材を低コストで供給するサプライ	業の生産性向上	ICTや高性能林業機械を活用した森林施	森林整備や木材搬出のための林内路網整備	公共施設の木造・木質化の推進	木質バイオマスの利活用の推進	住宅や民間建築物の木造・木質化の推進	広い分野での木材利用	木堀などの外構部材、木のおもちゃなど幅	材（注4）のブランド化	環境や地域社会に配慮した県産FSC認証	県産材の県外及び海外への販路開拓	その他	無回答
全体		63.5	49.2	18.6	16.6	16.3	15.6	14.6	11.5	11.2	11.2	10.9	8.1	1.9	3.4				
性別	男性	61.6	49.1	16.1	21.2	18.1	18.4	15.8	11.8	12.6	8.2	10.1	10.1	2.8	2.6				
	女性	65.7	49.7	21.1	12.7	14.3	13.2	13.5	11.2	10.1	13.9	11.3	6.1	1.1	4.0				
	その他	53.6	39.3	14.3	7.1	25.0	10.7	14.3	10.7	7.1	14.3	21.4	10.7	3.6	7.1				
年齢別	18～19歳	60.0	50.0	10.0	20.0	10.0	10.0	-	10.0	20.0	30.0	-	10.0	-	-				
	20～29歳	52.7	42.4	21.2	14.5	15.2	17.0	11.5	10.3	7.3	12.1	10.3	7.9	3.0	4.2				
	30～39歳	64.4	45.9	17.6	16.6	13.7	21.0	18.5	11.2	10.7	14.1	8.8	6.8	1.5	2.4				
	40～49歳	65.4	45.7	16.1	18.5	18.1	17.7	14.6	12.2	10.6	12.2	11.8	9.4	0.4	1.6				
	50～59歳	66.6	47.9	18.3	15.5	19.7	14.1	11.7	13.4	11.4	7.9	9.3	10.7	3.1	1.7				
	60～69歳	64.5	55.1	18.8	22.7	18.0	12.1	12.5	9.0	9.8	9.0	12.5	3.9	2.3	5.5				
	70歳以上	63.9	55.3	20.7	11.3	12.4	13.9	19.2	12.0	15.4	12.4	12.8	9.0	1.5	4.9				
職業別	自営業・家族従業者（計）	57.3	53.9	12.2	19.7	15.6	19.7	15.6	11.9	12.5	10.5	10.2	9.2	2.7	2.7				
	農林水産業	43.8	45.8	8.3	20.8	14.6	14.6	14.6	16.7	14.6	2.1	12.5	12.5	6.3	4.2				
	商工・サービス業	58.7	54.5	12.7	21.1	13.6	20.7	16.0	12.2	12.7	13.6	9.4	8.9	1.4	2.3				
	自由業	67.6	61.8	14.7	8.8	29.4	20.6	14.7	2.9	8.8	2.9	11.8	5.9	5.9	2.9				
	勤め人（計）	64.6	47.5	20.3	18.6	19.1	17.2	13.7	11.7	10.5	9.8	10.0	9.6	2.1	2.1				
	会社、商店、工場勤務	63.3	46.0	22.6	18.6	17.0	16.8	13.9	11.7	10.6	10.2	10.0	9.7	2.2	2.4				
	官公庁、公共企業体勤務	69.7	52.9	11.8	18.5	26.9	18.5	12.6	11.8	10.1	8.4	10.1	9.2	1.7	0.8				
	その他（計）	66.0	49.8	19.6	13.0	15.1	11.9	15.7	11.5	11.3	13.4	12.8	6.0	1.3	3.4				
	学生	60.0	42.9	20.0	8.6	25.7	14.3	5.7	17.1	8.6	17.1	8.6	5.7	-	-				
	主婦・主夫（パート）	63.4	51.6	17.2	13.4	17.7	13.4	16.1	8.6	10.8	9.7	14.5	4.8	0.5	3.2				
	主婦・主夫（専業）	71.1	50.6	21.7	9.6	12.0	10.8	16.3	10.2	10.8	15.7	13.9	7.2	1.2	3.6				
その他	65.0	48.3	20.3	17.5	12.6	10.5	16.8	15.4	13.3	14.7	10.5	6.3	2.8	4.2					
居住年数別	1年未満	100.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-				
	1～5年未満	65.1	47.7	18.6	14.0	20.9	22.1	9.3	12.8	8.1	11.6	3.5	10.5	2.3	1.2				
	5～10年未満	64.3	50.0	7.1	7.1	14.3	14.3	-	7.1	14.3	7.1	21.4	-	-	14.3				
	10～20年未満	62.5	54.7	14.1	15.6	12.5	17.2	14.1	3.1	14.1	9.4	15.6	6.3	1.6	6.3				
	20年以上	63.6	49.6	18.7	17.1	16.6	15.2	15.4	12.1	11.2	11.4	11.2	8.0	1.9	2.7				
県外	居住経験あり	65.7	50.5	16.3	17.3	19.7	14.7	14.5	13.7	10.8	10.8	12.7	7.7	2.3	2.0				
	居住経験なし	61.3	49.1	20.5	16.0	13.4	17.1	15.2	9.5	11.5	12.0	8.9	8.7	1.6	3.7				
地域別	峡中	65.4	46.8	18.7	17.6	16.9	15.7	13.8	9.7	11.9	11.6	11.2	10.4	1.2	3.8				
	峡北	65.0	53.3	17.5	13.1	12.4	13.1	13.1	12.4	8.8	12.4	12.4	6.6	2.9	3.6				
	峡東	58.5	46.4	18.8	18.3	21.0	15.6	12.9	10.3	10.3	8.5	11.6	8.0	3.1	2.7				
	峡南	71.6	54.3	13.6	9.9	16.0	19.8	16.0	12.3	6.2	9.9	14.8	2.5	2.5	1.2				
	富士・東部	60.3	53.2	20.0	16.3	13.5	15.4	17.5	15.4	12.6	12.0	8.3	5.2	2.2	3.4				

- 性別でみると、「男性」が「女性」を大きく上回っている項目として、全体4位の「県産材を低コストで供給するサプライチェーンの構築」（+8.5ポイント）があげられる。
- 職業別でみると、全体の回答傾向に近似しているが、「農林水産業」では、全体2位の「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備」の回答率が当該属性における1位となっている。
- 地域別でみると、すべての地域において、全体1位の「林業の担い手となる人材の確保・育成」が概ね6割以上の回答率を示し、各地域においても1位となっている。また、その他の項目についても全体の回答傾向と類似している。

### 【過去との比較】

図表 2-3-6 林業の振興のために必要なこと（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
林業の担い手となる人材の確保・育成	-	-	1	60.0	1	63.5
間伐や、主伐後の再造林等の森林整備 *1	-	-	2	46.9	2	49.2
木の良さや利用の意義などの普及啓発	-	-	3	27.4	3	18.6
県産材を低コストで供給するサプライチェーンの構築	-	-	4	21.6	4	16.6
I C Tや高性能林業機械を活用した森林施業の生産性向上	-	-	10	11.1	5	16.3
森林整備や木材搬出のための林内路網整備	-	-	7	15.5	6	15.6
公共施設の木造・木質化の推進	-	-	5	18.1	7	14.6
木質バイオマスの利活用の推進	-	-	9	11.9	8	11.5
住宅や民間建築物の木造・木質化の推進	-	-	6	17.1	9	11.2
木塀などの外構部材、木のおもちゃなど幅広い分野での木材利用 *2	-	-	8	15.0	9	11.2
環境や地域社会に配慮した県産F S C認証材のブランド化 *3	-	-	12	6.1	11	10.9
県産材の県外及び海外への販路開拓	-	-	11	8.5	12	8.1
その他	-	-	13	2.1	13	1.9

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度は前回データがないので表示なし。

\*1 令和3年度調査では「間伐や、主伐後の再造林等の森林整備の推進」となっていた

\*2 令和3年度調査では「木塀などの外構部材、木のおもちゃなど幅広い分野での木材利用の推進」となっていた

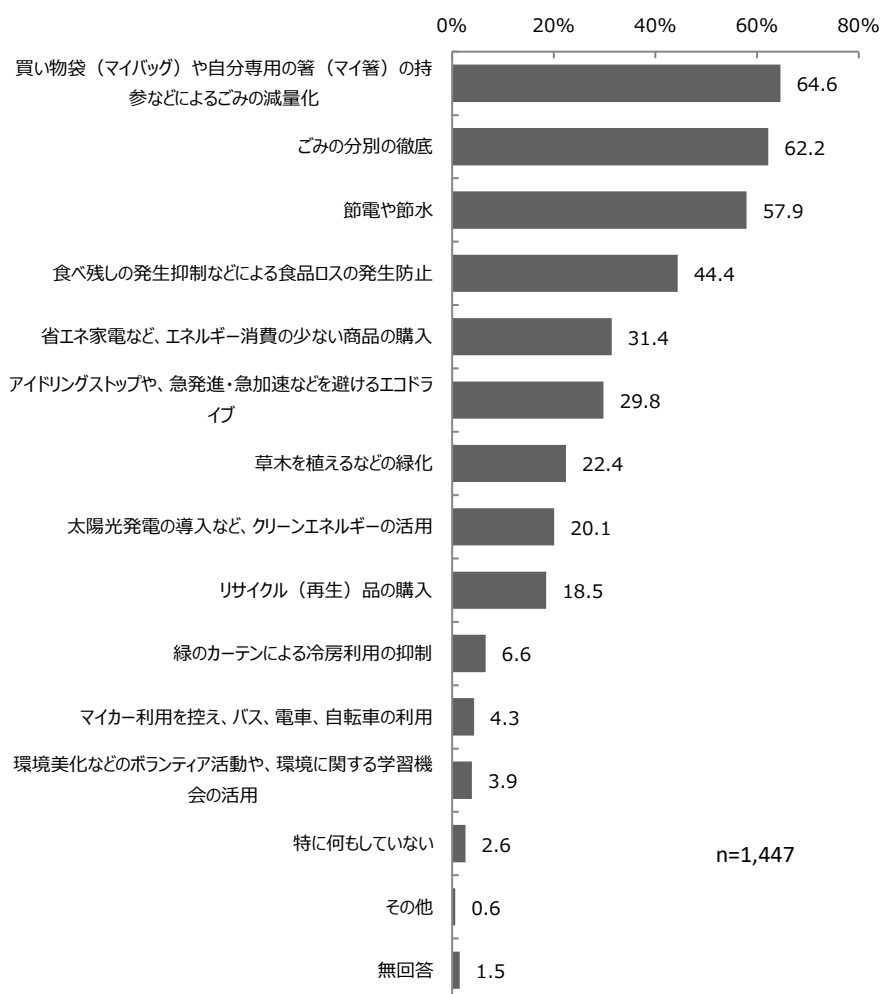
\*3 令和3年度調査では「県産F S C認証材のブランド化」となっていた

本設問は、前回は初めての調査であり、選択肢の表現を変更した項目もある。こうした前提のもとで全体順位の変動をみると、上位1位から4位までに変動はみられない。一方、前回10位の「I C Tや高性能林業機械を活用した森林施業の生産性向上」は、今回回答率が増加したことにより、順位が5位と上昇している。

#### (4) 環境の保全（日常生活において心がけていること）

##### 【今回の調査結果】

問 1 1 環境を守るため、あなたは日常生活においてどのようなことを心がけていますか。次の中から選んでください。（該当するものはすべて選択）



環境の保全に関する日常の心がけについては、「買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化」（64.6%）の回答率が最も高く、次いで「ごみの分別の徹底」（62.2%）、「節電や節水」（57.9%）と続いている。

前回に引き続き、マイバック持参などにおける心がけが定着していることが分かる。また、ごみの分別や節電・節水、食品ロスの発生防止においても比較的回答率が高く、身近な活動から環境保全のためにできることを意識して活動していることから、環境保全への意識の高さがうかがえる。

図表2-3-7 環境の保全（日常生活において心がけていること）（属性別）

（単位：％）

		持参などによるごみの減量化	買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の	ごみの分別の徹底	節電や節水	食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止	省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入	アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ	草木を植えるなどの緑化	太陽光発電の導入など、クリーンエネルギーの活用	リサイクル（再生）品の購入	緑のカーテンによる冷房利用の抑制	マイカー利用を控え、バス、電車、自転車の利用	習機会の活用	環境美化などのボランティア活動や、環境に関する学習	特に何もしていない	その他	無回答
全体		64.6	62.2	57.9	44.4	31.4	29.8	22.4	20.1	18.5	6.6	4.3	3.9	2.6	0.6	1.5		
性別	男性	51.8	57.8	55.6	42.9	31.1	28.3	17.7	23.6	18.5	5.5	3.8	3.8	3.6	0.4	1.3		
	女性	76.3	66.5	60.9	46.5	32.2	31.3	27.0	16.9	18.8	7.6	4.6	4.0	1.6	0.7	1.5		
	その他	71.4	57.1	35.7	25.0	17.9	25.0	17.9	10.7	10.7	3.6	7.1	7.1	3.6	-	7.1		
年齢別	18～19歳	30.0	60.0	60.0	60.0	40.0	20.0	20.0	10.0	10.0	-	10.0	10.0	-	-	-		
	20～29歳	56.4	49.1	50.3	46.7	15.2	23.6	7.3	15.2	15.2	5.5	6.7	3.0	4.8	0.6	2.4		
	30～39歳	58.5	54.6	44.4	45.4	23.4	26.3	10.2	20.0	10.2	2.9	4.9	2.4	4.4	1.0	2.0		
	40～49歳	57.9	52.0	50.8	39.4	32.7	26.0	16.9	22.8	18.9	5.9	4.7	3.5	3.1	0.8	1.2		
	50～59歳	71.7	64.8	63.4	46.6	36.6	32.1	21.0	24.1	17.2	3.4	3.4	3.1	2.1	0.3	0.7		
	60～69歳	71.5	71.9	62.5	43.0	33.6	31.3	30.5	18.0	21.1	5.1	3.5	3.1	1.2	0.4	1.2		
	70歳以上	68.0	74.1	69.5	45.5	38.3	36.5	40.2	18.8	25.9	15.8	3.4	7.5	1.5	0.4	1.9		
職業別	自営業・家族従業者（計）	58.3	61.7	51.5	40.3	30.5	26.1	23.7	20.0	20.7	5.8	3.1	4.4	4.4	0.3	1.0		
	農林水産業	54.2	66.7	54.2	31.3	29.2	20.8	14.6	25.0	20.8	4.2	-	-	10.4	-	2.1		
	商工・サービス業	59.2	59.2	52.6	41.8	29.1	28.2	23.0	19.2	18.3	5.2	2.8	4.7	3.8	0.5	0.9		
	自由業	58.8	70.6	41.2	44.1	41.2	20.6	41.2	17.6	35.3	11.8	8.8	8.8	-	-	-		
	勤め人（計）	65.1	57.8	57.1	44.3	30.5	30.3	14.4	21.5	17.7	4.7	4.2	2.8	2.6	0.5	0.7		
	会社、商店、工場勤務	64.6	54.6	57.1	43.1	30.1	29.9	13.5	21.2	17.9	4.9	4.0	2.0	2.7	0.4	0.9		
	官公庁、公共企業体勤務	67.2	69.7	57.1	48.7	31.9	31.9	17.6	22.7	16.8	4.2	5.0	5.9	2.5	0.8	-		
	その他（計）	68.7	68.9	62.1	46.6	34.0	32.5	30.0	19.2	18.3	8.9	5.3	4.9	1.9	0.8	1.1		
	学生	48.6	51.4	68.6	60.0	22.9	20.0	14.3	25.7	8.6	5.7	11.4	2.9	-	-	-		
	主婦・主夫（パート）	72.0	69.9	57.0	47.3	36.0	30.1	26.3	17.7	17.7	5.4	4.3	4.3	1.6	-	1.1		
主婦・主夫（専業）	79.5	74.7	65.7	44.6	38.0	40.4	42.2	14.5	19.9	11.4	3.6	5.4	1.2	0.6	0.6			
その他	56.6	65.0	62.9	44.8	29.4	29.4	24.5	25.2	19.6	11.2	7.0	5.6	3.5	2.1	2.1			
居住年数別	1年未満	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	1～5年未満	64.0	64.0	58.1	46.5	34.9	18.6	14.0	25.6	18.6	2.3	7.0	4.7	-	1.2	-		
	5～10年未満	28.6	7.1	42.9	50.0	35.7	21.4	21.4	7.1	21.4	-	7.1	14.3	14.3	-	7.1		
	10～20年未満	57.8	64.1	54.7	43.8	34.4	18.8	15.6	28.1	20.3	10.9	3.1	9.4	3.1	1.6	1.6		
	20年以上	66.0	63.1	58.2	44.2	31.2	31.5	23.3	19.7	18.3	6.7	4.2	3.5	2.7	0.5	1.0		
県外	居住経験あり	63.3	61.4	56.6	44.9	33.5	28.4	23.6	21.5	18.3	6.0	5.3	5.3	2.8	0.7	0.8		
	居住経験なし	67.2	64.1	59.3	43.9	29.8	32.1	20.5	18.9	18.6	7.0	3.1	2.3	2.6	0.5	1.2		
地域別	峡中	67.8	62.1	59.4	46.2	31.3	33.4	23.8	22.8	18.4	6.8	5.4	2.6	1.8	0.7	1.5		
	峡北	67.2	59.1	50.4	42.3	26.3	25.5	19.7	17.5	16.1	2.9	2.2	5.8	4.4	1.5	1.5		
	峡東	63.4	69.6	58.0	41.5	37.1	25.9	22.8	19.6	20.1	3.6	2.2	4.0	3.1	0.4	2.2		
	峡南	65.4	67.9	58.0	42.0	25.9	30.9	21.0	16.0	19.8	11.1	1.2	6.2	1.2	-	-		
	富士・東部	57.5	57.2	57.8	44.0	31.1	26.5	20.6	16.9	18.5	8.6	4.9	5.2	3.7	-	1.5		

- 性別で見ると、「女性」が「男性」を大きく上回っている項目としては、全体1位の「買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化」（+24.5ポイント）、全体2位の「ごみの分別の徹底」（+8.7ポイント）があり、特にマイバッグやマイ箸の持参に関しては「女性」の意識が非常に高い結果となった。
- 年齢別で見ると、全体1位の「買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化」では、「20代以上」で5割以上の回答率となっており、ごみの減量意識がある程度定着していると考えられる。また、全体2位の「ごみの分別の徹底」、全体3位の「節電や節水」についても、概ねすべての年齢層で5割以上の回答率を示しているほか、年齢層が上がるにつれて回答率は増加傾向となっているなど、全体の回答傾向に類似している。
- 職業別で見ると、「主婦・主夫（パート）」「主婦・主夫（専業）」では、全体1位の「買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化」、全体2位の「ごみの分別の徹底」の回答率が概ね7割以上となっており、特に強い関心が示されている。
- 地域別で見ると、「峡東」「峡南」では、全体2位の「ごみの分別の徹底」の回答率が他の地域より高く、属性1位となっている。

【過去との比較】

図表2-3-8 環境の保全（日常生活において心がけていること）（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
買い物袋（マイバッグ）や自分専用の箸（マイ箸）の持参などによるごみの減量化	3	43.5	1	70.2	1	<b>64.6</b>
ごみの分別の徹底	1	50.2	2	64.9	2	62.2
節電や節水	2	47.0	3	60.4	3	57.9
食べ残しの発生抑制などによる食品ロスの発生防止	5	18.7	4	45.8	4	44.4
省エネ家電など、エネルギー消費の少ない商品の購入	4	21.6	6	31.3	5	31.4
アイドリングストップや、急発進・急加速などを避けるエコドライブ	6	17.8	5	32.7	6	29.8
草木を植えるなどの緑化	8	13.5	7	27.2	7	22.4
太陽光発電の導入など、クリーンエネルギーの活用	7	16.0	9	18.9	8	20.1
リサイクル（再生）品の購入	9	10.2	8	19.2	9	18.5
緑のカーテンによる冷房利用の抑制	10	7.6	10	10.8	10	6.6
マイカー利用を控え、バス、電車、自転車の利用	12	4.8	11	6.5	11	4.3
環境美化などのボランティア活動や、環境に関する学習機会の活用	13	2.4	12	5.5	12	3.9
特に何もしていない	11	6.4	13	2.4	13	2.6
その他	14	1.0	14	0.6	14	0.6

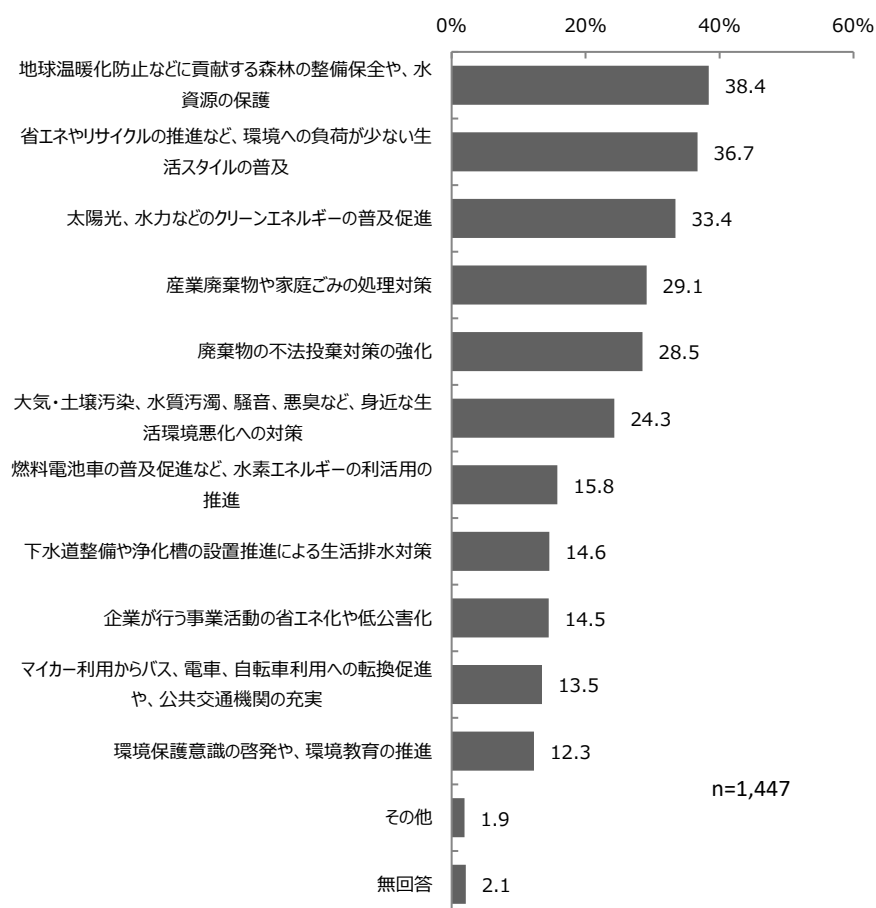
※ 順位の網掛けは前回調査より順位が上がっているもの。但し、平成29年度調査は前回データがないので表示なし。また、令和7年度調査の回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。令和3年度調査では、選択数を3から該当するものすべてに変更し、回答率を単純に比較できないため、回答率において、前回調査との差が5.0ポイント以上あるものでも太字表示なし。

今回の調査では、前回までの選択肢のうち削除した項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、上位3位までの項目に変動はないことに加えて、前回、前々回から引き続き、4位以下との差が大きく、上位3位までの項目に対する県民の関心は依然として高いと言える。

## (5) 環境の保全（環境を守るために必要なこと）

### 【今回の調査結果】

問12 環境を守るため、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



環境を守るために必要なことについては、「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」（38.4%）の回答率が最も高く、次いで「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」（36.7%）、「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」（33.4%）と続いている。

今回の調査では、森林の整備保全や水資源の保護や省エネやリサイクルの推進、太陽光や水力などのクリーンエネルギーの普及促進など、環境に優しいもしくは環境への負荷が少ない施策が重要視されていることが分かる。また、県民満足度得点における「居住環境領域」（P44 参照）の「自然環境」での高得点や、「山梨県のよいところ」（P72 参照）における「自然環境に恵まれている」の全体1位となる回答率の高さから、県民が本県の自然環境に対して満足していることがうかがえるが、本問における回答でも森林の整備保全や水資源の保護に対する要望が大きく、将来にわたって本県の自然の魅力が維持されることに関心が高いことが分かる。

図表2-3-9 環境の保全（環境を守るために必要なこと）（属性別）

（単位：％）

		全 球 温 室 ガ ス の 保 護	地 球 温 室 ガ ス の 防 止 に 貢 献 す る 森 林 の 整 備 保 護	荷 が 少 な い 生 活 ス タ イ ル の 普 及	省 エ ネ ー ジ リ サ イ ク ル の 推 進 な ど、 環 境 へ の 負	及 促 進	太 陽 光 、 水 力 な ど の ク リ ン エ ネ ル ギ ー の 普	産 業 廃 棄 物 や 家 庭 ご み の 処 理 対 策	廃 棄 物 の 不 法 投 棄 対 策 の 強 化	大 気 ・ 土 壌 汚 染、 水 質 汚 濁、 騒 音、 悪 臭 な ど、 身 近 な 生 活 環 境 悪 化 へ の 対 策	の 利 活 用 の 推 進	燃 料 電 池 車 の 普 及 促 進 な ど、 水 素 エ ネ ル ギ ー	水 道 整 備 や 浄 化 槽 の 設 置 推 進 に よ る 生 活 排	企 業 が 行 う 事 業 活 動 の 省 エ ネ 化 や 低 公 害 化	の マイ カ ー 利 用 か ら バ ス、 電 車、 自 転 車 利 用 へ の 転 換 促 進 や、 公 共 交 通 機 関 の 充 実	環 境 保 護 意 識 の 啓 発 や、 環 境 教 育 の 推 進	そ の 他	無 回 答
全体		38.4	36.7	33.4	29.1	28.5	24.3	15.8	14.6	14.5	13.5	12.3	1.9	2.1				
性別	男性	34.5	30.5	37.4	28.9	30.4	25.8	18.4	16.2	16.4	13.0	10.7	2.2	1.6				
	女性	42.6	42.4	29.4	29.2	26.7	23.0	13.8	13.2	12.8	13.9	14.0	1.6	2.5				
	その他	25.0	39.3	39.3	32.1	28.6	21.4	3.6	10.7	14.3	17.9	7.1	3.6	7.1				
年齢別	18～19歳	50.0	40.0	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	-	30.0	20.0	20.0	-	-				
	20～29歳	38.8	27.9	38.8	24.8	20.6	29.1	10.9	7.9	12.7	15.8	10.9	-	3.6				
	30～39歳	35.1	29.3	31.7	26.3	29.3	25.9	19.0	19.5	15.6	15.6	8.8	2.4	2.0				
	40～49歳	38.2	31.9	32.7	29.9	28.0	23.6	18.1	13.0	13.4	15.4	16.1	2.8	1.6				
	50～59歳	34.8	39.3	33.1	30.0	28.6	24.1	14.8	14.1	19.0	11.4	12.1	3.1	1.4				
	60～69歳	44.1	42.2	32.0	27.3	28.1	21.5	16.0	14.8	14.8	11.3	12.9	2.0	2.3				
	70歳以上	39.1	44.4	34.2	34.6	33.8	24.1	14.7	17.3	10.2	13.2	11.7	0.8	2.3				
職業別	自営業・家族従業者（計）	37.3	31.5	33.6	29.8	31.9	26.1	16.6	16.3	13.2	11.5	10.8	4.4	1.7				
	農林水産業	22.9	31.3	35.4	29.2	37.5	27.1	20.8	8.3	10.4	8.3	10.4	6.3	2.1				
	商工・サービス業	39.4	31.9	34.7	29.1	32.4	27.2	15.0	17.8	12.7	11.3	9.9	3.8	1.4				
	自由業	44.1	29.4	23.5	35.3	20.6	17.6	20.6	17.6	20.6	17.6	17.6	5.9	2.9				
	勤め人（計）	35.9	35.2	35.4	28.0	27.5	26.8	16.3	14.0	17.2	14.2	12.4	1.4	1.1				
	会社、商店、工場勤務	34.1	33.8	33.4	27.4	28.8	29.6	15.7	15.0	15.9	14.6	11.9	1.3	1.3				
	官公庁、公共企業体勤務	42.9	40.3	42.9	30.3	22.7	16.0	18.5	10.1	21.8	12.6	14.3	1.7	-				
	その他（計）	42.8	41.5	31.1	29.8	27.7	21.5	14.9	14.7	13.0	14.7	13.2	1.1	2.3				
	学生	48.6	25.7	25.7	17.1	25.7	20.0	17.1	11.4	25.7	22.9	14.3	-	-				
	主婦・主夫（パート）	38.2	46.8	30.6	29.6	26.3	21.0	12.9	14.0	13.4	15.1	15.6	1.1	1.6				
	主婦・主夫（専業）	45.8	44.0	24.1	35.5	30.1	19.9	12.7	15.7	12.7	16.3	11.4	0.6	3.0				
	その他	44.1	35.7	41.3	26.6	27.3	24.5	19.6	15.4	9.8	10.5	11.9	2.1	2.8				
居住年数別	1年未満	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-				
	1～5年未満	34.9	33.7	40.7	32.6	25.6	19.8	14.0	12.8	19.8	16.3	11.6	1.2	-				
	5～10年未満	35.7	42.9	21.4	7.1	14.3	35.7	21.4	14.3	7.1	35.7	7.1	-	14.3				
	10～20年未満	39.1	42.2	28.1	31.3	23.4	21.9	18.8	12.5	17.2	6.3	14.1	-	3.1				
	20年以上	38.9	36.7	33.5	29.0	29.1	24.9	15.9	15.0	14.2	13.6	12.6	2.1	1.6				
県外	居住経験あり	38.9	35.9	33.6	28.3	29.0	23.5	17.1	15.5	16.9	15.0	12.0	2.3	1.5				
	居住経験なし	38.0	37.9	33.4	30.3	28.1	25.9	14.8	13.8	12.4	12.0	12.7	1.6	2.0				
地域別	峡中	36.5	37.6	35.4	26.3	28.2	25.3	15.0	15.7	14.7	17.4	11.0	1.2	2.4				
	峡北	46.0	31.4	25.5	29.9	28.5	21.9	13.9	11.7	13.9	11.7	16.1	2.2	1.5				
	峡東	35.7	40.6	28.6	29.0	23.7	24.1	17.4	14.7	15.2	10.3	14.7	5.4	1.8				
	峡南	44.4	35.8	34.6	34.6	38.3	19.8	18.5	11.1	12.3	6.2	6.2	2.5	1.2				
	富士・東部	39.7	34.5	35.4	33.2	29.8	24.6	16.3	14.2	14.5	10.5	13.2	0.9	2.5				

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を大きく上回っている項目としては、全体3位の「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」(+8.0ポイント)がある。一方で「女性」が「男性」を同様に大きく上回っている項目としては、全体1位の「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」(+8.1ポイント)、全体2位の「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」(+11.9ポイント)、があり、自然環境の保全につながる取り組みに関する項目となっている。
- 年齢別で見ると、年齢層が上がるにつれ、全体2位の「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」の回答率が概ね高くなる傾向にある。
- 職業別で見ると、「農林水産業」では、全体5位の「廃棄物の不法投棄対策の強化」、「官公庁、公共企業体勤務」では全体3位の「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」、「学生」では全体9位の「企業が行う事業活動の省エネ化や低公害化」の回答率が、それぞれ比較的高くなっている。
- 地域別で見ると、「峡南」では全体5位の「廃棄物の不法投棄対策の強化」が他の地域と比較して回答率が高くなっている。

【過去との比較】

図表2-3-10 環境の保全（環境を守るために必要なこと）（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護	1	33.0	1	34.8	1	38.4
省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及	2	29.0	3	31.5	2	<b>36.7</b>
太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進	3	27.4	5	28.6	3	33.4
産業廃棄物や家庭ごみの処理対策	6	24.4	4	29.3	4	29.1
廃棄物の不法投棄対策の強化	4	25.3	2	<b>31.8</b>	5	28.5
大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など、身近な生活環境悪化への対策	5	24.5	6	27.7	6	24.3
燃料電池車の普及促進など、水素エネルギーの利活用の推進	10	11.6	8	<b>18.9</b>	7	15.8
下水道整備や浄化槽の設置推進による生活排水対策	8	18.2	9	17.4	8	14.6
企業が行う事業活動の省エネ化や低公害化への支援	9	12.2	10	13.8	9	14.5
マイカー利用からバス、電車、自転車利用への転換促進や、公共交通機関の充実	7	24.3	7	20.6	10	<b>13.5</b>
環境保護意識の啓発や、環境教育の推進	11	11.5	11	11.1	11	12.3
その他	12	2.2	12	1.1	12	1.9

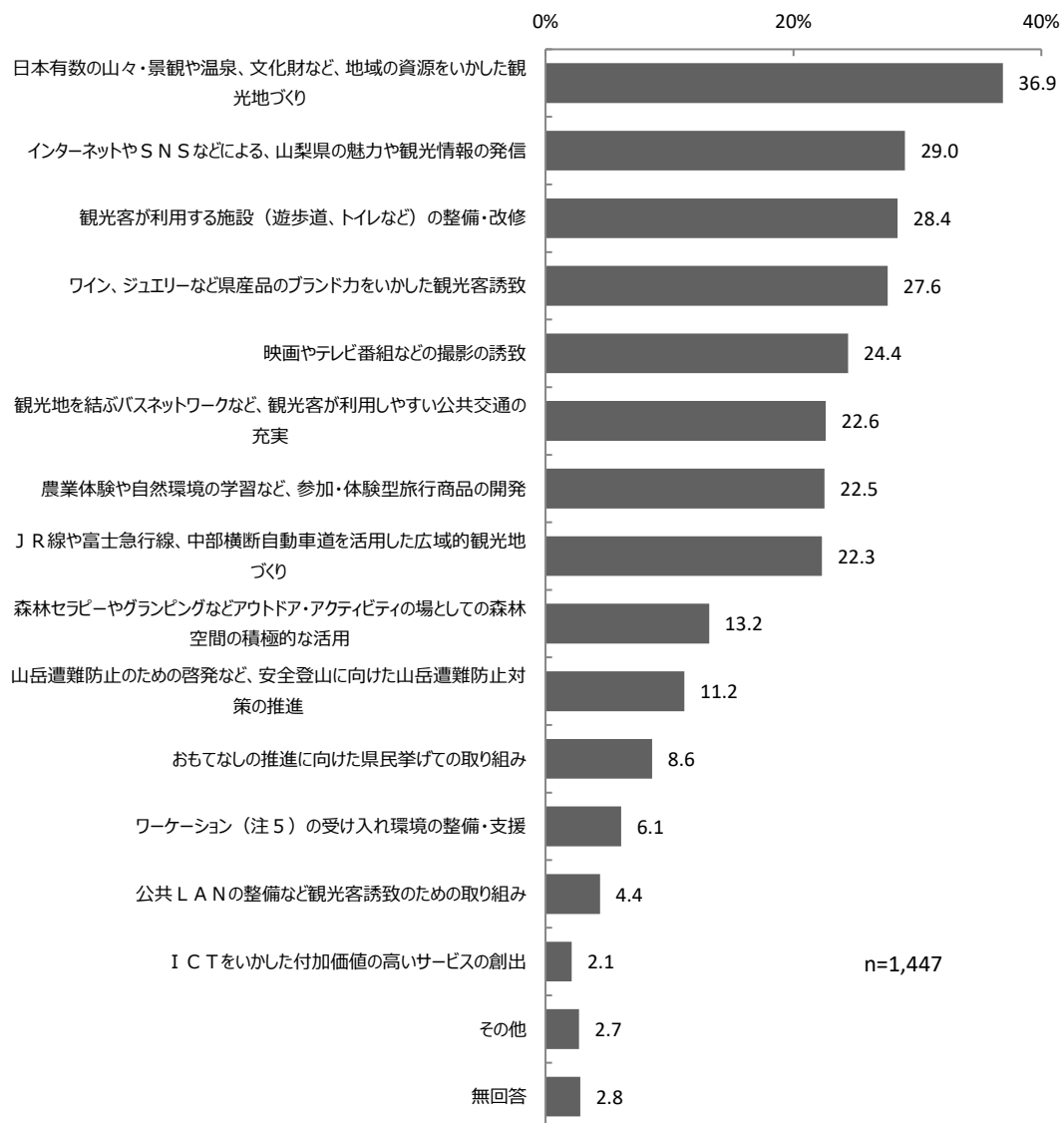
※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

全体の順位の変動を見ると、今回上位6項目までにおいて、順位の変動はあるものの同じ項目の構成となっている。このうち、前回1位の「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」の回答率は概ね4割と高く、前回から引き続き関心を集めている。また、「地球温暖化防止などに貢献する森林の整備保全や、水資源の保護」、「省エネやリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない生活スタイルの普及」、「太陽光、水力などのクリーンエネルギーの普及促進」の回答率の増加が大きい。

## (6) 観光の振興

### 【今回の調査結果】

問 1 3 観光の振興は、経済の活性化のほか、にぎわいや交流を通じて地域の活力向上や心の豊かさにもつながります。山梨の観光の現状から、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



（注5）ワーケーション：「ワーク(Work)」と「バケーション(Vacation)」を組み合わせた造語で、会社員などが、休暇などで滞在している観光地や帰省先などで働く「新しい旅のスタイル」です。

観光の振興のために必要なことについては、「日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」(36.9%)の回答率が最も高く、次いで「インターネットやSNSなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」(29.0%)、「観光客が利用する施設(遊歩道、トイレなど)の整備・改修」(28.4%)と続いている。

地域資源をいかした観光地づくりが依然として高い回答率となっているが、回答率は前回調査より大きく減少している。一方で、観光施設などの利便性・快適性の向上や、撮影の誘致、観光情報の発信などの回答率が高くなっていることから、山梨県の観光振興のためには、地域資源をいかすだけでなく、魅力発信の手法や快適に過ごしてもらう施設の整備・改修が必要であるとうかがえる。

図表 2-3-11 観光振興のために必要なこと（属性別）

(単位：%)

		た観光地づくり	日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり	インターネットやSNSなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信	観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修	致	ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致	映画やテレビ番組などの撮影の誘致	観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実	農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発	JR線や富士急行線、中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくり	森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用	山岳遭難防止のための啓発など、安全登山に向けた山岳遭難防止対策の推進	おもてなしの推進に向けた県民挙げての取り組み	ワーケーションの受け入れ環境の整備・支援	公共LANの整備など観光客誘致のための取り組み	ICTをいかした付加価値の高いサービスの創出	その他	無回答
全体		36.9	29.0	28.4	27.6	24.4	22.6	22.5	22.3	13.2	11.2	8.6	6.1	4.4	2.1	2.7	2.8		
性別	男性	36.4	27.7	29.3	27.2	26.1	22.5	19.6	26.6	10.2	11.2	10.1	5.8	5.5	2.6	3.4	2.2		
	女性	37.6	30.1	27.7	28.3	22.9	23.3	25.6	18.4	16.2	11.2	6.9	5.9	3.4	1.5	1.9	3.3		
	その他	32.1	32.1	25.0	21.4	21.4	7.1	10.7	21.4	7.1	10.7	14.3	17.9	3.6	3.6	7.1	7.1		
年齢別	18～19歳	30.0	50.0	20.0	30.0	30.0	10.0	-	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	-	-	-	-		
	20～29歳	24.2	34.5	20.0	32.7	29.1	14.5	15.8	30.9	14.5	9.1	8.5	4.2	3.6	1.8	1.8	2.4		
	30～39歳	23.4	30.7	32.7	30.2	30.7	21.0	21.0	30.2	9.8	6.3	8.3	4.4	5.4	1.0	3.9	2.4		
	40～49歳	31.9	35.0	23.6	29.5	35.8	22.0	24.4	19.3	13.8	9.1	8.7	7.5	3.5	2.8	2.0	2.0		
	50～59歳	42.4	23.8	30.7	31.4	26.6	25.5	20.0	17.9	10.3	9.3	6.2	7.9	5.9	2.1	4.1	1.7		
	60～69歳	43.0	28.9	31.6	20.3	16.8	23.4	23.0	20.7	16.8	13.3	8.6	5.9	4.7	2.3	2.0	3.9		
	70歳以上	48.5	23.7	29.7	23.7	10.5	25.9	28.9	20.3	13.9	18.4	10.9	5.3	3.4	2.3	2.3	4.1		
職業別	自営業・家族従業者（計）	35.6	28.8	29.8	25.8	23.7	18.0	24.1	22.7	11.9	12.2	8.8	5.4	4.7	3.7	4.1	2.4		
	農林水産業	41.7	35.4	27.1	14.6	10.4	25.0	33.3	25.0	2.1	10.4	4.2	8.3	-	2.1	6.3	2.1		
	商工・サービス業	33.8	28.2	30.5	29.1	27.2	17.4	21.1	22.1	14.1	12.2	10.8	4.7	5.2	2.8	3.8	1.9		
	自由業	38.2	23.5	29.4	20.6	20.6	11.8	29.4	23.5	11.8	14.7	2.9	5.9	8.8	11.8	2.9	5.9		
	勤め人（計）	33.8	29.2	29.9	27.8	30.5	24.3	21.4	23.3	12.6	9.6	9.5	6.8	4.4	1.9	2.8	1.1		
	会社、商店、工場勤務	32.5	29.2	32.5	29.0	29.6	22.1	19.9	22.6	13.1	10.6	9.3	7.1	4.0	1.8	2.4	1.3		
	官公庁、公共企業体勤務	38.7	29.4	20.2	23.5	33.6	32.8	26.9	26.1	10.9	5.9	10.1	5.9	5.9	2.5	4.2	-		
	その他（計）	40.9	29.6	26.2	29.4	19.1	24.0	23.0	22.1	14.2	13.0	7.4	6.0	4.0	1.5	2.1	3.6		
	学生	28.6	31.4	14.3	42.9	25.7	14.3	11.4	40.0	17.1	8.6	5.7	11.4	2.9	-	-	-		
	主婦・主夫（パート）	41.9	31.7	22.0	32.8	23.7	23.7	25.3	22.6	11.8	7.5	4.8	5.4	3.8	1.6	1.6	3.2		
	主婦・主夫（専業）	45.8	25.9	29.5	22.9	13.9	28.3	25.3	16.3	12.0	22.9	10.8	5.4	3.0	1.8	3.0	3.6		
その他	37.1	30.8	30.8	29.4	17.5	21.7	20.3	23.8	18.9	9.8	7.0	6.3	5.6	1.4	2.1	4.9			
居住年数別	1年未満	50.0	-	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-		
	1～5年未満	31.4	30.2	37.2	34.9	26.7	23.3	24.4	18.6	9.3	7.0	5.8	7.0	3.5	2.3	-			
	5～10年未満	35.7	21.4	28.6	21.4	21.4	14.3	14.3	-	42.9	7.1	7.1	-	7.1	-	7.1	21.4		
	10～20年未満	31.3	37.5	29.7	14.1	28.1	12.5	20.3	23.4	15.6	12.5	10.9	4.7	3.1	3.1	1.6	4.7		
	20年以上	37.7	29.0	27.7	28.2	24.5	23.3	22.7	23.1	12.9	11.7	8.5	6.4	4.2	2.0	2.8	2.3		
県外	居住経験あり	39.7	28.3	29.2	25.6	24.4	23.5	24.2	21.8	13.3	12.0	7.3	6.9	5.0	2.5	3.2	2.1		
	居住経験なし	34.0	30.6	27.5	30.1	24.8	22.2	20.8	23.9	12.9	10.9	9.6	5.4	3.6	1.6	2.3	2.6		
地域別	峡中	35.0	30.6	27.2	31.8	26.6	22.5	22.9	21.5	14.3	10.9	8.1	5.6	4.3	1.6	1.8	2.6		
	峡北	40.1	26.3	24.1	19.0	19.7	26.3	29.2	20.4	13.1	13.9	6.6	5.8	2.9	2.2	4.4	4.4		
	峡東	37.1	34.4	32.1	29.0	23.2	20.5	20.1	18.8	11.2	5.4	8.9	6.7	6.3	2.2	4.5	2.7		
	峡南	43.2	29.6	19.8	23.5	21.0	33.3	19.8	24.7	13.6	8.6	7.4	6.2	6.2	2.5	4.9	1.2		
	富士・東部	37.8	23.1	32.3	22.8	23.4	20.0	20.9	26.8	12.3	15.4	10.5	6.8	3.7	2.8	2.2	3.1		

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を大きく上回っている項目としては、全体8位の「JR線や富士急行線、中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくり」(+8.2ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、「20代」では全体2位の「インターネットやSNSなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」、「30代」では全体3位の「観光客が利用する施設(遊歩道、トイレなど)の整備・改修」、「40代」では全体5位の「映画やテレビ番組などの撮影の誘致」の回答率が高くなっており、それぞれ属性1位となっている。
- 職業別で見ると、「学生」では全体4位の「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」の回答率が高く、属性1位となっているほか、全体8位の「JR線や富士急行線、中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくり」の回答率が比較的高くなっている。また、「農林水産業」及び「自由業」では、全体7位の「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発」の回答率が比較的高くなっている。
- 地域別で見ると、「峡中」では全体4位の「ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致」、「峡北」では全体7位の「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発」、「峡東」では全体2位の「インターネットやSNSなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」、「峡南」では全体6位の「観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実」、「富士・東部」では全体8位の「JR線や富士急行線、中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくり」の回答率が、それぞれ比較的高くなっている。

【過去との比較】

図表2-3-12 観光振興のために必要なこと（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり	1	49.6	1	43.8	1	36.9
インターネットやSNSなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信 *1	7	22.7	3	27.3	2	29.0
観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修	6	23.3	4	26.2	3	28.4
ワイン、ジュエリーなど県産品のブランド力をいかした観光客誘致	2	27.6	2	30.3	4	27.6
映画やテレビ番組などの撮影の誘致	8	20.6	6	23.0	5	24.4
観光地を結ぶバスネットワークなど、観光客が利用しやすい公共交通の充実	2	27.6	8	21.5	6	22.6
農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発 *2	4	26.1	5	25.1	7	22.5
J R線や富士急行線、中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくり *3	5	24.7	7	22.2	8	22.3
森林セラピーやグランピングなどアウトドア・アクティビティの場としての森林空間の積極的な活用 *4	-	-	9	17.4	9	13.2
山岳遭難防止のための啓発など、安全登山に向けた山岳遭難防止対策の推進 *5	-	-	11	9.0	10	11.2
おもてなしの推進に向けた県民挙げての取り組み	9	11.9	10	9.1	11	8.6
ワーケーションの受け入れ環境の整備・支援 *6	-	-	13	4.8	12	6.1
公共LANの整備など観光客誘致のための取り組み	10	8.8	12	5.9	13	4.4
I C Tをいかした付加価値の高いサービスの創出 *7	-	-	14	4.2	14	2.1
その他	11	1.7	15	2.2	15	2.7

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

\*1 令和3年度調査では「インターネットやスマートフォンなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」となっていた

\*2 令和3年度調査では「農業体験や自然環境の学習など、参加・体験型旅行商品の開発促進」となっていた

\*3 令和3年度調査では「リニア中央新幹線や中部横断自動車道を活用した広域的観光地づくりの推進」となっていた

\*4 令和3年度調査から新設された選択肢

\*5 令和3年度調査から新設された選択肢

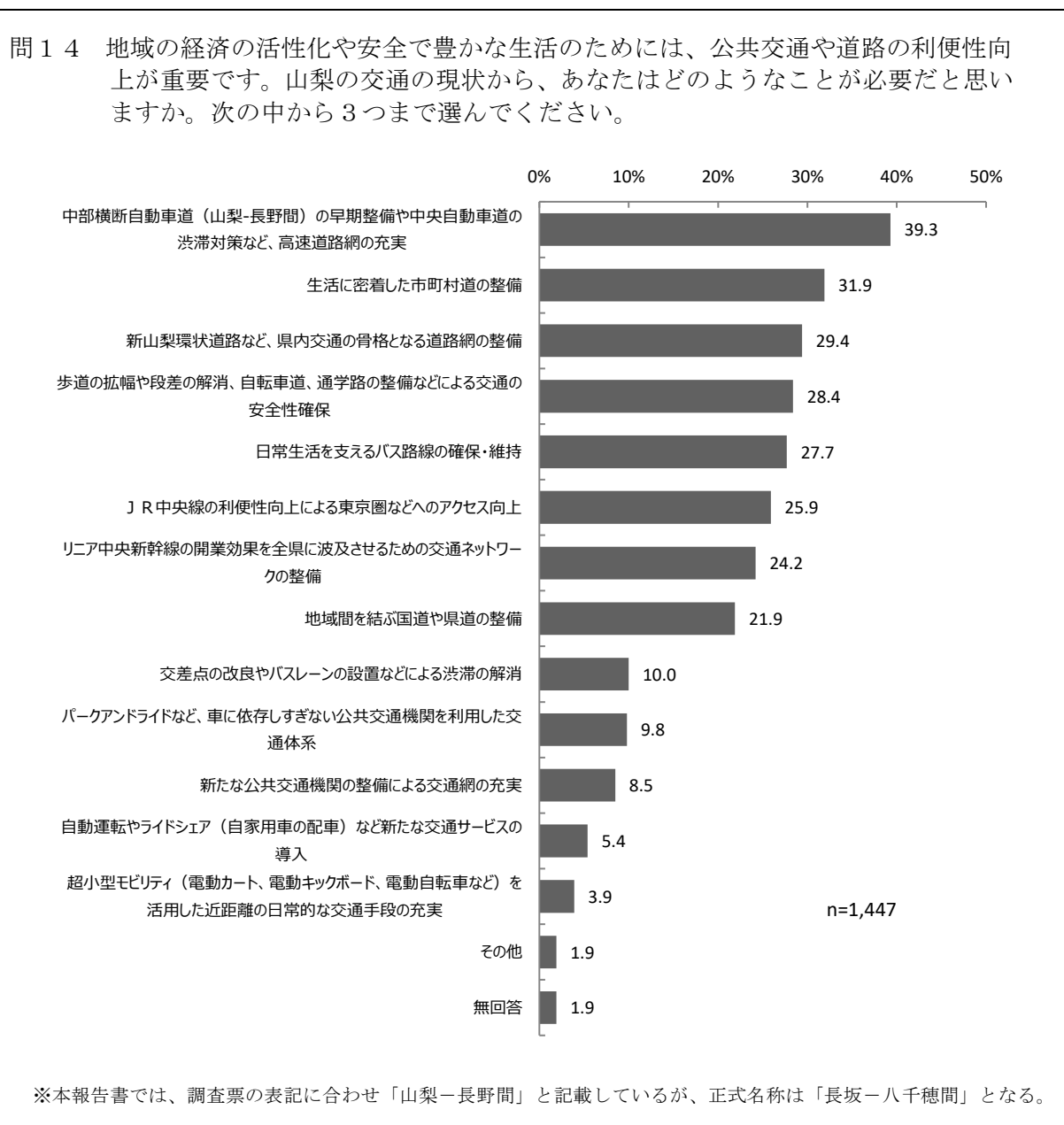
\*6 令和3年度調査から新設された選択肢

\*7 令和3年度調査では「新しい通信技術を活かした付加価値の高いサービスの創出」となっていた

今回の調査では、選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、大きな順位変動はない。回答率に着目すると、今回1位の「日本有数の山々・景観や温泉、文化財など、地域の資源をいかした観光地づくり」では回答率が6.9ポイント減少しているものの、前回と順位に変わりはない。一方、前回3位「インターネットやSNSなどによる、山梨県の魅力や観光情報の発信」、前回4位「観光客が利用する施設（遊歩道、トイレなど）の整備・改修」の回答率が増加した結果、それぞれ2位、3位と順位を上げる結果となった。

## (7) 交通政策

### 【今回の調査結果】



必要と考える交通施策では、「中部横断自動車道（山梨-長野間）の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」（39.3%）の回答率が最も高く、次いで「生活に密着した市町村道の整備」（31.9%）、「新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」（29.4%）と続いている。

交通施策に関しては、生活に身近な道路や交通手段の安全・安心、利便性の向上を重視する層と、県内外を結ぶ広域的な交通体系の整備を重視する層に分かれており、それぞれの属性や生活形態、居住環境に応じて傾向や関心が異なることがうかがえる。

図表2-3-13 充実が必要な交通施策（属性別）

(単位：%)

		道路整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実	中部横断自動車道（山梨～長野間）の早期整備	生活に密着した市町村道の整備	新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備	歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保	日常生活を支えるバス路線の確保・維持	JR中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上	リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備	地域間を結ぶ国道や県道の整備	交差点の改良やバスレーンの設置などによる渋滞の解消	パークアンドライドなど、車に依存しすぎない公共交通機関を利用した交通体系	新たな公共交通機関の整備による交通網の充実	自動運転やライドシェア（自家用車の配車）など新たな交通サービス（自家用車の配車）の導入	距離の日常的な交通手段の充実	超小型モビリティ（電動カート、電動キックボード、電動自転車など）を活用した近距離の日常的な交通手段の充実	その他	無回答
全体		39.3	31.9	29.4	28.4	27.7	25.9	24.2	21.9	10.0	9.8	8.5	5.4	3.9	1.9	1.9		
性別	男性	44.7	29.1	34.9	21.5	21.8	24.2	28.2	23.9	9.6	10.4	8.8	6.0	4.5	2.2	1.6		
	女性	34.5	34.6	24.3	35.6	33.2	27.2	20.8	19.9	10.6	9.3	8.4	4.8	3.5	1.5	1.9		
	その他	35.7	32.1	28.6	10.7	28.6	32.1	14.3	25.0	3.6	10.7	3.6	7.1	-	3.6	7.1		
年齢別	18～19歳	20.0	10.0	-	20.0	20.0	40.0	50.0	20.0	10.0	10.0	10.0	-	-	10.0	-		
	20～29歳	36.4	22.4	24.8	18.2	20.0	37.0	35.8	17.0	11.5	7.9	10.9	3.0	4.2	2.4	1.8		
	30～39歳	46.8	29.3	36.1	25.4	20.5	28.3	29.3	19.0	9.3	11.7	7.3	5.4	3.9	2.4	1.0		
	40～49歳	43.3	26.0	31.9	29.9	26.8	27.2	25.6	20.5	8.7	10.6	7.9	5.5	4.3	0.8	1.6		
	50～59歳	44.1	32.1	31.0	27.2	24.5	25.2	23.4	26.2	9.3	9.3	6.6	6.6	3.4	2.1	0.7		
	60～69歳	38.7	36.3	31.3	29.7	29.7	22.7	22.7	18.4	10.5	9.0	7.8	4.3	4.3	2.0	3.5		
	70歳以上	27.8	42.1	22.2	36.1	41.0	19.5	13.2	27.4	11.3	10.2	11.3	6.8	3.8	1.5	2.3		
職業別	自営業・家族従業者（計）	41.4	28.1	32.2	21.4	24.7	23.7	24.1	26.1	10.5	12.9	6.1	6.1	3.7	2.7	1.4		
	農林水産業	37.5	33.3	35.4	16.7	22.9	14.6	22.9	25.0	10.4	8.3	10.4	4.2	-	4.2	2.1		
	商工・サービス業	42.7	28.2	33.3	20.2	23.0	24.4	26.3	27.2	11.3	13.6	5.6	5.6	4.7	1.9	0.9		
	自由業	38.2	20.6	20.6	35.3	38.2	32.4	11.8	20.6	5.9	14.7	2.9	11.8	2.9	5.9	2.9		
	勤め人（計）	45.0	30.3	31.7	25.4	22.9	29.6	28.5	20.5	10.7	9.3	7.5	4.9	3.2	1.6	0.9		
	会社、商店、工場勤務	45.1	30.8	31.2	27.0	22.1	29.6	27.7	21.5	9.7	9.3	7.7	5.1	3.3	1.5	0.7		
	官公庁、公共企業体勤務	44.5	28.6	33.6	19.3	26.1	29.4	31.9	16.8	14.3	9.2	6.7	4.2	2.5	1.7	1.7		
	その他（計）	33.4	35.7	25.8	35.3	35.5	24.3	20.4	21.3	9.4	9.2	10.9	5.5	4.9	1.9	1.5		
	学生	22.9	17.1	20.0	25.7	31.4	48.6	37.1	20.0	8.6	5.7	14.3	2.9	5.7	2.9	-		
	主婦・主夫（パート）	41.4	37.6	27.4	33.9	32.3	24.2	16.1	19.4	8.6	10.2	9.7	4.8	6.5	1.6	1.1		
	主婦・主夫（専業）	25.9	38.6	26.5	44.6	43.4	22.3	19.9	23.5	7.2	6.6	9.0	4.8	2.4	2.4	1.8		
その他	34.3	34.3	24.5	28.7	31.5	21.0	22.4	21.7	13.3	11.9	14.0	7.7	5.6	1.4	2.1			
居住年数別	1年未満	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-		
	1～5年未満	45.3	20.9	20.9	24.4	27.9	27.9	32.6	17.4	8.1	17.4	3.5	9.3	4.7	3.5	-		
	5～10年未満	50.0	28.6	35.7	21.4	28.6	28.6	28.6	14.3	-	-	7.1	7.1	-	7.1	7.1		
	10～20年未満	29.7	28.1	21.9	28.1	25.0	34.4	29.7	15.6	10.9	15.6	10.9	1.6	1.6	3.1	1.6		
	20年以上	39.7	33.1	30.4	28.8	28.3	25.7	23.4	22.8	10.3	9.2	8.8	5.2	4.0	1.7	1.3		
県外	居住経験あり	39.7	28.8	28.4	27.5	28.0	28.4	26.3	20.8	9.6	12.1	8.1	6.6	5.0	2.5	0.8		
	居住経験なし	40.1	36.0	30.7	29.2	28.4	23.6	22.2	23.8	10.6	7.6	9.2	3.7	2.5	1.2	1.7		
地域別	峡中	43.5	25.9	32.9	29.9	27.9	24.6	28.2	17.8	11.5	10.9	8.7	4.9	5.0	1.0	1.8		
	峡北	38.7	35.8	17.5	23.4	29.9	32.1	17.5	17.5	9.5	14.6	9.5	5.1	4.4	3.6	1.5		
	峡東	34.8	36.2	40.2	28.1	21.0	25.4	23.2	20.5	10.3	8.0	6.3	6.3	2.2	2.2	1.8		
	峡南	45.7	32.1	27.2	24.7	29.6	14.8	28.4	29.6	11.1	6.2	7.4	9.9	3.7	4.9	-		
	富士・東部	32.3	40.0	20.0	28.6	30.5	29.2	18.2	31.4	6.8	7.7	9.5	4.9	2.8	1.8	2.8		

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を大きく上回っている項目としては、全体1位の「中部横断自動車道（山梨-長野間）の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」（+10.2ポイント）、全体3位の「新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」（+10.6ポイント）、全体7位の「リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備」（+7.4ポイント）がある。一方、「女性」が「男性」を同様に大きく上回っている項目としては、全体4位の「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」（+14.1ポイント）、全体5位の「日常生活を支えるバス路線の確保・維持」（+11.4ポイント）がある。
- 年齢別で見ると、全体2位の「生活に密着した市町村道の整備」では、年齢層が上がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。一方、全体6位の「JR中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上」、全体7位の「リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備」などの、県外地域などとの広域的な交通手段を重視する項目については、年齢層が下がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。
- 職業別で見ると、「学生」では全体6位の「JR中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上」、「主婦・主夫（専業）」では全体4位の「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」の回答率が、それぞれ比較的高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験なし」が「居住経験あり」を大きく上回った項目としては、全体2位の「生活に密着した市町村道の整備」（+7.2ポイント）がある。
- 地域別で見ると、「富士・東部」では全体2位の「生活に密着した市町村道の整備」、「峡東」では全体3位の「新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」の回答率が高く、それぞれ属性1位となっている。

【過去との比較】

図表2-3-14 充実が必要な交通施策（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
中部横断自動車道（山梨-長野間）の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実 *1	1	41.2	2	41.7	1	39.3
生活に密着した市町村道の整備	3	31.9	3	<b>37.9</b>	2	<b>31.9</b>
新山梨環状道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備	4	27.0	5	26.4	3	29.4
歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保	2	37.8	1	<b>42.9</b>	4	<b>28.4</b>
日常生活を支えるバス路線の確保・維持	6	25.9	6	24.5	5	27.7
J R中央線の利便性向上による東京圏などへのアクセス向上	5	26.7	7	21.8	6	25.9
リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるための交通ネットワークの整備	7	24.5	8	20.4	7	24.2
地域間を結ぶ国道や県道の整備	8	23.2	4	26.7	8	21.9
交差点の改良やバスレーンの設置などによる渋滞の解消	9	12.5	9	11.5	9	10.0
パークアンドライドなど、車に依存しすぎない公共交通機関を利用した交通体系 *2	10	12.0	10	10.1	10	9.8
新たな公共交通機関の整備による交通網の充実 *3	-	-	-	-	11	8.5
自動運転やライドシェア（自家用車の配車）など新たな交通サービスの導入 *4	-	-	11	4.5	12	5.4
超小型モビリティ（電動カート、電動キックボード、電動自転車など）を活用した近距離の日常的な交通手段の充実 *5	-	-	-	-	13	3.9
その他	11	2.5	12	1.8	12	1.9

※ 順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

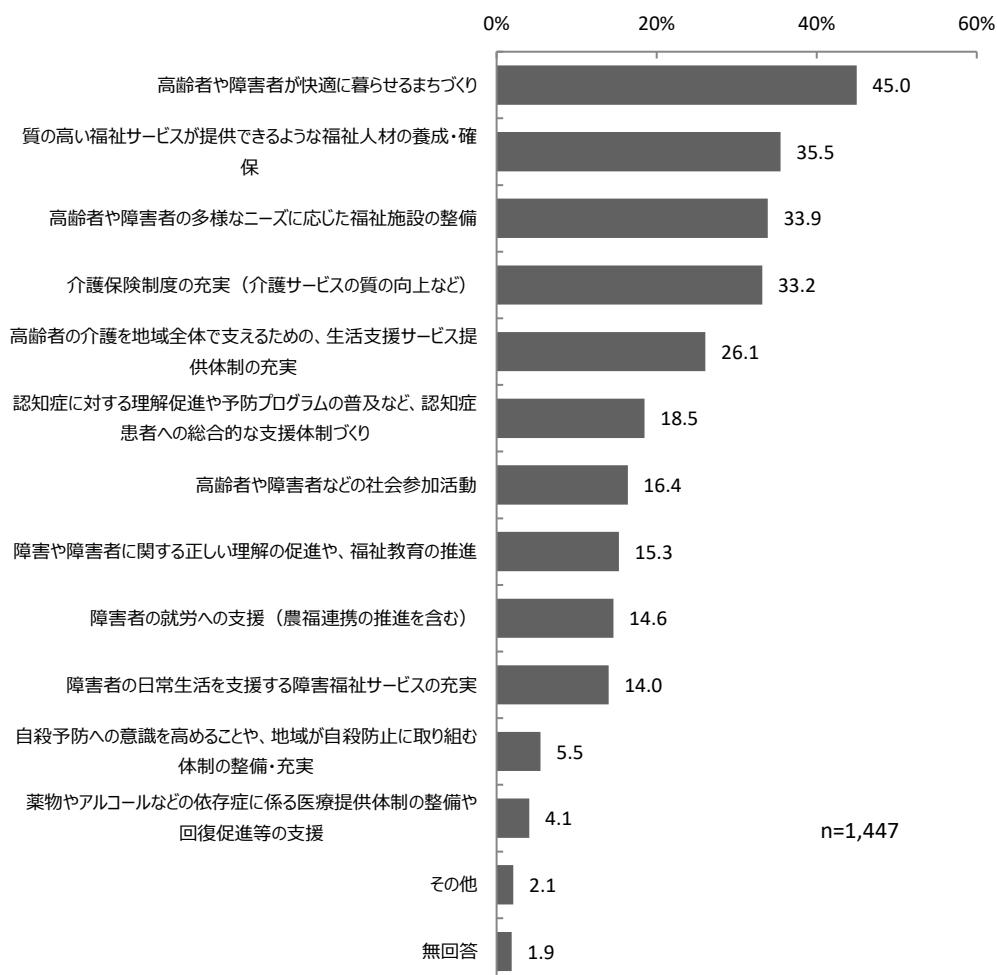
- \*1 平成29年度調査では「新山梨環状道路、西関東連絡道路など、県内交通の骨格となる道路網の整備」となっていた。
- \*2 平成29年度調査では「J R中央線の高速化・利便性向上による東京圏などへのアクセス向上」となっていた。
- \*3 令和7年度調査から新設された選択肢。
- \*4 令和3年度調査から新設された選択肢。
- \*5 令和7年度調査から新設された選択肢。

今回の調査から新設された選択肢もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位の「歩道の拡幅や段差の解消、自転車道、通学路の整備などによる交通の安全性確保」は回答率が大幅に減少し、今回4位となった。一方、前回2位の「中部横断自動車道（山梨-長野間）の早期整備や中央自動車道の渋滞対策など、高速道路網の充実」は回答率が2.4ポイント減少するも、今回1位となった。また、前回4位「地域間を結ぶ国道や県道の整備」の回答率が4.8ポイント減少し、今回8位となった。

## (8) 地域福祉

### 【今回の調査結果】

問 1 5 高齢者や障害者をはじめ誰もが安心して暮らせる地域福祉の推進に向けて、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



高齢者や障害者をはじめ誰もが安心して暮らせる地域福祉の推進に関し、必要なことについては、「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」（45.0%）の回答率が最も高く、次いで「質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保」（35.5%）、「高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備」（33.9%）と続いている。

高齢者や障害者など、配慮が必要な人でも快適に暮らせるまちづくりに高い関心を示しており、高齢者や障害者の多様なニーズに対応するための福祉施設の整備が依然として求められているが、それ以上に質の高い福祉サービスの提供ができる福祉人材の養成や確保が必要とされていることが分かる。

図表2-3-15 地域福祉の推進に関し必要なこと（属性別）

(単位：%)

		高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり	質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保	高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備	介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）	高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実	認知症に対する理解促進や予防プログラムの普及など、認知症患者への総合的な支援体制づくり	高齢者や障害者などの社会参加活動	障害者や障害者に関する正しい理解の促進や、福祉教育の推進	障害者の就労への支援（農福連携の推進を含む）	障害者の日常生活を支援する障害福祉サービスの充実	自殺予防への意識を高めることや、地域が自殺防止に取り組む体制の整備・充実	薬物やアルコールなどの依存症に係る医療提供体制の整備や回復促進等の支援	その他	無回答
全体		45.0	35.5	33.9	33.2	26.1	18.5	16.4	15.3	14.6	14.0	5.5	4.1	2.1	1.9
性別	男性	44.1	34.2	35.3	30.9	23.6	15.8	18.4	14.9	15.8	15.3	7.2	5.0	2.3	1.6
	女性	46.3	36.6	32.4	35.7	28.9	21.3	14.9	15.9	13.5	12.9	3.7	3.4	1.9	1.9
	その他	32.1	39.3	39.3	21.4	10.7	10.7	7.1	7.1	14.3	10.7	10.7	3.6	-	10.7
年齢別	18～19歳	20.0	30.0	40.0	-	10.0	20.0	10.0	20.0	10.0	-	20.0	-	10.0	-
	20～29歳	43.0	30.3	22.4	27.9	15.8	15.2	15.8	18.2	17.6	12.1	10.9	6.1	1.8	3.0
	30～39歳	37.6	35.6	34.6	23.9	16.6	16.6	19.5	17.1	17.1	18.5	9.3	7.8	3.9	1.5
	40～49歳	44.1	36.6	31.1	31.1	26.4	16.9	22.0	15.4	17.7	13.4	5.9	4.3	2.4	1.2
	50～59歳	46.9	37.2	38.6	38.3	27.2	19.0	14.1	12.8	13.1	14.1	3.8	2.1	1.7	0.3
	60～69歳	45.3	38.7	37.5	37.1	30.5	19.9	12.9	13.3	10.9	13.7	3.9	2.0	2.0	3.9
	70歳以上	51.5	33.1	34.6	37.6	34.6	21.4	15.0	16.5	13.2	13.2	1.5	4.5	0.8	1.9
職業別	自営業・家族従業者（計）	44.4	33.9	34.2	32.2	24.4	17.3	19.7	13.6	16.6	12.2	6.1	4.4	3.1	1.4
	農林水産業	45.8	25.0	39.6	35.4	29.2	12.5	6.3	12.5	20.8	10.4	-	-	4.2	2.1
	商工・サービス業	44.6	35.7	33.8	31.0	23.9	18.3	23.0	13.1	16.9	12.2	7.0	5.2	1.9	1.4
	自由業	41.2	35.3	29.4	35.3	20.6	17.6	17.6	17.6	8.8	14.7	8.8	5.9	8.8	-
	勤め人（計）	43.3	36.1	32.9	32.4	24.7	18.2	17.5	15.4	14.2	16.5	6.5	4.6	2.3	1.4
	会社・商店、工場勤務	43.8	35.0	32.5	34.3	22.8	19.2	16.6	15.7	13.7	15.9	7.3	4.9	2.4	1.5
	官公庁、公共企業体勤務	41.2	40.3	34.5	25.2	31.9	14.3	21.0	14.3	16.0	18.5	3.4	3.4	1.7	0.8
	その他（計）	47.5	36.8	34.7	34.7	29.4	20.0	13.8	16.6	14.2	12.5	4.2	4.0	1.3	1.1
	学生	51.4	22.9	40.0	31.4	22.9	17.1	2.9	22.9	17.1	5.7	5.7	-	2.9	-
	主婦・主夫（パート）	46.2	37.1	35.5	37.6	29.0	20.4	15.6	12.4	15.6	10.8	4.8	2.2	0.5	1.1
	主婦・主夫（専業）	53.0	38.0	33.7	33.1	32.5	19.9	11.4	19.3	12.0	12.7	1.8	4.2	1.8	1.8
その他	42.0	38.5	33.6	33.6	28.0	20.3	16.8	17.5	14.0	16.1	5.6	7.0	1.4	0.7	
居住年数別	1年未満	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	48.8	33.7	32.6	26.7	20.9	15.1	22.1	5.8	16.3	10.5	8.1	5.8	4.7	1.2
	5～10年未満	42.9	35.7	7.1	35.7	21.4	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	7.1	14.3	-	7.1
	10～20年未満	48.4	25.0	29.7	34.4	21.9	15.6	15.6	15.6	21.9	21.9	4.7	-	3.1	1.6
	20年以上	44.8	36.7	34.4	33.7	26.9	19.0	16.2	15.9	14.1	14.0	5.3	4.3	1.9	1.4
県外	居住経験あり	43.4	37.3	33.6	32.7	27.0	19.4	18.6	14.1	16.5	13.4	5.0	3.7	2.7	1.1
	居住経験なし	47.0	34.3	34.3	33.9	25.6	17.7	14.3	16.9	12.4	15.2	6.1	4.7	1.4	1.7
地域別	峡中	43.7	37.1	34.3	32.1	25.1	18.1	15.3	17.1	15.3	14.6	5.7	5.3	1.2	1.9
	峡北	41.6	38.0	35.8	34.3	27.7	19.7	12.4	16.8	15.3	14.6	2.9	1.5	2.2	1.5
	峡東	49.6	33.9	29.9	36.6	25.4	17.9	17.9	10.7	15.2	11.2	4.9	3.1	3.1	2.2
	峡南	39.5	30.9	37.0	30.9	25.9	17.3	21.0	18.5	13.6	12.3	6.2	3.7	7.4	1.2
	富士・東部	47.4	33.5	34.5	33.2	27.7	19.4	18.2	13.2	12.6	15.1	6.2	3.7	1.8	2.2

○年齢別で見ると、全体5位の「高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実」では、年齢が上がるにつれて回答率が高くなる傾向があり、「70歳以上」で属性3位となっている。

○職業別で見ると、「農林水産業」は全体9位の「障害者の就労への支援(農福連携の推進を含む)」が、「学生」は全体8位の「障害や障害者に関する正しい理解の促進や福祉教育の推進」の回答率が、他の職業よりも比較的高くなっている。

○居住年数別で見ると、居住年数が「5～10年未満」では、全体6位の「認知症に対する理解促進や予防プログラムの普及など、認知症患者への総合的な支援体制づくり」の回答率が比較的高くなっている。

○地域別で見ると、すべての地域において、全体1位の「高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり」で回答率が高く属性1位となっており、特に「峡東」では概ね5割となっている。

### 【過去との比較】

図表2-3-16 地域福祉の推進に関し必要なこと（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
高齢者や障害者が快適に暮らせるまちづくり	1	35.2	1	<b>50.5</b>	1	<b>45.0</b>
質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保	5	28.3	4	29.6	2	<b>35.5</b>
高齢者や障害者の多様なニーズに応じた福祉施設の整備	3	31.3	2	33.5	3	33.9
介護保険制度の充実（介護サービスの質の向上など）	4	28.8	3	32.9	4	33.2
高齢者の介護を地域全体で支えるための、生活支援サービス提供体制の充実	2	33.7	5	<b>27.5</b>	5	26.1
認知症に対する理解促進や予防プログラムの普及など、認知症患者への総合的な支援体制づくり	6	26.4	8	<b>17.6</b>	6	18.5
高齢者や障害者などの社会参加活動 *1	7	21.7	6	19.4	7	16.4
障害や障害者に関する正しい理解の促進や、福祉教育の推進	9	17.4	9	16.6	8	15.3
障害者の就労への支援（農福連携の推進を含む）	8	18.4	10	13.8	9	14.6
障害者の日常生活を支援する障害福祉サービスの充実	10	15.4	7	18.3	10	14.0
自殺予防への意識を高めることや、地域が自殺防止に取り組む体制の整備・充実	11	5.1	11	9.1	11	5.5
薬物やアルコールなどの依存症に係る医療提供体制の整備や回復促進等の支援 *2	-	-	12	4.4	12	4.1
その他	12	2.4	13	1.1	13	2.1

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

\*1 平成29年度調査では「障害者の就労への支援」となっていた。

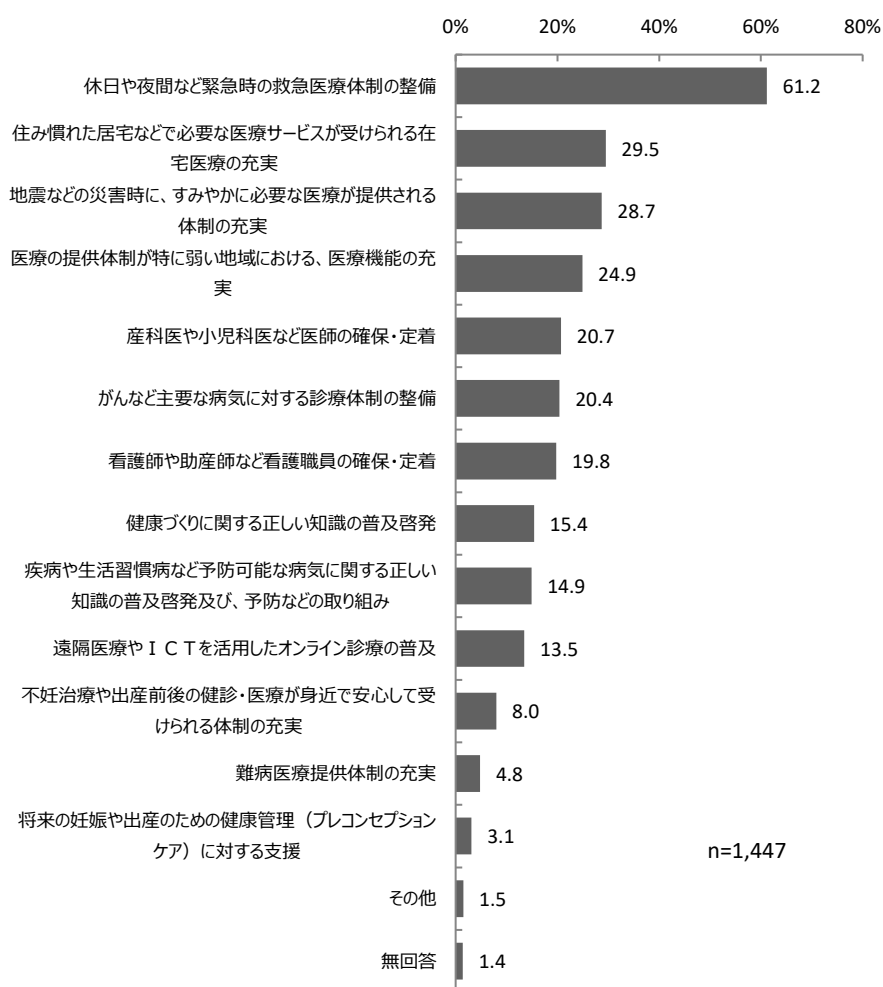
\*2 令和3年度調査から新設された選択肢。

今回の調査では、大きな順位の変動はないものの、前回4位の「質の高い福祉サービスが提供できるような福祉人材の養成・確保」の回答率が5.9ポイント増加し、今回2位に上昇した。また、前回7位の「障害者の日常生活を支援する障害福祉サービスの充実」の回答率が4.3ポイント減少し、今回10位となった。

## (9) 保健医療

### 【今回の調査結果】

問16 日ごろからの健康づくりや、病気やけがなどの時に必要な医療を受けられる環境づくりのために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



健康づくりや医療体制の整備に関し、必要なことについては、「休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備」(61.2%)の回答率が突出して高くなっており、次いで「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスを受けられる在宅医療の充実」(29.5%)、「地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実」(28.7%)と続いている。

健康づくりや医療体制の整備にあたっては、前回に引き続き緊急時や災害時における医療体制の整備が重要との認識が示されている。また、ICTを活用したオンライン診療の普及も含めた、医療が提供される体制や機能の充実だけでなく、医師や看護職員の人材確保や定着が求められていることがうかがえる。

図表2-3-17 健康づくりや医療体制の整備に関し必要なこと（属性別）

（単位：％）

		休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備	住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実	地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実	医療の提供体制が特に弱い地域における、医療機能の充実	産科医や小児科医など医師の確保・定着	がんなど主要な病気に對する診療体制の整備	看護師や助産師など看護職員の確保・定着	健康づくりに關する正しい知識の普及啓発	疾病や生活習慣病など予防可能な病気に關する正しい知識の普及啓発及び、予防などの取り組み	遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及	不妊治療や出産前後の健診・医療が身近で安心して受けられる体制の充実	難病医療提供体制の充実	将来の妊娠や出産のための健康管理（プレコンセプションケア）に對する支援	その他	無回答
全体		61.2	29.5	28.7	24.9	20.7	20.4	19.8	15.4	14.9	13.5	8.0	4.8	3.1	1.5	1.4
性別	男性	61.6	26.6	28.6	23.5	19.1	20.6	21.3	16.9	13.1	15.2	7.2	5.1	3.6	1.9	1.3
	女性	61.2	32.2	28.9	26.6	22.5	20.4	18.4	14.0	16.6	11.6	9.0	4.6	2.6	1.1	1.4
	その他	50.0	32.1	28.6	14.3	14.3	14.3	17.9	14.3	14.3	21.4	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
年齢別	18～19歳	50.0	10.0	30.0	10.0	40.0	-	20.0	10.0	30.0	20.0	10.0	-	-	-	-
	20～29歳	54.5	21.2	30.3	21.8	17.0	18.8	21.8	10.3	11.5	17.6	13.9	3.0	6.1	1.2	1.2
	30～39歳	56.1	18.0	26.3	20.5	30.7	17.1	18.5	18.0	13.7	16.6	11.7	9.3	6.3	2.9	1.0
	40～49歳	64.6	26.0	32.3	23.2	24.0	20.5	20.1	15.4	9.1	17.7	7.5	3.5	2.8	1.6	1.2
	50～59歳	70.7	27.9	25.2	29.7	17.9	21.7	21.0	11.7	13.1	12.1	6.2	5.9	1.7	1.4	0.3
	60～69歳	58.2	29.3	31.3	25.4	22.7	23.0	21.5	13.7	16.4	12.1	8.2	4.3	2.0	1.6	2.3
	70歳以上	59.0	49.6	27.8	26.7	12.8	20.7	16.2	22.6	23.7	7.1	3.8	3.4	1.9	0.8	1.9
職業別	自営業・家族従業者（計）	63.1	28.8	29.2	21.7	20.7	20.0	23.1	14.6	10.2	14.6	8.1	3.1	3.4	2.4	1.4
	農林水産業	60.4	43.8	22.9	29.2	14.6	18.8	20.8	6.3	10.4	4.2	16.7	-	4.2	2.1	2.1
	商工・サービス業	65.3	26.3	31.9	21.6	20.7	21.1	23.0	15.5	9.4	16.9	6.6	4.2	2.8	1.9	0.5
	自由業	52.9	23.5	20.6	11.8	29.4	14.7	26.5	20.6	14.7	14.7	5.9	-	5.9	5.9	5.9
	勤め人（計）	62.5	23.1	29.9	24.5	22.8	21.7	20.0	15.6	14.2	14.0	9.3	5.8	3.9	1.6	0.5
	会社、商店、工場勤務	63.1	20.1	31.4	25.0	21.7	22.3	19.7	17.0	14.2	12.2	9.1	6.4	3.8	1.3	0.7
	官公庁、公共企業体勤務	60.5	34.5	24.4	22.7	26.9	19.3	21.0	10.1	14.3	21.0	10.1	3.4	4.2	2.5	-
	その他（計）	59.8	36.4	27.7	27.5	19.2	19.2	18.7	16.2	18.3	13.2	6.8	4.5	1.9	1.1	1.1
	学生	54.3	28.6	17.1	28.6	28.6	20.0	14.3	8.6	22.9	17.1	14.3	-	2.9	-	-
	主婦・主夫（パート）	61.3	30.1	31.2	28.5	18.8	18.3	18.8	14.0	18.3	16.7	9.1	3.2	1.6	0.5	1.1
	主婦・主夫（専業）	56.6	44.6	27.7	28.3	19.9	21.1	17.5	16.9	19.9	7.2	6.0	4.2	1.8	0.6	1.8
	その他	62.9	37.1	25.9	25.2	16.8	18.2	21.0	20.3	15.4	14.7	2.8	7.7	2.1	2.8	0.7
居住年数別	1年未満	50.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	1～5年未満	53.5	24.4	23.3	19.8	32.6	7.0	19.8	19.8	12.8	23.3	9.3	4.7	2.3	1.2	1.2
	5～10年未満	57.1	14.3	21.4	35.7	21.4	21.4	28.6	21.4	21.4	7.1	-	-	7.1	-	7.1
	10～20年未満	65.6	29.7	23.4	18.8	25.0	20.3	17.2	9.4	10.9	12.5	18.8	3.1	1.6	3.1	-
	20年以上	62.0	30.0	29.8	25.6	19.8	21.4	20.0	15.5	15.1	13.1	7.4	4.9	3.2	1.5	1.0
県外	居住経験あり	60.0	30.4	28.3	22.3	24.6	18.9	21.4	16.5	14.1	14.6	8.4	4.6	3.7	1.6	0.9
	居住経験なし	63.2	28.6	30.1	28.0	16.6	22.4	18.3	14.6	15.5	12.7	7.8	5.0	2.5	1.6	0.9
地域別	峡中	61.3	29.0	29.0	22.2	18.2	19.7	19.7	17.8	16.3	12.2	8.7	5.7	3.4	1.0	1.8
	峡北	67.9	24.8	25.5	30.7	29.2	14.6	14.6	16.1	13.9	9.5	8.8	5.8	2.9	2.2	-
	峡東	53.1	30.4	33.0	20.1	23.2	21.4	20.5	12.1	14.3	17.9	9.8	3.6	3.1	3.6	1.3
	峡南	59.3	37.0	32.1	35.8	19.8	17.3	13.6	16.0	13.6	8.6	3.7	3.7	2.5	-	1.2
	富士・東部	64.0	30.2	25.8	28.6	20.9	24.3	23.1	12.3	13.2	16.0	6.2	3.7	2.8	1.2	1.2

○年齢別で見ると、全体2位の「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」では「70歳以上」の回答率が概ね5割となっており、年齢層が高くなるにつれて在宅医療に対する関心が概ね高くなっている。

○職業別で見ると、「農林水産業」及び「主婦・主夫（専業）」では、全体2位の「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」が4割以上と、比較的高い回答率となっている。

○県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を大きく上回っている項目としては、全体5位の「産科医や小児科医など医師の確保・定着」（+8.0ポイント）がある。

○地域別で見ると、「峡中」「峡南」「富士・東部」では全体2位の「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」が、「峡北」では全体4位の「医療の提供体制が特に弱い地域における、医療機能の充実」が、「峡中」「峡東」では全体3位の「地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実」が、それぞれ属性2位となっている。

### 【過去との比較】

図表2-3-18 健康づくりや医療体制の整備に関し必要なこと（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備	1	58.9	1	61.9	1	61.2
住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実	3	30.7	2	<b>36.6</b>	2	<b>29.5</b>
地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実	4	30.3	3	32.0	3	28.7
医療の提供体制が特に弱い地域における、医療機能の充実 *1	5	22.7	4	27.1	4	24.9
産科医や小児科医など医師の確保・定着	6	20.6	6	20.2	5	20.7
がんなど主要な病気に対する診療体制の整備	2	31.0	5	<b>21.5</b>	6	20.4
看護師や助産師など看護職員の確保・定着	10	14.7	8	14.5	7	<b>19.8</b>
健康づくりに関する正しい知識の普及啓発 *2	9	17.2	9	14.4	8	15.4
疾病や生活習慣病など予防可能な病気に関する正しい知識の普及啓発及び、予防などの取り組み	7	19.5	7	14.8	9	14.9
遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及 *3	-	-	11	10.8	10	13.5
不妊治療や出産前後の健診・医療が身近で安心して受けられる体制の充実	8	19.0	10	<b>11.2</b>	11	8.0
難病医療提供体制の充実 *4	-	-	12	6.9	12	4.8
将来の妊娠や出産のための健康管理（プレコンセプションケア）に対する支援 *5	-	-	-	-	13	3.1
その他	11	1.6	13	1.3	14	1.5

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

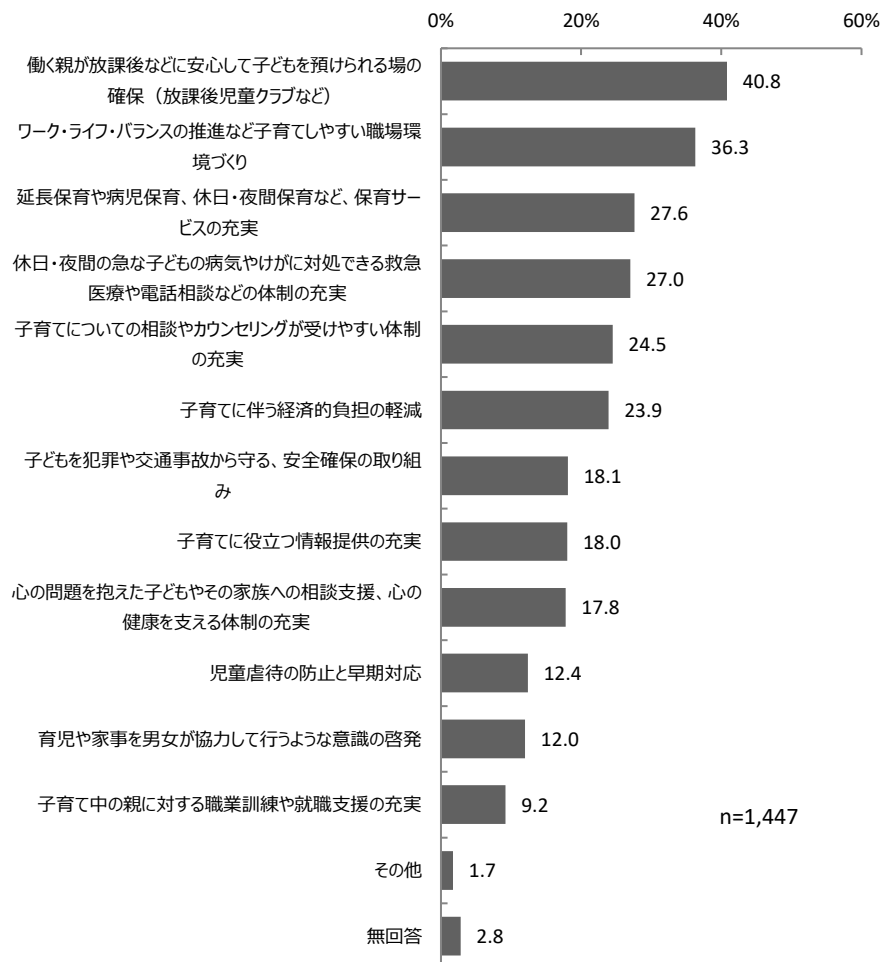
- \*1 平成29年度調査では「生活習慣病など、予防可能な病気に関する正しい知識の普及啓発」となっていた。
- \*2 平成29年度調査では「出産前後の女性が身近で安心して健診や医療が受けられる体制の充実」となっていた。
- \*3 令和3年度調査から新設された選択肢。
- \*4 令和3年度調査から新設された選択肢。
- \*5 令和7年度調査から新設された選択肢。

今回の調査では、選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、大きな順位変動はない。一方で、回答率に着目すると、前回2位の「住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実」の回答率が7.1ポイント減少している。また、前回8位の「看護師や助産師など看護職員の確保・定着」の回答率は5.3ポイント増加し、7位に順位を上げている。

## (10) 子育て支援

### 【今回の調査結果】

問17 安心して子育てができる環境づくりのために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



安心して子育てができる環境づくりのために必要なことについては、「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保（放課後児童クラブなど）」（40.8%）の回答率が最も高く、次いで「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」（36.3%）、「延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実」（27.6%）と続いている。

前回調査に引き続き、安心して子どもを預けることができる場所の確保や保育サービス、ワーク・ライフ・バランスの推進といった子育てしやすい職場環境づくりなど、働く親をサポートするための施策が上位を占めている。また、子育てについての相談や子育てに役立つ情報提供の充実など、子どもを育てるために必要な情報提供やサポートへの関心が高いことが分かる。

図表 2-3-19 安心して子育てができる環境づくりのために必要なこと（属性別）

（単位：％）

		働く親の確保（放課後などに安心して子どもを預けられる）	ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくり	延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実	休日・夜間の急な子どもの病気やけがに処置できる救急医療や電話相談などの体制の充実	子育てについての相談やカウンセリングを受けやすい体制の充実	子育てに伴う経済的負担の軽減	子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み	子育てに役立つ情報提供の充実	心の健康を支える体制の充実	心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、児童虐待の防止と早期対応	育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発	子育て中の親に対する職業訓練や就職支援の充実	その他	無回答
全体		40.8	36.3	27.6	27.0	24.5	23.9	18.1	18.0	17.8	12.4	12.0	9.2	1.7	2.8
性別	男性	39.4	36.8	27.6	26.7	22.6	27.2	16.6	18.5	18.5	12.0	7.7	9.6	2.0	2.8
	女性	42.8	35.8	28.1	27.4	26.7	20.7	19.3	17.3	17.2	12.9	15.9	8.6	1.1	2.6
	その他	21.4	35.7	17.9	21.4	14.3	28.6	21.4	25.0	14.3	10.7	10.7	14.3	7.1	7.1
年齢別	18～19歳	40.0	40.0	30.0	10.0	30.0	20.0	10.0	10.0	10.0	30.0	10.0	10.0	-	-
	20～29歳	32.1	52.1	18.8	23.6	21.2	24.8	10.3	21.8	14.5	9.7	12.7	10.3	1.8	3.0
	30～39歳	37.1	51.2	22.0	24.9	18.5	30.7	27.3	19.5	12.2	13.2	10.2	10.2	1.5	1.0
	40～49歳	37.4	43.3	28.7	28.7	20.5	30.7	21.7	19.7	15.4	7.9	11.8	9.4	2.0	1.6
	50～59歳	42.8	38.3	32.4	26.6	21.7	22.8	14.1	17.9	15.9	7.9	13.8	9.0	2.8	2.1
	60～69歳	38.7	27.3	32.8	28.5	27.3	19.9	16.8	13.3	22.7	16.8	10.9	10.2	1.6	4.3
	70歳以上	52.3	14.7	26.3	28.6	35.3	16.9	18.4	18.0	24.1	18.0	12.0	6.8	0.4	4.1
職業別	自営業・家族従業者（計）	39.3	31.5	28.5	28.5	24.7	23.7	15.9	18.3	18.0	13.2	10.2	10.5	2.0	3.1
	農林水産業	41.7	25.0	31.3	39.6	22.9	22.9	6.3	14.6	16.7	8.3	10.4	6.3	2.1	6.3
	商工・サービス業	38.5	32.4	28.2	27.2	25.8	24.9	18.8	19.2	17.8	15.0	11.3	10.3	1.4	1.9
	自由業	41.2	35.3	26.5	20.6	20.6	17.6	11.8	17.6	20.6	8.8	2.9	17.6	5.9	5.9
	勤め人（計）	41.9	48.3	30.6	27.0	21.0	24.9	18.6	16.5	15.2	8.1	11.6	8.6	1.6	1.4
	会社、商店、工場勤務	42.9	44.5	30.3	27.7	21.7	24.6	19.9	16.6	15.0	8.0	11.9	8.6	1.5	1.8
	官公庁、公共企業体勤務	37.8	63.0	31.9	24.4	18.5	26.1	13.4	16.0	16.0	8.4	10.1	8.4	1.7	-
	その他（計）	40.4	28.5	24.0	26.0	28.3	24.2	18.7	19.4	20.2	16.0	14.3	9.8	1.5	2.5
	学生	42.9	57.1	25.7	8.6	28.6	28.6	8.6	17.1	2.9	8.6	17.1	11.4	-	-
	主婦・主夫（パート）	39.2	34.9	26.3	24.2	30.6	24.2	18.8	22.6	21.0	10.8	13.4	8.6	1.1	1.6
	主婦・主夫（専業）	43.4	21.7	22.3	33.1	27.1	18.7	22.3	18.7	21.1	19.3	18.7	10.8	-	3.0
	その他	37.8	21.0	22.4	24.5	26.6	29.4	16.8	16.8	22.4	21.0	9.8	9.8	4.2	3.5
居住年数別	1年未満	50.0	100.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	43.0	48.8	25.6	14.0	22.1	27.9	12.8	22.1	15.1	5.8	7.0	11.6	2.3	2.3
	5～10年未満	21.4	50.0	-	50.0	21.4	28.6	-	14.3	28.6	14.3	7.1	14.3	-	7.1
	10～20年未満	45.3	25.0	29.7	32.8	17.2	21.9	17.2	18.8	21.9	7.8	10.9	15.6	1.6	-
	20年以上	40.5	36.5	27.9	27.3	25.0	24.1	18.7	17.9	17.5	13.0	12.8	8.9	1.6	2.4
県外	居住経験あり	41.0	39.4	30.4	26.6	23.2	24.7	17.4	18.3	16.7	11.4	12.2	8.6	2.1	2.0
	居住経験なし	40.4	34.2	23.9	27.3	25.8	24.1	19.1	17.7	18.6	13.5	12.4	10.4	1.1	2.8
地域別	峡中	40.4	39.1	25.9	26.8	24.3	24.4	18.7	17.4	20.3	12.8	14.3	9.4	0.7	2.5
	峡北	45.3	28.5	30.7	29.2	24.8	18.2	16.1	19.0	15.3	13.1	7.3	8.8	2.9	2.9
	峡東	36.2	35.3	30.8	27.7	27.2	21.9	17.4	19.2	16.1	12.1	10.7	9.8	1.3	2.2
	峡南	30.9	38.3	22.2	23.5	29.6	25.9	13.6	14.8	25.9	12.3	11.1	4.9	6.2	3.7
	富士・東部	45.2	33.8	29.2	26.8	21.8	26.2	19.4	19.1	12.6	11.7	10.2	9.5	2.2	3.4

○性別で見ると、「男性」が「女性」を大きく上回っている項目としては、全体6位の「子育てに伴う経済的負担の軽減」(+6.5ポイント)があり、一方で「女性」が「男性」を同様に大きく上回っている項目としては、全体11位の「育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発」(+8.2ポイント)がある。

○年齢別で見ると、「40代」と「50代」を境に回答傾向の違いを確認でき、全体1位の「働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保(放課後児童クラブなど)」は年齢層が上がるにつれて回答率も概ね上昇し、「50代」以上で属性1位となっている。一方、全体2位の「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」では、「40代」以下の年齢層で属性1位となっている。また、「20代」「30代」「40代」では、全体6位の「子育てに伴う経済的負担の軽減」の回答率が全体より高くなっている。

○職業別で見ると、「官公庁、公共企業体勤務」「会社、商店、工場勤務」「学生」では、全体2位の「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくりの支援」が属性1位となっており、特に「官公庁、公共企業体勤務」及び「学生」の関心が非常に強い結果となった。

○地域別で見ると、「峡南」では全体2位の「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくり」の回答率が最も高くなっているほか、全体5位の「子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実」と、全体9位の「心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実」の回答率が比較的高くなっている。

### 【過去との比較】

図表2-3-20 安心して子育てができる環境づくりのために必要なこと(過去との比較)

(単位: %)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保 (放課後児童クラブなど)	1	40.0	1	41.8	1	40.8
ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくり*1	2	30.8	2	30.9	2	<b>36.3</b>
延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実	4	28.4	3	27.3	3	27.6
休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる救急医療や電話相談などの体制の充実	5	28.1	4	25.5	4	27.0
子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実	7	21.1	7	24.0	5	24.5
子育てに伴う経済的負担の軽減	3	29.4	6	<b>24.2</b>	6	23.9
子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み	6	22.3	5	25.3	7	<b>18.1</b>
子育てに役立つ情報提供の充実	9	14.9	10	16.2	8	18.0
心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実	8	18.1	8	21.4	9	17.8
児童虐待の防止と早期対応*2	10	13.5	9	17.5	10	<b>12.4</b>
育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発	12	9.4	12	9.3	11	12.0
子育て中の親に対する職業訓練や就職支援の充実	11	11.1	11	10.6	12	9.2
その他	13	2.7	13	1.4	13	1.7

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

\*1 平成29年度調査から新設された選択肢。

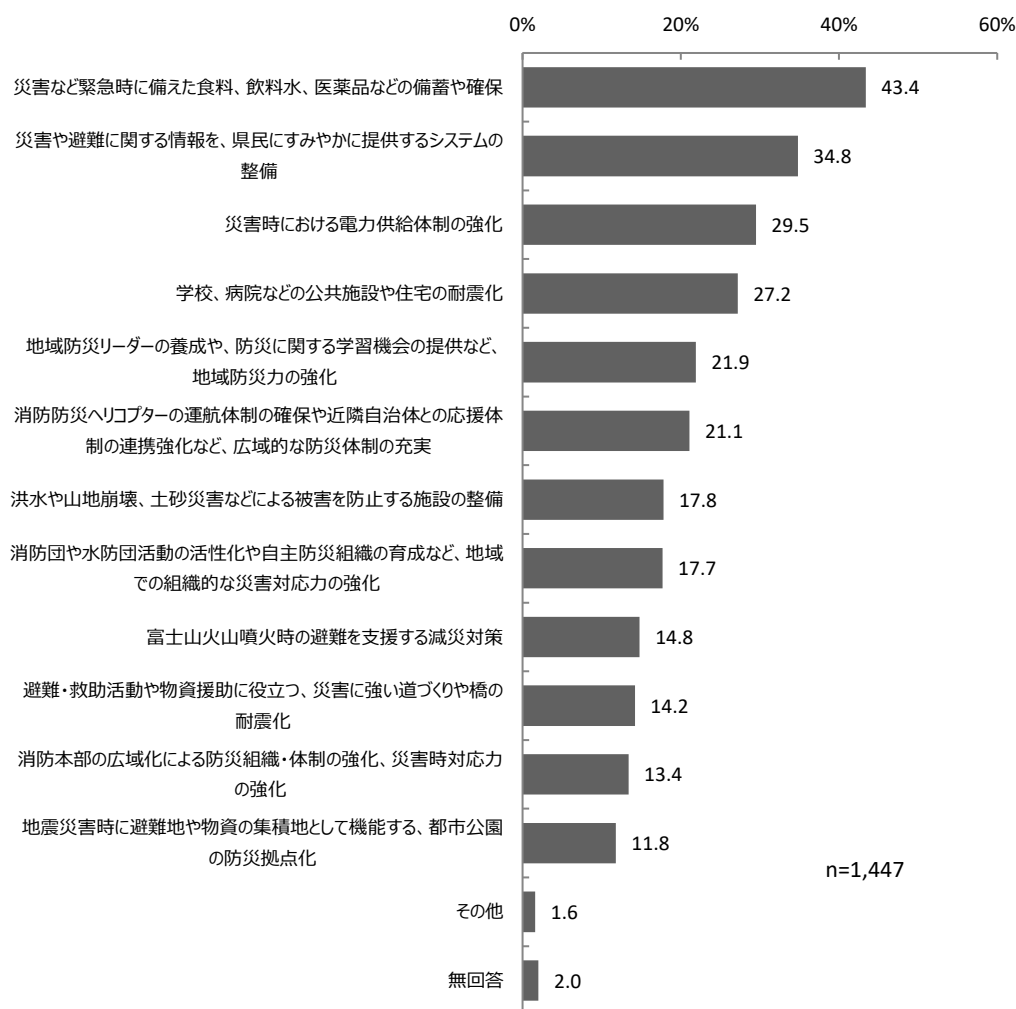
\*2 平成29年度調査から新設された選択肢。

順位に大きな変動はないものの、回答率に着目すると、2位の「ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくり」が5.4ポイント増加した一方、前回5位の「子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み」が7.2ポイント、前回9位の「児童虐待の防止と早期対応の推進」が5.1ポイント減少し、それぞれ順位が下がっている。

## (11) 防災・災害対策

### 【今回の調査結果】

問18 大規模自然災害への対策として、地域の防災力の強化や災害に強い県土づくりを進めていくことが重要な課題となっています。県民の安全を守るために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



災害から県民の安全を守るために必要なことについては、「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」(43.4%)の回答率が最も高く、次いで「災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備」(34.8%)、「災害時における電力供給体制の強化」(29.5%)と続いている。

近年は地震や大雨などの災害が日本全国で頻発していることから、災害時の備蓄や災害情報の提供に対して引き続き高い関心が示されているだけでなく、災害時における電力供給体制の強化や、公共施設や住宅の耐震化への関心も高いことが確認できる。なお、富士・東部地域では富士山の火山噴火に対する関心が高いなど、地域による関心の違いがみられる。

図表2-3-21 災害から県民の安全を守るために必要なこと（属性別）

（単位：％）

		蓄や確保	災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備	システムや避難に関する情報を、県民にすみやかに提供する	災害時における電力供給体制の強化	学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化	地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提	の応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実と	設の整備	洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施	消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成な	富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策	避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づく	対応力の強化	消防本部の広域化による防災組織・体制の強化、災害時	市公園の防災拠点化	地震災害時に避難地や物資の集積地として機能する、都	その他	無回答
全体		43.4	34.8	29.5	27.2	21.9	21.1	17.8	17.7	14.8	14.2	13.4	11.8	1.6	2.0				
性別	男性	40.9	31.7	30.5	27.0	22.6	21.6	16.8	18.1	14.0	15.5	15.5	11.5	1.6	1.6				
	女性	45.8	38.0	28.7	27.2	21.1	20.7	18.8	17.3	15.5	12.9	12.0	12.0	1.6	2.2				
	その他	42.9	25.0	25.0	32.1	25.0	21.4	14.3	17.9	14.3	14.3	-	14.3	-	7.1				
年齢別	18～19歳	40.0	40.0	10.0	40.0	10.0	10.0	-	-	30.0	20.0	20.0	10.0	-	-				
	20～29歳	36.4	20.6	26.7	36.4	18.2	18.8	17.0	12.7	21.8	16.4	11.5	7.9	1.8	2.4				
	30～39歳	42.9	31.7	28.3	40.0	23.4	21.0	17.6	19.5	12.2	11.2	11.2	11.7	1.0	2.0				
	40～49歳	44.5	33.5	30.7	32.3	20.9	22.8	15.7	18.5	15.7	13.0	11.8	11.4	1.2	1.2				
	50～59歳	42.1	35.5	35.9	22.1	20.0	20.7	20.3	16.2	11.7	13.8	17.2	11.7	2.8	1.0				
	60～69歳	43.4	38.3	32.8	21.1	21.9	21.5	19.9	16.4	13.3	14.1	15.6	13.3	1.6	2.3				
	70歳以上	48.9	42.9	21.8	18.0	26.7	21.8	16.2	22.2	15.8	16.5	11.3	13.5	1.1	3.0				
職業別	自営業・家族従業者（計）	42.7	32.5	27.8	27.5	19.0	24.1	18.3	22.0	16.3	11.9	10.5	11.9	1.7	2.0				
	農林水産業	39.6	22.9	27.1	20.8	18.8	22.9	18.8	29.2	6.3	14.6	16.7	14.6	2.1	4.2				
	商工・サービス業	46.0	32.9	29.1	30.0	18.8	25.4	17.8	21.1	16.4	11.3	10.3	11.3	1.4	0.9				
	自由業	26.5	44.1	20.6	20.6	20.6	17.6	20.6	17.6	29.4	11.8	2.9	11.8	2.9	5.9				
	勤め人（計）	43.4	31.5	33.1	29.2	21.9	21.7	18.9	15.6	14.4	13.1	15.4	11.4	1.8	0.9				
	会社、商店、工場勤務	43.6	33.4	34.5	29.6	19.9	21.7	19.2	12.8	15.9	12.4	15.0	11.5	1.1	1.1				
	官公庁、公共企業体勤務	42.9	24.4	27.7	27.7	29.4	21.8	17.6	26.1	8.4	16.0	16.8	10.9	4.2	-				
	その他（計）	43.8	40.8	26.6	25.3	23.6	20.6	16.2	17.7	14.0	16.8	13.2	12.1	1.5	2.1				
	学生	40.0	40.0	25.7	40.0	17.1	20.0	14.3	5.7	17.1	11.4	11.4	8.6	-	-				
	主婦・主夫（パート）	38.2	43.5	25.3	26.9	24.7	19.9	17.2	21.5	11.3	14.5	18.3	11.3	1.1	1.6				
	主婦・主夫（専業）	48.8	43.4	30.1	20.5	20.5	21.1	16.9	19.3	13.9	18.7	8.4	13.3	1.2	2.4				
その他	46.2	34.3	24.5	25.2	27.3	21.0	14.7	14.0	16.8	18.9	12.6	12.6	2.8	2.8					
居住年数別	1年未満	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-				
	1～5年未満	30.2	33.7	26.7	34.9	23.3	19.8	23.3	20.9	22.1	10.5	8.1	10.5	2.3	1.2				
	5～10年未満	64.3	42.9	42.9	28.6	7.1	7.1	28.6	7.1	7.1	7.1	21.4	7.1	-	7.1				
	10～20年未満	40.6	31.3	35.9	20.3	20.3	23.4	14.1	4.7	17.2	14.1	17.2	10.9	3.1	3.1				
	20年以上	44.5	35.2	29.2	27.1	22.2	21.8	17.5	18.3	14.0	14.6	13.7	11.9	1.5	1.4				
県外	居住経験あり	43.3	35.7	29.2	26.6	23.2	23.0	17.4	17.0	13.1	15.5	13.5	13.5	2.1	1.5				
	居住経験なし	44.1	34.5	29.7	28.6	20.7	20.0	18.2	18.2	16.3	13.0	13.5	9.6	1.1	1.7				
地域別	峡中	46.3	36.6	33.1	27.1	21.5	19.4	17.8	17.1	10.0	13.2	13.5	12.4	1.0	2.2				
	峡北	46.0	29.9	33.6	32.1	17.5	16.1	17.5	16.8	5.8	17.5	14.6	13.9	2.2	1.5				
	峡東	37.5	37.1	25.9	27.7	25.0	22.3	16.5	19.6	12.9	14.7	14.7	10.7	2.7	2.2				
	峡南	45.7	43.2	35.8	28.4	14.8	19.8	22.2	14.8	9.9	13.6	8.6	3.7	4.9	2.5				
	富士・東部	39.7	29.2	21.2	24.9	24.3	26.5	17.5	18.8	31.1	14.5	12.9	12.6	0.9	1.5				

○年齢別で見ると、「30代」以下では全体4位の「学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進」、「60代」以上では全体2位の「災害や避難に関する情報を県民にすみやかに提供するシステムの整備」の回答率が高く、それぞれ概ね4割となっている。

○職業別で見ると、「農林水産業」は全体8位の「消防団や水防団活動の活性化や自主募債組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化」、「自由業」では全体9位の「富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策」、「官公庁、公共企業体勤務」では全体5位の「地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提供など、地域防災力の強化」の回答率が比較的高く、職業ごとに特徴がみられる。

○地域別で見ると、「富士・東部」では全体9位の「富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進」の回答率が高く、属性2位となっている。

### 【過去との比較】

図表2-3-22 災害から県民の安全を守るために必要なこと（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保	1	43.3	1	<b>37.9</b>	1	<b>43.4</b>
災害や避難に関する情報を、県民にすみやかに提供するシステムの整備	2	41.1	2	37.0	2	34.8
災害時における電力供給体制の強化 *1	-	-	3	27.2	3	29.5
学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化 *2	5	26.7	5	23.3	4	27.2
地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提供など、地域防災力の強化 *3	8	20.4	8	19.1	5	21.9
消防防災ヘリコプターの運航体制の確保や近隣自治体との応援体制の連携強化など、広域的な防災体制の充実	3	29.0	7	<b>21.3</b>	6	21.1
洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備	4	26.9	4	26.3	7	<b>17.8</b>
消防団や水防団活動の活性化や自主防災組織の育成など、地域での組織的な災害対応力の強化	7	20.6	9	19.0	8	17.7
富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策 *4	-	-	6	23.0	9	<b>14.8</b>
避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化 *5	6	22.4	10	<b>16.7</b>	10	14.2
消防本部の広域化による防災組織・体制の強化、災害時対応力の強化	9	18.9	11	<b>12.7</b>	11	13.4
地震災害時に避難地や物資の集積地として機能する、都市公園の防災拠点化 *6	10	15.4	12	12.6	12	11.8
その他	11	2.1	13	1.1	13	1.6

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

\*1 令和3年度調査から新設された選択肢

\*2 令和3年度調査では「学校、病院などの公共施設や住宅の耐震化の促進」となっていた

\*3 令和3年度調査では「地域防災リーダーの養成や、防災に関する学習機会の提供など、地域防災力の強化への支援」となっていた

\*4 令和3年度調査から新設された選択肢。令和3年度調査では「富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進」となっていた。

\*5 令和3年度調査では「避難・救助活動や物資援助に役立つ、災害に強い道づくりや橋の耐震化の推進」となっていた

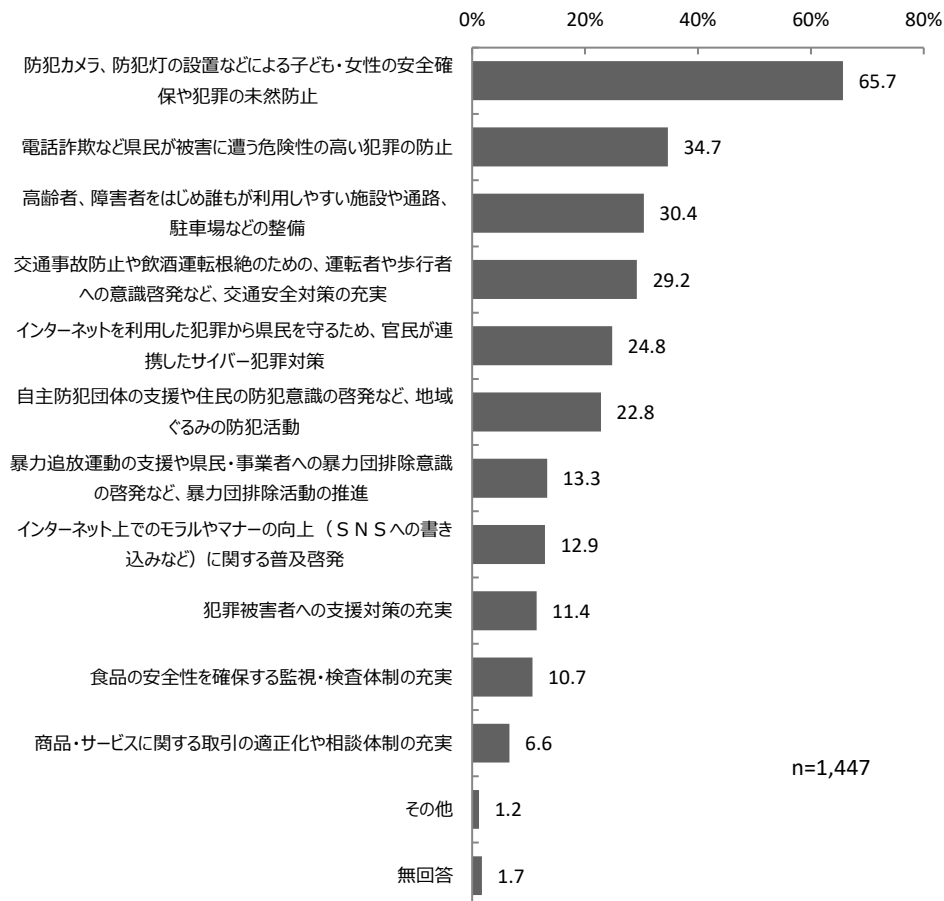
\*6 令和3年度調査では「地震災害時に避難地や物資の集積地として機能する、都市公園の防災拠点化の推進」となっていた

今回の調査では、前回同様1位である「災害など緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」の回答率が5.5ポイント増加し、前回と変わらず県民の関心がより高い結果となっている。また、前回4位「洪水や山地崩壊、土砂災害などによる被害を防止する施設の整備」の回答率が8.5ポイント減少して今回7位に、前回6位「富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策」の回答率が8.2ポイント減少して今回9位となっている。

## (12) 安全な社会づくり

### 【今回の調査結果】

問19 安全に暮らせる社会づくりのために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



安全な社会づくりのため必要なことについては、「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」（65.7%）の回答率が突出して高く、次いで「電話詐欺など県民が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」（34.7%）、「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備」（30.4%）と続いている。

安全な社会づくりについて、子どもや女性などが犯罪に巻き込まれることを未然に防ぐための対策に、県民の関心が非常に高いことがうかがえる。また、本県においても電話詐欺の被害が依然として高い水準で発生していることから、その対応について高い関心が示されている。また、近年SNSやインターネットの利用が一般的となっており、これらを活用したトラブルや犯罪が頻発していることから、官民が連携した対策が求められている。

図表2-3-23 安全な社会づくりのために必要なこと（属性別）

(単位：%)

	安全確保や犯罪の未然防止	防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の防	止電話詐欺など県民が被害に遭う危険性の高い犯罪の防	路、高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通	者への意識啓発など、交通安全対策の充実	交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行	官民が連携したサイバー犯罪対策	インターネットを利用した犯罪から県民を守るため、	域自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地	識の啓発など、暴力団排除活動の推進	暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意	への書き込みなど）に関する普及啓発	インターネット上でのモラルやマナーの向上（SNS	犯罪被害者への支援対策の充実	食品の安全性を確保する監視・検査体制の充実	実商品・サービスに関する取引の適正化や相談体制の充	その他	無回答
全体	65.7	34.7	30.4	29.2	24.8	22.8	13.3	12.9	11.4	10.7	6.6	1.2	1.7					
性別	男性	62.5	34.6	28.0	30.2	24.5	21.6	16.5	11.1	12.7	10.9	8.3	1.3	1.5				
	女性	68.8	34.9	32.6	28.6	25.1	24.3	10.6	14.3	10.1	10.8	5.3	1.2	1.8				
	その他	64.3	32.1	32.1	21.4	25.0	14.3	7.1	17.9	14.3	3.6	-	-	7.1				
年齢別	18～19歳	80.0	40.0	-	30.0	40.0	20.0	-	20.0	10.0	10.0	10.0	-	-				
	20～29歳	53.9	30.3	26.7	25.5	21.8	21.8	13.9	18.8	19.4	7.9	6.7	1.8	2.4				
	30～39歳	65.9	25.9	29.8	31.2	25.9	21.0	13.7	18.0	12.2	11.7	8.3	1.5	1.5				
	40～49歳	67.3	35.4	25.2	28.7	28.3	20.9	10.2	15.0	13.0	10.6	5.9	2.4	0.8				
	50～59歳	71.4	33.4	25.2	29.3	26.6	20.0	15.2	12.4	9.7	10.0	5.5	1.0	1.0				
	60～69歳	66.4	39.8	35.5	27.3	27.0	18.8	15.2	8.6	8.2	10.2	7.8	1.2	2.0				
	70歳以上	64.3	39.8	40.2	32.3	18.0	33.8	12.4	7.5	9.4	13.2	6.0	-	2.6				
職業別	自営業・家族従業者（計）	66.8	29.5	29.8	26.1	22.4	26.4	12.9	10.8	15.6	9.5	6.1	2.7	1.4				
	農林水産業	70.8	18.8	31.3	14.6	27.1	31.3	18.8	10.4	12.5	6.3	2.1	4.2	-				
	商工・サービス業	67.6	32.9	29.1	30.0	21.6	25.8	12.2	10.8	16.4	9.9	6.1	2.3	0.5				
	自由業	55.9	23.5	32.4	17.6	20.6	23.5	8.8	11.8	14.7	11.8	11.8	2.9	8.8				
	勤め人（計）	68.0	33.3	29.1	30.6	25.6	21.7	13.3	15.6	10.7	9.6	7.5	1.2	1.1				
	会社、商店、工場勤務	69.0	31.6	30.1	31.0	25.0	19.2	14.8	14.6	9.5	10.2	7.5	1.5	1.3				
	官公庁、公共企業体勤務	63.9	39.5	25.2	29.4	27.7	31.1	7.6	19.3	15.1	7.6	7.6	-	-				
	その他（計）	65.3	39.2	31.7	29.2	25.7	22.1	13.6	11.7	10.2	12.5	6.0	0.6	1.5				
	学生	60.0	45.7	17.1	25.7	25.7	17.1	8.6	20.0	14.3	11.4	5.7	-	-				
	主婦・主夫（パート）	66.7	28.5	31.7	30.1	27.4	26.9	15.1	15.6	7.5	9.1	5.4	0.5	1.1				
	主婦・主夫（専業）	71.1	46.4	31.3	34.9	23.5	18.7	12.7	10.2	8.4	16.9	1.2	-	2.4				
その他	58.0	43.4	35.7	22.4	25.9	21.0	14.0	6.3	14.7	11.9	12.6	1.4	1.4					
居住年数別	1年未満	100.0	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-				
	1～5年未満	64.0	33.7	19.8	41.9	22.1	19.8	14.0	14.0	9.3	5.8	11.6	1.2	2.3				
	5～10年未満	50.0	14.3	42.9	14.3	35.7	14.3	28.6	14.3	7.1	14.3	-	-	14.3				
	10～20年未満	64.1	32.8	29.7	21.9	28.1	25.0	6.3	15.6	15.6	9.4	4.7	3.1	-				
	20年以上	66.9	34.9	31.1	29.0	24.9	23.3	13.3	12.8	11.4	11.2	6.5	1.2	1.1				
県外	居住経験あり	65.7	34.3	31.2	27.9	25.8	23.1	13.8	12.7	11.8	10.9	8.2	1.2	1.2				
	居住経験なし	67.7	35.1	29.2	30.7	24.2	22.4	12.7	13.4	10.9	10.7	4.8	1.4	1.4				
地域別	峡中	70.6	33.5	29.4	28.5	24.9	20.6	14.6	14.7	10.4	11.9	5.3	0.9	1.6				
	峡北	58.4	36.5	29.9	26.3	21.9	20.4	16.8	12.4	12.4	10.9	9.5	1.5	2.2				
	峡東	59.8	30.4	32.6	26.8	28.1	24.1	11.6	13.8	12.9	13.4	8.5	3.1	1.3				
	峡南	66.7	33.3	35.8	30.9	24.7	21.0	11.1	11.1	7.4	6.2	9.9	-	2.5				
	富士・東部	62.5	39.7	29.8	33.2	23.7	28.0	11.1	8.9	12.9	7.4	6.2	0.9	1.8				

○年齢別で見ると、「30代」を除くすべての年齢層で、全体2位の「電話詐欺など県民が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」の回答率が3割以上となっている。一方で、「30代」では、全体4位の「交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」の回答率が比較的高くなっている。

○職業別で見ると、すべての職業で全体1位の「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」の回答率が最も高くなっており、「農林水産業」及び「主婦・主夫（パート）」では7割以上の高い回答率となっている。

○居住年数別で見ると、すべての居住年数で全体1位の「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」の回答率が5割以上で最も高くなっている。

○地域別で見ると、「峡中」「峡北」「富士・東部」は全体2位の「電話詐欺など県民が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」、「峡東」「峡南」では全体3位の「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備」の回答率が高く、それぞれ属性2位となっている。

### 【過去との比較】

図表2-3-24 安全な社会づくりのために必要なこと（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止	1	54.5	1	<b>67.5</b>	1	65.7
電話詐欺など県民が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止 *1	5	24.4	4	<b>35.1</b>	2	34.7
高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備 *2	2	37.5	3	35.2	3	30.4
交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実	3	27.2	2	<b>35.9</b>	4	<b>29.2</b>
インターネットを利用した犯罪から県民を守るため、官民が連携したサイバー犯罪対策 *3	8	12.1	6	<b>17.6</b>	5	<b>24.8</b>
自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地域ぐるみの防犯活動 *4	4	26.7	5	23.8	6	22.8
暴力追放運動の支援や県民・事業者への暴力団排除意識の啓発など、暴力団排除活動の推進	6	18.4	7	15.6	7	13.3
インターネット上でのモラルやマナーの向上（SNSへの書き込みなど）に関する普及啓発	9	11.1	9	12.8	8	12.9
犯罪被害者への支援対策の充実	10	10.6	10	10.8	9	11.4
食品の安全性を確保する監視・検査体制の充実	7	17.7	8	13.3	10	10.7
商品・サービスに関する取引の適正化や相談体制の充実	11	4.1	11	4.4	11	6.6
その他	12	1.9	12	0.8	12	1.2

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。

但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

\*1 令和3年度調査では「電話詐欺など高齢者が被害に遭う危険性の高い犯罪の防止」となっていた

\*2 令和3年度調査では「高齢者、障害者をはじめ誰もが利用しやすい施設や通路、駐車場などの整備の推進」となっていた

\*3 令和3年度調査では「インターネット上の犯罪から県民を守るためのパトロール体制強化など、サイバー犯罪対策の推進」となっていた

\*4 令和3年度調査では「自主防犯団体の支援や住民の防犯意識の啓発など、地域ぐるみの防犯活動の推進」となっていた

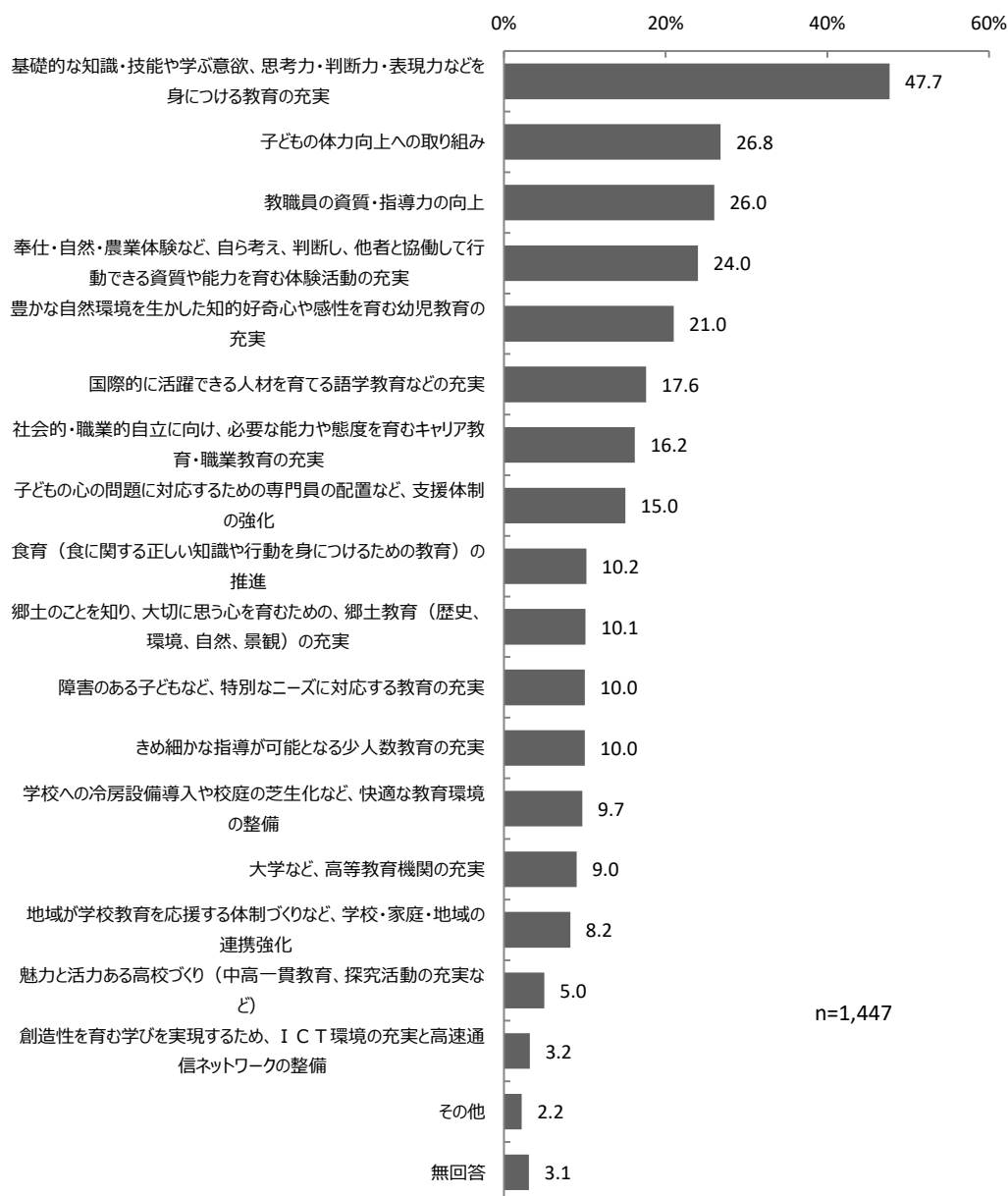
今回の調査では、選択肢の表現を変更している項目もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回1位「防犯カメラ、防犯灯の設置などによる子ども・女性の安全確保や犯罪の未然防止」は1.8ポイント減少したが、引き続き1位となっている。一方で、前回2位の「交通事故防止や飲酒運転根絶のための、運転者や歩行者への意識啓発など、交通安全対策の充実」は6.7ポイント減少し、4位に下降している。

また、「インターネットを利用した犯罪から県民を守るため、官民が連携したサイバー犯罪対策」が7.2ポイント増加し、全体5位となっている。

## (13) 学校教育

### 【今回の調査結果】

問20 学校教育に関して、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



学校教育に関し必要なことについては、「基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実」(47.7%)の回答率が突出して高く、次いで「子どもの体力向上への取り組み」(26.8%)、「教職員の資質・指導力の向上」(26.0%)と続いている。

前回調査に引き続き、基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につけるような教育内容の充実を望む意見が多いことが分かる。また、子どもの体力向上に関する取り組みだけでなく、豊かな自然環境を生かした幼児教育や郷土教育の充実など、山梨県が持つ自然環境や風土を生かした教育に関心が高まっている。

図表2-3-25 学校教育に関し必要なこと（属性別）

(単位：%)

		基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実	子どもの体力向上への取り組み	教職員の資質・指導力の向上	奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実	豊かな自然環境を生かした知的好奇心や感性を育む幼児教育の充実	国際的に活躍できる人材を育てる語学教育などの充実	教育的・職業教育の充実	社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育むキャリア教育の充実	子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化	食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進	郷土の歴史や文化、自然、景観の充実	障害のある子どもなど、特別なニーズに対応する教育の充実	きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実	学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備	大学など、高等教育機関の充実	地域が学校教育を応援する体制づくりなど、学校・家庭・地域の連携強化	魅力と活力ある高校づくり（中高一貫教育、探究活動の充実など）	創造性を育む学びを実現するため、ICT環境の充実と高速通信ネットワークの整備	その他	無回答
全体		47.7	26.8	26.0	24.0	21.0	17.6	16.2	15.0	10.2	10.1	10.0	10.0	9.7	9.0	8.2	5.0	3.2	2.2	3.1	
性別	男性	49.8	28.6	24.5	23.1	22.5	18.0	15.2	11.4	10.7	11.1	9.8	7.9	9.9	9.2	8.2	5.1	4.2	2.6	2.9	
	女性	46.0	25.2	28.1	25.3	19.8	17.0	17.2	18.3	9.7	9.3	9.8	12.1	9.5	8.6	8.3	4.9	2.3	1.6	3.0	
	その他	39.3	25.0	7.1	10.7	17.9	25.0	17.9	17.9	17.9	7.1	21.4	3.6	7.1	14.3	7.1	4.6	3.6	7.1	10.7	
年齢別	18～19歳	20.0	20.0	60.0	-	10.0	20.0	10.0	20.0	-	20.0	-	30.0	10.0	30.0	-	-	10.0	10.0	-	
	20～29歳	53.3	26.7	16.4	15.8	27.9	14.5	24.2	13.3	10.3	6.7	10.9	5.5	13.9	10.9	3.0	3.0	1.2	3.6	3.0	
	30～39歳	43.9	34.1	17.1	20.0	23.9	16.1	18.0	18.0	9.8	7.3	14.6	12.7	11.2	12.2	7.3	4.9	2.0	2.4	1.5	
	40～49歳	50.8	28.3	26.0	18.5	21.3	22.8	17.7	12.6	13.0	10.2	8.3	10.2	8.7	13.8	5.5	6.3	4.3	2.8	0.8	
	50～59歳	49.0	25.9	25.9	22.8	17.6	16.7	14.8	16.2	7.9	10.7	8.6	8.6	11.4	9.0	7.6	8.3	4.5	2.1	3.1	
	60～69歳	46.5	22.3	34.4	27.7	20.3	16.8	12.1	16.0	12.1	9.4	7.4	12.1	7.4	5.1	10.5	3.9	4.3	2.0	4.3	
	70歳以上	45.1	25.6	29.7	36.1	19.2	16.5	14.3	13.5	8.6	13.9	12.0	9.0	7.1	3.8	13.5	2.6	1.9	0.8	5.3	
職業別	自営業・家族従業者（計）	46.4	30.8	26.8	21.7	26.4	17.3	13.9	14.2	10.2	11.5	10.5	9.2	7.5	7.5	9.2	4.7	2.0	2.0	1.7	
	農林水産業	43.8	31.3	25.0	22.9	25.0	16.7	8.3	16.7	16.7	8.3	14.6	8.3	2.1	4.2	8.3	2.1	2.1	4.2	2.1	
	商工・サービス業	45.1	31.0	28.2	20.2	28.2	16.9	16.0	15.0	9.4	13.6	9.9	8.5	8.9	8.5	10.3	5.6	1.9	0.9	0.9	
	自由業	58.8	29.4	20.6	29.4	17.6	20.6	8.8	5.9	5.9	2.9	8.8	14.7	5.9	5.9	2.9	2.9	2.9	5.9	5.9	
	勤め人（計）	50.8	27.0	22.8	23.1	20.3	18.7	18.6	13.1	10.3	9.5	8.9	10.0	11.2	11.6	7.7	6.8	4.4	2.6	1.9	
	会社、商店、工場勤務	52.7	26.5	24.6	23.5	17.9	20.6	18.4	12.6	11.9	8.6	6.7	16.8	12.6	10.9	12.6	6.4	6.4	4.2	1.5	2.2
	官公庁、公共企業体勤務	43.7	28.6	16.0	21.8	29.4	11.8	19.3	15.1	4.2	12.6	6.7	16.8	12.6	10.9	12.6	8.4	5.0	6.7	0.8	
	その他（計）	46.8	25.7	29.4	26.0	18.7	17.7	15.8	17.0	10.4	10.0	10.0	10.4	9.4	7.7	8.5	3.4	3.0	2.1	3.0	
	学生	45.7	28.6	34.3	17.1	17.1	22.9	22.9	8.6	5.7	11.4	2.9	11.4	8.6	25.7	-	2.9	-	2.9	-	
	主婦・主夫（パート）	49.5	29.0	25.3	26.9	20.4	18.3	13.4	17.7	9.7	8.1	9.7	11.3	10.8	9.1	7.0	4.3	4.3	2.7	1.6	
	主婦・主夫（専業）	48.8	27.7	34.3	28.9	18.1	12.7	14.5	17.5	13.9	11.4	10.8	9.6	9.0	3.0	9.0	2.4	2.4	0.6	3.6	
その他	41.3	18.2	28.0	23.8	17.5	21.7	18.9	17.5	8.4	10.5	11.2	9.8	8.4	7.0	11.9	3.5	2.8	2.8	4.9		
居住年数別	1年未満	100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
	1～5年未満	39.5	30.2	30.2	16.3	30.2	19.8	18.6	14.0	14.0	10.5	9.3	5.8	12.8	15.1	5.8	4.7	3.5	-	-	
	5～10年未満	28.6	42.9	21.4	28.6	42.9	7.1	-	7.1	14.3	21.4	7.1	-	14.3	-	7.1	-	7.1	-	14.3	
	10～20年未満	35.9	21.9	31.3	23.4	17.2	23.4	12.5	14.1	4.7	9.4	14.1	9.4	12.5	17.2	9.4	6.3	-	4.7	-	
	20年以上	49.4	27.1	25.8	24.6	20.3	17.6	16.6	15.0	10.3	10.1	9.5	10.5	9.3	8.4	8.4	5.1	3.5	2.3	2.7	
県外	居住経験あり	48.1	26.8	26.2	24.0	21.6	18.1	15.3	12.7	11.2	12.1	8.0	10.5	10.4	10.2	9.2	6.0	5.0	2.7	1.9	
	居住経験なし	48.3	27.8	26.4	24.4	20.2	17.9	17.7	16.6	9.3	8.1	11.3	9.8	9.0	7.9	7.5	3.9	1.4	1.9	3.1	
地域別	峡中	47.5	26.6	28.5	24.0	18.5	17.5	17.6	15.9	10.3	9.7	10.7	10.7	11.2	10.9	7.4	5.1	3.1	1.6	2.9	
	峡北	48.2	21.9	24.1	24.1	26.3	13.9	15.3	13.9	10.9	10.9	8.8	12.4	8.0	5.8	5.8	6.6	1.5	2.9	2.2	
	峡東	52.7	27.7	20.5	22.3	23.2	17.0	14.3	14.7	12.1	6.7	9.4	9.4	9.4	8.0	8.5	4.5	4.0	4.5	2.7	
	峡南	49.4	28.4	30.9	33.3	14.8	12.3	13.6	9.9	11.1	18.5	6.2	8.6	3.7	4.9	12.3	1.2	2.5	2.5	4.9	
	富士・東部	44.0	28.3	24.0	22.8	24.0	21.2	15.7	15.1	8.0	10.8	10.5	8.0	8.9	8.0	9.8	5.2	4.0	1.5	3.7	

- 年齢別で見ると、全体4位の「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」は、年齢層が上がるにつれて回答率は概ね増加傾向にある。また、「20代」及び「30代」は全体5位の「豊かな自然環境を生かした知的な好奇心や感性を育む幼児教育の充実」の回答率が他の年代よりも比較的高くなっている。
- 職業別で見ると、「農林水産業」「商工・サービス業」「官公庁、公共企業体勤務」では、全体5位の「豊かな自然環境を生かした知的な好奇心や感性を育む幼児教育の充実」の回答率が他の職業よりも比較的高くなっている。
- 地域別で見ると、「峡南」では、全体4位の「奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実」の回答率が他の地域よりも比較的高くなっている。

### 【過去との比較】

図表2-3-26 学校教育に関し必要なこと（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
基礎的な知識・技能や学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力などを身につける教育の充実	1	41.8	1	41.2	1	47.7
子どもの体力向上への取り組み *1	7	17.4	5	18.1	2	26.8
教職員の資質・指導力の向上	2	39.8	2	39.2	3	26.0
奉仕・自然・農業体験など、自ら考え、判断し、他者と協働して行動できる資質や能力を育む体験活動の充実	3	22.2	4	20.6	4	24.0
豊かな自然環境を生かした知的な好奇心や感性を育む幼児教育の充実 *2	-	-	13	9.2	5	21.0
国際的に活躍できる人材を育てる語学教育などの充実	5	19.9	7	16.6	6	17.6
社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育むキャリア教育・職業教育の充実	6	17.8	8	15.9	7	16.2
子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化	8	16.4	5	18.1	8	15.0
食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進	15	9.8	14	8.2	9	10.2
郷土のことを知り、大切に思う心を育むための、郷土教育（歴史、環境、自然、景観）の充実	13	10.1	16	7.2	10	10.1
障害のある子どもなど、特別なニーズに対応する教育の充実	14	9.9	9	11.6	11	10.0
きめ細かな指導が可能となる少人数教育の充実	4	20.4	3	24.8	11	10.0
学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備 *3	10	11.4	10	11.2	13	9.7
大学など、高等教育機関の充実	9	12.0	12	10.0	14	9.0
地域が学校教育を応援する体制づくりなど、学校・家庭・地域の連携強化	12	10.3	15	7.4	15	8.2
魅力と活力ある高校づくり（中高一貫教育、探究活動の充実など）*4	11	10.5	11	10.6	16	5.0
創造性を育む学びを実現するため、ICT環境の充実と高速通信ネットワークの整備 *5	-	-	17	6.2	17	3.2
その他	16	3.0	18	2.0	18	2.2

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

\* 平成29年度調査における「子どもの体力向上への取り組みの推進」と「子どもの心の問題に対応するための専門員の配置など、支援体制の強化」は、端数処理で回答率が同率だが、回答数は1件違いであった。

\*1 令和3年度調査では「子どもの体力向上への取り組みの推進」となっていた

\*2 令和3年度調査から新設された選択肢

\*3 令和3年度調査では「学校への冷房設備導入や校庭の芝生化など、快適な教育環境の整備推進」となっていた

\*4 令和3年度調査では「魅力と活力ある高校づくりの推進（中高一貫教育、専攻科の設置など）」となっていた

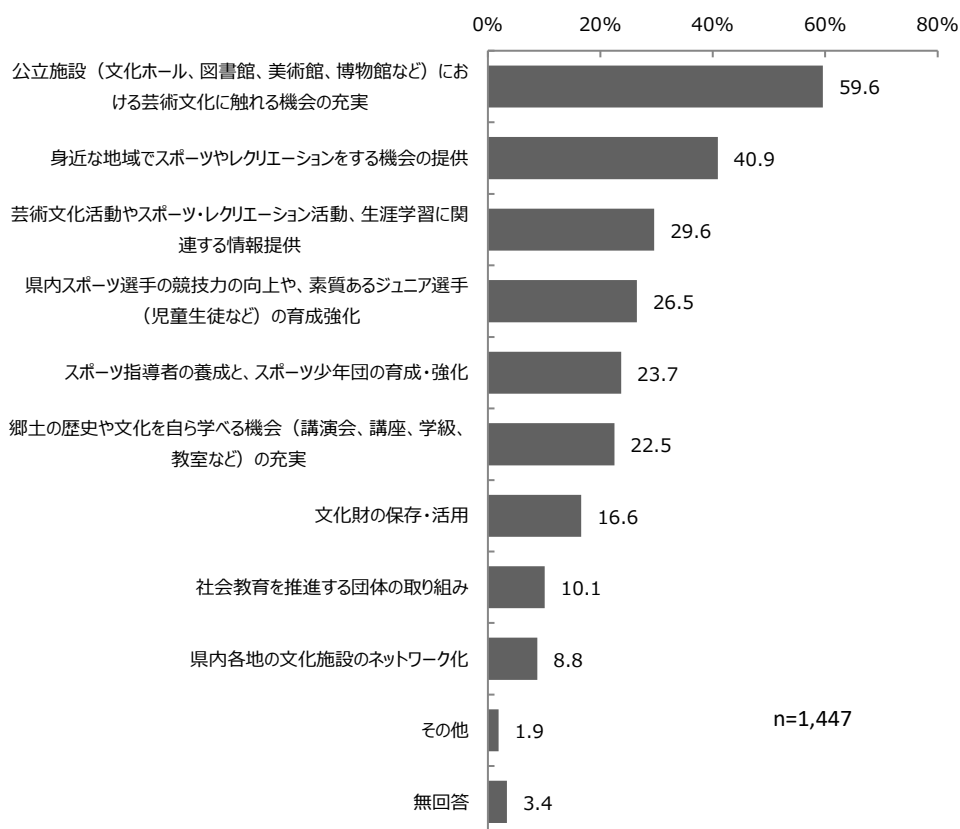
\*5 令和3年度調査では「創造性を育む学びを実現するため「1人1台端末」と高速通信ネットワークの整備」となっていた。令和3年度調査から新設された選択肢

今回の調査では、前回調査時に追加した選択肢もあるが、これを前提にして全体順位の変動を見ると、前回 5 位「子どもの体力向上への取り組み」、前回 13 位「豊かな自然環境を生かした知的好奇心や感性を育む幼児教育の充実」、前回 14 位「食育（食に関する正しい知識や行動を身につけるための教育）の推進」、前回 16 位「郷土のことを知り、大切に思う心を育むための、郷土教育（歴史、環境、自然、景観）の充実」等の回答率が増加し、それぞれ順位を上げている。

## (14) 文化・スポーツ・生涯学習

### 【今回の調査結果】

問 2 1 芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習について、あなたほど  
のようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関し必要なことについては、「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」（59.6%）の回答率が最も高く、次いで「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」（40.9%）、「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」（29.6%）と続いている。

公立施設における芸術文化に触れる機会の充実や身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供が、引き続き上位に並んだだけでなく、これらの生涯学習に関連する情報提供についても求められていることから、イベントや講習会への参加機会の充実及び情報の提供に対する希望が多いことがうかがえる。

図表2-3-27 文化・スポーツ・生涯学習に関し必要なこと（属性別）

(単位：%)

		公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実	身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供	動、生涯学習に関連する情報提供	芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動	ジュニア選手（児童生徒など）の育成強化	県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質ある	成・強化	スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育	講座、学級、教室など）の充実	郷土の歴史や文化を自ら学べる機会（講演会、	文化財の保存・活用	社会教育を推進する団体の取り組み	県内各地の文化施設のネットワーク化	その他	無回答
全体		59.6	40.9	29.6	26.5	23.7	22.5	16.6	10.1	8.8	1.9	3.4				
性別	男性	54.5	40.7	28.0	30.7	27.6	21.8	17.8	10.4	9.3	2.6	2.6				
	女性	64.7	41.1	31.3	22.6	20.0	23.4	15.5	10.1	8.2	1.1	4.0				
	その他	50.0	39.3	21.4	25.0	25.0	17.9	14.3	3.6	10.7	7.1	7.1				
年齢別	18～19歳	70.0	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	-				
	20～29歳	59.4	44.8	30.9	19.4	23.0	15.8	15.2	4.8	7.9	2.4	4.2				
	30～39歳	62.0	48.3	22.9	27.8	23.9	18.0	15.1	10.2	7.3	1.5	1.5				
	40～49歳	57.5	39.8	29.1	30.7	28.0	21.7	16.1	7.9	7.9	3.1	1.6				
	50～59歳	59.3	35.9	27.6	31.7	24.8	21.4	17.6	8.3	9.0	0.7	2.1				
	60～69歳	63.7	39.8	32.0	26.2	19.9	24.2	17.2	9.0	9.4	3.1	3.9				
	70歳以上	56.0	41.7	34.6	20.7	22.6	31.2	17.3	18.4	10.5	0.8	6.8				
職業別	自営業・家族従業者（計）	56.6	40.0	29.5	28.8	27.8	19.7	20.0	9.5	6.8	2.7	3.1				
	農林水産業	39.6	39.6	18.8	31.3	29.2	29.2	20.8	8.3	6.3	4.2	6.3				
	商工・サービス業	60.1	41.8	31.0	30.0	28.2	17.8	17.8	9.4	8.0	1.9	1.9				
	自由業	58.8	29.4	35.3	17.6	23.5	17.6	32.4	11.8	-	5.9	5.9				
	勤め人（計）	58.7	45.7	27.3	29.4	24.7	20.3	17.2	9.5	8.8	1.9	1.6				
	会社、商店、工場勤務	60.8	42.9	25.4	31.6	24.8	18.8	17.5	10.4	8.2	1.3	1.8				
	官公庁、公共企業体勤務	50.4	56.3	34.5	21.0	24.4	26.1	16.0	5.9	10.9	4.2	0.8				
	その他（計）	64.2	37.2	32.1	22.6	21.3	26.4	14.5	11.3	10.4	1.7	3.4				
	学生	65.7	28.6	28.6	28.6	22.9	11.4	14.3	5.7	17.1	2.9	-				
	主婦・主夫（パート）	64.5	38.2	30.6	23.7	23.7	24.7	14.0	7.0	8.1	1.6	2.2				
	主婦・主夫（専業）	65.7	35.5	33.1	20.5	16.3	31.3	16.3	18.1	11.4	1.2	4.2				
その他	61.5	39.9	33.6	22.4	23.8	26.6	13.3	10.5	10.5	2.1	4.9					
居住年数別	1年未満	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-				
	1～5年未満	58.1	46.5	32.6	24.4	22.1	22.1	17.4	7.0	9.3	1.2	1.2				
	5～10年未満	50.0	57.1	21.4	28.6	14.3	14.3	14.3	35.7	-	-	7.1				
	10～20年未満	57.8	37.5	26.6	26.6	31.3	14.1	14.1	9.4	9.4	3.1	3.1				
	20年以上	60.7	40.9	29.8	26.8	23.8	23.1	16.8	10.1	8.9	2.0	2.7				
県外	居住経験あり	60.7	38.8	32.5	27.9	25.2	22.7	17.4	9.8	10.4	2.5	1.6				
	居住経験なし	59.8	44.4	26.1	25.5	23.0	22.0	16.1	10.1	7.0	1.4	3.9				
地域別	峡中	64.7	40.0	29.4	27.1	22.9	21.0	17.5	10.3	8.4	1.5	3.1				
	峡北	59.1	42.3	31.4	19.0	19.0	27.0	13.9	10.9	10.9	0.7	3.6				
	峡東	58.0	36.2	29.9	28.1	25.4	23.2	17.9	7.6	9.8	3.1	2.7				
	峡南	51.9	39.5	32.1	21.0	25.9	27.2	18.5	11.1	7.4	3.7	3.7				
	富士・東部	52.0	45.8	28.3	28.6	25.5	22.2	14.5	10.8	8.3	2.2	4.3				

- 性別で見ると、「男性」が「女性」を大きく上回っている項目としては、全体4位の「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」（+8.1ポイント）、全体5位の「スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育成・強化」（+7.6ポイント）と、スポーツ関連となっている。一方、「女性」が「男性」を同様に大きく上回っている項目としては、全体1位の「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」（+10.2ポイント）となっている。
- 年齢別で見ると、全体6位の「郷土の歴史や文化を自ら学べる機会（講演会、講座、学級、教室など）の充実」は年齢層が高いほど概ね回答率が高くなる傾向がある。
- 職業別で見ると、「官公庁、公共企業体勤務」では、全体2位の「身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供」の回答率が高く、属性1位となっている。また、「自由業」では、全体7位の「文化財の保存・活用」の回答率が高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」では、全体8位の「社会教育を推進する団体の取り組み」が、「10～20年未満」では全体5位の「スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育成・強化」の回答率が高くなっており、それぞれ属性3位となっている。
- 地域別で見ると、「富士・東部」では全体4位の「県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化」の回答率が高く、属性3位となっている。

【過去との比較】

図表2-3-28 文化・スポーツ・生涯学習に関し必要なこと（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実	1	48.9	1	53.0	1	<b>59.6</b>
身近な地域でスポーツやレクリエーションをする機会の提供	2	38.1	2	37.0	2	40.9
芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供	7	23.0	6	24.7	3	29.6
県内スポーツ選手の競技力の向上や、素質あるジュニア選手（児童生徒など）の育成強化	3	29.3	3	27.6	4	26.5
スポーツ指導者の養成と、スポーツ少年団の育成・強化 *1	5	25.2	5	27.4	5	23.7
郷土の歴史や文化を自ら学べる機会（講演会、講座、学級、教室など）の充実	6	23.2	7	21.8	6	22.5
文化財の保存・活用	4	28.1	4	27.5	7	<b>16.6</b>
社会教育を推進する団体の取り組み *2	9	12.3	9	13.8	8	10.1
県内各地の文化施設のネットワーク化	8	15.4	8	15.3	9	<b>8.8</b>
その他	10	2.6	10	1.7	10	1.9

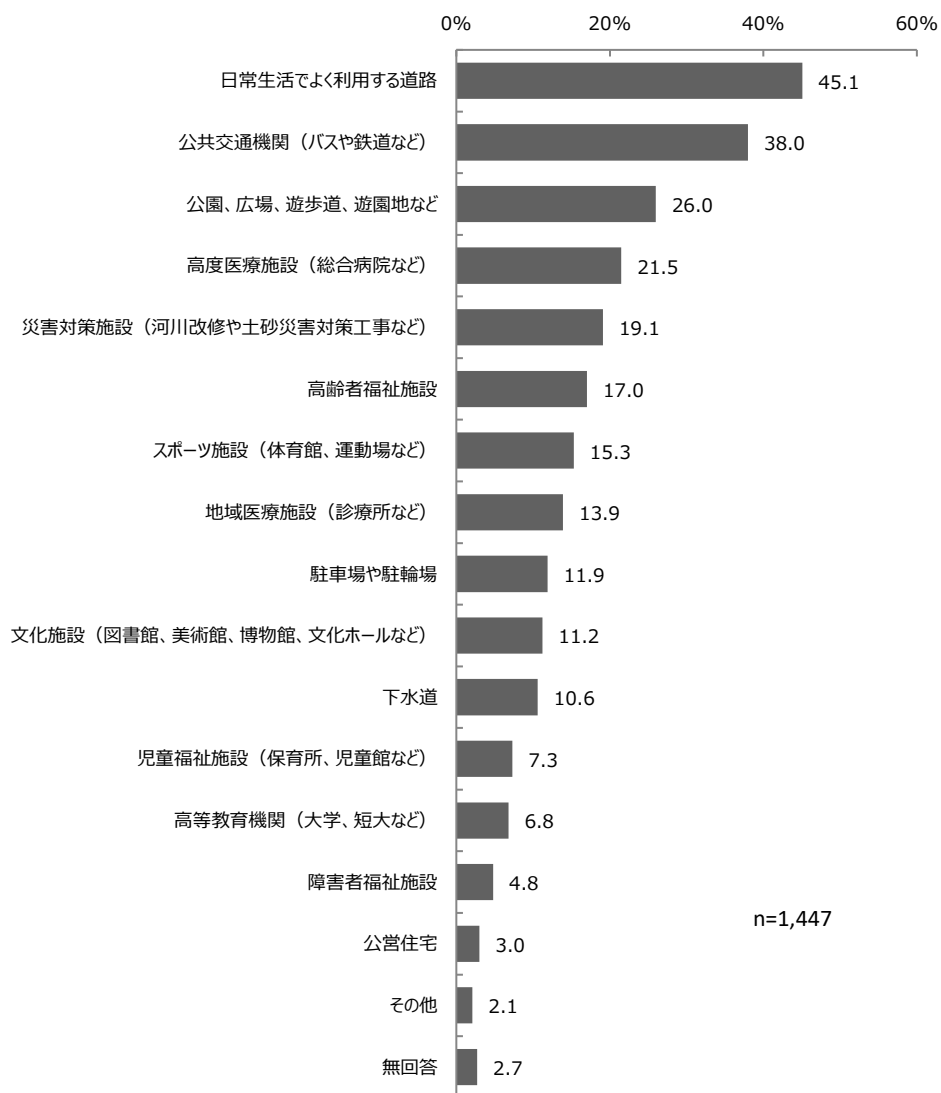
※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

全体順位の変動を見ると、前回に続いて「公立施設（文化ホール、図書館、美術館、博物館など）における芸術文化に触れる機会の充実」が最も高い回答率を示している。また、前回6位の「芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動、生涯学習に関連する情報提供」の回答率が増加し、3位に上昇した一方、前回4位の「文化財の保存・活用」の回答率は減少し、7位に低下している。

## (15) 公共施設整備についての要望

### 【今回の調査結果】

問 2 2 あなたのお住まいの地域で、ぜひ整備してもらいたい公共施設は何ですか。次の中から3つまで選んでください。



居住地域において整備を希望する公共施設としては、「日常生活でよく利用する道路」(45.1%)の回答率が最も高く、次いで「公共交通機関 (バスや鉄道など)」(38.0%)、「公園、広場、遊歩道、遊園地など」(26.0%)と続いている。

地域生活に身近な公共施設として、道路や公共交通機関の整備に対するニーズが依然として高いことが確認できる。特に全体2位の「公共交通機関 (バスや鉄道など)」は、県民満足度得点における「居住環境領域」(P44 参照)の「公共交通機関」が過去調査に引き続きマイナスとなっていることから、県民が公共交通機関の充実を求めていることが改めて確認できる結果となった。

図表2-3-29 整備を希望する公共施設（属性別）

(単位：%)

		日常生活でよく利用する道路	公共交通機関（バスや鉄道など）	公園、広場、遊歩道、遊園地など	高度医療施設（総合病院など）	災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）	高齢者福祉施設	スポーツ施設（体育館、運動場など）	地域医療施設（診療所など）	駐車場や駐輪場	文化施設（図書館、美術館、博物館、文化ホールなど）	下水道	児童福祉施設（保育所、児童館など）	高等教育機関（大学、短大など）	障害者福祉施設	公営住宅	その他	無回答
全体		45.1	38.0	26.0	21.5	19.1	17.0	15.3	13.9	11.9	11.2	10.6	7.3	6.8	4.8	3.0	2.1	2.7
性別	男性	46.6	38.7	25.8	21.3	18.0	18.2	17.4	13.9	12.6	12.3	9.5	7.0	7.7	5.7	2.9	2.2	1.6
	女性	44.7	37.6	25.7	21.7	20.4	16.1	13.9	13.8	11.3	9.9	11.7	7.4	5.9	3.8	2.9	2.0	3.5
	その他	21.4	32.1	35.7	21.4	14.3	10.7	3.6	17.9	10.7	17.9	10.7	10.7	10.7	10.7	7.1	-	7.1
年齢別	18～19歳	20.0	40.0	30.0	10.0	10.0	10.0	50.0	-	10.0	20.0	-	-	20.0	-	10.0	10.0	-
	20～29歳	44.8	52.1	30.3	17.0	10.9	4.2	15.8	13.9	20.6	13.9	6.1	6.7	7.3	6.1	1.8	1.8	1.2
	30～39歳	46.8	33.2	38.5	14.6	16.1	6.3	21.5	9.3	15.6	11.7	13.2	13.2	6.8	5.4	4.9	1.0	1.0
	40～49歳	40.9	43.7	32.3	20.9	20.1	7.1	21.3	11.0	15.0	10.6	11.4	7.5	9.4	4.7	2.0	3.1	1.6
	50～59歳	48.3	36.9	19.0	25.2	17.2	19.3	15.5	17.6	8.3	9.7	10.0	6.6	8.3	4.5	4.1	1.7	1.4
	60～69歳	47.3	37.9	22.3	25.8	20.7	22.3	10.2	13.7	9.4	10.9	9.4	8.2	4.7	3.5	2.3	2.3	3.5
	70歳以上	43.6	28.9	18.8	22.6	26.7	35.3	8.3	16.9	7.1	11.3	13.2	3.0	4.1	5.6	2.3	1.9	6.4
職業別	自営業・家族従業者（計）	47.5	34.9	20.3	18.3	20.7	15.6	15.3	15.3	13.6	9.8	12.2	9.8	7.8	5.4	4.4	1.7	2.7
	農林水産業	62.5	29.2	14.6	8.3	27.1	20.8	12.5	18.8	8.3	6.3	12.5	8.3	4.2	2.1	2.1	2.1	2.1
	商工・サービス業	46.0	34.7	20.7	21.1	20.7	14.6	15.5	15.5	14.6	9.4	12.7	9.9	8.5	6.1	5.2	1.4	1.9
	自由業	35.3	44.1	26.5	14.7	11.8	14.7	17.6	8.8	14.7	17.6	8.8	11.8	8.8	5.9	2.9	2.9	8.8
	勤め人（計）	45.9	41.7	28.4	22.2	17.2	12.1	17.7	13.1	15.4	11.2	10.5	8.6	8.2	5.1	2.6	1.4	0.7
	会社、商店、工場勤務	47.3	41.6	27.0	23.0	18.1	12.4	17.0	12.6	15.5	9.5	11.9	8.4	8.2	4.9	3.1	0.9	0.4
	官公庁、公共企業体勤務	40.3	42.0	33.6	19.3	13.4	10.9	20.2	15.1	15.1	17.6	5.0	9.2	8.4	5.9	0.8	3.4	1.7
	その他（計）	43.8	37.0	26.4	22.8	20.6	22.6	13.6	14.7	7.9	12.3	10.4	4.7	5.3	4.2	2.1	2.6	3.2
	学生	34.3	54.3	34.3	17.1	11.4	8.6	25.7	14.3	14.3	22.9	-	-	17.1	2.9	-	2.9	-
	主婦・主夫（パート）	43.5	33.9	32.8	24.7	19.4	16.7	12.4	16.1	10.2	11.8	9.7	4.8	6.5	1.6	1.6	2.7	2.2
主婦・主夫（専業）	42.8	33.1	17.5	23.5	27.1	28.9	13.3	15.7	5.4	8.4	12.0	7.2	2.4	4.2	3.0	1.8	4.8	
その他	47.6	41.3	26.6	21.0	16.8	26.6	12.6	11.9	6.3	14.7	11.9	2.8	4.2	7.7	2.1	3.5	3.5	
居住年数別	1年未満	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	44.2	36.0	36.0	14.0	16.3	12.8	23.3	16.3	15.1	16.3	9.3	10.5	8.1	1.2	3.5	3.5	-
	5～10年未満	35.7	35.7	28.6	7.1	21.4	14.3	21.4	7.1	-	14.3	-	7.1	7.1	14.3	14.3	-	7.1
	10～20年未満	35.9	34.4	21.9	29.7	7.8	18.8	14.1	17.2	15.6	9.4	10.9	7.8	18.8	3.1	3.1	-	1.6
	20年以上	46.0	38.7	25.3	22.0	20.1	17.2	15.0	14.0	11.7	11.0	10.9	7.2	6.3	5.1	2.6	1.9	2.3
県外	居住経験あり	44.0	42.6	24.3	20.8	18.1	16.2	16.5	15.9	11.6	13.0	11.3	6.6	8.0	4.4	2.7	2.5	1.7
	居住経験なし	47.4	33.4	27.8	22.7	20.8	18.2	14.4	12.1	12.4	9.3	9.9	8.2	5.9	5.1	3.0	1.2	2.6
地域別	峡中	46.5	41.6	26.8	17.2	18.5	16.3	13.8	10.0	14.1	11.2	11.5	7.6	7.8	5.4	2.8	1.8	2.6
	峡北	36.5	38.7	28.5	29.9	16.8	18.2	9.5	22.6	8.8	7.3	12.4	6.6	4.4	2.2	1.5	5.1	3.6
	峡東	41.5	33.9	20.5	16.1	21.9	17.9	20.5	12.1	10.3	13.8	11.2	7.6	7.1	4.0	4.0	3.1	2.2
	峡南	39.5	34.6	14.8	28.4	29.6	18.5	13.6	23.5	3.7	12.3	9.9	7.4	3.7	6.2	2.5	-	4.9
	富士・東部	49.8	33.8	29.8	28.9	16.9	16.9	17.8	17.2	11.7	10.8	8.0	6.5	6.5	4.9	3.4	1.2	2.2

- 年齢別で見ると、「20代」及び「40代」では全体2位の「公共交通機関（バスや鉄道など）」の回答率が高く、属性1位となっている。また、全体5位の「災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）」、全体6位の「高齢者福祉施設」では、年齢が上がるにつれて概ね回答率が高くなる傾向があるが、全体9位の「駐車場や駐輪場」では、年齢層が下がるにつれて概ね回答率が高くなっている。
- 職業別で見ると、「学生」では全体7位の「スポーツ施設（体育館、運動場など）」、全体10位の「文化施設（図書館、美術館、博物館、文化ホールなど）」、全体13位の「高等教育機関（大学、短大など）」の回答率が、他の職業よりも比較的高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「10～20年未満」において、全体4位の「高度医療施設（総合病院など）」の回答率が他の居住年数よりも比較的高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験あり」が「居住経験なし」を大きく上回っている項目は、全体2位の「公共交通機関（バスや鉄道など）」（+9.2ポイント）がある。
- 地域別で見ると、「峡北」では全体2位の「公共交通機関（バスや鉄道など）」の回答率が高く属性1位となり、交通関係では共通しているものの、地域における違いが確認できる。なお、「峡北」「峡南」「富士・東部」では、全体4位の「高度医療施設（総合病院など）」の回答率が比較的高くなっている。また、「峡南」では全体5位の「災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）」でも高い回答率を示しており、比較的頻度の多い土砂崩落などの災害対策に対する強い関心が示されている。

【過去との比較】

図表 2-3-30 整備を希望する公共施設（過去との比較）

（単位：％）

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
日常生活でよく利用する道路	2	38.9	1	<b>46.9</b>	1	45.1
公共交通機関（バスや鉄道など）	1	39.0	2	35.0	2	38.0
公園、広場、遊歩道、遊園地など	4	24.1	3	<b>29.1</b>	3	26.0
高度医療施設（総合病院など）	5	22.7	4	25.6	4	21.5
災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）	6	16.9	6	21.1	5	19.1
高齢者福祉施設	3	25.0	5	21.7	6	17.0
スポーツ施設（体育館、運動場など）	8	13.1	8	13.3	7	15.3
地域医療施設（診療所など）	7	14.0	7	14.9	8	13.9
駐車場や駐輪場	9	11.1	9	10.5	9	11.9
文化施設（図書館、美術館、博物館、文化ホールなど）	11	9.5	10	9.8	10	11.2
下水道	12	9.2	11	9.4	11	10.6
児童福祉施設（保育所、児童館など）	10	10.2	12	8.4	12	7.3
高等教育機関（大学、短大など）	13	9.1	13	7.7	13	6.8
障害者福祉施設	14	5.1	14	5.2	14	4.8
公営住宅	15	4.4	15	5.0	15	3.0
その他	16	2.9	16	2.1	16	2.1

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

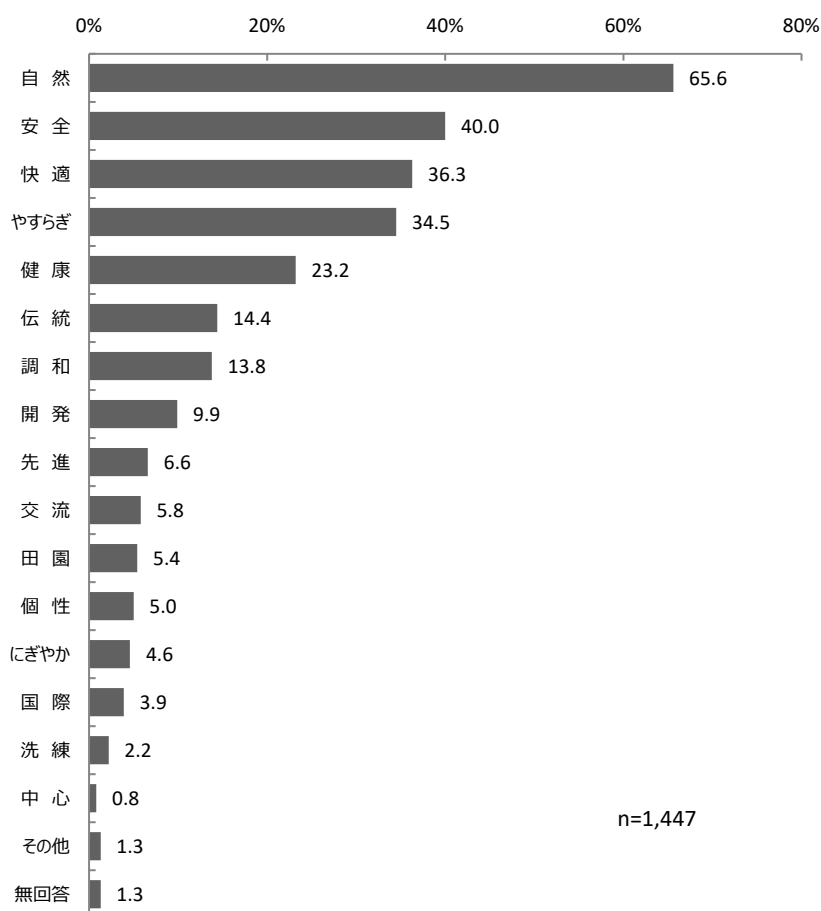
全体順位の変動を見ると、大きな順位の変動はなく、回答率に着目すると、前回1位の「日常生活でよく利用する道路」は、前回よりも回答率が減少するものの高い回答率となっており、前回同様1位となっている。また、2位の「公共交通機関（バスや鉄道など）」は、前回から回答率が3.0ポイント増加しており、引き続き県民の多くが交通関係に大きな関心を寄せていることが分かる。

また、前回6位の「災害対策施設（河川改修や土砂災害対策工事など）」と前回8位の「スポーツ施設（体育館、運動場など）」も順位が上昇している。

## 4 期待する山梨県の将来像

### 【今回の調査結果】

問23 あなたが期待する山梨県の将来像をことばで表すと、次のうちどれになりますか。  
あなたのイメージに近いものを次の中から3つまで選んでください。



山梨県に期待する将来像のイメージとしては、「自然」(65.6%)の回答率が突出して高く、次いで「安全」(40.0%)、「快適」(36.3%)と続いている。

1位の「自然」は過去3回の調査においても一貫して高い回答率となっている。本調査の間4「山梨県のよいところ」(P72参照)において「自然環境に恵まれている」が1位となったことから、本県の強みとして認知されたうえで、将来にわたって本県自然の魅力が維持・向上されることに関心が高いことが分かる。

図表2-4-1 期待する山梨県の将来像（属性別）

（単位：％）

		自	安	快	や	健	伝	調	開	先	交	田	個	に	国	洗	中	そ	無
		然	全	適	す	康	統	和	発	進	流	園	性	ぎ	際	練	心	他	回
					ら									や					答
					ぎ									か					
全体		65.6	40.0	36.3	34.5	23.2	14.4	13.8	9.9	6.6	5.8	5.4	5.0	4.6	3.9	2.2	0.8	1.3	1.3
性別	男性	65.8	37.4	33.4	32.7	24.4	15.2	14.9	11.1	8.0	5.0	6.3	6.1	3.9	4.5	2.6	0.9	1.5	1.0
	女性	65.8	43.1	39.2	36.4	21.8	13.8	12.9	8.9	5.4	6.4	4.5	4.2	5.0	3.5	1.8	0.7	1.0	1.4
	その他	53.6	25.0	28.6	28.6	28.6	14.3	7.1	7.1	-	10.7	7.1	-	7.1	-	3.6	-	7.1	7.1
年齢別	18～19歳	90.0	20.0	20.0	30.0	10.0	30.0	20.0	20.0	-	-	-	10.0	-	10.0	-	-	10.0	-
	20～29歳	64.8	32.1	34.5	35.2	13.9	13.9	12.7	13.9	6.7	7.3	7.3	7.3	7.3	1.2	1.2	1.8	1.2	1.8
	30～39歳	58.5	44.9	39.0	34.6	17.1	11.2	13.7	9.3	6.3	3.4	3.4	5.9	9.8	3.4	3.4	-	2.9	1.0
	40～49歳	66.1	46.5	37.0	32.3	17.3	17.3	11.8	9.1	5.5	6.7	6.7	6.7	2.8	5.1	2.0	1.2	1.2	-
	50～59歳	63.1	38.3	43.4	30.3	23.4	19.3	14.5	8.6	6.9	4.1	3.8	4.1	4.8	4.5	2.8	-	1.4	-
	60～69歳	64.8	41.8	36.3	38.7	26.2	12.9	12.9	9.0	5.5	7.8	3.1	3.9	2.3	3.9	2.0	1.6	1.2	2.0
	70歳以上	73.7	36.1	27.4	36.8	36.5	10.2	16.2	7.9	5.3	7.1	8.6	3.4	2.6	4.1	1.9	0.4	-	3.0
職業別	自営業・家族従業者（計）	68.5	37.6	32.5	33.6	23.4	13.6	11.9	10.5	7.1	5.1	8.8	6.8	3.4	5.8	2.0	0.7	1.0	0.3
	農林水産業	62.5	27.1	22.9	39.6	29.2	10.4	4.2	10.4	6.3	2.1	12.5	8.3	-	6.3	4.2	2.1	2.1	2.1
	商工・サービス業	70.0	40.4	35.7	31.9	20.7	15.5	12.7	9.9	8.0	6.1	8.5	6.6	3.8	5.6	1.4	0.5	0.5	-
	自由業	67.6	35.3	26.5	35.3	32.4	5.9	17.6	14.7	2.9	2.9	5.9	5.9	5.9	5.9	2.9	-	2.9	-
	勤め人（計）	63.9	40.8	42.2	31.9	20.7	16.5	13.8	10.5	7.7	5.4	4.6	5.3	4.2	3.7	2.8	0.7	1.8	0.2
	会社、商店、工場勤務	64.2	41.8	43.1	30.1	20.4	15.9	13.1	10.2	7.5	5.5	4.0	5.8	4.6	4.0	2.2	0.9	1.8	0.2
	官公庁、公共企業体勤務	63.0	37.0	38.7	38.7	21.8	18.5	16.8	11.8	8.4	5.0	6.7	3.4	2.5	2.5	5.0	-	1.7	-
	その他（計）	66.0	40.6	33.6	38.1	25.5	13.0	14.9	9.2	5.3	6.0	4.5	4.0	5.3	3.6	1.7	0.9	0.9	2.1
	学生	68.6	31.4	40.0	34.3	14.3	17.1	14.3	11.4	5.7	2.9	-	11.4	8.6	2.9	2.9	2.9	2.9	-
	主婦・主夫（パート）	61.8	43.5	38.2	39.2	25.8	17.2	13.4	10.8	3.8	4.3	2.7	2.7	6.5	2.7	2.2	0.5	0.5	1.1
	主婦・主夫（専業）	68.1	41.6	30.1	36.1	24.7	11.4	16.3	7.8	7.2	7.8	7.2	2.4	3.0	4.8	1.2	1.2	1.2	2.4
その他	68.5	37.8	30.1	39.9	28.7	8.4	15.4	8.4	4.9	7.0	4.9	5.6	5.6	3.5	1.4	0.7	0.7	3.5	
居住年数別	1年未満	50.0	50.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～5年未満	62.8	40.7	27.9	30.2	17.4	15.1	12.8	16.3	7.0	8.1	8.1	9.3	10.5	5.8	3.5	-	-	-
	5～10年未満	85.7	28.6	21.4	28.6	7.1	21.4	35.7	-	7.1	14.3	7.1	-	-	-	7.1	7.1	-	-
	10～20年未満	65.6	26.6	42.2	35.9	15.6	20.3	7.8	10.9	7.8	7.8	4.7	1.6	1.6	6.3	-	3.1	3.1	1.6
	20年以上	65.5	40.9	37.0	34.8	24.4	14.1	14.1	9.7	6.6	5.3	5.2	5.0	4.3	3.9	2.2	0.6	1.3	1.0
県外	居住経験あり	67.3	39.2	36.0	30.8	23.9	14.9	14.1	9.8	6.9	6.6	6.9	5.4	4.5	4.8	2.8	0.7	2.0	0.4
	居住経験なし	63.5	41.3	37.3	39.1	22.7	13.8	14.0	10.1	6.4	4.7	3.6	4.5	4.7	3.3	1.6	0.9	0.5	1.6
地域別	峡中	63.8	42.4	39.4	35.0	20.7	12.8	14.7	10.3	6.3	4.7	4.7	5.3	4.6	3.1	2.2	0.6	1.3	1.0
	峡北	66.4	32.8	35.0	46.0	21.9	8.8	14.6	5.8	4.4	6.6	13.1	7.3	2.9	-	2.2	2.2	2.2	1.5
	峡東	64.7	40.6	38.8	34.8	24.1	15.2	8.0	9.4	7.6	6.7	5.4	2.2	5.4	2.2	3.6	0.4	1.8	1.8
	峡南	60.5	42.0	34.6	30.9	28.4	13.6	16.0	9.9	6.2	6.2	6.2	2.5	3.7	4.9	1.2	-	1.2	2.5
	富士・東部	70.8	37.2	28.9	29.2	26.8	20.0	14.8	11.1	7.4	7.1	3.4	6.2	4.9	8.3	1.5	0.9	0.6	1.2

- 年齢別で見ると、全体4位の「健康」は、年齢が上がるにつれて概ね回答率が高くなる傾向がある。
- 職業別で見ると、「自由業」では全体5位の「健康」が、「学生」では全体12位の「個性」の回答率が全体よりも比較的高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」では、全体7位の「調和」の回答率が全体と比べて比較的高くなっている。
- 県外居住経験別で見ると、「居住経験なし」が「居住経験あり」を大きく上回った項目は、全体4位の「やすらぎ」(+8.3ポイント)となっている。
- 地域別で見ると、「峡北」を除くすべての地域で全体2位の「安全」の回答率が高く、属性2位となっている。一方、「峡北」では全体4位の「やすらぎ」の回答率が高く、属性2位となっている。

### 【過去との比較】

図表2-4-2 期待する山梨県の将来像（過去との比較）

(単位：%)

	平成29年度		令和3年度		令和7年度	
	順位	回答率	順位	回答率	順位	回答率
自然	1	69.2	1	70.9	1	<b>65.6</b>
安全	4	32.4	2	<b>41.4</b>	2	40.0
快適	3	33.4	4	37.4	3	36.3
やすらぎ	2	40.4	3	39.6	4	<b>34.5</b>
健康	5	23.4	5	26.6	5	23.2
伝統	6	15.1	6	12.5	6	14.4
調和	7	14.0	7	11.6	7	13.8
開発	8	10.6	8	8.1	8	9.9
先進	13	4.8	10	5.5	9	6.6
交流	11	5.4	9	6.0	10	5.8
田園	12	4.9	11	5.1	11	5.4
個性	9	6.2	12	4.9	12	5.0
にぎやか	10	5.6	14	3.7	13	4.6
国際	14	4.4	13	4.0	14	3.9
洗練	15	2.3	15	1.8	15	2.2
中心	17	0.6	17	0.9	17	0.8
その他	16	1.7	16	1.0	16	1.3

※順位の網掛けは前回の調査より順位が上がっているもの。  
 回答率の太字は前回調査との差が5.0ポイント以上あるもの。  
 但し、平成29年度調査は前回データを表示していないため、網掛けを省略とする。

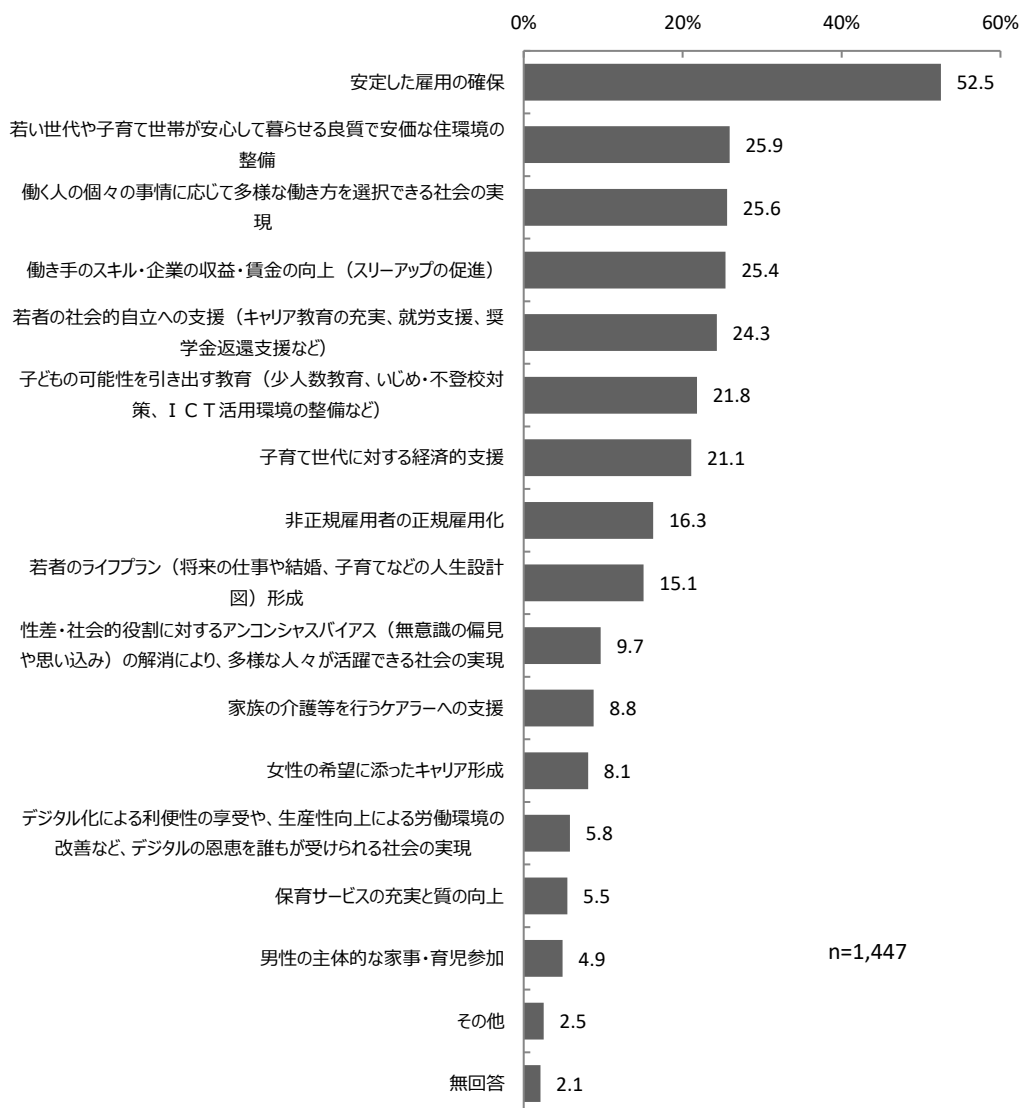
前回調査と比較すると、順位に大きな変動はないものの、前回1位の「自然」が5.3ポイント減少したほか、前回3位の「やすらぎ」が5.1ポイント減少している。

## 5 重点項目

### (1) 人口減少対策

#### 【今回の調査結果】

問 2 4 人口減少による経済・産業の縮小により、住民の経済力が低下し、地域社会の様々な基盤の維持が困難となることが懸念されています。本県の人口が減少している状況から、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。



人口減少対策のために必要なことについては、「安定した雇用の確保」(52.5%)の回答率が突出して高く、次いで「若い世代や子育て世帯が安心して暮らせる良質で安価な住環境の整備」(25.9%)、「働く人の個々の事情に応じて多様な働き方を選択できる社会の実現」(25.6%)と続いている。

本問は、人口減少による経済・産業の縮小により、地域社会の様々な基盤の維持が困難になることが懸念されていることから、人口減少社会に対してどのような施策が重要と認識されているかを把握するために新設した。安定した雇用の確保は、世代や地域の別を問わず、共通して求められている。とりわけ若年層においては、賃金水準の向上や社会的自立に向けた支援、さらに子育て期の経済的負担の軽減を求める声が多く、将来にわたり安心して生活設計を描くことができる社会の実現が強く期待されている。一方で、高年齢層では、個々の実情に応じ、多様な働き方を柔軟に選択できる環境へのニーズが高まっている。このことから、人口減少が進む中であっても、地域社会の担い手を確保しつつ、あらゆる年代が持てる能力を最大限に発揮できる就業環境を整備することが、喫緊の課題となっている。

図表2-5-1 人口減少対策に必要なこと（属性別）

(単位：%)

		安定した雇用の確保	若い世代や子育て世帯が安心して暮らせる良質な住環境の整備	働く人の個々の事情に応じて多様な働き方を選べる社会の実現	働き手のスキル・企業の収益・賃金の向上（スリーアップの促進）	若者の社会的自立への支援（キャリア教育の充実、就労支援、奨学金返還支援など）	整備など）	子どもの可能性を引き出す教育（少人数教育、いじめ・不登校対策、ICT活用環境の整備など）	子育て世代に対する経済的支援	非正規雇用者の正規雇用化	若者のライフプラン（将来の仕事や結婚、子育てなどの人生設計図）形成	若者のライフプラン（将来の仕事や結婚、子育てなどの人生設計図）形成	より、多様な人々が活躍できる社会の実現	性差・社会的役割に対するアンコンシャスバリアス（無意識の偏見や思い込み）の解消に	家族の介護等を行うケアラーへの支援	女性の希望に添ったキャリア形成	恵を誰もが受けられる社会の実現	デジタル化による利便性の享受や、生産性向上による労働環境の改善など、デジタルの恩恵を誰もが受けられる社会の実現	保育サービスの充実と質の向上	男性の主体的な家事・育児参加	その他	無回答
全体		52.5	25.9	25.6	25.4	24.3	21.8	21.1	16.3	15.1	9.7	8.8	8.1	5.8	5.5	4.9	2.5	2.1				
性別	男性	53.4	26.3	20.0	26.6	23.4	22.5	23.8	17.1	18.2	9.3	7.3	5.5	8.2	4.7	3.2	3.1	1.6				
	女性	52.5	25.7	30.9	24.4	25.5	21.1	18.4	15.9	12.3	10.2	10.2	10.6	3.4	6.0	6.4	1.6	2.3				
	その他	32.1	21.4	21.4	25.0	14.3	21.4	28.6	7.1	14.3	7.1	7.1	3.6	10.7	10.7	7.1	10.7	7.1				
年齢別	18～19歳	70.0	10.0	10.0	10.0	30.0	40.0	30.0	-	20.0	-	10.0	20.0	-	-	10.0	-	-				
	20～29歳	38.8	24.2	15.2	35.8	36.4	26.1	24.2	7.9	16.4	8.5	6.1	7.3	6.7	2.4	4.2	2.4	1.8				
	30～39歳	40.0	26.3	23.4	30.2	19.0	24.4	32.2	16.6	17.1	11.2	3.9	14.6	4.9	7.3	5.4	3.4	0.5				
	40～49歳	49.2	20.5	25.2	29.1	24.4	26.4	27.2	15.7	13.8	8.7	8.7	5.5	7.1	6.7	4.7	3.1	0.8				
	50～59歳	56.6	28.3	24.8	26.6	25.2	17.9	18.3	16.9	15.2	9.7	10.3	8.6	5.5	5.9	3.1	2.4	0.3				
	60～69歳	62.5	25.0	28.5	22.3	21.5	16.8	14.8	18.8	16.0	11.3	10.2	3.9	5.9	7.0	5.5	2.3	2.7				
	70歳以上	59.4	30.8	32.7	14.3	22.2	21.1	13.9	19.5	13.2	9.4	11.3	9.0	5.3	3.0	6.4	1.5	5.6				
職業別	自営業・家族従業者（計）	52.9	25.4	22.7	22.7	23.7	23.1	22.7	16.9	14.6	9.2	8.8	8.5	6.1	5.1	5.1	3.1	1.7				
	農林水産業	54.2	25.0	25.0	16.7	20.8	8.3	16.7	22.9	8.3	8.3	10.4	8.3	4.2	8.3	4.2	6.3	4.2				
	商工・サービス業	51.6	25.4	23.9	25.4	24.9	26.8	22.5	15.5	17.4	8.5	9.4	8.5	7.0	3.8	5.6	0.9	0.9				
	自由業	58.8	26.5	11.8	14.7	20.6	20.6	32.4	17.6	5.9	14.7	2.9	8.8	2.9	8.8	2.9	11.8	2.9				
	勤め人（計）	51.8	24.0	23.1	32.0	24.7	23.6	22.4	14.2	16.3	10.5	8.2	7.7	7.5	5.6	3.5	2.6	0.4				
	会社、商店、工場勤務	52.9	25.0	22.6	32.3	24.8	22.8	22.6	14.6	15.5	10.0	7.3	7.7	7.7	6.0	3.3	2.7	0.4				
	官公庁、公共企業体勤務	47.9	20.2	25.2	31.1	24.4	26.9	21.8	12.6	19.3	12.6	11.8	7.6	6.7	4.2	4.2	2.5	-				
	その他（計）	54.9	28.1	29.8	20.8	24.5	19.4	19.1	17.4	14.0	9.6	9.4	8.3	4.3	5.7	6.4	2.3	2.5				
	学生	57.1	20.0	17.1	31.4	34.3	31.4	22.9	5.7	22.9	2.9	5.7	5.7	2.9	-	8.6	-	-				
	主婦・主夫（パート）	55.4	29.0	28.0	24.2	27.4	18.3	18.8	23.1	10.2	8.6	11.3	9.7	2.2	5.4	6.5	1.6	0.5				
主婦・主夫（専業）	54.2	32.5	33.1	18.1	19.9	18.7	17.5	13.3	15.7	10.8	10.8	7.2	5.4	4.8	7.8	2.4	3.6					
その他	54.5	23.8	31.5	16.8	23.8	18.9	20.3	17.5	14.7	11.2	6.3	8.4	6.3	8.4	4.2	3.5	4.2					
居住年数別	1年未満	50.0	50.0	-	50.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-				
	1～5年未満	52.3	20.9	22.1	23.3	29.1	27.9	23.3	14.0	14.0	7.0	9.3	10.5	8.1	3.5	2.3	3.5	1.2				
	5～10年未満	57.1	42.9	28.6	21.4	28.6	14.3	21.4	14.3	14.3	14.3	21.4	7.1	-	14.3	-	-	-				
	10～20年未満	42.2	20.3	26.6	26.6	26.6	26.6	32.8	12.5	12.5	9.4	10.9	9.4	4.7	3.1	7.8	-	-				
	20年以上	53.6	26.4	25.8	25.7	23.7	21.4	20.4	16.3	15.2	10.1	8.6	8.0	6.0	5.6	5.1	2.7	1.7				
県外	居住経験あり	52.9	25.0	25.2	25.4	24.7	21.5	22.0	17.4	15.9	10.1	7.6	8.0	7.7	5.7	4.8	3.2	1.2				
	居住経験なし	53.1	26.6	26.6	26.2	24.2	22.4	19.9	14.4	14.0	9.8	10.6	8.1	4.0	5.3	5.1	1.9	1.9				
地域別	峡中	53.1	24.1	26.2	25.1	24.0	23.5	21.6	15.9	16.0	10.7	8.4	8.5	4.7	5.4	5.6	1.8	2.5				
	峡北	50.4	25.5	22.6	27.7	21.9	17.5	17.5	25.5	9.5	8.0	6.6	8.8	7.3	7.3	7.3	3.6	2.2				
	峡東	48.7	26.3	25.0	28.6	25.0	19.2	22.8	13.8	14.3	10.7	7.6	5.8	6.3	8.0	4.9	3.6	1.8				
	峡南	59.3	19.8	28.4	17.3	27.2	19.8	16.0	12.3	22.2	13.6	8.6	8.6	2.5	2.5	-	6.2	2.5				
	富士・東部	53.2	31.1	25.2	24.9	24.6	22.2	21.8	16.0	14.5	6.8	11.4	8.3	8.0	3.7	3.7	1.8	1.2				

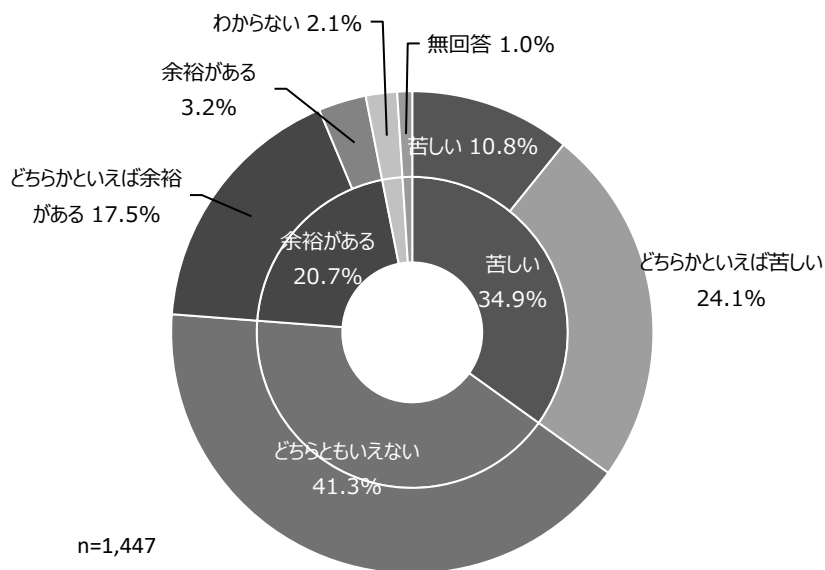
- 年齢別で見ると、全体3位の「働く人の個々の事情に応じて多様な働き方を選択できる社会の実現」は、年齢が上がるにつれて回答率が概ね高くなる一方、全体4位の「働き手のスキル・企業の収益・賃金の向上（スリーアップの促進）」は、年齢が下がるにつれて、回答率が高くなっている。
- 職業別で見ると、「会社、商店、工場勤務」「官公庁、公共企業体勤務」「学生」で、全体4位の「働き手のスキル・企業の収益・賃金の向上（スリーアップの促進）」の回答率が約3割と、他の職業よりも比較的回答率が高くなっている。さらに「学生」では、全体5位の「若者の社会的自立への支援（キャリア教育の充実、就労支援、奨学金返還支援など）」の回答率が約3割と、他の職業よりも比較的高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「10～20年未満」において、全体7位の「子育て世代に対する経済的支援」の回答率が約3割と、他の居住年数よりも比較的回答率が高くなっている。
- 地域別で見ると、「峡北」では全体8位の「非正規雇用者の正規雇用化」の回答率が、他の地域よりも比較的高くなっている。

## (2) 生活の状況

### ア. 生活の状況（現在）

#### 【今回の調査結果】

問25 あなたの生活の状況（暮らし向き）は、今どうですか。次の中から1つ選んでください。



現在の生活状況については、「苦しい」(10.8%)と「どちらかといえば苦しい」(24.1%)の両方を合わせると34.9%である(以下「苦しい計」とする)。また、「どちらかといえば余裕がある」(17.5%)と「余裕がある」(3.2%)の両方を合わせると20.7%となっている(以下、「余裕がある計」とする)。

本問は、県民が今の暮らし向きについてどう感じているかを把握するために新設した。「どちらともいえない」が約4割で最も高くなったが、「苦しい計」が「余裕がある計」よりも14.2%高くなっていることから、暮らし向きは苦しい人のほうがやや多いことが分かる。

また、年齢別では40代が「苦しい計」が最も高いことに加え、「余裕がある計」も最も低い結果となっている。

図表2-5-2 生活の状況（現在）（属性別）

（単位：％）

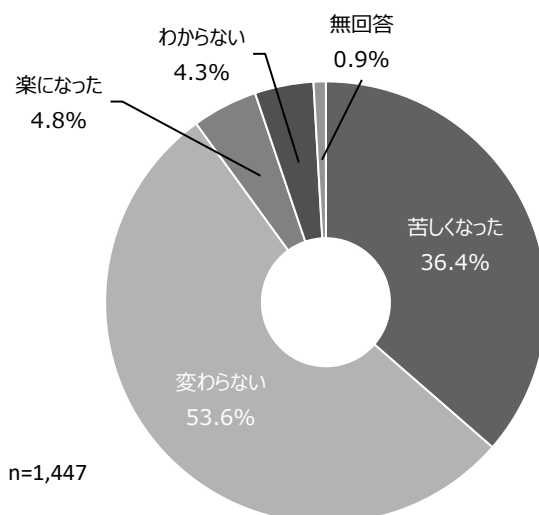
		苦しい	どちらかといえ ば苦しい	どちらともい えない	どちらかとい えば余裕がある	余裕がある	わからない	無回答	苦しい計	余裕がある計
全体		10.8	24.1	41.3	17.5	3.2	2.1	1.0	34.9	20.7
性別	男性	13.0	24.5	37.7	18.4	3.5	2.2	0.7	37.5	21.9
	女性	8.4	24.0	44.8	16.9	2.9	1.8	1.2	32.4	19.8
	その他	17.9	17.9	39.3	10.7	3.6	10.7	-	35.8	14.3
年齢別	18～19歳	-	10.0	10.0	50.0	20.0	10.0	-	10.0	70.0
	20～29歳	10.9	24.2	33.3	20.6	4.8	5.5	0.6	35.1	25.4
	30～39歳	14.6	26.3	35.1	18.5	2.4	2.4	0.5	40.9	20.9
	40～49歳	12.2	29.1	42.5	10.6	3.1	1.6	0.8	41.3	13.7
	50～59歳	11.0	24.8	40.7	20.7	1.7	1.0	-	35.8	22.4
	60～69歳	9.8	22.7	44.9	18.0	2.7	0.4	1.6	32.5	20.7
	70歳以上	7.5	18.8	48.1	16.2	4.1	3.0	2.3	26.3	20.3
職業別	自営業・家族従業者（計）	13.2	23.1	38.3	20.0	3.1	1.7	0.7	36.3	23.1
	農林水産業	12.5	22.9	35.4	22.9	2.1	4.2	-	35.4	25.0
	商工・サービス業	13.1	23.9	39.0	19.7	3.3	0.5	0.5	37.0	23.0
	自由業	14.7	17.6	38.2	17.6	2.9	5.9	2.9	32.3	20.5
	勤め人（計）	10.0	23.5	41.9	19.1	3.9	1.4	0.4	33.5	23.0
	会社、商店、工場勤務	10.6	25.2	41.6	17.0	3.5	1.5	0.4	35.8	20.5
	官公庁、公共企業体勤務	7.6	16.8	42.9	26.9	5.0	0.8	-	24.4	31.9
	その他（計）	10.4	26.0	42.3	14.9	2.8	2.8	0.8	36.4	17.7
	学生	-	28.6	25.7	28.6	11.4	5.7	-	28.6	40.0
	主婦・主夫（パート）	12.9	32.3	38.7	12.4	2.2	1.1	0.5	45.2	14.6
	主婦・主夫（専業）	4.8	22.9	47.0	18.1	2.4	3.0	1.8	27.7	20.5
	その他	16.1	21.0	45.5	11.2	2.1	4.2	-	37.1	13.3
居住年数別	1年未満	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0
	1～5年未満	8.1	19.8	39.5	24.4	5.8	2.3	-	27.9	30.2
	5～10年未満	14.3	7.1	57.1	21.4	-	-	-	21.4	21.4
	10～20年未満	10.9	35.9	26.6	15.6	4.7	6.3	-	46.8	20.3
	20年以上	11.0	24.2	42.0	17.1	3.1	1.9	0.6	35.2	20.2
県外	居住経験あり	9.6	23.5	42.1	19.4	3.5	1.6	0.4	33.1	22.9
	居住経験なし	12.6	25.6	40.1	15.4	3.1	2.5	0.8	38.2	18.5
地域別	峡中	11.0	22.4	43.7	17.4	3.1	1.8	0.7	33.4	20.5
	峡北	8.0	24.8	43.1	15.3	3.6	4.4	0.7	32.8	18.9
	峡東	10.7	28.1	37.1	17.9	2.7	2.7	0.9	38.8	20.6
	峡南	8.6	23.5	39.5	19.8	3.7	2.5	2.5	32.1	23.5
	富士・東部	12.0	24.9	39.1	17.8	3.4	1.5	1.2	36.9	21.2

- 性別で見ると、「苦しい計」では、「男性」が「女性」を5.1ポイント上回っている。
- 年齢別で見ると、「苦しい計」では、「40代」が41.3%で最も多く、次いで「30代」が40.9%と続いている。また、「余裕がある計」は「40代」が13.7%で突出して低くなっていることから、40歳代が特に生活状況に余裕がないことがうかがえる。
- 職業別で見ると、「苦しい計」では、「主婦・主夫（パート）」の回答率が45.2%で他の職業よりも突出して高くなっている。一方、「余裕がある計」では、「学生」が40.0%で最も高く、次いで「官公庁、公共企業体勤務」が31.9%となっている。
- 居住年数別で見ると、「苦しい計」では、「10～20年未満」が46.8%で他の居住年数よりも突出して高くなっている。
- 地域別で見ると、「苦しい計」では、「峡東」及び「富士・東部」が他の地域よりも比較的高くなっている一方、「余裕がある計」では、「峡北」が他の地域よりも若干低く、2割を下回っている。

## イ. 生活の状況（1年前に比べて）

### 【今回の調査結果】

問26 あなたの生活の状況（暮らし向き）は、1年前に比べてどうですか。次の中から1つ選んでください。



1年前と比べた現在の生活状況について、「变得更苦了」（36.4%）と回答した割合が、「变得更快乐了」（4.8%）を大幅に上回っており、1年前よりも生活が苦しいと感じている人が多くなっている。

本問は、県民の暮らし向きを今と1年前で比較するために新設した。「没变」が約5割で最も高くなったが、「变得更苦了」が約3割と、1年前よりも变得更苦了の方が多いことが分かる。

また、年齢別で見ると、どの世代も「变得更苦了」と回答した割合は3割前後であるものの、40代が「变得更苦了」と回答した割合が約4割と最も高くなっており、「今」及び「1年前との比較」の両方において、40代が特に生活の苦しさを感じていることが分かる。

図表2-5-3 生活の状況（1年前に比べて）（属性別）

（単位：％）

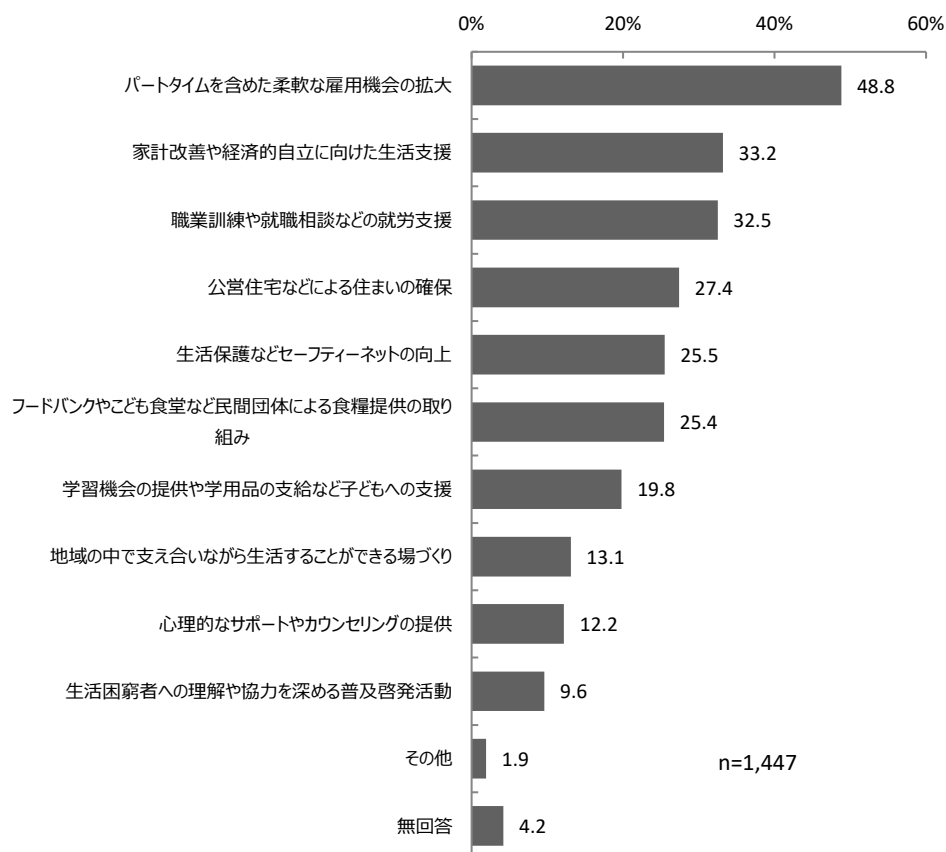
		苦しくなった	変わらない	楽になった	わからない	無回答
全体		36.4	53.6	4.8	4.3	0.9
性別	男性	35.3	54.3	4.8	5.0	0.6
	女性	37.5	53.4	4.8	3.1	1.2
	その他	32.1	42.9	7.1	17.9	-
年齢別	18～19歳	10.0	60.0	10.0	20.0	-
	20～29歳	23.6	58.2	8.5	9.1	0.6
	30～39歳	38.5	47.3	7.3	6.3	0.5
	40～49歳	42.9	48.4	5.1	2.8	0.8
	50～59歳	34.1	58.6	3.8	3.4	-
	60～69歳	39.5	53.9	3.9	1.2	1.6
	70歳以上	36.8	54.9	2.3	4.1	1.9
職業別	自営業・家族従業者（計）	33.9	53.9	8.5	3.1	0.7
	農林水産業	25.0	60.4	10.4	4.2	-
	商工・サービス業	35.7	54.5	7.0	2.3	0.5
	自由業	35.3	41.2	14.7	5.9	2.9
	勤め人（計）	35.4	55.3	4.6	4.4	0.4
	会社、商店、工場勤務	37.2	53.5	4.6	4.2	0.4
	官公庁、公共企業体勤務	28.6	62.2	4.2	5.0	-
	その他（計）	39.6	51.9	3.0	4.7	0.8
	学生	14.3	74.3	-	11.4	-
	主婦・主夫（パート）	41.9	48.9	5.4	3.2	0.5
	主婦・主夫（専業）	42.2	51.2	2.4	2.4	1.8
	その他	39.9	51.0	1.4	7.7	-
居住年数別	1年未満	100.0	-	-	-	-
	1～5年未満	29.1	57.0	10.5	3.5	-
	5～10年未満	35.7	64.3	-	-	-
	10～20年未満	29.7	51.6	4.7	14.1	-
	20年以上	37.4	53.6	4.4	3.9	0.6
県外	居住経験あり	37.2	53.9	4.6	3.9	0.4
	居住経験なし	36.5	53.3	5.0	4.5	0.8
地域別	峡中	35.7	54.1	5.6	3.8	0.7
	峡北	35.8	54.0	3.6	5.8	0.7
	峡東	37.9	50.4	6.7	4.0	0.9
	峡南	38.3	51.9	1.2	6.2	2.5
	富士・東部	36.3	55.1	3.4	4.3	0.9

- 年齢別で見ると、「苦しくなった」では、「40代」が42.9%で最も高くなっている。一方、「楽になった」では、年齢が低くなるにつれて回答率が高くなっており、「20代」で8.5%となっている。
- 職業別で見ると、「苦しくなった」では、「主婦・主夫（専業）」が42.2%で最も高く、次いで「主婦・主夫（パート）」が41.9%と4割を超えている一方、「学生」では14.3%と最も少なくなっている。また、「楽になった」では、「自由業」が14.7%で最も高く、次いで「農林水産業」が10.4%となっている。
- 居住年数別で見ると、「苦しくなった」では、「5～10年未満」及び「20年以上」で他の居住年数よりも比較的高くなっている。また、「楽になった」では、「1～5年未満」の回答率が10.5%で最も高くなっている。

### (3) 生活困窮

#### 【今回の調査結果】

問 2 7 収入が少ない方、働きたくても働けない事情がある方、病気や障害のある方、高齢の方など、さまざまな理由で毎日の生活に余裕がなく困っている家庭が少なくありません。こうした生活困窮世帯の現状から、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から 3つまで選んでください。



生活困窮世帯の現状に対し必要なことについては、「パートタイムを含めた柔軟な雇用機会の拡大」(48.8%)の回答率が突出して高く、次いで「家計改善や経済的自立に向けた生活支援」(33.2%)、「職業訓練や就職相談などの就労支援」(32.5%)と続いている。

本問は、さまざまな理由で毎日の生活に余裕がなく困っている家庭が少なくないことから、生活困窮世帯の現状から必要なことを把握するために新設した。いずれの属性別でも「パートタイムを含めた柔軟な雇用機会の拡大」を重視しているが、高齢になるほど生活保護などのセーフティネットや生活困窮者への理解や普及啓発、地域の中で支え合いながら生活することができる場づくりにおけるニーズが高まっていく結果となっている。

図表2-5-4 生活困窮世帯問題の現状に対し必要なこと（属性別）

(単位：%)

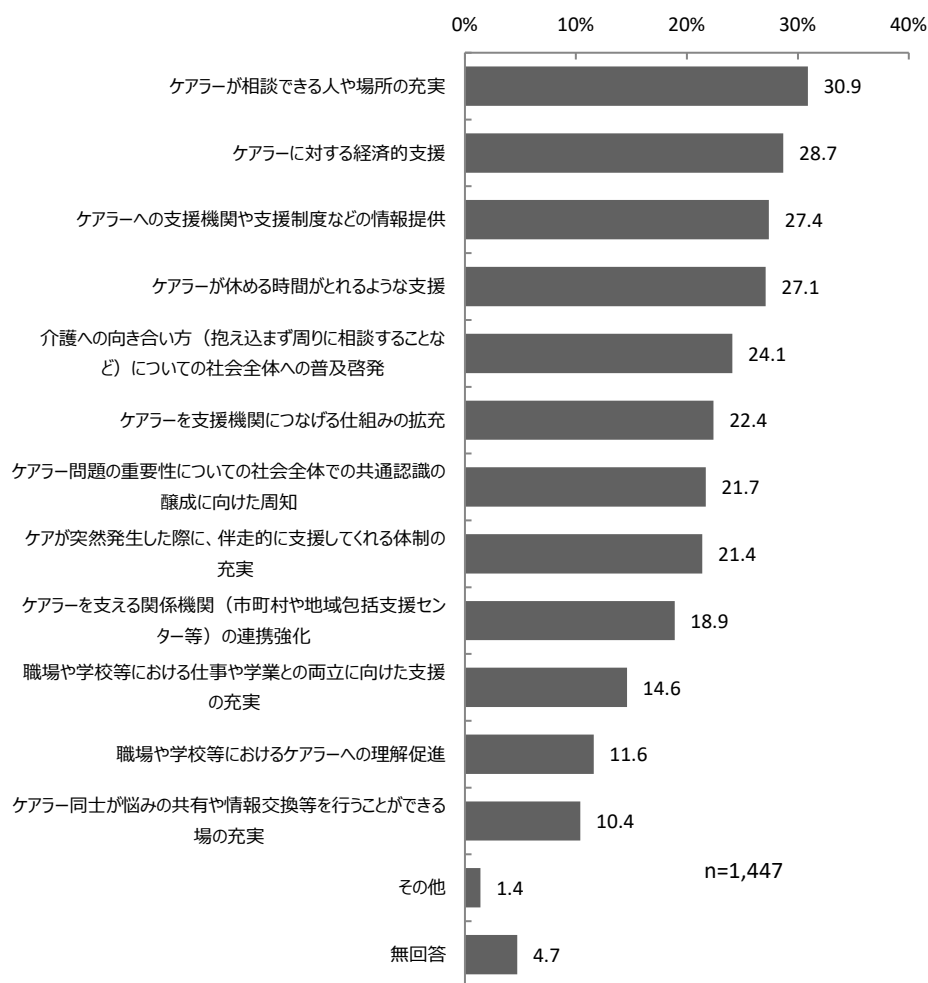
		パートタイムを含めた柔軟な雇用機会の拡大	家計改善や経済的自立に向けた生活支援	職業訓練や就職相談などの就労支援	公営住宅などによる住まいの確保	生活保護などセーフティーネットの向上	食糧提供の取り組み	フードバンクや子ども食堂など民間団体による支援	学習機会の提供や学用品の支給など子どもへの支援	地域の中で支え合いながら生活することができ	心理的なサポートやカウンセリングの提供	生活困窮者への理解や協力を深める普及啓発活動	その他	無回答
全体		48.8	33.2	32.5	27.4	25.5	25.4	19.8	13.1	12.2	9.6	1.9	4.2	
性別	男性	45.1	30.5	34.9	27.4	28.8	24.4	20.3	12.8	10.7	11.4	2.5	3.6	
	女性	52.3	35.3	31.1	27.2	22.9	26.3	19.3	13.5	13.8	8.0	1.1	4.6	
	その他	46.4	42.9	10.7	28.6	14.3	25.0	17.9	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	
年齢別	18～19歳	40.0	10.0	30.0	-	20.0	30.0	30.0	10.0	30.0	-	10.0	-	
	20～29歳	40.6	30.9	37.6	21.8	21.2	21.2	17.0	12.7	20.6	4.8	2.4	3.6	
	30～39歳	53.2	31.2	32.2	26.8	20.5	25.4	27.8	13.2	10.7	6.8	2.9	2.4	
	40～49歳	52.0	35.4	33.1	30.3	22.0	28.3	25.2	11.0	11.0	6.3	2.4	2.8	
	50～59歳	54.8	30.0	34.5	30.0	25.2	24.5	21.4	9.0	10.7	7.6	1.4	2.4	
	60～69歳	50.8	28.5	32.8	28.5	32.4	27.3	15.2	12.1	10.5	10.2	1.6	5.5	
	70歳以上	39.5	42.9	26.7	25.6	29.3	24.1	12.4	20.7	11.7	19.9	0.8	7.9	
職業別	自営業・家族従業者（計）	46.8	30.2	33.6	29.5	29.8	27.1	20.7	13.6	12.9	10.2	2.0	1.4	
	農林水産業	31.3	37.5	33.3	25.0	31.3	22.9	22.9	14.6	6.3	12.5	4.2	2.1	
	商工・サービス業	49.8	29.1	33.8	29.1	29.6	28.2	18.8	13.1	15.0	10.3	1.9	0.9	
	自由業	50.0	26.5	32.4	38.2	29.4	26.5	29.4	14.7	8.8	5.9	-	2.9	
	勤め人（計）	52.5	33.3	37.1	29.6	23.6	26.6	21.9	11.4	12.1	6.7	1.9	0.7	
	会社、商店、工場勤務	52.4	32.3	36.3	28.3	22.8	26.5	22.6	11.9	13.1	6.9	1.8	0.9	
	官公庁、公共企業体勤務	52.9	37.0	40.3	34.5	26.9	26.9	19.3	9.2	8.4	5.9	2.5	-	
	その他（計）	49.6	37.2	29.2	26.2	26.8	25.3	18.5	14.9	13.0	12.8	1.9	2.5	
	学生	37.1	31.4	40.0	14.3	25.7	34.3	31.4	-	17.1	2.9	2.9	-	
	主婦・主夫（パート）	57.5	32.8	28.5	26.9	24.7	28.5	21.5	12.4	10.8	10.2	1.1	1.6	
	主婦・主夫（専業）	47.6	41.6	27.7	31.3	26.5	28.3	17.5	18.1	11.4	13.9	0.6	2.4	
	その他	44.8	39.2	29.4	22.4	30.1	15.4	12.6	18.2	16.8	17.5	4.2	4.2	
居住年数別	1年未満	-	100.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	
	1～5年未満	50.0	34.9	29.1	22.1	22.1	17.4	27.9	11.6	17.4	4.7	1.2	-	
	5～10年未満	50.0	28.6	14.3	35.7	35.7	28.6	28.6	14.3	7.1	14.3	-	-	
	10～20年未満	48.4	23.4	31.3	31.3	23.4	28.1	21.9	18.8	3.1	6.3	7.8	1.6	
	20年以上	50.2	34.5	34.0	28.2	26.5	26.5	19.5	13.2	12.6	10.3	1.7	1.9	
県外	居住経験あり	50.5	34.8	31.6	28.8	26.8	27.8	22.7	12.0	12.6	8.8	2.5	0.9	
	居住経験なし	49.7	33.4	35.4	27.2	25.2	24.1	17.5	14.9	12.6	11.2	1.2	2.3	
地域別	峡中	51.3	32.8	33.8	25.9	23.7	24.6	21.2	12.1	14.0	8.7	1.3	4.0	
	峡北	51.1	35.0	31.4	28.5	24.1	24.1	13.9	14.6	11.7	8.8	2.2	4.4	
	峡東	47.3	31.3	32.1	26.8	24.1	29.5	23.2	9.8	11.2	9.8	2.2	4.5	
	峡南	30.9	39.5	33.3	24.7	33.3	28.4	21.0	19.8	8.6	11.1	3.7	2.5	
	富士・東部	48.0	32.9	30.2	31.1	28.9	24.0	16.6	15.1	10.2	11.4	2.2	4.9	

- 性別で見ると、「女性」が「男性」を大きく上回った項目としては、全体1位の「パートタイムを含めた柔軟な雇用機会の拡大」(+7.2ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、「70歳以上」では、全体2位の「家計改善や経済的自立に向けた生活支援」の回答率が高く、属性1位となっている。また、「60代」以下では、「職業訓練や就職相談などの就労支援」の回答率が比較的高く、就労支援を求めている一方、「70歳以上」では「地域の中で支え合いながら生活することができる場づくり」や「生活困窮者への理解や協力を深める普及啓発活動」の回答率が比較的高くなっていることから、生活困窮への理解や地域の中での支え合いを求めていることが分かる。
- 職業別で見ると、「農林水産業」では、全体2位の「家計改善や経済的自立に向けた生活支援」の回答率が高く、属性1位となっている。また、「学生」では、全体3位の「職業訓練や就職相談などの就労支援」の回答率が最も高く属性1位となっているほか、全体6位の「フードバンクやこども食堂など民間団体による食糧提供の取り組み」や全体7位の「学習機会の提供や学用品の支給など子どもへの支援」の回答率が他の職業よりも比較的高くなっている。
- 居住年数別で見ると、「5～10年未満」では、全体5位の「生活保護などセーフティーネットの向上」が他の地域よりも比較的回答率が高くなっている。
- 地域別で見ると、「峡南」では、全体2位の「家計改善や経済的自立に向けた生活支援」の回答率が最も高く、属性1位となっているほか、全体5位の「生活保護などセーフティーネットの向上」や、全体8位の「地域の中で支え合いながら生活することができる場づくり」が、他の地域よりも回答率が比較的高くなっている。

## (4) ケアラー問題

### 【今回の調査結果】

問 2 8 2025 年に団塊の世代の皆様が 75 歳以上になられることに伴い、介護が必要となる方が増えるとともに、介護等を行う側、ケアラー（学校に通いながら家事や家族の介護などを日常的に行っている子どもである「ヤングケアラー」、子育てと介護を同時に抱える「ダブルケアラー」、仕事をしながら家族の介護を担う「ビジネスケアラー」など）の増加が見込まれます。学び世代の子ども・若者や子育て世代の介護負担軽減、働く世代の介護離職等を防ぐために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から 3 つまで選んでください。



ケアラー問題対策のためにどのようなことが必要かについては、「ケアラーが相談できる人や場所の充実」(30.9%)の回答率が最も高く、次いで「ケアラーに対する経済的支援」(28.7%)、「ケアラーへの支援機関や支援制度などの情報提供」(27.4%)と続いている。

本問は、今後介護を行う側であるケアラーの増加が見込まれている背景から、子ども・若者や子育て世代の介護負担軽減、働く世代の介護離職防止等を図るために必要なことを把握するために新設した。属性ごとに回答にばらつきはあったが、年齢が高くなるにつれて介護への向き合い方についての社会全体への普及啓発の回答率が高くなるほか、20代まではケアラーが休める時間がとれるような支援、30～40代はケアラーに対する経済的支援、50代以上はケアラーが相談できる人や場所の充実が必要だと回答した人が多く、年代によって違いがあることが分かる。



- 性別で見ると、「男性」が「女性」を大きく上回っている項目としては、全体7位の「ケアラー問題の重要性についての社会全体での共通認識の醸成に向けた周知」(+7.1ポイント)がある。一方、「女性」が「男性」を同様に大きく上回った項目としては、全体5位の「介護への向き合い方(抱え込まず周りに相談することなど)についての社会全体への普及啓発」(+8.3ポイント)がある。
- 年齢別で見ると、年齢層ごとではばらつきがあり、「20代」では全体4位の「ケアラーが休める時間がとれるような支援」、「30代」及び「40代」では全体2位の「ケアラーに対する経済的支援」、「50代」及び「60代」では全体1位の「ケアラーが相談できる人や場所の充実」、「70歳以上」では全体5位の「介護への向き合い方(抱え込まず周りに相談することなど)についての社会全体への普及啓発」の回答率が高く、それぞれ属性1位となっている。また、全体5位の「介護への向き合い方(抱え込まず周りに相談することなど)についての社会全体への普及啓発」は、年齢が増えるにつれて、回答率が概ね高くなっている。
- 職業別で見ると、職業ごとにばらつきがあるが、どの職業でも全体1位から4位までの回答率は概ね2割から3割となっている。また、「自由業」では全体7位の「ケアラー問題の重要性についての社会全体での共通認識の醸成に向けた周知」が、「主婦・主夫(専業)」では全体8位の「ケアが突然発生した際に、伴走的に支援してくれる体制の充実」が他の職業よりも回答率が比較的高くなっている。
- 地域別で見ると、「峡北」では全体3位の「ケアラーへの支援機関や支援制度などの情報提供」、「峡東」では全体4位の「ケアラーが休める時間がとれるような支援」の回答率が高く、それぞれ属性1位となっている。また、「峡南」では全体8位の「ケアが突然発生した際に、伴走的に支援してくれる体制の充実」の回答率が他の地域よりも比較的高くなっている。



# 資料編

使用した調査票





問1 あなたは、お住まいや周辺的环境・日々の暮らしの中で、次のような項目1つ1つについて、どの程度満足していますか。

お答えは、「満足している」、「どちらかといえば満足している」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不満である」、「不満である」の5つから選んでください。(〇はそれぞれ1つ)

(あなたにあてはまらない場合は、「わからない」を選んでください。)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	満足している	どちらかといえば満足している	どちらともいえない	どちらかといえば不満である	不満である	わからない
<b>〈健康〉</b>						
(1) 日ごろ病気になったときにかかる病院や医院の医療について	1	2	3	4	5	6
(2) 休日や夜間などの救急医療について	1	2	3	4	5	6
(3) 市役所、町村役場が行う生活習慣病検診や医療相談について	1	2	3	4	5	6
(4) あなたの健康を守るための環境全般について	1	2	3	4	5	6
<b>〈安全〉</b>						
(5) 毎日の生活の中での交通の安全性について	1	2	3	4	5	6
(6) あなたがお住まいの地域での防犯体制や防火活動について	1	2	3	4	5	6
(7) 地震や大雨による浸水・がけくずれなど自然災害からの安全性について	1	2	3	4	5	6
(8) あなたの生活全般の安全性について	1	2	3	4	5	6
<b>〈居住環境〉</b>						
(9) 山や川などの自然環境について	1	2	3	4	5	6
(10) 大気汚染や水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの状況について	1	2	3	4	5	6
(11) 公園、広場、遊び場などについて	1	2	3	4	5	6
(12) あなたの地域でのごみや生活排水の処理について	1	2	3	4	5	6
(13) 現在お住まいの住宅の敷地や建物の広さについて	1	2	3	4	5	6
(14) バス、鉄道など公共交通の利便性について	1	2	3	4	5	6
(15) あなたの地域の道路の整備状況について	1	2	3	4	5	6
(16) 日常の買い物の利便性について	1	2	3	4	5	6
(17) あなたの居住環境全般について	1	2	3	4	5	6

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	満足している	どちらかといえば満足している	どちらかともいえない	どちらかといえば不満	不満である	わからない
<b>〈仕事〉</b>						
(18) 自分の望む仕事に就職、転職する機会や職業紹介について	1	2	3	4	5	6
(19) 労働時間や休日、福利厚生、仕事の安全衛生などについて	1	2	3	4	5	6
(20) 今の仕事のやりがいについて	1	2	3	4	5	6
(21) あなたの今のお仕事全般について	1	2	3	4	5	6
<b>〈所得・消費〉</b>						
(22) あなたのご家庭の所得について	1	2	3	4	5	6
(23) あなたのご家庭の資産(預貯金、株式、不動産など)について	1	2	3	4	5	6
(24) 商品(サービス)の種類や豊富さについて	1	2	3	4	5	6
(25) 最近の物価について	1	2	3	4	5	6
(26) あなたのご家庭の暮らし向き全般について	1	2	3	4	5	6
<b>〈子育て・教育〉</b>						
(27) 出産・育児環境について	1	2	3	4	5	6
(28) 幼稚園、保育所などの施設について	1	2	3	4	5	6
(29) 小・中学校、高等学校などの教育について	1	2	3	4	5	6
(30) 県内で大学、短期大学、専門学校などの教育を受ける機会について	1	2	3	4	5	6
(31) しつけなどの各家庭の教育について	1	2	3	4	5	6
(32) あなたのご家族の子育て・教育全般について	1	2	3	4	5	6
<b>〈文化〉</b>						
(33) 趣味の会、教養講座などの文化活動に参加したり、すぐれた芸術文化に接したりする機会について	1	2	3	4	5	6
(34) 図書館、文化ホール、美術館、博物館などの施設について	1	2	3	4	5	6
(35) 史跡、文化財、郷土芸能、まつりなどの保存や伝承について	1	2	3	4	5	6
(36) あなたが日ごろ接している文化全般について	1	2	3	4	5	6



### 【定住意識】

問3 あなたは、山梨県にこれからも住み続けたいと思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

- |        |                  |               |                    |           |
|--------|------------------|---------------|--------------------|-----------|
| 1      | 2                | 3             | 4                  | 5         |
| ぜひ住みたい | どちらかといえば<br>住みたい | どちらとも<br>いえない | どちらかといえば<br>住みたくない | ぜひ県外へ移りたい |
- 

### 【山梨県のよいところ・よくないところ】

問4 あなたは、山梨県に住んで、本県のどのような点がよいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 1 自然環境に恵まれている      | 9 文化や教育が進んでいる      |
| 2 通勤・通学に便利         | 10 物価が安い           |
| 3 買い物に便利           | 11 自然災害が少ない        |
| 4 人情味がある           | 12 大気汚染や水質汚濁などが少ない |
| 5 すばらしい伝統や文化が残っている | 13 東京に近くて便利        |
| 6 将来発展する可能性がある     | 14 行政の対応が早い        |
| 7 福祉や医療が充実している     | 15 治安が良い           |
| 8 出産・子育てしやすい       | 16 その他 ( )         |
- 

問5 あなたは、山梨県のどのような点がよくないと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

- |                  |                       |
|------------------|-----------------------|
| 1 通勤・通学に不便       | 9 物価が高い               |
| 2 買い物に不便         | 10 自然災害が多い            |
| 3 人情味が薄い         | 11 道路・公園・下水道の整備が遅れている |
| 4 好ましくない風習が残っている | 12 市街地に活気がない          |
| 5 魅力ある雇用の場が少ない   | 13 行政の対応が遅い           |
| 6 福祉や医療が遅れている    | 14 治安が悪い              |
| 7 出産・子育てしにくい     | 15 その他 ( )            |
| 8 文化や教育のレベルが低い   |                       |
- 

### 【不安】

問6 あなたは、日々の暮らしのなかで、悩みや不安を感じることがありますか。ある場合は、次の中から3つまで選んでください。

- |              |            |
|--------------|------------|
| 1 健康・体力      | 8 家族との人間関係 |
| 2 収入・貯蓄      | 9 地域での人間関係 |
| 3 仕事         | 10 住宅      |
| 4 就職         | 11 治安      |
| 5 結婚         | 12 自然災害    |
| 6 子育て・子どもの教育 | 13 その他 ( ) |
| 7 介護         |            |
-

### 【行政の施策についての要望】

問7 あなたが行政に対し、力を入れてほしいと思う施策はどのようなことですか。次の中から5つまで選んでください。

- 1 県内経済を支える地域産業の振興
- 2 雇用の創出・安定化、就職・就業の支援
- 3 農業や農村の振興
- 4 健全な森づくりと、それを支える林業の振興
- 5 環境保全、脱炭素社会の実現
- 6 山梨の魅力をかきた観光の振興
- 7 バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上
- 8 特色や活気あるまちなみづくりや美しい景観の形成、道路の整備
- 9 高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して生活できる地域福祉の推進
- 10 医療体制の充実や健康づくり
- 11 子育てしやすい環境づくりや、育児への支援
- 12 地震、風水害、土砂災害などから生命や財産を守る防災・災害対策
- 13 防犯や交通安全、消費者被害の防止など、安全な社会づくり
- 14 学校教育の充実や、健全な青少年の育成
- 15 芸術文化・スポーツの振興や、生涯学習機会の支援
- 16 人口減少に歯止めをかける施策
- 17 生活困窮者に対する支援
- 18 家族や身近な人のケア（介護、看病等）を行う人に対する支援
- 19 その他（ )

---

### 【地域産業】

問8 経済の活力を高め、豊かな県民生活を維持するためには、競争力のある地域産業の振興が重要です。山梨の産業の現状から、あなたはどのようなことが必要だと思えますか。次の中から3つまで選んでください。

- 1 中小企業の新技術・新製品の開発
  - 2 中小企業の海外市場を含めた販路開拓や受注獲得
  - 3 水素・燃料電池や医療機器といった成長産業分野への県内企業の参入
  - 4 起業や創業
  - 5 技術力向上を図るための産学官（産業界・大学など・行政）の連携
  - 6 将来性のある優良企業の誘致や県内企業の規模拡大
  - 7 将来の産業発展につながる科学技術の振興
  - 8 地域産業を担う技術や知識を身につけた人材の確保・育成（リスクリングへの取り組みを含む）
  - 9 事業活動に必要な資金が十分に調達できるしくみの充実
  - 10 ジュエリー、繊維、ワイン、日本酒などの地場産業のブランド化や販売力の強化
  - 11 伝統工芸品の後継者育成など、伝統産業の振興
  - 12 県民生活や地域県民を支える物流基盤の強化
  - 13 その他（ )
-









### 【保健医療】

問16 日ごろからの健康づくりや、病気やけがなどのときに必要な医療を受けられる環境づくりのために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

- 1 休日や夜間など緊急時の救急医療体制の整備
- 2 地震などの災害時に、すみやかに必要な医療が提供される体制の充実
- 3 住み慣れた居宅などで必要な医療サービスが受けられる在宅医療の充実
- 4 遠隔医療やICTを活用したオンライン診療の普及
- 5 医療の提供体制が特に弱い地域における、医療機能の充実
- 6 産科医や小児科医など医師の確保・定着
- 7 看護師や助産師など看護職員の確保・定着
- 8 疾病や生活習慣病など予防可能な病気に関する正しい知識の普及啓発及び、予防などの取り組み
- 9 がんなど主要な病気に対する診療体制の整備
- 10 難病医療提供体制の充実
- 11 不妊治療や出産前後の健診・医療が身近で安心して受けられる体制の充実
- 12 健康づくりに関する正しい知識の普及啓発
- 13 将来の妊娠や出産のための健康管理（プレコンセプションケア）に対する支援
- 14 その他（ ）

---

### 【子育て】

問17 安心して子育てができる環境づくりのために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

- 1 子育てに役立つ情報提供の充実
  - 2 子育てについての相談やカウンセリングが受けやすい体制の充実
  - 3 ワーク・ライフ・バランスの推進など子育てしやすい職場環境づくり
  - 4 働く親が放課後などに安心して子どもを預けられる場の確保（放課後児童クラブなど）
  - 5 子育て中の親に対する職業訓練や就職支援の充実
  - 6 延長保育や病児保育、休日・夜間保育など、保育サービスの充実
  - 7 児童虐待の防止と早期対応
  - 8 心の問題を抱えた子どもやその家族への相談支援、心の健康を支える体制の充実
  - 9 休日・夜間の急な子どもの病気やけがに対処できる救急医療や電話相談などの体制の充実
  - 10 子どもを犯罪や交通事故から守る、安全確保の取り組み
  - 11 育児や家事を男女が協力して行うような意識の啓発
  - 12 子育てに伴う経済的負担の軽減
  - 13 その他（ ）
-









### 【生活困窮】

問27 収入が少ない方、働きたくても働けない事情がある方、病気や障害のある方、高齢の方など、さまざまな理由で毎日の生活に余裕がなく困っている家庭が少なくありません。

こうした生活困窮世帯の現状から、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

- 1 生活保護などセーフティーネットの向上
- 2 フードバンクやこども食堂など民間団体による食糧提供の取り組み
- 3 公営住宅などによる住まいの確保
- 4 職業訓練や就職相談などの就労支援
- 5 パートタイムを含めた柔軟な雇用機会の拡大
- 6 学習機会の提供や学用品の支給など子どもへの支援
- 7 家計改善や経済的自立に向けた生活支援
- 8 地域の中で支え合いながら生活することができる場づくり
- 9 心理的なサポートやカウンセリングの提供
- 10 生活困窮者への理解や協力を深める普及啓発活動
- 11 その他 ( )

---

### 【ケアラー問題】

問28 2025年に団塊の世代の皆様が75歳以上になられることに伴い、介護が必要となる方が増えるとともに、介護等を行う側、ケアラー(学校に通いながら家事や家族の介護などを日常的に行っている子どもである「ヤングケアラー」、子育てと介護を同時に抱える「ダブルケアラー」、仕事をしながら家族の介護を担う「ビジネスケアラー」など)の増加が見込まれます。

学び世代の子ども・若者や子育て世代の介護負担軽減、働く世代の介護離職等を防ぐために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

- 1 ケアラー問題の重要性についての社会全体での共通認識の醸成に向けた周知
  - 2 介護への向き合い方(抱え込まず周りに相談することなど)についての社会全体への普及啓発
  - 3 ケアラーへの支援機関や支援制度などの情報提供
  - 4 ケアラーが相談できる人や場所の充実
  - 5 ケアラーを支援機関につなげる仕組みの拡充
  - 6 ケアラーが休める時間がとれるような支援
  - 7 ケアラー同士が悩みの共有や情報交換等を行うことができる場の充実
  - 8 ケアラーを支える関係機関(市町村や地域包括支援センター等)の連携強化
  - 9 ケアラーに対する経済的支援
  - 10 ケアが突然発生した際に、伴走的に支援してくれる体制の充実
  - 11 職場や学校等におけるケアラーへの理解促進
  - 12 職場や学校等における仕事や学業との両立に向けた支援の充実
  - 13 その他 ( )
-

最後に、あなた自身のことについておたずねいたします。  
これまでおうかがいしたことを、統計としてまとめるために必要な項目ですので、ぜひお答えくださいますよう、お願いいたします。なお、個人が特定されることはありません。

F 1 性別 あなたの性別をお答えください。

- |   |   |       |
|---|---|-------|
| 1 | 2 | 3     |
| 男 | 女 | 回答しない |

F 2 年齢 あなたの年齢は、令和7年8月1日現在、満でおいくつですか。

- |   |        |   |        |    |        |
|---|--------|---|--------|----|--------|
| 1 | 18～19歳 | 6 | 40～44歳 | 10 | 60～64歳 |
| 2 | 20～24歳 | 7 | 45～49歳 | 11 | 65～69歳 |
| 3 | 25～29歳 | 8 | 50～54歳 | 12 | 70～74歳 |
| 4 | 30～34歳 | 9 | 55～59歳 | 13 | 75歳以上  |
| 5 | 35～39歳 |   |        |    |        |

F 3 職業 あなたのご職業は何ですか。

- |               |   |   |                                  |
|---------------|---|---|----------------------------------|
| 自営業、<br>家族従業者 | { | 1 | 農林水産業                            |
|               |   | 2 | 商工・サービス業（卸小売業・飲食業・製造加工業・建設土木業など） |
|               |   | 3 | 自由業（開業医・弁護士・宗教家・芸術家・著述業・茶華道師匠など） |
| 勤め人           | { | 4 | 会社、商店、工場などに勤めている                 |
|               |   | 5 | 官公庁、公共企業体に勤めている                  |
| その他           | { | 6 | 学生                               |
|               |   | 7 | 主婦・主夫（パート）                       |
|               |   | 8 | 主婦・主夫（専業）                        |
|               |   | 9 | その他（ )                           |

F 4 居住年数 あなたは、山梨県に何年住んでいますか。  
(過去からの居住年数をすべて足した年数を選んでください。)

- |      |        |         |          |       |
|------|--------|---------|----------|-------|
| 1    | 2      | 3       | 4        | 5     |
| 1年未満 | 1～5年未満 | 5～10年未満 | 10～20年未満 | 20年以上 |

F 5 県外居住経験 あなたは、山梨県外に1年以上住んだことがありますか。

- |    |    |
|----|----|
| 1  | 2  |
| ある | ない |

F 6 世帯構造 現在あなたと一緒に暮らしているご家族は次のどれにあたりますか。また何人ですか。  
ご家族全員について、それぞれあてはまる番号を選び、その人数を（ ）にご記入ください。

- |   |           |   |      |    |    |
|---|-----------|---|------|----|----|
| 1 | いない（単独世帯） | 5 | 父母   | （  | 人） |
| 2 | 配偶者、パートナー | 6 | 祖父母  | （  | 人） |
| 3 | こども       | 7 | その他（ | ）（ | 人） |
| 4 | 孫         |   |      | （  | 人） |

---

F 7 世帯構成 あなたといま一緒にお住まいの方の中に、以下のような方はいらっしゃいますか。  
いらっしゃる場合は該当する番号を選び、その人数をご回答ください。

- |   |             |    |   |              |    |    |
|---|-------------|----|---|--------------|----|----|
| 1 | 小学校入学前の乳幼児（ | 人） | 4 | 高校生（         | 人） |    |
| 2 | 小学生（        | 人） | 5 | 大学、短大、専門学校生等 | （  | 人） |
| 3 | 中学生（        | 人） | 6 | 75歳以上の方      | （  | 人） |

---

（調査は以上です。ご協力ありがとうございました。）

令和7年度（2025年度）実施 県民意識調査報告書

令和8年3月

**山梨県高度政策推進局政策調整グループ**

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6-1

TEL 055-223-1553 / FAX 055-223-1776

**公益財団法人山梨総合研究所**

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内一丁目8-1-1

TEL 055-221-1020 / FAX 055-221-1050